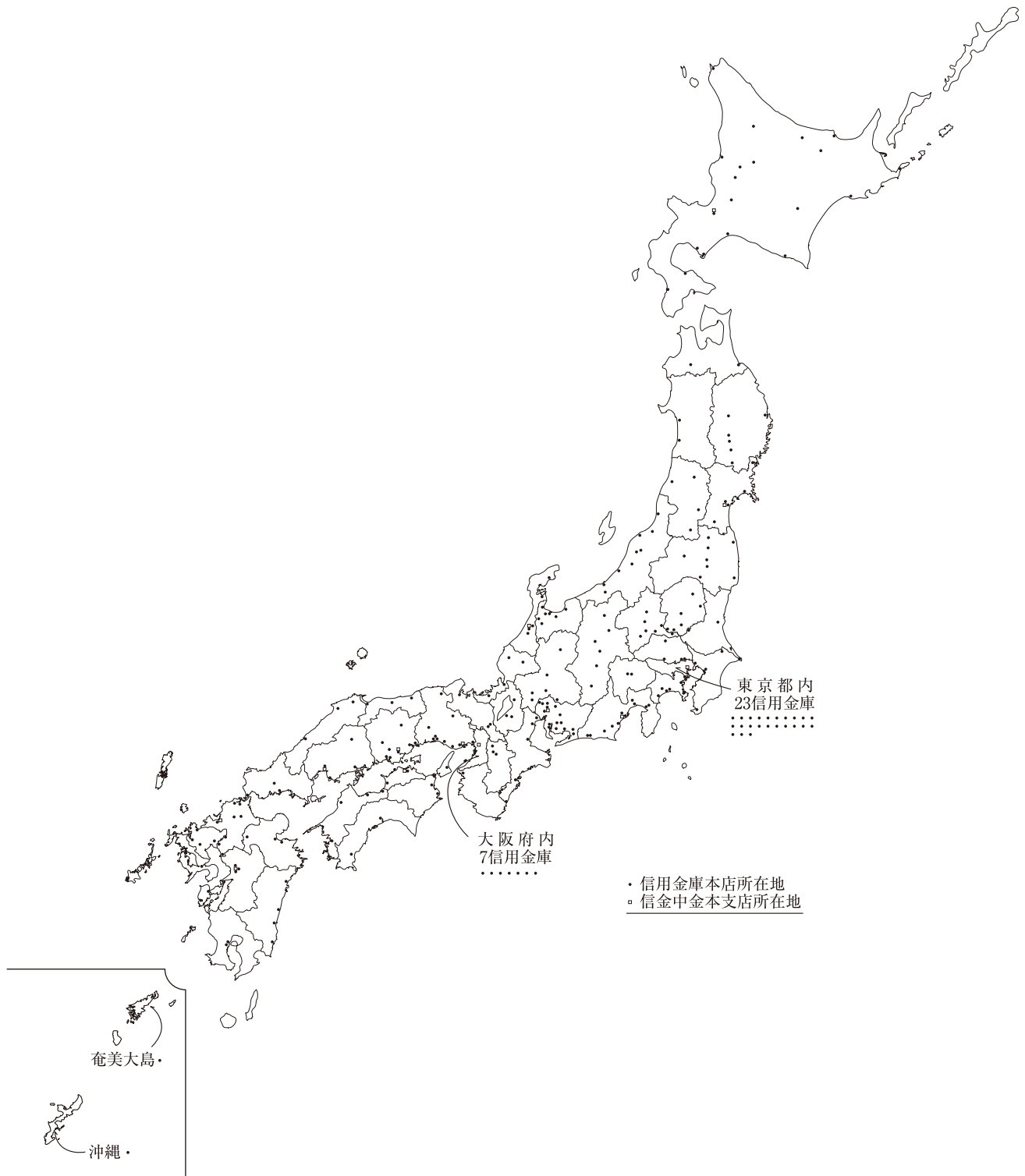


全国信用金庫概況・統計

2018年度



目 次

I 2018年度経済概況	1
1. 経済動向	1
2. 金融情勢	14
3. 中小企業動向	19
II 2018年度信用金庫概況	30
1. 金庫数、店舗数、会員数等	30
2. 主要勘定の動き	32
(1) 預 金	32
(2) 貸 出 金	36
(3) 余資運用資産	40
3. その他の業務	42
4. 決算状況	44
III 地域・中小企業関連経済金融日誌	47
信用金庫統計編	61
1. 信用金庫数・店舗数	63
2. 会員および常勤役職員数	63
3. 総合貸借対照表	64
4. 都道府県別預金・貸出金残高	88
5. 内国・外国為替取扱高	90
6. 資産残高	92
7. 負債・純資産残高	96
8. 預金内訳	100
9. 預金者別預金	102
10. 地区別預金者別預金	104
11. 貸出金内訳	106
12. 地区別業種別貸出金残高	108
13. 信用金庫の異動状況一覧	120

凡 例

1. 信用金庫計数については、原則として2019年6月末までに提出を受けた日計表、信用金庫付随統計表、業種別貸出金調査表、預金者別預金調査表、その他に基づき作成した。

他の機関の資料に基づき作成した図表については、その旨を注記した。

2. 対象とした信用金庫は、2019年3月末現在の259金庫である。

3. 特に指定のない限り、地区の区分は、財務局（福岡財務支局を含む）の区分を基本とするが、東京都は別とし、沖縄県は全国に含めた。

4. 計数の単位、使用符号は次による。

(1) 金額等は、原則として単位未満切捨てとした。

(2) 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位以下を切捨てとした。

(3) 使用記号・符号

〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔-〕 該当計数なし

〔△〕 減少または負 〔…〕 不詳または算出不能

〔*〕 1,000%以上の増加率

本冊子は、情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本冊子掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

I 2018年度経済概況

1. 経済動向

2018年度の国内景気を振り返ると、個人消費、設備投資といった民間需要をリード役に、緩やかな回復基調をたどった。もっとも、夏場には自然災害の影響で一時的に弱含んだ。また、年度後半以降は、輸出の増勢が鈍化するとともに、製造業の生産活動が足踏み状態に陥り、景気回復の勢いが弱まることとなった。

個人消費は、所得の増加を背景に緩やかな回復基調をたどった。設備投資は、企業収益が高水準を保つなか、省力化投資へのニーズの高さもあり堅調に推移した。物価の基調が弱いなか、日本銀行は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和策」を、年度を通じて継続した。また、2018年7月から、政策金利に係る先行き方針（フォワードガイダンス）を新たに導入した。

2018年度の実質GDPは前年度比0.7%増となり、4年連続でプラス成長を達成した。需要項目別にみると、個人消費は0.4%増加した。企業による人員確保を目指した賃上げ、女性や高齢者の労働市場への参入による所得増が追い風となった。設備投資は3.5%増加した。高水準の企業収益、省力化投資に対するニーズの高さなどが下支えした。一方、住宅投資は4.3%減少した。年度前半にみられた賃貸住宅（アパート等）建設の伸び悩みが響いた。輸出は1.3%増加したが、IT関連需要の減速、世界経済の成長鈍化を背景にペースダウンを余儀なくされた。補正予算の効果一巡により、2018年中に前期比マイナスが続いた影響で、公共投資は3.9%減少した。

鉱工業生産は前年度比0.3%増と3年連続で前年水準を上回ったが、2018年の終盤から足踏み状態に陥った。第3次活動指数は1.1%上昇し、4年連続でプラスとなった。失業率は2.4%と前年度比0.3ポイント低下した。

物価動向に目を向けると、国内企業物価は、前年度比プラス2.2%と2年連続で上昇した。石油・石炭製品の価格上昇が押上げの主因となった。企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス1.2%と6年連続で上昇した。事業所賃貸、国際輸送などが相対的に高い伸びとなった。生鮮食品を除くコア消費者物価は、前年度比プラス0.8%と2年連続で上昇した。生鮮食品・エネルギーを除く日銀式のコアベースの消費者物価は、前年度比プラス0.3%となり、6年連続で上昇した。2018年度平均の原油価格は2017年度を上回ったものの、消費者に近い川下段階への波及は限定的であった。

国際収支面では、輸出が前年度比2.6%増、輸入が同8.0%増となった。IT関連需要の減速を背景に、輸出はペースダウンを余儀なくされ、2019年に入り前年割れとなった。輸

入は原油など一次産品の価格上昇を背景に、2018年中に高い伸びを示した。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことから、貿易収支は0.7兆円の黒字となり、出超幅は2017年度から大きく縮小した。輸送収支赤字の拡大もあり、サービス収支の赤字幅は前年度比0.3兆円拡大した。その一方で、国内企業の海外展開が続くなか、直接投資収益が増加したことから、第一次所得収支の黒字幅は0.7兆円拡大した。2018年度の経常収支の黒字額は、前年度比2.9兆円減の19.2兆円と5年ぶりに縮小した。

2018年度の日本経済を地域別にみると、上期中は緩やかな回復基調をたどったが、輸出、生産の減速に呼応する形で、2019年に入ってから停滞感が強まる状況となった。雇用関連データはいずれの地域でも良好さを維持したが、一部では有効求人倍率が2倍を超えており、人員確保に苦慮している企業の姿が垣間見える。

(鉱工業生産は2018年末から足踏み)

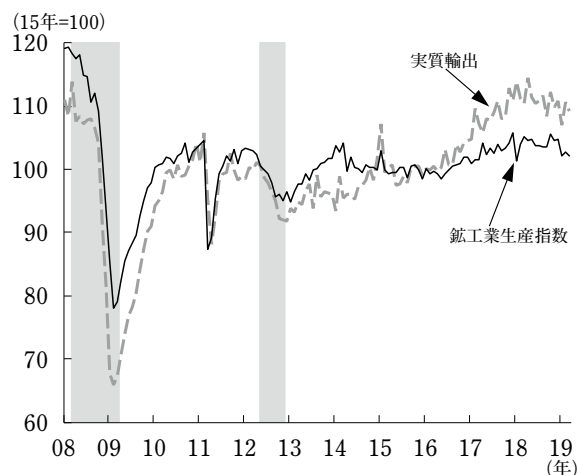
2018年度の鉱工業生産は、前年度比0.3%増と3年連続で増加した(2017年度は2.9%増)。ただ、IT関連需要の減退、世界経済の成長鈍化を背景に、2018年の終盤から足踏みを余儀なくされた。

鉱工業生産を四半期ベースの前期比で見ると、2018年4~6月は0.8%増と順調な滑り出しであったが、7~9月は集中豪雨、台風、地震といった自然災害の影響により、0.7%減とマイナスに転じた。続く10~12月はその反動もあって1.4%増と持ち直したが、2019年1~3月は、輸出減速に呼応する形で2.5%減と2014年4~6月以来の大幅なマイナスに転じた(図表1)。

一方、四半期ベースの前年同期比で見ると、2018年4~6月1.3%増、7~9月0.1%増、10~12月1.3%増と、2018年中はプラスが続いたが、2019年1~3月には1.7%減と11四半期ぶりにマイナスに転じた。

財別にみると、建設財は0.5%減と2年ぶりにマイナスに転じた(2017年度は0.8%増)。

(図表1) 実質輸出と鉱工業生産の推移



(備考) シャドローは景気後退期。日銀、経済産業省資料より作成

四半期ベースの前期比は、2018年4~6月1.3%増、7~9月1.5%減、10~12月2.1%増、2019年1~3月1.4%減と一進一退の動きを示した。資本財は0.3%減となり、堅調な伸びを示した2017年度(5.3%増)からマイナスに転じた。海外需要の減少を受け、2019年1~3月には前期比5.1%減と大幅なマイナスを記録した。一方、消費財は前年度比1.0%増加し、4年連続でプラスとなった(同0.7%増)。家電製品、乗用車などからなる耐久消費財が0.3%減(同

1.6%増)とマイナスに転じた一方、飲食料品、医薬品などからなる非耐久消費財は1.6%増(同0.2%増)と増勢を保った。原燃料、部品などを含む生産財は0.1%増加し、3年連続でプラスとなったが、伸び率は2017年度の3.5%増よりも小幅なものにとどまった。

業種別にみると、製造業の主要14業種のうち6業種が前年水準を上回った一方、8業種は前年割れとなった。主力の輸送機械工業は、国内外での自動車販売の底堅さを反映し、前年度比0.5%増と3年連続でプラスとなったが、伸び率は2017年度の3.4%を下回った。一方、IT関連需要の減退を背景に、電気・情報通信機械は1.2%減と3年ぶりにマイナスに転じた。また、電子部品・デバイスは0.5%増と年度ではプラスとなったが、2019年1~3月には前期比9.6%減と大幅マイナスを記録した。このほか、中国からの受注減を反映し、生産用機械工業が0.1%減と3年ぶりにマイナスに転じた(2017年度は14.2%増)。

2018年度の鉱工業出荷は、前年度比0.2%

増と生産の増加幅(0.3%)を小幅に下回った。生産者製品在庫残高は年度中ほぼ一貫して前年水準を上回り、2019年3月末は0.2%増となった。鉱工業の動向を在庫循環図(出荷と在庫の前年比増減率をプロット)からみると(図表2)、2019年1~3月は、第2象限の下方に位置しており、先行き、在庫調整圧力が高まる可能性がある。

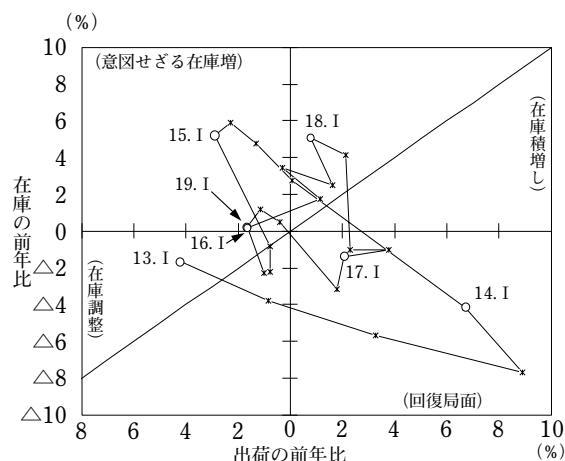
(第3次産業活動指数は4年連続で上昇)

2018年度の非製造業の活動状況を「第3次産業活動指数」で見ると、前年度比プラス1.1%と4年連続で上昇した(2017年度もプラス1.1%)。四半期ベースの前期比をみると、2018年4~6月が0.5%上昇、7~9月が0.1%低下、10~12月が0.9%上昇、2019年1~3月が横ばいとなった。自然災害の影響で夏場にやや弱含んだものの、年度を通じて回復傾向をたどった。

業種(大分類)別にみると、11業種のうち「電気・ガス・熱供給・水道業」以外の10業種で前年度比プラスとなった。キャッシュレス化進展の流れを受け、クレジットカードの販売信用業務がけん引役となった「金融・保険」(前年度比プラス2.6%)、職業紹介・労働者派遣や技術サービス(機械設計、測量など)が堅調であった「事業者向け関連サービス」(同プラス2.4%)などが相対的に高い伸びを示した。

第3次産業活動指数に、鉱工業生産指数、建設業活動指数を加えた全産業活動指数(供給面から捉えた実質GDPにほぼ相当)は、前年度比プラス0.9%と4年連続で上昇した。

(図表2) 2013年以降の在庫循環図



(備考) 2015年基準。経済産業省「生産・出荷・在庫指数」より作成

経済概況

ただ、鉱工業生産の増勢が鈍化したこと、公共工事の減少が押下げ要因となり、建設業が前年度比マイナス3.0%となったことを受け、上昇率は2017年度の1.8%から縮小した。

(企業収益は増収増益)

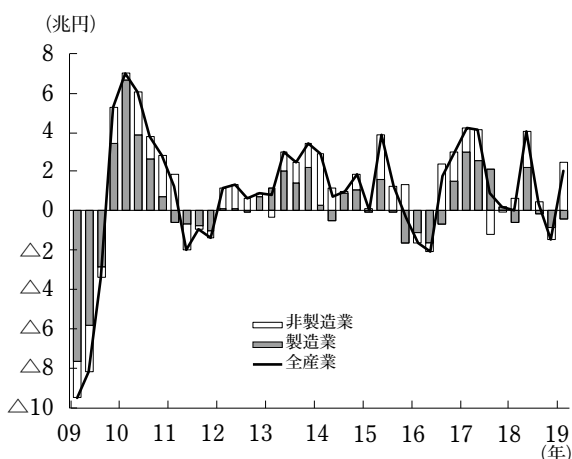
2018年度の企業収益は、2016年度、2017年度に続き増収増益を達成した。売上高は年度を通じ増勢が維持されたが、経常利益については、原油高に伴うコスト負担増を背景に、減益に転じる場面もあった。

財務省「法人企業統計季報」(金融・保険業を除く資本金1,000万円以上の企業を対象)によると、2018年度の全産業の売上高は、前年度比4.4%増となり、3年連続で増収となった(2017年度は5.1%増)。四半期ベースの前年同期比をみると、2018年4~6月5.1%増、7~9月6.0%増、10~12月3.7%増、2019年1~3月3.0%増となり、年度を通じてプラスとなった。

全産業の経常利益は、前年度比6.2%増と7年連続で増益となった(2017年度は6.9%増)。四半期ベースの前年同期差をみると、2018年4~6月4.0兆円増、7~9月0.4兆円増と増益が続いたが、10~12月は1.5兆円減と10四半期ぶりに減益となった。続く2019年1~3月は2.1兆円増と増益に転じた(図表3)。10~12月は、製造業、非製造業ともに減益となった。2018年度上期にみられた原油価格の上昇を背景に、幅広い業種でコスト負担が増加し、収益が圧迫された。

2018年度の売上高、経常利益を業種別にみると、製造業については、売上高は前年度比

(図表3) 法人企業の経常利益の前年同期差



(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

3.9%増と2年連続で増収となった(2017年度は3.6%増)。また、経常利益は前年度比3.1%増となり、3年連続で増益となった(2017年度は17.0%増)。四半期ベースでみると、売上高はいずれの期も前年水準を上回ったが、増加率は期を追うごとに低下した。また、経常利益の前年同期差をみると、2018年4~6月に2.3兆円増加したものの、その後は、7~9月0.1兆円減、10~12月0.8兆円減、2019年1~3月0.4兆円減と減益が続いた。IT関連需要の減退、世界経済の成長ペース鈍化を背景に、輸出が減速基調をたどったことが、利益押下げの一因となった。

非製造業については、2018年度の売上高が前年度比4.6%増と3年連続の増収(2017年度は5.7%増)、経常利益が7.9%増と7年連続の増益となった(2017年度は2.0%増)。四半期ベースでみると、売上高はいずれの四半期でも前年水準を上回った。経常利益については、2018年10~12月以外は前年水準を上回った。

企業の収益力を表す売上高経常利益率をみると(図表4)、製造業は7.33%と前年度比0.06

(図表4) 法人企業の売上高経常利益率の推移

(単位：%)

業種	年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全産業	全産業	2.24	3.15	3.49	3.95	4.76	4.97	5.28	5.77	5.87	5.97
	製造業	2.72	4.05	3.64	4.29	5.74	6.14	5.90	6.55	7.39	7.33
	非製造業	2.79	3.38	3.43	3.80	4.34	4.48	5.01	5.45	5.26	5.42

(備考) 財務省「法人企業統計季報」より作成

ポイント低下した。一方、非製造業は5.42%と同0.16ポイント上昇した。全産業では5.97%と同0.10ポイント上昇した。

2018年度は、製造業、非製造業ともに増収増益となった。売上高、経常利益いずれも高水準が保たれたが、海外需要減速の影響をより強く受ける製造業において、収益環境が悪化傾向をたどったことを読み取れる。

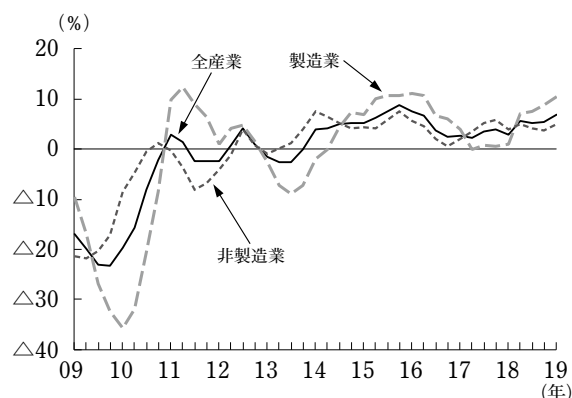
(名目設備投資は6年連続で増加)

2018年度の民間設備投資は、高い利益水準が維持されるなか、人手不足問題の解消、軽減化を目的とした省力化・効率化投資への需要が根強いものであったことから、増加基調で推移した。

「法人企業統計季報」ベースの2018年度の設備投資（ソフトウェアを除く。図表5）は、全産業で前年度比7.0%増加し、6年連続でプラスとなった（2017年度は2.9%増）。

2018年度の設備投資の動向を業種別にみると、製造業は前年度比10.5%増と5年連続で増加し、3年ぶりに2桁増を達成した（2017年度は1.0%増）。業種別には、はん用機械（54.9%増）、生産用機械（42.9%増）、化学（30.4%増）などが高い伸びを示した。非製造業は、前年度比5.1%増と6年連続で増加し

(図表5) 法人企業の設備投資の前年同期比



(備考) 4期移動平均。財務省「法人企業統計季報」より作成

た（2017年度は4.0%増）。陸運業（23.1%増）、飲食サービス業（15.7%増）、生活関連サービス業（13.7%増）など、労働集約型とされる業種で高い伸びを示すケースが散見され、省力化・効率化を目指した投資需要の根強さがうかがえる。

(住宅着工戸数は2年ぶりに増加)

2018年度の新設住宅着工戸数は、前年度比0.7%増の95.3万戸と2年ぶりに増加した（図表6）。2019年10月から予定される消費増税を前に、住宅関連の事業者が対応を前倒しで進めたことが少なからず影響した。また、低金利も需要を一定程度下支えした。四半期ベースの前年同期比をみると、2018年4～6月2.0%減、7～9月0.2%減と上期中は

(図表6) 新設住宅着工戸数等の推移

年度	新設住宅着工戸数(1,000戸)										首都圏マンション 在庫戸数(戸)	
	持家		貸家		分譲住宅		給与住宅			前年度末比		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
03	1,174	2.5	373	2.1	459	0.9	334	5.6	8	△15.1	8,163	△17.4
04	1,193	1.7	367	△1.6	467	1.9	349	4.6	9	16.2	5,534	△32.2
05	1,249	4.7	353	△4.0	518	10.8	370	6.1	9	△9.5	5,563	0.5
06	1,285	2.9	356	0.9	538	3.9	383	3.3	9	6.9	6,990	25.7
07	1,036	△19.4	312	△12.3	431	△19.9	283	△26.1	10	13.3	10,837	55.0
08	1,039	0.3	311	△0.4	445	3.2	273	△3.5	11	7.5	8,846	△18.4
09	775	△25.4	287	△7.6	311	△30.0	164	△40.0	13	19.3	6,022	△31.9
10	819	5.6	309	7.5	292	△6.3	212	29.6	7	△50.3	4,716	△21.7
11	841	2.7	305	△1.2	290	△0.7	239	12.7	8	15.1	5,125	8.7
12	893	6.2	317	3.8	321	10.7	250	4.4	6	△21.9	4,327	△15.6
13	987	10.6	353	11.5	370	15.3	259	3.8	5	△10.9	3,828	△11.5
14	880	△10.8	278	△21.1	358	△3.1	236	△8.9	8	49.2	5,218	36.3
15	921	4.6	284	2.2	384	7.1	247	4.5	6	△25.9	6,039	15.7
16	974	5.8	292	2.6	427	11.4	249	1.1	6	△0.7	6,749	11.8
17	946	△2.8	282	△3.3	410	△4.0	248	△0.3	5	△6.2	6,498	△3.7
18	953	0.7	288	2.0	390	△4.9	267	7.5	8	46.4	8,267	27.2

(備考) 前年度比、前年度末比は%。首都圏マンション在庫戸数は年度末の計数。国土交通省資料などより作成

減少が続いたが、下期になると10～12月0.6%増、2019年1～3月5.2%増と持ち直した。

2018年度の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年度比2.0%増、マンションを中心とした分譲住宅は7.5%増となったが、金融機関のアパートローンに係る融資審査の厳格化を反映し、貸家は4.9%減少した。なお、2018年度末の首都圏のマンション在庫は、市況が高止まるなか前年度比27.2%増の8,267戸と2年ぶりに増加した。

(個人消費は緩やかに回復)

2018年度の個人消費は、底堅く推移した。雇用環境が良好ななか、女性、高齢者が労働市場に新たに参入する動きがみられ、総所得の持ち直しが下支え要因となった。

2018年度の消費動向を供給サイドの統計か

らみると、大型小売店販売額（経済産業省「商業動態統計」ベースの店舗調整前）は、前年度比0.4%減（2017年度は0.5%増）となり、既存店ベースでは0.9%減少した（2017年度は0.5%増）。いずれも2年ぶりにマイナスに転じた。このうち、百貨店販売額は、前年度比2.1%減と3年連続で前年を下回った（2017年度は0.4%減）。主力の衣料品、飲食料品は年度中ほぼ一貫して前年割れの状況が続いた。また、その他の商品は、医薬・化粧品、時計・眼鏡などが堅調であったものの、家庭用品、食堂・喫茶などが減少した結果、前年度比横ばいとなった。一方、スーパーの販売額は、前年度比0.5%増加した（2017年度は1.0%増）。衣料品は5.3%減少したものの、販売額の7割強を占める飲食料品が1.4%増と堅調であった。

既存店ベースの販売額をみると、百貨店は0.7%減（2017年度は1.0%増）、スーパーは1.1%減（2017年度は0.2%増）となった。2018年度の店舗数を2017年度と比較すると、百貨店が9店舗減少した一方で、スーパーは83店舗増加し、大型小売店全体では前年度比74店舗増加した。

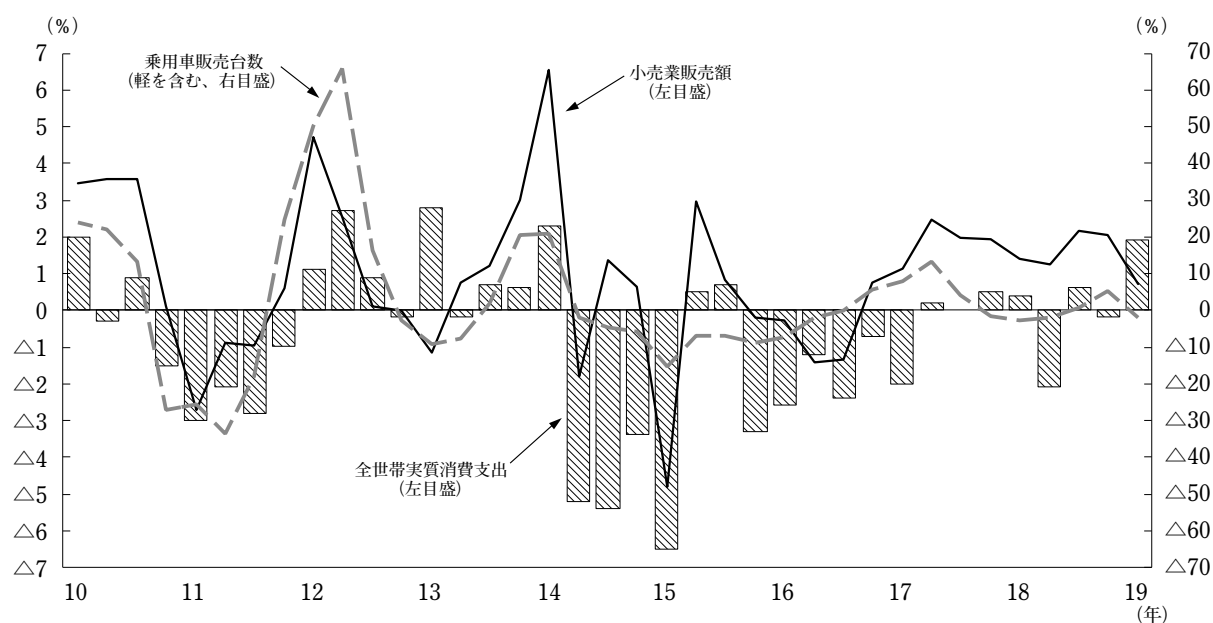
2018年度の乗用車の販売台数（軽を含む）は、前年度比0.3%増加し、3年連続でプラスとなった（図表7）。普通乗用車および小型乗用車が前年度比0.6%減と2年連続で小幅マイナスとなった一方、軽乗用車は2.2%増と2年連続で増加した。新車投入効果の一巡、一部メーカーにおいて不正検査が発覚し、一時的に生産停止を余儀なくされた影響もあり、普通乗用車、小型乗用車は伸び悩んだが、性能向上（広い車内空間の実現や安全運転支援機能の装備）がみられた軽乗用車は2018年を中心に堅調であった。

モノの消費の全体像を捉えるために、経済産業省「商業動態統計」の小売業販売額をみると、2018年度は前年度比1.6%増と2年連続でプラスとなった（2017年度は1.9%増）。四半期ベースの前年同期比をみると、2018年4～6月1.3%増、7～9月2.2%増、10～12月2.0%増、2019年1～3月0.7%増といずれもプラスとなった。燃料（灯油・ガソリン等）、医薬品・化粧品のほか、自動車、家電など耐久消費財の販売が堅調であった。

需要側の統計である総務省「家計調査報告」（農林漁家世帯を含む2人以上の世帯）をみると、1世帯あたり実質消費支出の前年比は、2018年4～6月2.1%減、7～9月0.6%増、10～12月0.2%減、2018年1～3月1.9%増と増減を繰り返す動きを示し、2018年度平均は前年度比横ばいとなった。

2018年度中、雇用環境は極めて良好であった。失業率は、2.4%と前年度比0.3ポイント

（図表7）消費関連指標の推移（前年同期比）



（備考）経済産業省、総務省資料などより作成

経 済 概 況

低下した。景気動向を敏感に反映する有効求人倍率（求人／求職）は、2017年度の1.54倍から2018年度には1.62倍に上昇した（2019年3月は1.63倍）。

少子高齢化の進行、団塊世代（1947～49年生まれ）のリタイアの動きが続くなか、企業の人手不足感が強まっている。内閣府が2019年1月に行った「企業行動に関するアンケート調査」（調査対象は上場企業）によると、今後3年間の雇用増加率（2019～2021年度の年平均増加率）は2.7%と、2018年1月調査（2018～2020年度の年平均増加率2.6%）に比べ高まっている。

2018年度の名目雇用者報酬（GDPベース）は、前年度比2.8%増となり、6年連続で増加した。物価上昇の影響を除去した実質ベースでは2.1%増となり、4年連続で増加した。

（コア消費者物価は2年連続で小幅プラス）

2018年度の海外経済を総じてみれば、米国をリード役に回復基調をたどった。ただ、IT関連需要が減速基調をたどったほか、米国政府が保護主義的な政策を推し進めた影響により、中国や欧州などで生産、投資を抑制する動きが徐々に広がった。年度末に向けて、世界貿易の縮小、さらには世界景気の減速に対する懸念が強まることとなった。

原油価格は、年度上期は世界的な需要回復に合わせ、ほぼ一貫して上昇したが、年度下期に入ってから年末にかけて、世界景気に対する先行き不透明感の強まり、米国政府が原油輸入国の一部に対し、イラン産原油の禁輸について適用除外を認めたことなどを背景に、

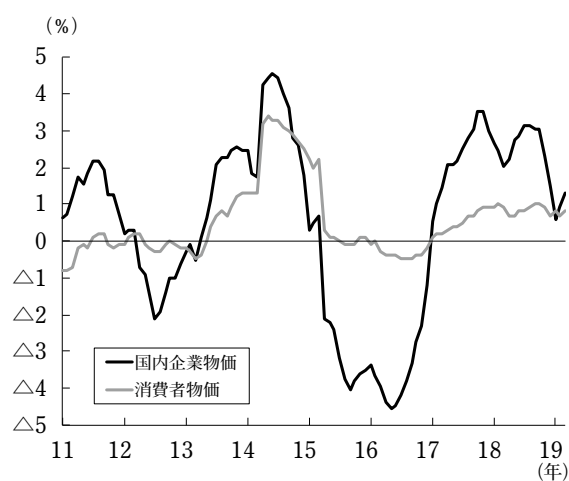
下落の一途をたどった。2019年に入ると、産油国が協調減産を遵守したこともあり、再び上昇傾向を示した。2018年度平均の原油の輸入単価は1バーレル当たり7,991円となり、2017年度の6,333円を上回った。

なお、2018年度平均の円相場（対米ドル）は110円台となり、2017年度とほぼ同水準であった。

2018年度の輸入物価は、契約通貨ベースで前年度比プラス6.6%（2017年度はプラス7.9%）、円ベースでプラス6.5%（2017年度はプラス9.6%）となり、いずれも2年連続で前年水準を上回った。原油価格の動きを反映し、年度前半は高い伸びを示し、夏場には前年比上昇率が2桁に達する局面もあったが、2018年終盤からは弱含みとなった。

2018年度の国内企業物価は、前年度比プラス2.2%と2年連続で上昇した（図表8）。品目別では、年度平均ベースの原油価格が前年水準を上回ったことを反映し、石油・石炭製品が前年度比2桁の大幅上昇となった。加工組

（図表8） 国内企業物価、消費者物価の推移
（前年同月比）



（備考） 1. 消費者物価は生鮮食品を除くコアベース
2. 日本銀行、総務省資料より作成

立型製品に目を向けると、業務用機器、デバイス、情報通信機器、輸送用機器など前年度比マイナスとなる品目が散見された。

国内企業物価を需要段階別にみると、素原材料がプラス12.5%、中間財がプラス3.8%と前年水準を上回ったが、最終財は前年度比横ばいとなった。

2018年度の企業向けサービス価格指数は、前年度比プラス1.2%と6年連続で上昇した(2017年度はプラス0.9%)。事務所賃貸、国際輸送、労働者派遣サービスなどが押し上げに寄与した。

2018年度の消費者物価は、天候に左右される生鮮食品を除いたコアベースで、前年度比0.8%上昇し、2年連続でプラスとなった(2017年度はプラス0.7%)。月ごとの前年比をみると、夏場から徐々に上昇率が高まり、2018年9月、10月には1.0%に達したが、その後は、原油価格急落に足取りを合わせ上昇幅がやや縮小した。

より基調的な物価動向を示すとともに、日銀が金融政策の運営に際し重視している生鮮食品・エネルギーを除くコアベースでは、2018年度は前年度比プラス0.3%となり、6年連続で上昇した(2017年度はプラス0.2%)。

製品1単位当たりの付加価値(企業収益・賃金など)を示すGDPデフレーターは、2018年度は前年度比マイナス0.2%と2年ぶりに低下した。国内需要デフレーターはプラス0.5%となり、2年連続でプラスとなった。

物価の基調が依然として弱いなか、日銀は2016年9月に導入した「長短金利操作付き量

的・質的金融緩和政策」を、年度を通じて継続した。また、2018年7月から、政策金利に係る先行き方針(フォワードガイダンス)を新たに導入した。

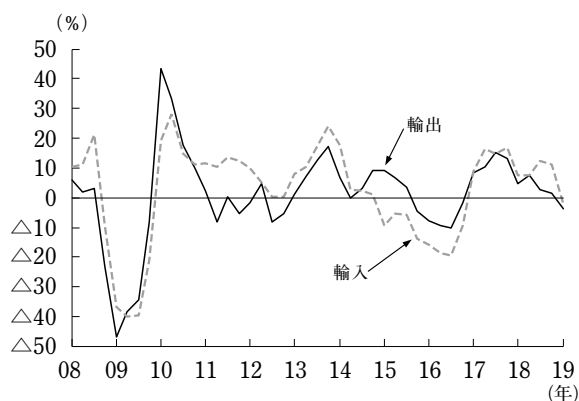
(通関ベースの貿易収支は3年ぶりに赤字)

2018年度の貿易動向を通関ベースでみると、輸出は、IT関連需要の減速、世界経済の成長鈍化を背景にペースダウンを余儀なくされ、2018年終盤以降、前年割れが続いた。

輸入は、国内民間需要が底堅く推移したことに加え、秋口まで原油価格が上昇基調をたどったことを反映し、2018年中は輸出を上回るペースで増加した。ただ、秋から年末にかけてみられた原油価格の急落を背景に、年明け後は前年比マイナスに転じた。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、1.6兆円の赤字となり、3年ぶりに輸入超過となった。

2018年度の輸出金額は、前年度比1.9%増と2年連続で増加したが、伸び率は2017年度の10.8%から縮小した(図表9)。四半期ベースの前年比をみると、2018年4~6月7.5%増、7~9月2.9%増、10~12月1.3%増と伸び率の

(図表9) 通関輸出入の前年同期比



(備考) 財務省「貿易統計」より作成

経 済 概 況

縮小が続き、2019年1～3月には3.9%減とマイナスに転じた。代表的なIT関連の品目に着目すると、半導体製造装置、半導体等電子部品は2018年度下期にマイナス基調に転じた。また、通信機は2018年度中、ほぼ一貫して前年割れとなった。

2018年度の輸入金額は、前年度比7.2%増と2年連続で増加した（2017年度は13.7%増）。国内民間需要の回復を背景に、主要商品の輸入金額は軒並み前年比プラスとなったが、年度前半にみられた原油価格の上昇を反映し、鉱物性燃料の増加率が17.5%と特に高いものとなった。

2018年度の国・地域別の貿易動向をみると（図表10）、対米輸出は前年度比2.9%増と2年連続でプラスとなり、輸出全体に占める米国向けのシェアはわずかながら中国を上回り、2年ぶりに最大の輸出国となった。一方で輸入が11.2%増加した結果、対米黒字は前年度比6.8%減の6.5兆円に縮小した。EUとの貿易は、輸出が4.6%増、輸入が7.0%増となり、対EU収支の赤字幅は0.4兆円と、前年度に比べ小幅に拡大した。

東アジアとの貿易は、輸出が前年度比0.9%増、輸入が3.1%増となり、2桁増となった2017年度から増加ペースが大きく鈍化した。黒字幅は前年度比12.5%減の5.0兆円に縮小した。対中貿易は、輸出が2.9%増加した一方で、輸入が3.5%増と輸出の伸びを上回ったことから、赤字幅は2017年度の3.4兆円から3.6兆円に拡大した。対NIESの黒字は9.7兆円から8.9兆円に縮小した。一方、対ASEAN4か国の赤字は0.6兆円から0.3兆円に縮小した。

対中東では、輸出が1.9%減少した一方、輸入は原油高を反映して19.8%増と高い伸びを示した。赤字幅は28.4%増の7.8兆円に拡大した。

（実質GDPは4年連続で増加）

2018年度の国内総生産（GDP）は、名目ベースで前年度比0.5%増加の550兆3,083億円と、7年連続でプラスとなった。一方、実質ベース（連鎖方式、2011年基準）では0.7%増となり、4年連続でプラス成長を達成した（2017年度は1.9%増）。

2018年度の実質GDPを四半期別にみると、

（図表10）最近の地域（国）別貿易動向

（単位：億円、%）

地域（国）	輸 出				輸 入				貿 易 収 支			
	17年度	増加率	18年度	増加率	17年度	増加率	18年度	増加率	17年度	増加額	18年度	増加額
総 額	792,212	10.8	807,095	1.9	768,105	13.7	823,041	7.2	24,108	△ 15,627	△ 15,945	△ 40,053
米 国	151,833	7.5	156,287	2.9	81,856	9.1	91,038	11.2	69,977	3,788	65,249	△ 4,727
E U	88,607	11.0	92,694	4.6	90,548	11.6	96,917	7.0	△ 1,941	△ 569	△ 4,223	△ 2,282
東アジア	398,552	12.9	402,053	0.9	341,468	11.8	352,094	3.1	57,084	9,615	49,959	△ 7,125
（中 国）	151,863	18.3	156,212	2.9	185,572	8.8	192,043	3.5	△ 33,709	8,532	△ 35,831	△ 2,123
（NIES）	170,278	8.4	165,911	△ 2.6	73,703	15.6	77,265	4.8	96,574	3,318	88,646	△ 7,928
（ASEAN4 [※] 国）	76,411	12.9	79,931	4.6	82,193	15.4	82,786	0.7	△ 5,782	△ 2,235	△ 2,855	2,926
中 東	23,933	△ 4.4	23,488	△ 1.9	84,452	18.1	101,173	19.8	△ 60,520	△ 14,060	△ 77,685	△ 17,165

（備考）ASEAN4[※]国はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。EUは2013年7月以降28か国。財務省「貿易統計」より作成

2018年4～6月は前期比0.6%増（年率換算2.3%増）となったが、7～9月は自然災害の影響で0.6%減（同2.6%減）とマイナスに転じた。年度後半は、10～12月が0.5%増（同1.8%増）、2019年1～3月が0.6%増（同2.2%増）とプラス成長が続いた。

2018年度の実質GDPを需要項目別にみると（図表11）、民間最終消費支出（個人消費）は、前年度比0.4%増と4年連続でプラスとなった（2017年度は1.1%増）。家計の節約志向は根強かったものの、企業による人員確保を目的とした賃上げ、女性、高齢者の労働市場への新たな参入といった動きがみられ、所得の増加が下支えの要因となった。

民間住宅は、2018年半ばから持ち直したものの、年度を通じてみられた貸家の着工減、年度初めの分譲住宅の伸び悩みなどが響き、前年度比4.3%減と2年連続でマイナスとなった（2017年度は0.7%減）。

民間企業設備（設備投資）は、企業収益が高水準で推移するなか、人手不足の軽減化を目指した省力化目的の投資が底堅く推移したことが追い風となり、前年度比3.5%増加した（2017年度は4.5%増）。

公的固定資本形成（公共投資）は、前年度比3.9%減少した（2017年度は0.5%増）。2018年中は前期比マイナスが続いたが、2018年度補正予算の効果が表れた2019年1～3月にはプラスに転じた。政府最終消費支出は、医療費の公的保険の負担分など、すう勢的に増加する項目を含んでいることから、前年度比0.9%のプラスと増勢を保った（2017年度は0.4%増）。

輸出は、IT関連需要の減少、世界経済の成長ペース鈍化を背景に、増勢鈍化を余儀なくされた。2018年度は前年度比1.3%増となった（2017年度は6.4%増）。

実質GDP成長率（プラス0.7%）に対する需要項目別の寄与度をみると、民間最終消費

（図表11） 国内総支出（GDP）の推移

（単位：10億円・%）

項 目	2016年度			2017年度			2018年度		
	増加率	寄与度	寄与度	増加率	寄与度	寄与度	増加率	寄与度	
名目国内総支出	536,808.1	0.7	-	547,495.4	2.0	-	550,308.3	0.5	-
実質国内総支出	521,985.7	0.9	-	531,818.0	1.9	-	535,472.3	0.7	-
国内需要	524,882.9	0.1	0.1	532,620.6	1.5	1.5	536,783.3	0.8	0.8
民間需要	393,153.0	△ 0.1	△ 0.1	400,178.5	1.8	1.3	404,520.4	1.1	0.8
民間最終消費支出	295,776.8	0.0	0.0	298,897.3	1.1	0.6	300,200.8	0.4	0.2
民間住宅	16,159.1	6.3	0.2	16,038.5	△ 0.7	△ 0.0	15,346.2	△ 4.3	△ 0.1
民間企業設備	80,751.0	△ 0.5	△ 0.1	84,423.1	4.5	0.7	87,378.7	3.5	0.6
民間在庫変動	295.9	-	△ 0.2	821.2	-	0.1	1,546.9	-	0.1
公的需要	131,732.0	0.7	0.2	132,443.9	0.5	0.1	132,272.1	△ 0.1	△ 0.0
政府最終消費支出	105,951.9	0.7	0.1	106,419.9	0.4	0.1	107,366.6	0.9	0.2
公的固定資本形成	25,840.4	0.6	0.0	25,962.8	0.5	0.0	24,942.6	△ 3.9	△ 0.2
公的在庫変動	△ 46.6	-	△ 0.0	98.3	-	0.0	32.3	-	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 3,209.3	-	0.8	△ 1,295.5	-	0.4	△ 1,930.4	-	△ 0.1
財貨・サービスの輸出	85,891.5	3.6	0.6	91,417.5	6.4	1.1	92,629.8	1.3	0.2
財貨・サービスの輸入	89,100.8	△ 0.9	0.2	92,713.0	4.1	△ 0.6	94,560.2	2.0	△ 0.3

（備考）実質値は連鎖方式の2011年基準。2019年6月10日発表時点の計数。内閣府資料より作成

経 済 概 況

支出、民間住宅、民間企業設備、民間在庫変動からなる民間需要がプラス0.8%ポイント、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫変動からなる公的需要がマイナス0.0%ポイントとなった。また、輸出の寄与度はプラス0.2%ポイントとなったが、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、0.1%ポイント成長率を押し下げた。

(経常黒字は5年ぶりに縮小)

2018年度の対外バランスを国際収支統計で見ると、輸出は、2018年半ば以降、IT関連需要の減速を背景にペースダウンを余儀なくされ、18年終盤から年度末にかけて前年割れが続いた。輸入は、原油・天然ガスといったエネルギー関連品目の価格上昇が押し上げ要因となり、年度の増加率は輸出を上回った。この結果、貿易収支は0.7兆円の黒字となり、

出超幅は2017年度の4.5兆円から大きく縮小した(図表12)。

一方、サービス収支の赤字額は、インバウンドの増加を背景に旅行収支の黒字幅が拡大したものの、海上貨物輸送の受取額が減少した結果、輸送収支赤字が拡大したことから、前年度比0.3兆円拡大し0.7兆円となった。この結果、貿易・サービス収支は、160億円の赤字となり、小幅ながら3年ぶりに入超となった。

第一次所得収支の黒字幅は、世界的な低金利を背景に証券投資収益が減少した一方、大企業を中心に、国内企業の海外展開の流れが続いていることを反映し、直接投資収益が過去最大を更新したことから、21.0兆円と前年度比0.7兆円拡大した。無償資金援助や外国人労働者による海外送金を中心とした第二次所得収支は、1.8兆円の赤字となった。

(図表12) 国際収支の推移

(単位：億円)

項 目	14年度	15年度	16年度	17年度(B)	18年度(A)	(A)-(B)
経 常 収 支	87,031	182,957	216,686	221,749	192,434	△ 29,315
貿易・サービス収支	△ 94,116	△ 10,141	44,084	40,829	△ 160	△ 40,989
貿易収支	△ 66,389	2,999	57,863	45,396	6,963	△ 38,433
輸 出	756,403	731,761	708,026	782,829	803,259	20,430
輸 入	822,792	728,762	650,163	737,434	796,295	58,861
サービス収支	△ 27,728	△ 13,140	△ 13,779	△ 4,567	△ 7,123	△ 2,556
第一次所得収支	200,488	213,195	193,646	202,668	210,125	7,457
第二次所得収支	△ 19,341	△ 20,097	△ 21,044	△ 21,748	△ 17,532	4,216
資 本 移 転 等 収 支	△ 2,707	△ 7,009	△ 2,486	△ 3,105	△ 1,578	1,527
金 融 収 支	142,128	242,833	249,879	206,805	212,310	5,505
直接投資	133,913	162,054	177,528	145,279	205,842	60,563
証券投資	51,089	300,342	51,733	68,651	68,817	166
金融派生商品	46,509	△ 5,492	7,553	18,626	1,185	△ 17,441
その他投資	△ 92,303	△ 220,147	7,363	△ 48,460	△ 96,995	△ 48,535
外貨準備	2,920	6,075	5,703	22,709	33,461	10,752
誤 差 脱 漏	57,804	66,885	35,679	△ 11,838	21,455	33,293

(備考) 経常収支+資本移転等収支=金融収支-誤差脱漏。財務省「国際収支統計」より作成

以上の結果、2018年度の経常収支の黒字額は、前年度比2.9兆円減の19.2兆円と5年ぶりに縮小した。経常収支の対名目GDP比率は3.5%となり、2017年度の4.1%から低下した。

金融収支をみると、本邦企業による海外企業の買収、外国債券への投資積増しなどの動きがみられたことを反映し、出超幅は2017年度の20.7兆円から、2018年度には21.2兆円に拡大した。

(2018年度の地域経済～内外経済の先行き不透明感を反映し、景況感は悪化傾向)

2018年度の日本経済を地域別にみると、輸出、生産活動の減速に呼応する形で、2019年に入って以降、停滞感が強まる状況となった。その一方で、いずれの地域でも雇用環境は良好な状態が保たれた。

各地域の景況感を、内閣府が四半期に一度発表している地域別景況判断（**図表13**）で確認すると、12地域の中で、2019年5月の景況判断が前年同期（2018年5月）から引き上げられた地域は北海道のみで、引き下げられた地域が7地域に達した。2019年5月に下方修

正された地域が多く、北陸では3段階もの引下げとなった。なお、主力の観光業が好調な沖縄の景況判断は、2014年2月以降、「着実に回復している」が維持されている。

2018年度の鉱工業生産を地域（経済産業局の管轄区域等に基づく8区分）別にみると、中国、九州以外の6地域で前年水準を下回った。特に、北海道は2.3%減と相対的に大きな落込みを示した。四半期の動きをみると、自然災害が相次いだ2018年7～9月、輸出の減速がみられた2019年1～3月期に前期比マイナスとなる地域が多くみられた。

雇用環境は、地域を問わず良好な状況が保たれた。2019年1～3月の完全失業率をみると、12地域中8地域で前年同期（2018年1～3月）の水準を下回っており、東海、北陸、四国では2%を割り込んだ。労働需給を敏感に反映する有効求人倍率（就業地ベース）は、東北、甲信越を除く10地域で2019年3月実績が前年同月の水準を上回った。都道府県別にみると、富山（2.17倍）、福井（2.30倍）、岐阜（2.21倍）、岡山（2.01倍）の4県で2倍を超えた。

(図表13) 内閣府による地域別景況判断の推移

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
着実に回復している												①②③④⑤
回復している							②③④				②	
緩やかに回復している			①②③④		①②③④	①②③④⑤	①				① ③④⑤	
緩やかな回復基調が続いている	①②③④			①②③④				①②③④	①	④		
一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている		①②③④	⑤	⑤	⑤		⑤	⑤	②③		②③④	
弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている		⑤							⑤	①	⑤	
回復の動きに弱さがみられる												

(備考) 1. ①2018年5月、②8月、③11月、④2019年2月、⑤5月（シャドー）。
2. 内閣府「地域経済動向」より作成

2. 金融情勢

2018年度の日本経済は、世界的な景気減速を受けて輸出の増勢が鈍化し、下期にかけて景気は足踏み状態となった。日銀は2018年7月の金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅の拡大を決めたものの、「当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する」とした先行き方針を示し、長短金利操作を中心とした緩和政策を維持した。

日銀が7月の会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことを受けて、8月以降の長期金利は徐々に水準を切り上げた。9月21日には0.130%、10月9日には0.155%まで上昇した。しかし、10月下旬以降は世界的な株安を受けてリスクオフムードが高まり、長期金利は低下方向に転じ、年末には△0.010%と2017年9月以来、1年3か月ぶりにマイナス圏に突入した。年明けからは世界経済に対する先行き不透明感も強まり、長期金利のマイナス幅は徐々に拡大した。年度末にかけて、米欧の中央銀行がハト派的な姿勢に転じたことから世界的に市場金利は低下した。3月28日の長期金利は一時△0.100%と2016年8月以来の水準まで低下し、長期金利は△0.095%で年度末を迎えた。

為替相場では安全通貨とされる円が買われる展開で始まり、4月3日には1ドル105.70円（年度中の円最高値）まで円高ドル安が進んだ。しかし、北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が和らぐにつれてドルは買い戻され、7月中旬にはドルは対円で113円台まで持ち直した。9月に入ると、世界的な株価上昇を背景にリスクオンの相場展開となり、10月4日には1ドル114.55円（2018年度中の円最安値）まで円安ドル高が進んだ。ただ、年末にかけて世界経済の先行きに対する警戒感が強まり、年末には1ドル109円台まで円高ドル安が進んだ。年明け後は、米国の追加利上げが休止される可能性が高まったほか、英国の「合意なきEU離脱」というリスクも意識された。為替市場では円買い優勢の相場が続き、年度末は1ドル110.75円で取引を終えた。

株式市場は円安ドル高が進んだことを好感し、夏場にかけて水準を切り上げた。10月1日の日経平均株価の終値は24,245.76円と1991年11月以来、27年ぶりの高値を付け、10月2日にはザラ場で24,448.07円まで上昇した（2018年度の最高値）。ただ、その後は米国の金利上昇をきっかけにNYダウ平均株価が大幅に下落し、日経平均株価も大きく値を下げた。12月25日の日経平均株価は1年3か月ぶりに2万円の大台を割り込み、翌26日にはザラ場で18,948.58円（2018年度の最安値）まで下落した。年明け後は、パウエルFRB議長が金融政策に関して柔軟な姿勢を示したことから株価は反発したが、年度末の日経平均株価は21,205.81円で取引を終えた。

(日銀は金融緩和政策を維持)

2018年度の日本経済は、世界的な景気減速を受けて輸出の増勢が鈍化し、下期にかけて景気は減速した。日銀は2018年7月の金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅の拡大を決めたものの、基本的には長短金利操作を中心とした緩和政策を維持した(図表14)。

2018年度最初の金融政策決定会合は4月26～27日に開催され、日銀は金融政策の現状維持を決めた。同日に公表した「展望レポート」では、消費者物価の見通しをほぼ据え置いたが、「19年度頃」としていた物価目標の達成時期に関する記述を削除した。

この点について、黒田総裁は、「達成時期の変化を金融政策の変更結び付ける見方が根強いため、見通しが過度に注目されるのは市場との対話において適当ではない」と説明した。また、「欧米の中央銀行も物価見通しは示しているが、達成時期をコミットする形は取っていない」と述べたうえで、「物価目標をできるだけ早期に実現するために政策運営をすることは全く変わらない」と強調した。

日銀による国債の大量購入と長期金利のゼロ%誘導を軸とした超金融緩和政策は、金融機関経営を圧迫した。市場では、こうした副作用を軽減するために、金融政策が変更されるとの見方が広がった。市場の思惑に対し、日銀は7月30～31日の決定会合で、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定し、現行の金融緩和策の一部を修正した。

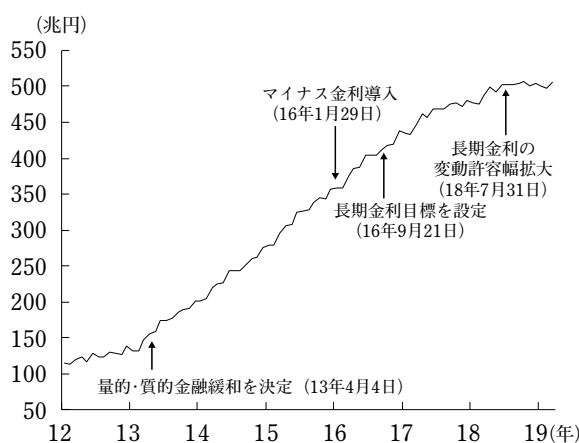
最大の変更点は、長期金利の操作に関し「金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動し得る」としたものである。

黒田総裁は「長期金利の変動許容幅は現在(±0.1%)の倍程度を想定している」とコメントし、0.2%程度までの金利上昇を容認する方針を示した。また、許容幅の拡大について「市場機能の回復を目的とした措置であり、金利引上げを意図しているわけではない」と述べたが、金融機関等に与える副作用を軽減する措置だったといえる。

一方で、政策金利に係る先行き方針(フォワードガイダンス)を新たに導入した。金融政策を変更する明確な条件を示したわけではないが、「当分の間、現在の極めて低い長短金利の水準を維持する」ことを明示した。

年度下期にかけて、世界的に景気の減速感が広がったが、「現在の強力な金融緩和を粘り強く続けていくことが適当である」として、金融政策の現状維持を続けた。黒田総裁は、「貿易摩擦の激化などによってリスクが顕在化した場合には追加的な措置をとる」と述べていたが、年度最後となる3月の会合でも、日銀は金融政策の現状維持を決定した。年度を通して金融政策の大幅な変更は見送られた。

(図表14) マネタリーベースの推移



(備考) 月末残高。日本銀行ホームページ

(年度下期にかけてドル売り優勢の展開に)

2018年度の外国為替相場をみると(図表15)、円の対ドル相場(東京市場、銀行間直物)は、始値1ドル106.33円、円の安値1ドル114.55円(2018年10月4日)、円の高値1ドル105.70円(2018年4月3日)、年度末終値1ドル110.75円となった。

為替市場では、米中貿易摩擦の激化を背景としたリスク回避姿勢の高まりから、安全通貨とされる円が買われる展開が始まり、4月3日には1ドル105.70円(年度中の円最高値)まで円高ドル安が進んだ。しかし、北朝鮮問題など地政学リスクへの警戒感が和らぐにつれて、ドルは買い戻された。5月中旬にかけて、ドルは対円で111円台まで持ち直した。

6月には米中貿易摩擦への懸念が再燃したが、リスク回避的な動きは新興国通貨売りという形で表れ、逃避資金は円ではなくドルが選好された。7月半ばにかけてドルは対円で113円台まで上昇した。7月後半には、日銀による金融政策変更への思惑などを材料に円が買われる局面もみられたが、7月31日の金融政策決定会合の結果を受けて、金融緩和策の

長期化が意識されたことからドルを買い戻す動きが優勢となった。

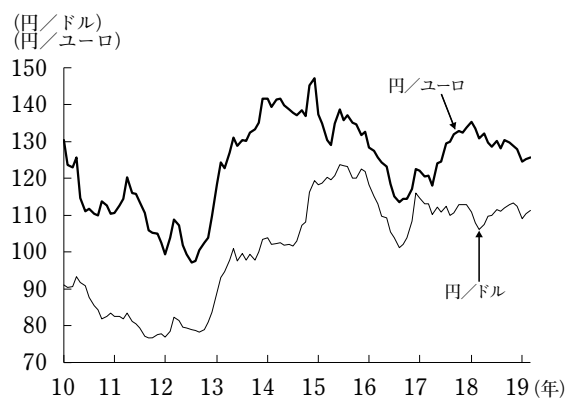
9月に入ると、世界的な株価上昇を背景にリスクオンの相場展開となり、10月4日には1ドル114.55円(2018年度中の円最安値)まで円安ドル高が進んだ。注目された11月6日の米中間選挙では、事前の世論調査通り上院の過半数を共和党、下院は民主党が獲得した。上下院で多数派政党が異なる「ねじれ議会」となったが、為替相場への影響は限定的だった。

ただ、年末にかけて世界経済の先行きに対する警戒感が強まり、リスク回避通貨とされる円が買われ始めた。米政府機関の一部閉鎖が長引くとの懸念が広がったこともドル売り要因となり、年末には1ドル109円台まで円高ドル安が進んだ。年明け直後には、米アップル社の収益見通しの下方修正をきっかけにドル売りが加速し、日本市場が休場だった1月3日に1ドル104円台までドルが売られ、円が急騰した。

その後は、米中貿易交渉の進展期待などからドルが買い戻されたが、1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、「漸進的な利上げが経済活動の持続的拡大に寄与する」との文言が削除されるなど、追加利上げの休止が示唆されたため、再びドル売り圧力が高まった。

2月中旬には、米政府機関の再開が回避される見通しとなったことから1ドル111円台までドルが買い戻されたが、英国の「合意なきEU離脱」というリスク要因がドルの重石となった。3月のFOMCの結果が予想以上にハト派的だったこともドル売り要因となり、年度末は1ドル110.75円で取引を終えた。

(図表15) 為替レートの推移



(備考) 東京市場、銀行間取引月中平均

(長期金利は年末から再びマイナス圏に)

日銀が、7月の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅の拡大を決めたことから、年度上期の長期金利(新発10年国債利回り)は上昇したが、秋口からはリスク回避姿勢の広がりを受けて、低下傾向で推移した(図表16)。

新年度入り後の債券相場は、米国の金利上昇などを受けて、売り優勢の展開で始まり、長期金利は4月26日に一時0.070%まで上昇した。ただ、イラン情勢の緊迫化や貿易摩擦の激化懸念から、市場のリスクオフ姿勢は根強く、5月以降の長期金利は低下傾向で推移した。

日銀が導入したイールドカーブ・コントロールによって、長期金利は比較的安定した動きが続いたものの、債券市場の機能低下といった副作用をもたらした。日銀による大量の国債買入で売買可能な国債が減り、5月後半以降、業者間の取引を仲介する日本相互証券で10年国債の取引が成立しない日が頻発した。取引の不成立は2017年度に2回だったが、2018年度は8回に増え、市場による金利形成機能の低下といった負の側面が表面化した。

こうした状況下、日銀が「長期金利の誘導

目標の柔軟化を検討する」との報道が伝わり、7月23日の長期金利は一時0.090%まで上昇した。この動きに対し、日銀は指定した金利で無制限に国債を買う「指し値オペ」を実施し、市場金利を抑え込む姿勢を示した。

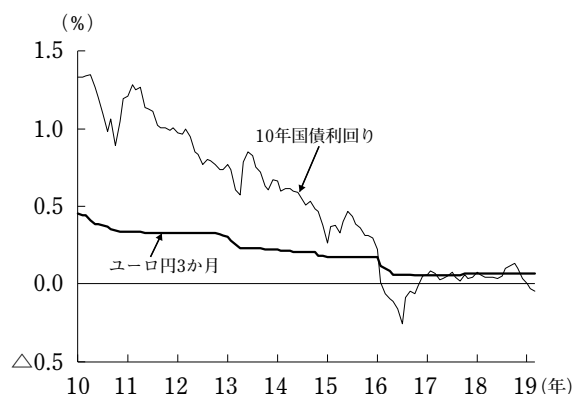
ただ、日銀は7月31日の金融政策決定会合で、長期金利の変動許容幅の拡大を決めたため、8月以降の長期金利は0.1%前後で推移した。9月21日には0.130%、10月9日には0.155%まで上昇した。

しかし、10月下旬以降は、世界的な株安を受けて、リスクオフムードが高まり、長期金利は徐々に水準を切り下げた。12月には米中貿易摩擦の激化や円高進行、米政府機関の一部閉鎖などから株価が軟調に推移したため、年末の長期金利は△0.010%と2017年9月以来、1年3か月ぶりにマイナス圏に突入した。

年明け後の長期金利はプラス圏に戻ったものの、米国の追加利上げが一時停止されるとの見方が強まったことから、再びゼロ%を下回り始めた。世界経済の先行き不透明感が広がるなか、長期金利は低下余地を試す展開となり、2月22日には△0.045%まで低下した。

米欧の中央銀行がハト派的な姿勢に転じたことも金利の低下要因となった。3月7日にはECB(欧州中央銀行)が利上げ時期の先送りを表明したことに続き、3月20日のFOMCが予想以上のハト派的姿勢を示したことから、世界的に市場金利が低下した。米欧の市場金利の低下は国内市場にも波及し、3月28日の長期金利は一時△0.100%と2016年8月以来の水準まで低下し、長期金利は△0.095%で年度末を迎えた。

(図表16) 長短市場金利の推移



(備考) 日本銀行ホームページ

(日経平均株価は27年ぶりの高値を記録)

2018年度の日経平均株価は、始値21,441.57円、ザラ場高値24,448.07円（2018年10月2日）、ザラ場安値18,948.58円（2018年12月26日）、終値21,205.81円となった（図表17）。

株式市場は先物主導で軟調なスタートとなったが、為替相場が円安ドル高に転じると、株価は徐々に水準を切り上げた。4月18日の日経平均株価は22,000円台を回復した。5月には好決算を発表する企業が相次ぎ、日経平均株価は5月21日に23,000円台に乗せた。6月に入ると米中貿易摩擦への懸念が再燃したものの、米国の経済指標が堅調な結果を示したことなどが、株式相場を下支えした。

夏場の株式市場は、貿易摩擦に伴う世界経済の先行き不安という悪材料と、堅調な米国株式市場という好材料が交錯する形で一進一退での推移が続いた。日経平均株価は9月半ば頃まで22,500円を挟んで小動きに終始した。

9月中旬頃からは、貿易摩擦への懸念が和らいだことに加え、新興国通貨の下落にも歯止めがかかったことから買い優勢の展開と

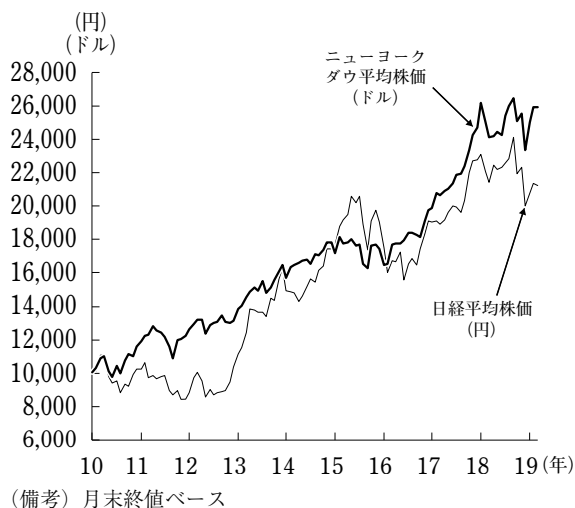
なった。日経平均株価は9月27日に24,000円台を回復し、10月1日の終値は24,245.76円と1991年11月以来、27年ぶりの高値を付けた。

10月2日には、ザラ場で24,448.07円まで上昇した（2018年度の最高値）が、その後は利益確定の売りに押された。さらに、10月10日には米国の金利上昇をきっかけにNYダウ平均株価が前日比831ドル安と急落し、翌11日の日経平均株価も同915円安と大きく値を下げた。米中貿易摩擦への懸念から、NYダウ平均株価は10月24日に再度急落し、日経平均株価は10月26日に一時21,000円を割り込んだ。

その後、株価下落には歯止めがかかったものの、12月に入ると、円高の進行や米政府機関の一部閉鎖など悪材料が続いた。12月19日のFOMC声明文で利上げ姿勢の継続が示されたことも株価の下落に拍車をかけた。12月25日の日経平均株価は前日比1,010円安となり、1年3か月ぶりに2万円の大台を割り込んだ。翌26日にはザラ場で18,948.58円（2018年度の最安値）まで下落した。

年明け後は、パウエルFRB議長が金融政策に関して柔軟な姿勢を示したこと、株価は反発した。中国政府による景気刺激策への期待も追い風となり、日経平均株価は、2月中旬に21,000円台を回復した。トランプ大統領が3月1日を期限とする米中貿易協議の交渉を延長すると述べたことも好感された。ただ、米欧の中央銀行がハト派的な姿勢に転じたことに加え、国内の経済指標が相次いで減速を示す内容となったことなどが売り要因となった。年度末の日経平均株価は21,205.81円で取引を終えた。

(図表17) 日米株価の推移



3. 中小企業動向

2018年度の中小企業の景況感は、製造業が海外経済の減速やIT関連の在庫調整などで弱含んだものの、非製造業が都市再開発の活発化、業務効率化、物流値上げの浸透などで建設、不動産、物品賃貸、情報サービス、運輸等を中心に下支えした。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2017年12月調査から三四半期連続で11となり、2018年下期は12と高水準が続いた。ただ、2019年3月調査は海外経済の減速懸念が強まり、前期より2ポイント低下して10となった。業種別の業況判断DIを2018年3月調査と2019年3月調査で比較すると、製造業は、15から6へ9ポイント低下した。海外経済の減速を背景に、自動車や機械設備等の部材メーカーの景況感が悪化し、自動車、非鉄金属、鉄鋼、金属製品等の低下が顕著だった。一方、非製造業は、10から12へ2ポイント改善した。特に、IT活用による業務効率化や物流値上げの浸透などで、情報通信が11ポイント、運輸・郵便が6ポイント上昇するなど、改善幅が大きかった。また、DIの水準自体は、物品賃貸、建設、不動産、対事業所サービス等で高く、好調な状況が持続した。

財務省「法人企業統計季報」によると、中小企業の経常利益は前年度比0.9%増と7年連続で増益となった。年度上期は前年同期比2.5%増とプラスを維持したが、下期は0.4%減と弱含んだ。業種別にみると、製造業の経常利益は前年度比3.3%減と4年ぶりに減益となった一方、非製造業は2.2%増と2年連続で増益となった。収益性を示す売上高経常利益率は4.07%と前年度の4.24%から低下した。売上高は前年度比5.2%増加し、3年連続で増収となった。売上高より経常利益の増加率の方が低かったため、収益性は悪化した。ただ、売上高経常利益率は2015年度から4年連続で4%台を維持しており、高い水準で推移している。

2018年度の中小企業の設備投資は、前年度比1.4%減少し、2年ぶりのマイナスとなった。年度上期は、製造業などの能力拡充投資や更新・省力化投資を背景に、前年同期比0.4%増とプラスを維持した。下期は、非製造業の減少幅の拡大が響き、3.0%減と振るわなかった。中小製造業の設備投資額を目的別にみると、設備の老朽化に伴って「更新投資」は前年度比6.2%増、企業の経済見通しを反映する「能力拡充」投資は4.4%増と底堅かった。人材不足等を背景に「省力化・合理化」は15.2%増と好調であった。

2018年度末の国内銀行・信用金庫の中小企業向け貸出残高は、前年度末比2.2%増と6年連続でプラスとなった。設備資金は前年度末比5.1%増で7年連続、運転資金は0.0%増と微増ながら6年連続のプラスとなった。ただ、不動産関連の融資審査の厳格化などで、設備資金の増加率は減速し、運転資金も伸び悩んでいる。

経済概況

中小企業の倒産状況をみると、2018年度の件数は前年度比3.0%減で10年連続のマイナスとなった。国内景気の底堅さや手元資金の積上がりによる資金繰りの改善などを背景に、販売不振等による不況型倒産が減少している。ただ、人手不足が深刻な運輸業などの倒産が目立ち始めている。また、負債総額は18.2%増で2年ぶりにプラスとなった。

2018年度平均の中小企業の雇用者数は、前年度比0.3%増と2年連続で増加しており、下げ止まっている。ただ、雇用人員判断DI（日銀短観）は、2019年3月調査で「不足」が「過剰」の割合を39%ポイント上回るなど、人材不足は引き続き深刻化している。

（中小企業の景況感は堅調を維持）

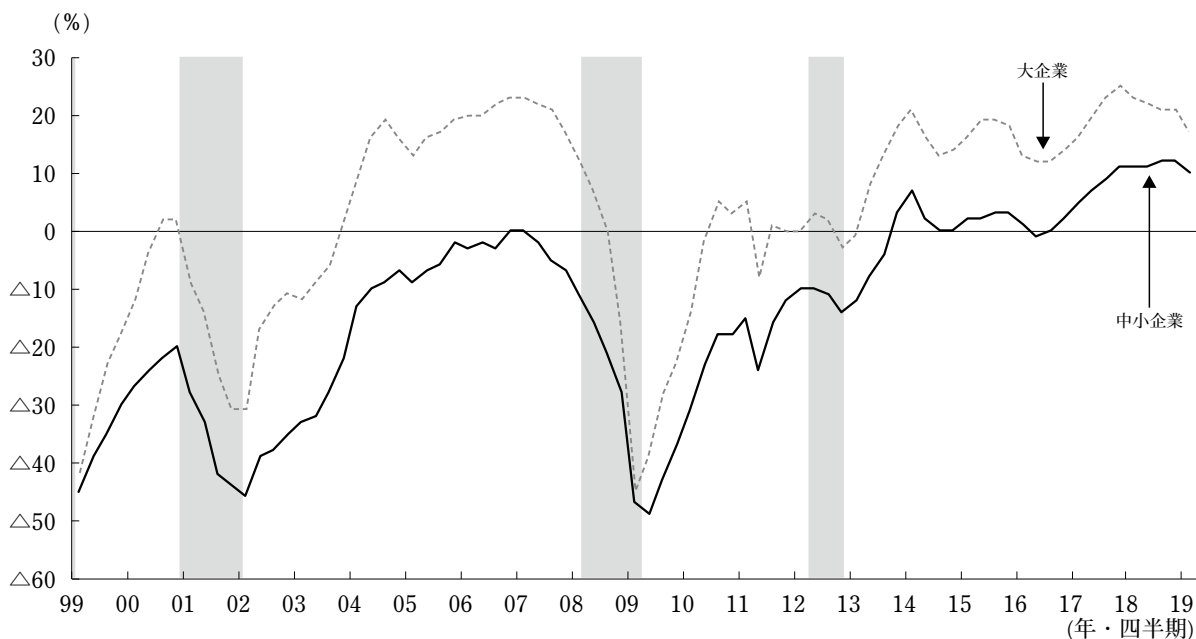
2018年度の中小企業の景況感は、製造業が海外経済の減速や半導体関連製品等の在庫調整などで弱含んだものの、非製造業が都市再開発の活発化、業務効率化、物流値上げの浸透などを背景に建設、不動産、物品賃貸、情報サービス、運輸等を中心に下支えした。中小企業の業況判断DI（日銀短観）をみると、2017年12月調査から3四半期連続で11となり、2018年下期は自然災害に相次いで見舞われた

ものの、12と高水準が続いた（**図表18**）。ただ、2019年3月調査は海外経済の減速が響き、前期より2ポイント低下して10となった。

業種別の業況判断DIを2018年3月調査と2019年3月調査で比較すると、製造業は、15から6〜9ポイント低下した。海外経済の減速を反映して、自動車や機械設備等の部材メーカーの景況感が悪化し、自動車、非鉄金属、鉄鋼、金属製品等の低下が顕著だった。

非製造業は、2018年3月調査の10から2019

（図表18）日銀短観 業況判断DIの推移（全産業）



- （備考）
1. シャドー部分は景気後退期
 2. 2003年12月調査から新基準
 3. 日本銀行「短観（全国企業）」

年3月調査は12へ2ポイント改善した。特に、IT活用による業務効率化や物流値上げの浸透などで、情報通信が11ポイント、運輸・郵便が6ポイント上昇し、改善幅が大きかった。また、DIの水準自体は、物品賃貸、建設、不動産、対事業所サービス等で高く、好調な状況が持続した。

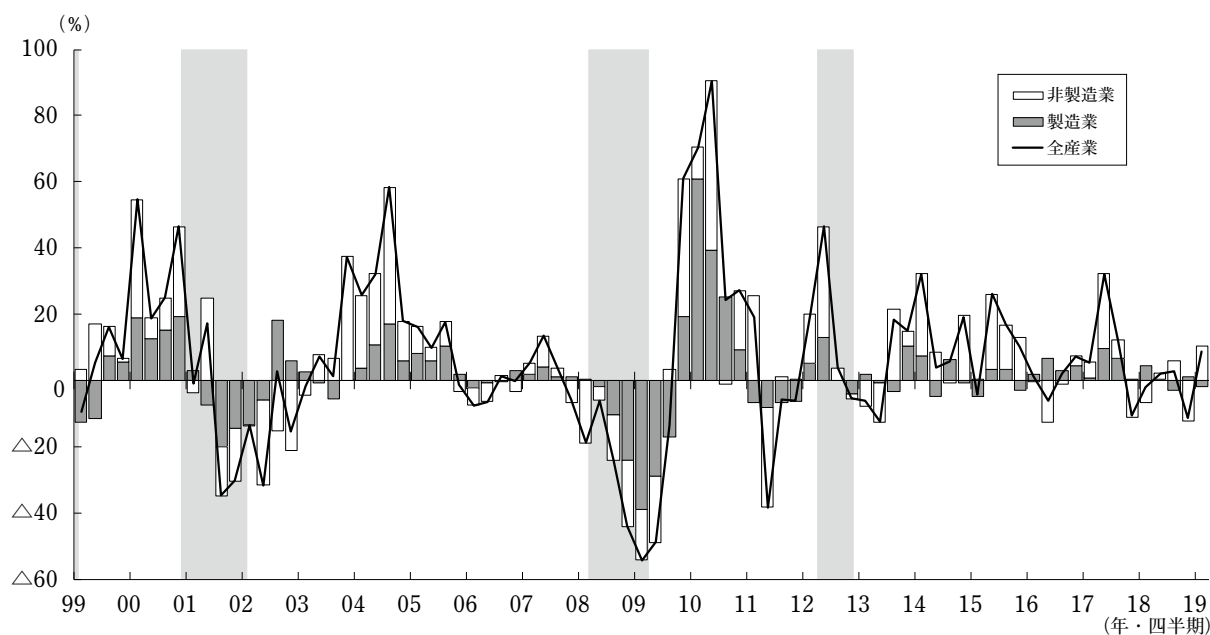
中小企業の景況感は、2016年下期から改善基調をたどり、2017年12月調査からは横ばい圏で推移している。一方、大企業の業況判断DIは2019年3月調査で17となり、直近のピークである2017年12月調査より8ポイント低下した。海外経済の減速や米国の保護主義政策に対する影響が大企業の方が大きい。大企業と中小企業の規模別格差は7ポイントとなり、2017年12月調査に比べて半減した。

(企業収益は増収・増益)

中小企業の収益動向を財務省「法人企業統計季報」で見ると、2018年度の経常利益は、全産業ベースで前年度比0.9%増と7年連続で増益となった(図表19)。四半期ベースの前年同期比をみると、2018年4～6月は2.1%増、7～9月も3.0%増と小幅ながら2四半期連続でプラスを維持した。しかし、10～12月は11.1%減と落ち込み、2019年1～3月は8.6%増とプラスに転じた。年度上期は、製造業が前年同期の水準を下回った一方、卸売業、学術研究・専門・技術サービス業、建設業などの非製造業を中心に業績が改善し、全産業は前年同期比2.5%増とプラスを維持した。下期は、製造業が引き続き減少したうえ、非製造業が前年同期比で微増に減速したことから、全産業では0.4%減とマイナスに転じた。

2018年度の経常利益を業種別にみると、製

(図表19) 中小企業の経常利益の推移 (前年比)



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期
2. 財務省「法人企業統計季報」

経済概況

造業は3.3%減と4年ぶりに減益となった。特に、金属製品、食料品、電気機器、業務用機器、自動車・同附属品の押下げ寄与が大きかった。

一方、非製造業は2.2%増と2年連続で増益となった。通年でみると、宿泊業、生活関連サービス業などの対個人サービスが押下げたものの、卸売業、建設業、学術研究・専門・技術サービス業などが押上げに大きく寄与した。

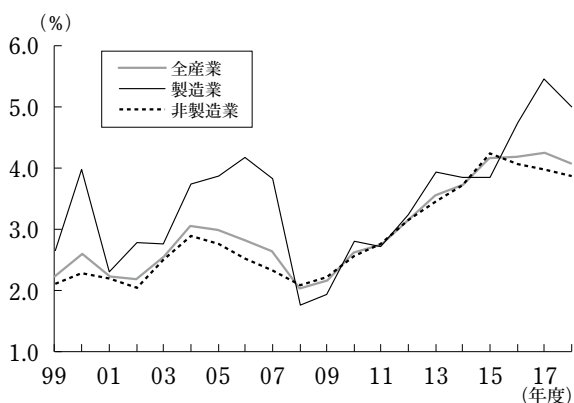
2018年度の売上高は、前年度比5.2%増となり、3年連続で増収となった。売上高が経常利益の伸び率を上回ったため、企業の収益性を示す売上高経常利益率は、2017年度の4.24%から4.07%へ0.17%ポイント低下した(図表20)。ただ、2015年度から4年連続で4%台を維持しており、高い水準で推移している。

業種別にみると、製造業の売上高経常利益率は、4.99%と前年度の5.45%に比べて0.46%ポイント低下した。売上高は前年度比5.5%増加したものの、コスト増に伴う販売価格への転嫁が十分に進展せず、利益を圧迫したものと推測される。非製造業は、売上高が5.1%増と、経常利益の増加率が売上高ほど伸びな

かったため、利益率は2017年度の3.97%から3.86%へ低下した。非製造業の利益率は3年連続で緩やかに低下している。利益率の業種間格差は、製造業が非製造業を1.14%ポイント上回った。格差は2017年度の1.49%ポイントから縮小しており、海外経済の減速の影響を受けやすい製造業の方が利益率の低下幅が大きかった。国内景気の底堅さを背景に、製造業、非製造業共に増収となったが、海外経済の減速の影響が中小製造業にも波及し、格差が縮小した。

一方、大企業(資本金10億円以上)の売上高経常利益率は、全産業で8.52%となり、前年度の8.11%から0.41%ポイント上昇した。2017年度は大企業の利益率が中小企業より3.87%ポイント高かったが、2018年度は格差が4.45%ポイントへ拡大した。大企業製造業は、前年度の8.65%から8.86%へ上昇したものの、海外経済の減速などの影響で収益性の改善は小幅にとどまった。一方、非製造業は、コスト増などの価格転嫁が進展した陸運業や情報通信業などで経常利益の押上げ寄与が大きく、前年度の7.74%から8.29%へ上昇した。特に、純粹持株会社の受取配当金の増加が大きく寄与した。

(図表20) 中小企業の売上高経常利益率

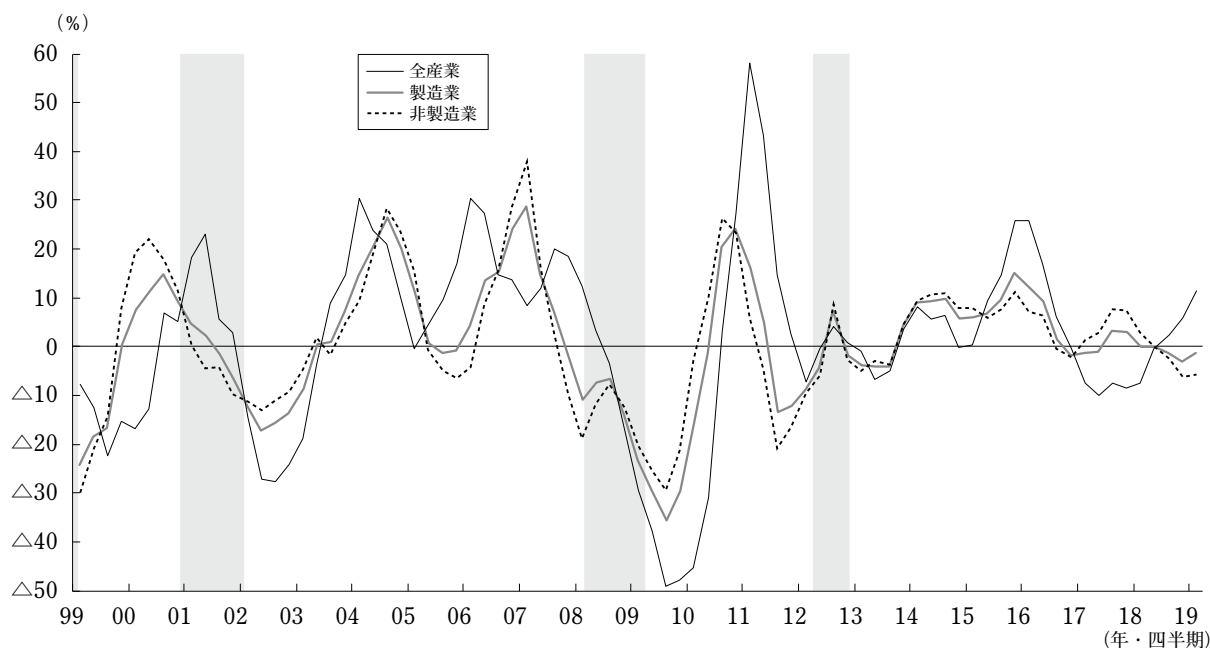


(備考) 財務省「法人企業統計季報」

(中小企業の設備投資は減少)

財務省「法人企業統計季報」から中小企業の設備投資(ソフトウェアを除く)の動向をみると(図表21)、2018年度は全産業ベースで前年度比1.4%減少し、2年ぶりのマイナスとなった。ただ、水準は4年連続で11兆円台を維持しており、横ばい圏の推移が続いている。

(図表21) 中小企業の設備投資の推移（前年同期比）



(備考) 1. シャドー部分は景気後退期。4四半期移動平均
2. 財務省「法人企業統計季報」

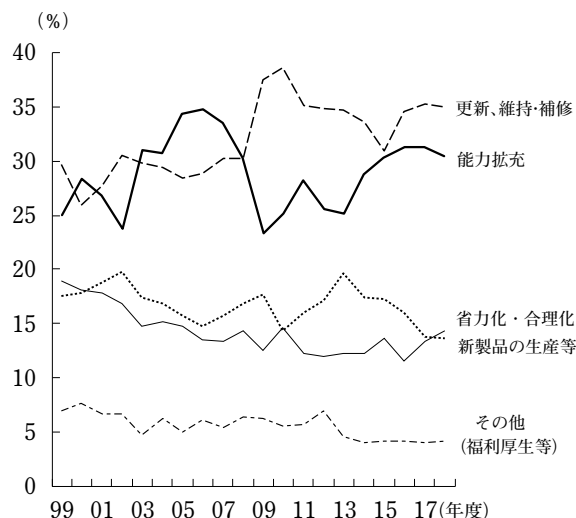
四半期ベースの前年同期比でみると、2018年4～6月は0.4%減と2四半期連続でマイナスになった。7～9月は1.0%増とプラスに転じたものの、10～12月は6.6%減と大幅に落ち込んだ。2019年1～3月は0.4%増と小幅なプラスとなり、一進一退で推移した。年度上期は、製造業などの能力拡充投資や更新・省力化投資を背景に、前年同期比0.4%増とプラスを維持した。下期は、非製造業の減少幅の拡大が響き、全産業では3.0%減と振るわず、緩やかな減少基調をたどっている。

2018年度の中小企業の設備投資を業種別にみると、製造業は前年度比11.5%増と3年ぶりにプラスとなり、投資意欲が回復している。四半期ベースでみると、2018年4～6月から2019年1～3月まで4四半期連続で前年同期比プラスとなった。通年では、電気機器、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品などが押

下げに寄与したものの、化学、情報通信機器、金属製品、輸送用機器などがけん引した。一方、非製造業は年度通期で5.8%減と6年ぶりにマイナスになった。年度上期は前年同期比で3.7%減、下期は7.8%減とマイナス幅が拡大している。通年では、物品賃貸業や生活関連サービス・娯楽業などが押し上げに寄与したものの、卸売・小売業、宿泊業、学術研究・専門・技術サービス業、医療・福祉、運輸・郵便業などの落込みが響いた。

2018年度の中小製造業の設備投資目的を日本政策金融公庫の「中小製造業設備投資動向調査」でみると(図表22)、「更新、維持・補修」の構成比は、35.0%で前年度の35.3%から若干低下したものの、投資額は前年度比6.2%増と堅調である。依然として老朽化した既存設備を使用している製造業は多く、低金利環境下で更新投資に踏み切ったケースが見受けられ

(図表22) 中小製造業における設備投資の目的別構成比



(備考) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」

る。企業の経済成長に対する期待度合いを反映する「能力拡充」は、割合が30.5%で前年度の31.3%から低下した。ただ、投資額は前年度比4.4%増と底堅い。また、「省力化・合理化」の投資額は前年度比15.2%増加し、割合は14.3%と前年度の13.3%から上昇した。生産性向上に資する設備投資の各種優遇措置等

もあり、人材不足に伴う業務効率化や機械化が進展している。

(中小企業向け貸出残高は6年連続で増加)

2018年度末の金融機関（信用金庫＋国内銀行）の中小企業向け貸出残高は、250.3兆円となり、前年度末に比べ5.3兆円、増減率では2.2%増加した（図表23）。6年連続のプラスである。企業向け貸出が中小企業にほぼ限定されている信用金庫では、2018年度末の企業向け貸出残高が46.2兆円、前年度末比2.0%増加した。増勢は鈍化しており、不動産関連に対する貸出の慎重化などの影響があると見込まれるが、引き続き底堅く推移している。また、国内銀行の中小企業向け貸出残高は、前年度末比2.2%増と6年連続のプラスとなった。

中小企業向け貸出残高（信用金庫＋国内銀行）を資金用途別にみると、設備資金は前年度末比5.1%増で7年連続、運転資金は0.0%増と6年連続のプラスとなった。底堅い国内景

(図表23) 中小企業向け事業資金貸出残高の推移

(単位：億円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
中小企業向け	2,208,851	2,275,412	2,363,299	2,449,778	2,502,896
信用金庫	419,245	427,013	439,365	452,480	461,718
(設備資金)	184,076	193,588	204,221	214,304	221,902
(運転資金)	235,169	233,425	235,144	238,176	239,816
国内銀行	1,789,606	1,848,399	1,923,934	1,997,298	2,041,178
(設備資金)	866,246	922,933	988,706	1,049,781	1,102,830
(運転資金)	1,342,605	1,352,479	1,374,593	1,399,997	1,400,066
企業向け合計	3,289,159	3,367,527	3,474,313	3,549,040	3,664,838
(設備資金)	1,006,967	1,059,900	1,130,271	1,189,536	1,247,447
(運転資金)	2,282,192	2,307,627	2,344,042	2,359,504	2,417,391

(備考) 1. 国内銀行は銀行勘定。文中の金額および増減率は小数点第2位を四捨五入した数値
2. 日本銀行「貸出先別貸出金」

気や低金利などが下支えしている。ただ、不動産融資関連の金融機関の不祥事などを背景に、融資審査の厳格化が見受けられ、設備資金は前年度の6.2%増から減速した。また、地方経済の低迷や後継者難、海外経済の減速による企業活動の増勢一服などで、運転資金は伸び悩んでいる。

(倒産件数は10年連続で減少)

2018年度の中小企業の倒産状況を、東京商工リサーチ調べ（資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上）でみると（**図表24**）、倒産件数は、8,055件、前年度比3.0%減と10年連続で前年度の水準を下回った。ただ、4年連続の8,000件台で減少傾向は緩やかである。一方、負債総額は、1兆3,298億円で前年度比18.2%増と2年ぶりにプラスとなった。この結果、2018年度における1件当たりの負債総額は1億6,509万円となり、前年度比21.8%増加した。

額は1億6,509万円となり、前年度比21.8%増加した。

2018年度の倒産件数（全規模、負債総額1,000万円以上）は前年度比3.1%減少したが、倒産原因別の寄与度をみると、「販売不振」が1.3%ポイント、「既往のしわよせ」が1.2%ポイントの押下げに寄与するなど、売上高の低迷などを原因とした不況型倒産が減少している。国内景気の底堅さや手元資金の積上がりなどを背景に、資金繰りは良好であり、倒産件数は低水準を維持している。

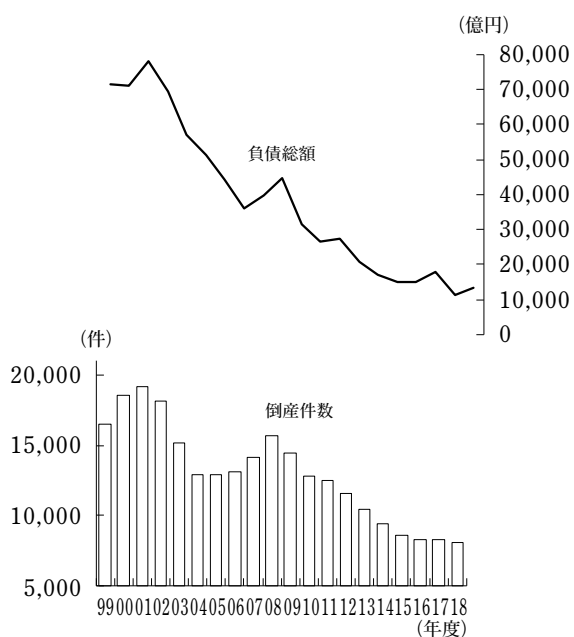
業種別の倒産件数をみると、建設業、卸売業、製造業、不動産業で件数の減少が大きかった。建設業は1.7%ポイント、卸売業は1.1%ポイント、製造業は0.6%ポイント、不動産業は0.5%ポイント分押下げた。

一方、飲食・宿泊・老人福祉・介護事業などを含むサービス業・その他（一次産業含む）は、0.5%ポイント分、運輸業は0.3%ポイントの押上げに寄与しており、人材不足が深刻な業種などでの倒産件数の増加が目立ち始めている。

日本政策金融公庫の「全国中小企業動向調査」で、中小企業の経営上の問題点をみると（**図表25**）、「求人難」を問題点として挙げた企業の割合は2019年1～3月に34.4%と高水準に達しており、引き続き中小企業は人材不足の課題を抱えている。「売上・受注の停滞、減少」の割合は、景気回復を反映して低下基調で推移してきたが、2019年1～3月は28.2%と17年7～9月以来の水準に上昇した。2019年に入って、海外経済の減速懸念などで先行き不透明感が強まり、上昇に転じたものと見込ま

(図表24) 中小企業の倒産件数と負債総額の推移

(資本金1億円未満、負債総額1,000万円以上)



(備考) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表25) 中小企業の経営上の問題点 (構成比推移)



(備考) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」

れる。一方、「原材料高」は、原油・資材等の価格上昇などを反映して、2018年4～6月に12.2%と3年ぶりの水準に上昇したが、2019年1～3月は商品市況での需給緩和などで9.9%へ低下した。

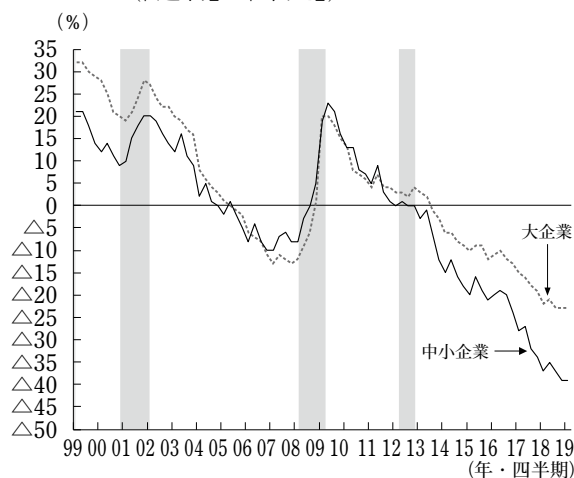
(中小企業の雇用者数は2年連続で増加)

2018年度平均の完全失業率は2.4%で、前年度比0.3%ポイント低下した。完全失業者数は17万人減少し、166万人になった。一方、就業者は115万人増加し、6,681万人になった。高齢社会の進展、外国人観光客の増加、都市再開発・インフラ整備等に伴う建物サービス・警備等の労働需要の高まりなどで、医療・福祉が23万人、宿泊・飲食サービスが21万人、サービス業（他に分類されないもの）が12万人増加した。

日銀「短観（全国企業）」の雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）をみると（図表26）、

中小企業は、2019年3月調査で△39ポイントにまで低下している。1年前の△37ポイントから一段と不足感が強まった。一方、大企業は2019年3月調査で△23になった。中小企業が大企業よりもDIが16ポイント低い水準にあり、中小企業の方が大企業よりも人材不足の傾向が強い。

(図表26) 雇用人員判断DIの推移 (「過剰」-「不足」)

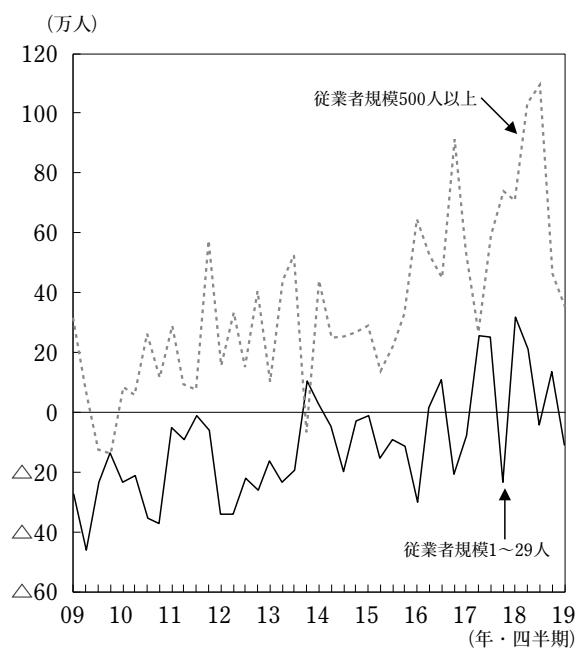


(備考) 1. シャド部分には景気後退期
2. 日本銀行「短観（全国企業）」

総務省「労働力調査」によると、2018年度平均の中小企業（非農林業、従業者規模1～29人）の雇用者数は、前年度比0.3%増と2年連続でプラスとなった（図表27）。四半期ベースで見ると、2018年4～6月は前年同期比

1.4%増と2四半期連続でプラスとなったが、7～9月は0.3%減、10～12月は0.9%増、2019年1～3月は0.7%減と一進一退で推移した。ただ、年度上期は前年同期比0.5%増、下期は0.1%増と基調としては減速しつつも増加している。中小企業の雇用者数は2016年度まで減少基調が続いていたが、景気回復や女性・高齢者等の労働市場参入などを背景に、中小企業の雇用者数も下げ止まった。一方、2018年度平均の大企業（非農林業、従業者規模500人以上）の雇用者数は、前年度比4.3%増と9年連続でプラスとなった。前年度の3.5%増から伸び率が加速している。大企業の採用意欲は強く、中小企業の人材確保が厳しい一因となっている。ただ、大企業の雇用者数は、年度上期の前年同期比6.4%増から下期は2.3%増へペースが鈍化しており、大企業も景気減速などを反映して一頃より増勢は弱まりつつある。

（図表27）雇用者数の推移（前年同期差）



（備考）1. 非農林業雇用者数
2. 総務省「労働力調査」

(全国中小企業景気動向調査の概要)

本調査は、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに信用金庫取引先約16,000先を対象に実施している。1975年7～9月期に開始し、2019年1～3月期で175回を数える。

本調査の特徴は、約16,000先という対象先企業数の多さと、常に80%以上（2019年1～3月期は90.7%）の回答率を確保している点にある。また、日銀短観の対象中小企業は大半が従業員20人以上の比較的規模の大きな先とみられるのに対し、本調査では従業員20人未満が約70%を占めており、特に小規模な先をメインとしている。

(業況は高水準が続く)

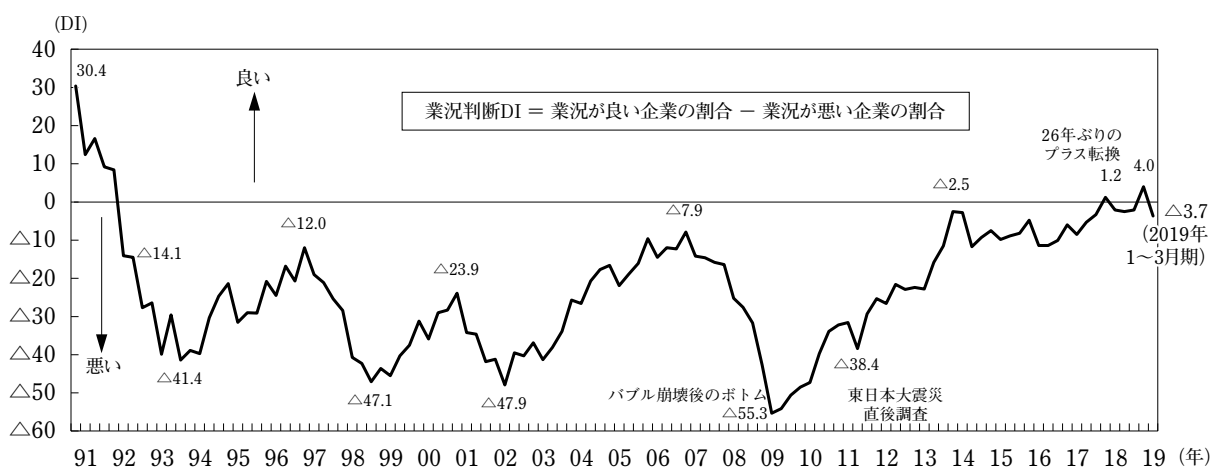
中小企業の業況を包括的に表す指標が業況判断DI（DI = Diffusion Indexの略。業況判断DIは、自社の業況が「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」と回答した企業の構成比を差し引いたもの）である。

この業況判断DIは、1992年1～3月期に△14.1とマイナスに転じてから、2017年10～12月期にプラスに転換するまで、26年間にわたって一貫して水面下で推移した。2018年度に入って以降はほぼ横ばいで推移し、2019年1～3月期は△3.7となった（**図表28**）。リーマンショックの影響を受けた2009年1～3月期の△55.3以降は、2011年3月の東日本大震災や2014年4月の消費増税などの際に一時的に悪化したものの、おおむね堅調に推移している。

(業種別ではまちまち)

2018年度における業況判断DIの推移を業種別にみると、卸売業、小売業、建設業の3業種で上昇した一方で、製造業、サービス業、不動産業では低下した（**図表29**）。特に製造業は、中国の景気減速等の影響もあり、比較的大きな低下となった。

(図表28) 信用金庫取引先企業の業況判断DI推移 (1990年10～12月期～2019年1～3月期)



(地域別では11地域中9地域で低下)

2018年度における業況判断DIの推移を地域別にみると、北陸、四国を除く9地域で低下した(図表30)。特に関東は、10ポイント以上の比較的大きな低下となった。

業の割合から苦しいとする企業の割合を差し引いたものは、2006年4～6月期の△12.0をピークに、2009年1～3月期には△32.2へと大幅に落ち込んだ。その後は徐々に改善が進み、2018年度は年度を通じてバブル崩壊後の最高水準での推移(△6.4～△4.0)となった。

(設備投資実施企業割合は高水準で推移)

設備投資実施企業割合は、2009年1～3月期には14.5%とバブル崩壊後最低水準まで落ち込んだ。その後は16%前後で推移してきたが、東日本大震災以降は回復傾向にあり、2019年1～3月期は22.3%となった。

(人手過不足判断DIは「不足」超が深刻化)

人手過不足判断DI(人手が過剰とする企業の割合から不足とする企業の割合を差し引いたもので、マイナスは人手「不足」超)は、2011年7～9月期以降「不足」超で推移しており、2019年1～3月期時点では△28.9と、1992年4～6月期の△27.5以来の厳しい水準となった。

(資金繰り判断DIはバブル崩壊後最高水準)

資金繰り判断DI(資金繰りが楽とする企

(図表29) 業種別業況判断DIの推移

業 種	2016.1-3	4-6	7-9	10-12	2017.1-3	4-6	7-9	10-12	2018.1-3	4-6	7-9	10-12	2019.1-3
全業種計	△ 11.4	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.0	△ 8.5	△ 5.3	△ 3.3	1.2	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.1	4.0	△ 3.7
製 造 業	△ 12.1	△ 11.7	△ 10.3	△ 3.9	△ 6.2	△ 3.1	0.0	7.9	2.5	3.7	0.7	9.3	△ 3.5
卸 売 業	△ 18.4	△ 15.8	△ 18.0	△ 12.3	△ 18.1	△ 13.0	△ 11.8	△ 4.8	△ 12.5	△ 10.6	△ 8.0	△ 1.2	△ 11.9
小 売 業	△ 24.8	△ 23.5	△ 25.0	△ 23.6	△ 24.5	△ 19.4	△ 21.7	△ 19.9	△ 19.3	△ 20.1	△ 20.8	△ 15.9	△ 18.8
サービス業	△ 10.6	△ 10.4	△ 8.4	△ 6.8	△ 12.6	△ 5.4	△ 3.0	△ 3.8	△ 6.4	△ 8.0	△ 5.0	△ 2.2	△ 8.1
建 設 業	3.3	△ 2.7	4.4	9.5	8.1	4.7	10.9	16.7	12.3	8.7	13.6	19.1	14.8
不動産業	3.6	5.9	5.8	5.9	8.4	10.5	9.3	8.2	13.1	11.7	10.8	14.5	12.9

(図表30) 地域別業況判断DIの推移

地 域	2016.1-3	4-6	7-9	10-12	2017.1-3	4-6	7-9	10-12	2018.1-3	4-6	7-9	10-12	2019.1-3
全 国 計	△ 11.4	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.0	△ 8.5	△ 5.3	△ 3.3	1.2	△ 2.1	△ 2.5	△ 2.1	4.0	△ 3.7
北 海 道	△ 18.2	△ 9.2	△ 4.9	△ 2.2	△ 12.2	△ 1.5	7.9	4.1	△ 7.4	△ 3.6	2.2	0.6	△ 9.3
東 北	△ 21.3	△ 18.3	△ 20.4	△ 13.1	△ 24.5	△ 16.5	△ 13.9	△ 9.8	△ 17.9	△ 13.2	△ 13.0	△ 9.8	△ 20.0
関 東	△ 15.6	△ 18.1	△ 12.2	△ 10.7	△ 12.7	△ 8.1	△ 4.0	0.5	△ 1.2	△ 7.4	△ 6.1	4.2	△ 14.5
首 都 圏	△ 10.5	△ 10.2	△ 10.2	△ 8.1	△ 7.2	△ 5.5	△ 3.9	△ 1.7	△ 0.6	△ 2.6	△ 2.2	1.6	△ 1.4
北 陸	△ 9.7	△ 12.7	△ 10.4	△ 4.8	△ 14.6	△ 8.1	△ 2.9	△ 1.9	△ 16.7	△ 2.3	0.9	7.7	△ 7.2
東 海	△ 13.0	△ 16.1	△ 13.0	△ 6.7	△ 7.6	△ 6.8	△ 1.8	3.2	△ 0.2	△ 0.7	0.9	8.5	△ 1.9
近 畿	△ 8.7	△ 7.5	△ 10.7	△ 3.0	△ 4.2	△ 3.6	△ 4.4	5.9	3.3	2.7	0.1	9.8	1.6
中 国	△ 9.4	△ 8.9	△ 6.5	△ 5.4	△ 12.3	△ 3.4	△ 8.1	0.8	△ 2.1	△ 3.1	△ 10.4	0.9	△ 2.4
四 国	△ 15.1	△ 11.8	△ 10.5	△ 7.0	△ 12.4	△ 9.2	△ 10.4	△ 4.1	△ 8.5	△ 13.8	△ 5.7	1.8	△ 6.5
九 州 北 部	1.2	△ 5.3	△ 2.8	0.8	0.5	4.1	△ 0.8	6.9	6.1	2.3	1.3	5.1	4.6
南 九 州	△ 6.0	△ 15.4	△ 3.5	1.7	2.7	0.1	4.3	9.4	3.0	2.0	1.6	10.6	1.1

(備考) 図表●の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県

Ⅱ 2018年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は2金庫減少)

2018年度末の信用金庫数は、年度中2件の合併により2金庫減少し、259金庫となった(図表1)。

(図表1) 2018年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2019. 1.21	浜松(静岡) 磐田(々)	浜松磐田(合併)
2019. 2.25	桑名(三重) 三重(々)	桑名三重(合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は20年連続で減少)

2018年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比53店舗、0.7%減少の7,294店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,379店舗、減少率は15.8%で20年連続の減少となった。

店舗形態別に見ると、2016年度以降増加に転じていた出張所も前期比減少となった。信用金庫別には、前期比で店舗数が増加した金

庫は18金庫、減少した金庫は45金庫であった。

2018年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比112台減少し、4,336台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は356台、減少率は7.5%となった。

(常勤役員数は8年連続の減少)

2018年度末の常勤役員数は、前期比1,934人、1.7%減少の10万6,541人となった。減少は8年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万3,752人、33.5%減少した。

内訳は、男子職員が6万4,108人で前期比2,091人減少した一方、女子職員は4万303人と前期比200人増加した。職員数全体が減少する中、女子職員数は13年連続で増加しており、その割合は、底であった2005年度末の28.8%から上昇し続け、2018年度末には38.6%となった。

常勤役員数が増加した金庫は54金庫、減少した金庫は189金庫であった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2018年3月末	2019年3月末	2017年度中		2018年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	261	259	△ 3	△ 1.1	△ 2	△ 0.7
	支店	6,832	6,800	△ 22	△ 0.3	△ 32	△ 0.4
	出張所	254	235	11	4.5	△ 19	△ 7.4
	計	7,347	7,294	△ 14	△ 0.1	△ 53	△ 0.7
店外CD・ATM	4,448	4,336	△ 26	△ 0.5	△ 112	△ 2.5	
常勤役員数	常勤役員	2,173	2,130	△ 31	△ 1.4	△ 43	△ 1.9
	職員	106,302	104,411	△ 1,081	△ 1.0	△ 1,891	△ 1.7
	うち男子	66,199	64,108	△ 1,609	△ 2.3	△ 2,091	△ 3.1
	うち女子	40,103	40,303	528	1.3	200	0.4
計	108,475	106,541	△ 1,112	△ 1.0	△ 1,934	△ 1.7	
会員数	9,242,088	9,197,080	△ 22,804	△ 0.2	△ 45,008	△ 0.4	
出資金	827,537	830,400	14,028	1.7	2,862	0.3	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

(会員数は減少)

2018年度末の会員数（企業・個人）は、前期比45,008人減少の919万7,080人となった。2011年度末のピークの後、減少に転じ、2015年度末には一旦持ち直したが、再度減少傾向に転じている。

会員数が前期比で増加した金庫は91金庫、減少した金庫は168金庫であった。

(出資金は引き続き増加)

会員数が減少した一方で、2018年度末の出資金は8,304億円と前期比28億円増加したことから、会員1人当り出資金は前期比749円、0.8%増の9万289円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	508	0.0	497	△ 2.1
東 北	482	0.4	472	△ 2.0
東 京	939	0.1	933	△ 0.6
関 東	1,355	△ 0.2	1,344	△ 0.8
北 陸	281	△ 4.4	276	△ 1.7
東 海	1,374	0.1	1,368	△ 0.4
近 畿	1,199	0.4	1,200	0.0
中 国	475	0.0	472	△ 0.6
四 国	202	△ 1.4	202	0.0
九州北部	202	△ 0.9	200	△ 0.9
南九州	311	△ 0.9	310	△ 0.3
合 計	7,347	△ 0.1	7,294	△ 0.7

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	4,773	△ 1.4	4,659	△ 2.3
東 北	4,978	△ 2.7	4,856	△ 2.4
東 京	18,394	△ 0.1	18,218	△ 0.9
関 東	21,282	△ 1.0	20,898	△ 1.8
北 陸	3,223	△ 3.5	3,110	△ 3.5
東 海	21,828	△ 0.9	21,195	△ 2.8
近 畿	20,058	△ 0.8	19,886	△ 0.8
中 国	5,821	△ 1.5	5,697	△ 2.1
四 国	2,108	△ 0.1	2,115	0.3
九州北部	2,515	0.8	2,487	△ 1.1
南九州	3,258	△ 1.9	3,189	△ 2.1
合 計	108,475	△ 1.0	106,541	△ 1.7

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	465,655	△ 0.5	460,848	△ 1.0
東 北	621,211	△ 0.3	616,530	△ 0.7
東 京	1,480,406	△ 0.9	1,464,287	△ 1.0
関 東	1,818,932	△ 0.0	1,815,873	△ 0.1
北 陸	304,583	△ 0.8	302,232	△ 0.7
東 海	1,649,936	0.0	1,643,631	△ 0.3
近 畿	1,479,506	△ 0.1	1,473,965	△ 0.3
中 国	564,935	△ 0.0	562,822	△ 0.3
四 国	220,304	0.9	221,523	0.5
九州北部	217,297	0.2	217,265	△ 0.0
南九州	392,895	△ 0.2	391,414	△ 0.3
合 計	9,242,088	△ 0.2	9,197,080	△ 0.4

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地 区	2018年3月末		2019年3月末	
		増減率		増減率
北海道	22,560	△ 0.5	22,378	△ 0.8
東 北	75,000	0.1	74,978	△ 0.0
東 京	257,625	4.4	258,465	0.3
関 東	172,789	0.0	172,329	△ 0.2
北 陸	19,546	△ 0.1	19,504	△ 0.2
東 海	68,203	△ 0.3	67,882	△ 0.4
近 畿	143,207	2.1	143,589	0.2
中 国	25,762	1.5	26,480	2.7
四 国	9,308	△ 0.3	9,267	△ 0.4
九州北部	9,452	△ 0.3	9,428	△ 0.2
南九州	23,077	△ 0.0	25,088	8.7
全 国	827,537	1.7	830,400	0.3

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

① 預金残高の動き

(預金残高は143兆円台に)

2018年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比2兆5,000億円、1.7%増の143兆4,771億円と143兆円台に達した。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が211金庫、減少が48金庫だった。

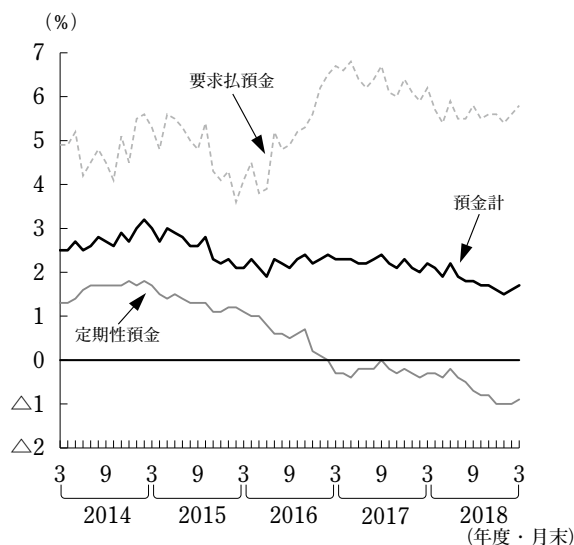
預金種類別の増減率を見ると、要求払預金は、前期比5.8%増と、前年度（6.2%増）を下回りながらも引き続き増加した一方、定期性預金は前期比0.9%減となった。定期性預金の前年同月比増減率は、年度中を通じてマイナスが続いた（図表7）。

② 預金種類別の動き

(要求払預金が引き続き増加)

2018年度末の要求払預金残高は、前期比3

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



兆3,176億円、5.8%増の60兆4,369億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比6.2%増の54兆7,574億円で、預金全体の増加への寄与率は128.1%と、最も大きく貢献した。預金全体に占める普通預金の構成比は38.1%に達した。当座預金残高も前期比2.2%増の3兆5,603億円となった。

2018年度末の定期性預金残高は、前期比

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	571,193	40.5	604,369	42.1	33,361	6.2	108.8	33,176	5.8	132.7
当 座 預 金	34,829	2.4	35,603	2.4	2,704	8.4	8.8	774	2.2	3.0
普 通 預 金	515,547	36.5	547,574	38.1	32,120	6.6	104.8	32,026	6.2	128.1
貯 蓄 預 金	9,272	0.6	9,205	0.6	△ 189	△ 2.0	△ 0.6	△ 66	△ 0.7	△ 0.2
通 知 預 金	5,620	0.3	4,808	0.3	799	16.5	2.6	△ 812	△ 14.4	△ 3.2
別 段 預 金	5,548	0.3	6,802	0.4	△ 2,084	△ 27.3	△ 6.8	1,253	22.5	5.0
納 税 準 備 預 金	375	0.0	375	0.0	12	3.3	0.0	△ 0	△ 0.2	△ 0.0
定 期 性 預 金	834,737	59.2	826,510	57.6	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9
定 期 預 金	789,247	55.9	782,474	54.5	△ 2,319	△ 0.2	△ 7.5	△ 6,773	△ 0.8	△ 27.0
定 期 積 金	45,489	3.2	44,035	3.0	△ 987	△ 2.1	△ 3.2	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8
外 貨 預 金 等	3,840	0.2	3,891	0.2	587	18.0	1.9	51	1.3	0.2
合 計	1,409,771	100.0	1,434,771	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0
譲 渡 性 預 金	1,007	-	901	-	277	37.9	-	△ 105	△ 10.5	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

8,227億円、0.9%減の82兆6,510億円となった。内訳は、定期預金が前期比0.8%減の78兆2,474億円で、預金全体に占める構成比は54.5%と前期の55.9%から低下した。定期積金も、前期比3.1%減の4兆4,035億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ27.0%、5.8%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、前期に引き続き要求払預金が42.1%と4割を上回り、一方、定期性預金が57.6%と6割を割り込んだ。外貨預金等は0.2%だった。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別の前期比残高増減状況は、定期預金では増加が74金庫、減少が185金庫（前期はそれぞれ94金庫、167金庫）、定期積金で

は増加が85金庫、減少が174金庫（前期はそれぞれ117金庫、144金庫）だった。

③ 預金者別の動き

（個人・法人預金が引き続き増加）

2018年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比8,075億円、3.1%増の26兆1,950億円、個人預金は前期比1兆3,492億円、1.2%増の111兆5,489億円、公金預金は前期比4,027億円、9.3%増の4兆7,217億円、金融機関預金は前期比595億円、5.5%減の1兆108億円となった（図表9）。

一般法人預金が10年連続で増加した一方、金融機関預金は減少に転じた。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額2兆5,000億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆5,670億円で寄与率102.6%と最も大

（図表9）預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

預金者	科目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	147,026	10.4	154,268	10.7	11,824	8.7	38.5	7,241	4.9	28.9
	定期性	106,423	7.5	107,284	7.4	1,710	1.6	5.5	860	0.8	3.4
	外貨預金等	418	0.0	391	0.0	80	23.6	0.2	△ 27	△ 6.5	△ 0.1
	計	253,875	18.0	261,950	18.2	13,615	5.6	44.4	8,075	3.1	32.3
個人	要求払	409,437	29.0	435,108	30.3	23,889	6.1	77.9	25,670	6.2	102.6
	定期性	691,794	49.0	679,608	47.3	△ 6,859	△ 0.9	△ 22.3	△ 12,186	△ 1.7	△ 48.7
	外貨預金等	756	0.0	765	0.0	211	38.8	0.6	8	1.1	0.0
	計	1,101,996	78.1	1,115,489	77.7	17,241	1.5	56.2	13,492	1.2	53.9
公金	要求払	12,589	0.8	13,066	0.9	△ 2,312	△ 15.5	△ 7.5	476	3.7	1.9
	定期性	30,597	2.1	34,148	2.3	1,794	6.2	5.8	3,550	11.6	14.2
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0
	計	43,190	3.0	47,217	3.2	△ 517	△ 1.1	△ 1.6	4,027	9.3	16.1
金融機関	要求払	2,121	0.1	1,909	0.1	△ 40	△ 1.8	△ 0.1	△ 212	△ 10.0	△ 0.8
	定期性	5,915	0.4	5,462	0.3	49	0.8	0.1	△ 452	△ 7.6	△ 1.8
	外貨預金等	2,664	0.1	2,734	0.1	296	12.5	0.9	70	2.6	0.2
	計	10,703	0.7	10,108	0.7	304	2.9	0.9	△ 595	△ 5.5	△ 2.3
合計	要求払	571,187	40.5	604,363	42.1	33,361	6.2	108.8	33,176	5.8	132.7
	定期性	834,735	59.2	826,507	57.6	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9
	外貨預金等	3,840	0.2	3,891	0.2	587	18.0	1.9	51	1.3	0.2
	計	1,409,770	100.0	1,434,770	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0

（備考）外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

大きく貢献し、一般法人の要求払預金が7,241億円増で寄与率28.9%と続いた。定期性預金については、個人が1兆2,186億円減少し、48.7%のマイナスの寄与だったのに対し、一般法人では860億円増の寄与率3.4%とやや増加している。

それぞれの構成比は、一般法人預金が18.2%、個人預金が77.7%、公金預金が3.2%、金融機関預金が0.7%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底として上昇を続けている。

④ 地区別の動き

(定期性の増加は3地区のみ)

2018年度末の地区別預金残高は、7地区で1.5%以上伸びたものの、北陸地区ではマイナスに転じた。(図表10)。全体としては要求払預金が増加して定期性預金が減少した。定期性預金伸びた地区は東北、近畿、四国の3地区にとどまった。

地区別の残高構成比は、東海(21.3%)、近畿(21.1%)、関東(18.4%)、東京(17.5%)の4地区が突出している。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2018年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	73,306	1.3	33,804	5.3	2,221	2.0	30,573	5.4	365
東北	54,718	1.5	24,816	2.8	943	△ 6.7	23,270	3.2	165	△ 4.0
東京	252,033	1.3	109,575	5.2	6,376	0.0	99,821	5.6	1,540	△ 1.1
関東	264,586	1.6	123,301	5.1	4,758	3.6	115,139	5.1	1,419	△ 2.1
北陸	37,553	△ 0.1	13,739	7.2	847	1.4	12,545	7.3	89	△ 0.0
東海	306,224	1.8	128,039	6.9	9,655	3.6	114,277	7.2	1,863	0.3
近畿	302,875	2.5	111,206	6.7	8,428	2.6	96,236	8.1	3,016	△ 0.3
中国	60,941	1.4	29,014	5.7	1,410	2.4	26,563	5.9	516	△ 2.1
四国	28,317	1.8	8,039	6.2	296	4.6	7,504	6.0	48	△ 1.7
九州北部	23,276	1.5	10,248	4.9	410	△ 1.1	9,611	5.1	85	0.4
南九州	28,938	1.5	11,585	3.9	244	6.7	11,063	3.8	92	△ 1.1
合計	1,434,771	1.7	604,369	5.8	35,603	2.2	547,574	6.2	9,205	△ 0.7

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2017年度	2018年度
	北海道	39,501	△ 1.8	37,348	△ 1.9	2,152	△ 1.4	0	-	5.1
東北	29,901	0.5	27,750	0.9	2,150	△ 3.7	0	-	3.8	3.8
東京	142,121	△ 1.3	134,235	△ 1.1	7,886	△ 4.7	336	△ 3.5	17.6	17.5
関東	141,151	△ 1.2	133,898	△ 1.1	7,252	△ 3.4	133	3.4	18.4	18.4
北陸	23,813	△ 3.9	22,121	△ 3.6	1,691	△ 7.4	0	△ 91.6	2.6	2.6
東海	177,653	△ 1.4	166,535	△ 1.2	11,117	△ 4.5	531	△ 3.4	21.3	21.3
近畿	188,955	0.2	181,505	0.2	7,450	1.6	2,713	2.1	20.9	21.1
中国	31,793	△ 2.2	30,231	△ 2.1	1,561	△ 5.3	134	9.7	4.2	4.2
四国	20,240	0.1	19,454	0.2	785	△ 1.5	37	53.4	1.9	1.9
九州北部	13,024	△ 0.8	12,239	△ 1.0	784	1.9	3	△ 34.4	1.6	1.6
南九州	17,351	△ 0.0	16,209	0.2	1,142	△ 4.0	1	△ 53.9	2.0	2.0
合計	826,510	△ 0.9	782,474	△ 0.8	44,035	△ 3.1	3,891	1.3	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

⑤ 業態別の動き

2018年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別預金残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	571,193	40.5	604,369	42.1	33,361	6.2	108.8	33,176	5.8	132.7
	当座預金	34,829	2.4	35,603	2.4	2,704	8.4	8.8	774	2.2	3.0
	普通預金	515,547	36.5	547,574	38.1	32,120	6.6	104.8	32,026	6.2	128.1
	定期性預金	834,737	59.2	826,510	57.6	△ 3,306	△ 0.3	△ 10.7	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9
	定期積金	45,489	3.2	44,035	3.0	△ 987	△ 2.1	△ 3.2	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8
合 計	1,409,771	100.0	1,434,771	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0	
都市銀行	要求払預金	2,692,006	74.9	2,862,014	76.1	164,599	6.5	103.2	170,008	6.3	104.4
	当座預金	382,018	10.6	404,165	10.7	30,380	8.6	19.0	22,147	5.7	13.6
	普通預金	2,212,944	61.5	2,356,901	62.7	156,464	7.6	98.1	143,957	6.5	88.4
	定期性預金	743,044	20.6	727,918	19.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2
	定期積金	743,044	20.6	727,918	19.3	△ 18,386	△ 2.4	△ 11.5	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2
合 計	3,593,112	100.0	3,755,950	100.0	159,455	4.6	100.0	162,838	4.5	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,640,452	62.6	1,730,326	64.5	100,313	6.5	130.4	89,874	5.4	145.5
	当座預金	118,631	4.5	120,094	4.4	10,231	9.4	13.2	1,463	1.2	2.3
	普通預金	1,459,740	55.7	1,546,961	57.6	96,635	7.0	125.6	87,221	5.9	141.2
	定期性預金	942,940	35.9	918,134	34.2	△ 26,118	△ 2.6	△ 33.9	△ 24,806	△ 2.6	△ 40.1
	定期積金	4,199	0.1	4,079	0.1	△ 266	△ 5.9	△ 0.3	△ 120	△ 2.8	△ 0.1
合 計	2,620,107	100.0	2,681,866	100.0	76,927	3.0	100.0	61,759	2.3	100.0	
第二地銀	要求払預金	360,946	54.0	364,161	55.5	20,092	5.8	192.6	3,215	0.8	24.3
	当座預金	25,457	3.8	25,929	3.9	2,317	10.0	22.2	472	1.8	3.5
	普通預金	323,630	48.4	326,583	49.8	19,610	6.4	188.0	2,953	0.9	22.3
	定期性預金	302,517	45.2	285,978	43.6	△ 10,027	△ 3.2	△ 96.1	△ 16,539	△ 5.4	△ 125.2
	定期積金	299,705	44.8	283,504	43.2	△ 9,872	△ 3.1	△ 94.6	△ 16,201	△ 5.4	△ 122.6
合 計	668,302	100.0	655,093	100.0	10,429	1.5	100.0	△ 13,209	△ 1.9	△ 100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預金者	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	253,875	18.0	261,950	18.2	13,615	5.6	44.4	8,075	3.1	32.3
	個人	1,101,996	78.1	1,115,489	77.7	17,241	1.5	56.2	13,492	1.2	53.9
	公 金	43,190	3.0	47,217	3.2	△ 517	△ 1.1	△ 1.6	4,027	9.3	16.1
	金融機関	10,703	0.7	10,108	0.7	304	2.9	0.9	△ 595	△ 5.5	△ 2.3
合 計	1,409,770	100.0	1,434,770	100.0	30,643	2.2	100.0	25,000	1.7	100.0	
国内銀行	一般法人	2,478,241	31.9	2,561,611	32.4	124,986	5.3	41.8	83,370	3.3	60.2
	個人	4,594,364	59.2	4,696,669	59.5	124,258	2.7	41.6	102,305	2.2	73.9
	公 金	255,806	3.3	257,464	3.2	17,942	7.5	6.0	1,658	0.6	1.1
	金融機関	423,174	5.4	374,134	4.7	31,445	8.0	10.5	△ 49,040	△ 11.5	△ 35.4
合 計	7,751,590	100.0	7,889,882	100.0	298,628	4.0	100.0	138,292	1.7	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸 出 金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は71兆円台に)

2018年度末の貸出金残高は、前期比1兆202億円、1.4%増の71兆9,837億円と6年連続で増加した。年度末に71兆円を超えるのは、1998年度末以来である。2018年度上期中は前年度と同様に前年同月比2%台の伸び率で推移したものの、下期は伸び率が低下した(図表13)。

科目別に見ると、まず、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比1.3%増の64兆1,717億円と8年連続の増加になった(図表14)。手形貸付は、前期比1.3%増の3兆7,946億円と2年連続で増加した。カードローンなどの当座貸越は、前期比5.2%増の3兆2,425億円と6年連続の増加となった。一方、割引手形は、前期比3.9%減の7,747億円と減少に転じた。

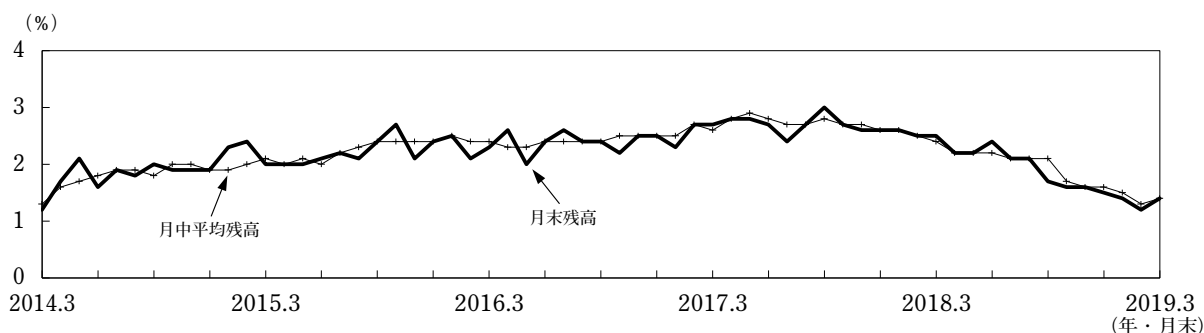
信用金庫別では、前期比増加した信用金庫が189金庫と、前期(208金庫)を下回った。一方、前期比減少した信用金庫は70金庫となった。

2018年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない)は、前期比0.2ポイント低下したものの、50.1%と3年連続で50%台を維持した。

② 業種別の動き

2018年度末の業種別貸出金残高は、企業向けが前期比2.0%増の46兆1,756億円、地方公共団体が0.2%減の5兆5,372億円、個人が0.5%増の20兆2,707億円となった(図表15)。年度末の残高構成比は、企業向けが64.1%、個人が28.1%、地方公共団体が7.6%と、企業向けが上昇した。

(図表13) 貸出金残高増減率の推移 (前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割 引 手 形	8,066	1.1	7,747	1.0	538	7.1	2.9	△ 318	△ 3.9	△ 3.1
貸 付 金	701,568	98.8	712,090	98.9	17,421	2.5	97.0	10,521	1.4	103.1
手形貸付	37,423	5.2	37,946	5.2	595	1.6	3.3	522	1.3	5.1
証書貸付	633,324	89.2	641,717	89.1	15,321	2.4	85.3	8,392	1.3	82.2
当座貸越	30,819	4.3	32,425	4.5	1,504	5.1	8.3	1,606	5.2	15.7
合 計	709,634	100.0	719,837	100.0	17,959	2.5	100.0	10,202	1.4	100.0
預 貸 率	50.3		50.1		-			-		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中		2018年度中	
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
製造業	61,464	8.6	61,478	8.5	14	0.0	14	0.0
建設業	50,752	7.1	52,091	7.2	1,598	3.2	1,339	2.6
運輸業、郵便業	14,293	2.0	14,787	2.0	527	3.8	493	3.4
卸売業	28,118	3.9	28,432	3.9	236	0.8	313	1.1
小売業	25,877	3.6	25,717	3.5	32	0.1	△160	△0.6
不動産業	162,146	22.8	168,021	23.3	8,165	5.3	5,875	3.6
生活関連サービス	11,432	1.6	11,123	1.5	△217	△1.8	△308	△2.7
医療・福祉	22,371	3.1	22,139	3.0	△43	△0.1	△231	△1.0
その他	76,071	10.7	77,964	10.8	2,795	3.8	1,892	2.4
企業向け貸出	452,529	63.7	461,756	64.1	13,109	2.9	9,227	2.0
地方公共団体	55,511	7.8	55,372	7.6	1,640	3.0	△139	△0.2
個人	201,592	28.4	202,707	28.1	3,209	1.6	1,115	0.5
住宅ローン	168,597	23.7	169,476	23.5	2,270	1.3	878	0.5
カードローン等	6,243	0.8	6,244	0.8	159	2.6	1	0.0
その他	26,752	3.7	26,987	3.7	779	3.0	235	0.8
合計	709,633	100.0	719,836	100.0	17,959	2.5	10,202	1.4

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(企業向け貸出、6年連続の増加)

2018年度末の企業向け貸出は、前期比2.0%増の46兆1,756億円となり、6年連続の増加となった。

業種別の増減状況を見ると、建設業は2.6%増、不動産業は3.6%増となり、前年度より伸び率が低下したものの、両業種を合わせた増加額は、企業向け貸出の増加額の約8割を占め、企業向け貸出の増加を牽引した。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況を見ると、前期比増加が180金庫、減少が79金庫となり、増加金庫数は前年度(185金庫)を下回った。

(地方公共団体向け貸出は0.2%減)

2018年度末の地方公共団体向け貸出は、前期比139億円、0.2%減の5兆5,372億円となった。

(個人向け貸出は7年連続で増加)

2018年度末の個人向け貸出は、前期比1,115

億円、0.5%増の20兆2,707億円となり、7年連続の増加となった。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比878億円、0.5%増の16兆9,476億円となったが、伸び率は前年度(1.3%増)より低下した。カードローン等は、前期比ほぼ横ばいの6,244億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が141金庫、減少は118金庫となり、増加金庫数は前年度(174金庫)を下回った。

③ 資金用途別の動き

(企業向け設備資金は3.5%増)

2018年度末の資金用途別の貸出金残高については、設備資金は2.0%増、運転資金は0.6%増となり、それぞれ残高が40兆3,675億円、31兆6,160億円となったが、いずれも前年度より伸び率が低下した(図表16)。

設備資金について貸出先別に見ると、企業

信用金庫概況

向けは3.5%増、個人は0.5%増、地方公共団体は1.9%減となった。

企業向け貸出の設備資金について増減状況を見ると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業は3.4%増となったが、前年度（5.3%増）の伸び率を下回った。一方、製造業は4.6%増となり、前年度（2.3%増）より伸び率が上昇した。

企業向け貸出の運転資金については、不動産業は4.3%増と引き続き増加したものの、前年度（4.9%増）より伸び率が低下した。また、製造業、生活関連サービス業、医療・福祉は前年度より減少率が拡大した。

④ 貸出先数の動き

（貸出先数は1.7%減少）

2018年度末の貸出先数は、前期比7.6万先、1.7%減の442.7万先となった（**図表17**）。貸出先別にみると、全貸出先の約4分の1を占める企業が前期比0.3%増の114.2万先となった。約4分の3を占める個人は、2.3%減の328.1万先となった。

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況（**図表18**）および業態別貸出金残高・先数増減状況（**図表19**）は次頁のとおり。

（図表16）業種別設備・運転資金残高増減状況

（単位：億円、%）

業種	設備資金				運転資金			
	2019年3月末		増減率		2019年3月末		増減率	
	残高	構成比	2017年度中	2018年度中	残高	構成比	2017年度中	2018年度中
製造業	13,040	3.2	2.3	4.6	48,438	15.3	△ 0.5	△ 1.1
建設業	11,063	2.7	10.1	7.8	41,027	12.9	1.6	1.3
運輸業、郵便業	5,301	1.3	8.7	5.1	9,485	3.0	1.3	2.5
卸売業	4,349	1.0	4.1	7.3	24,083	7.6	0.3	0.0
小売業	6,686	1.6	0.4	1.6	19,030	6.0	0.0	△ 1.3
不動産業	136,498	33.8	5.3	3.4	31,522	9.9	4.9	4.3
生活関連サービス	5,422	1.3	△ 2.5	△ 3.6	5,700	1.8	△ 1.1	△ 1.8
医療・福祉	14,234	3.5	0.6	1.2	7,905	2.5	△ 1.6	△ 4.9
その他の	25,303	6.2	6.9	4.1	52,660	16.6	2.4	1.7
企業向け貸出	221,901	54.9	4.9	3.5	239,854	75.8	1.2	0.6
地方公共団体	10,674	2.6	2.6	△ 1.9	44,697	14.1	3.1	0.1
個人	171,099	42.3	1.3	0.5	31,607	9.9	3.0	0.7
合計	403,675	100.0	3.3	2.0	316,160	100.0	1.7	0.6

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

（図表17）業種別貸出先数増減状況

（単位：先、%）

業種	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中		2018年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	155,443	3.4	151,403	3.4	△ 3,301	△ 2.0	△ 4,040	△ 2.5
建設業	230,670	5.1	232,789	5.2	4,812	2.1	2,119	0.9
運輸業、郵便業	29,252	0.6	29,605	0.6	481	1.6	353	1.2
卸売業	70,746	1.5	69,969	1.5	△ 440	△ 0.6	△ 777	△ 1.0
小売業	123,497	2.7	120,942	2.7	△ 1,705	△ 1.3	△ 2,555	△ 2.0
不動産業	200,085	4.4	203,770	4.6	5,831	3.0	3,685	1.8
生活関連サービス	40,121	0.8	40,213	0.9	349	0.8	92	0.2
医療・福祉	40,459	0.8	41,487	0.9	1,051	2.6	1,028	2.5
その他の	249,063	5.5	252,633	5.7	4,896	2.0	3,570	1.4
企業向け貸出	1,139,336	25.2	1,142,811	25.8	11,974	1.0	3,475	0.3
地方公共団体	2,569	0.0	2,563	0.0	22	0.8	△ 6	△ 0.2
個人	3,361,959	74.6	3,281,770	74.1	△ 55,756	△ 1.6	△ 80,189	△ 2.3
合計	4,503,864	100.0	4,427,144	100.0	△ 43,760	△ 0.9	△ 76,720	△ 1.7

（備考）「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2018年度)

(単位：億円、%)

業種	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	1,344	0.0	1,254	△ 1.6	9,689	△ 2.5	9,880	0.9	1,467	0.4	17,596	0.6
建設業	2,236	1.4	2,136	0.5	9,318	1.4	10,710	3.7	1,145	△ 2.0	8,734	1.4
運輸業、郵便業	593	1.9	484	4.3	2,415	1.2	2,676	3.7	275	2.7	2,528	4.7
卸売業	858	5.1	640	0.2	6,924	0.3	4,114	3.9	544	1.2	5,532	0.5
小売業	1,355	0.8	1,104	△ 0.4	3,836	△ 0.9	4,756	0.2	675	0.2	4,905	△ 2.8
不動産業	7,478	6.6	3,885	5.0	57,375	4.1	28,369	4.0	2,025	2.6	23,350	1.1
生活関連サービス	345	△ 0.0	462	△ 1.6	1,502	2.3	1,950	△ 1.7	229	2.0	2,384	△ 6.8
医療・福祉	1,392	△ 1.6	856	△ 8.4	2,318	0.3	4,167	1.1	593	△ 5.8	5,471	△ 0.8
その他	3,485	△ 0.5	3,854	5.1	14,502	5.2	13,214	2.0	1,962	4.1	13,914	△ 0.0
企業向け貸出	19,090	2.8	14,679	2.0	107,881	2.7	79,841	2.7	8,918	1.0	84,419	0.3
地方公共団体	5,810	△ 4.0	3,980	1.0	568	4.0	10,501	0.5	3,594	△ 2.4	11,781	0.5
個人	6,744	△ 0.9	6,313	0.0	31,559	△ 1.3	41,119	1.6	4,639	△ 1.6	50,868	1.1
住宅ローン	5,404	△ 1.8	4,162	△ 0.3	25,845	△ 1.7	35,257	1.6	3,646	△ 1.7	45,726	1.4
カードローン等	209	△ 0.9	723	△ 1.1	398	2.2	1,119	△ 0.1	211	△ 2.3	979	△ 0.7
その他	1,129	3.7	1,427	1.5	5,315	0.3	4,742	2.1	781	△ 1.4	4,162	△ 0.6
合計	31,645	0.6	24,972	1.3	140,009	1.8	131,462	2.2	17,153	△ 0.4	147,069	0.6

業種	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		合計	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
製造業	15,649	0.6	2,574	△ 0.1	640	3.6	703	△ 2.4	662	△ 4.6	61,478	0.0
建設業	12,016	4.6	2,620	2.4	613	9.6	1,123	1.1	1,370	0.4	52,091	2.6
運輸業、郵便業	3,195	3.0	1,288	3.6	782	10.6	239	0.5	300	△ 1.6	14,787	3.4
卸売業	7,471	0.4	1,148	1.0	297	△ 3.7	403	1.3	478	2.6	28,432	1.1
小売業	5,514	0.1	1,687	0.4	414	3.0	613	△ 4.2	811	△ 0.0	25,717	△ 0.6
不動産業	32,669	4.0	5,404	△ 0.3	1,532	1.8	2,452	2.4	3,009	4.6	168,021	3.6
生活関連サービス	2,942	△ 3.0	485	△ 5.1	146	△ 6.0	216	△ 0.1	418	△ 3.5	11,123	△ 2.7
医療・福祉	4,749	△ 0.1	1,101	△ 6.2	456	△ 1.8	440	△ 3.2	552	△ 0.8	22,139	△ 1.0
その他	17,165	3.1	4,235	1.1	1,550	1.5	1,613	3.9	2,349	△ 0.3	77,964	2.4
企業向け貸出	101,372	2.4	20,545	0.2	6,435	2.9	7,805	1.0	9,952	0.8	461,756	2.0
地方公共団体	13,205	△ 1.1	2,883	2.4	942	12.0	672	△ 1.5	1,326	0.6	55,372	△ 0.2
個人	39,664	0.3	8,906	2.3	3,454	0.1	4,238	1.4	4,754	△ 0.7	202,707	0.5
住宅ローン	34,627	0.2	6,828	2.1	2,279	△ 0.1	3,071	1.3	2,382	0.2	169,476	0.5
カードローン等	1,129	1.3	465	△ 0.3	298	△ 2.4	211	0.4	405	△ 0.0	6,244	0.0
その他	3,907	0.9	1,612	3.7	877	1.8	955	2.2	1,966	△ 2.1	26,987	0.8
合計	154,242	1.6	32,335	1.0	10,832	2.7	12,716	1.0	16,033	0.3	719,836	1.4

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業種	2018年3月末				2019年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	452,529	2.9	3,248,481	2.1	461,756	2.0	3,367,911	3.6
大企業	—	—	1,035,824	△ 0.8	—	—	1,105,265	6.7
中堅企業	—	—	121,088	1.6	—	—	122,352	1.0
中小企業	452,529	2.9	2,091,566	3.7	461,756	2.0	2,140,292	2.3
地方公共団体	55,511	3.0	291,977	2.1	55,372	△ 0.2	286,751	△ 1.7
個人	201,592	1.6	1,398,205	2.5	202,707	0.5	1,427,664	2.1
合計	709,633	2.5	4,938,663	2.2	719,836	1.4	5,082,326	2.9

(単位：先、%)

業種	2018年3月末				2019年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,139,336	1.0	2,085,060	0.0	1,142,811	0.3	2,059,299	△ 1.2
大企業	—	—	28,567	△ 2.4	—	—	27,613	△ 3.3
中堅企業	—	—	20,846	△ 0.6	—	—	20,163	△ 3.2
中小企業	1,139,336	1.0	2,035,647	0.1	1,142,811	0.3	2,011,523	△ 1.1
地方公共団体	2,569	0.8	5,020	0.6	2,563	△ 0.2	4,906	△ 2.2
個人	3,361,959	△ 1.6	21,149,208	0.9	3,281,770	△ 2.3	20,714,582	△ 2.0
合計	4,503,864	△ 0.9	23,239,288	0.8	4,427,144	△ 1.7	22,778,787	△ 1.9

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(10年連続の残高増加)

2018年度末の余資運用資産残高は、前期比1兆9,287億円、2.3%増の82兆9,333億円となり、増加は2009年度以降10年連続となった(図表20)。

科目別残高の構成比は、有価証券が52.1%と最も高く、預け金の45.4%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の合計の構成比は97.5%となり、引き続き余資運用資産のほとんどを占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の52.1%を占める有価証券が、前期比7,058億円、1.6%増となり、寄与率は36.5%となった。

預け金は前期比1兆1,670億円、3.1%増となり、前年度(4.2%増)の伸びを下回った。うち、信金中金預け金は、6,220億円、2.1%増と前年度(3.5%増)の伸びを下回った。これにより、信金中金預け金の増加寄与率は、前年度(65.0%)を下回る32.2%となった。

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	14,999	1.8	15,131	1.8	245	1.6	1.5	132	0.8	0.6
うち小切手・手形	1,866	0.2	1,733	0.2	343	22.5	2.2	△ 132	△ 7.1	△ 0.6
預 け 金	365,177	45.0	376,847	45.4	15,012	4.2	96.8	11,670	3.1	60.5
うち信金中金預け金	294,345	36.3	300,565	36.2	10,081	3.5	65.0	6,220	2.1	32.2
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	753	0.0	483	0.0	267	55.1	1.7	△ 269	△ 35.8	△ 1.3
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	1,794	0.2	2,351	0.2	219	13.9	1.4	557	31.0	2.8
金 銭 の 信 託	1,561	0.1	1,736	0.2	244	18.6	1.5	175	11.2	0.9
商品有価証券	56	0.0	19	0.0	8	19.0	0.0	△ 36	△ 65.6	△ 0.1
有 価 証 券	425,704	52.5	432,763	52.1	△ 491	△ 0.1	△ 3.1	7,058	1.6	36.5
合 計	810,046	100.0	829,333	100.0	15,507	1.9	100.0	19,287	2.3	100.0

コールローンは、前期比269億円、35.8%減の483億円、買入金銭債権は557億円、31.0%増の2,351億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高(82兆9,333億円)が貸出金残高(71兆9,837億円)を上回ったのは、2011年度末以降、8年連続となった。信用金庫別にみると、2018年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は、前年度より多い197金庫(全体の76.0%)であった。

(外国証券・投資信託の構成比が上昇、国債・社債は下降)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2018年度末の構成比をみると、高い順に社債(35.0%)、地方債(21.5%)、国債(15.7%)、外国証券(13.9%)、投資信託(11.0%)、株式(2.1%)となった(図表21)。前年度の構成比と比較すると、外国証券が3.1ポイント、投資信託が0.9ポイント高まった。一方、国債が2.3ポイント、社債が1.5ポイント、それ

ぞれ低下した。また、地方債の構成比(21.5%)が国債の構成比(15.7%)を上回った状態が続いている。

有価証券種類別に残高の増減をみると、外国証券が前期比1兆3,952億円、30.0%増と前年度より大幅に増加した。更に投資信託が前期比4,748億円、11.0%増と前年度より増加幅は縮小したものの引き続き増加した。一方、国債は前期比8,708億円、11.3%減となり、前年度に引き続き減少した。社債は前期比4,139

億円、2.6%減となった。社債の内訳では、前年度に引き続いて、金融債および公社公団債が減少した。

(全業態で国債の保有残高が減少)

2018年度中の有価証券の増減状況を業態別にみると、国債の保有残高は、全業態で減少した。外国証券の保有残高は、信用金庫および都市銀行で増加し、地方銀行および第二地方銀行は減少した。(図表22)。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2018年3月末		2019年3月末		2017年度中			2018年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国 債	76,964	18.0	68,256	15.7	△ 9,263	△ 10.7	△ 1884.8	△ 8,708	△ 11.3	△ 123.3
地 方 債	92,215	21.6	93,313	21.5	56	0.0	11.5	1,098	1.1	15.5
短 期 社 債	29	0.0	19	0.0	29	-	6.1	△ 9	△ 33.3	△ 0.1
社 債	155,710	36.5	151,570	35.0	△ 6,926	△ 4.2	△ 1409.4	△ 4,139	△ 2.6	△ 58.6
うち公社公団債	69,544	16.3	65,690	15.1	△ 3,244	△ 4.4	△ 660.1	△ 3,854	△ 5.5	△ 54.6
うち金融債	16,126	3.7	11,102	2.5	△ 6,152	△ 27.6	△ 1251.9	△ 5,024	△ 31.1	△ 71.1
うちその他社債	70,038	16.4	74,777	17.2	2,470	3.6	502.6	4,739	6.7	67.1
株 式	9,585	2.2	9,484	2.1	1,056	12.3	214.9	△ 101	△ 1.0	△ 1.4
貸 付 信 託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投 資 信 託	43,160	10.1	47,908	11.0	7,757	21.9	1578.4	4,748	11.0	67.2
外 国 証 券	46,363	10.8	60,316	13.9	6,602	16.6	1343.4	13,952	30.0	197.6
そ の 他 の 証 券	1,675	0.3	1,893	0.4	195	13.1	39.7	218	13.0	3.0
合 計	425,704	100.0	432,763	100.0	△ 491	△ 0.1	△ 100.0	7,058	1.6	100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2017年度末		2018年度末		2017年度末		2018年度末		2017年度末		2018年度末		2017年度末		2018年度末	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
国 債	76,964	△10.7	68,256	△11.3	454,589	3.3	399,547	△12.1	208,414	△17.9	160,953	△22.7	40,642	△18.3	30,802	△24.2
地 方 債	92,215	0.0	93,313	1.1	23,140	21.7	30,877	33.4	104,763	6.0	118,678	13.2	18,169	7.4	18,427	1.4
社 債	155,710	△4.2	151,570	△2.6	84,569	7.4	90,177	6.6	140,270	△4.8	137,351	△2.0	37,939	△4.8	33,518	△11.6
株 式	9,585	12.3	9,484	△1.0	138,535	3.5	123,961	△10.5	72,682	10.5	64,031	△11.9	11,877	9.8	10,457	△11.9
外国証券	46,363	16.6	60,316	30.0	242,213	△1.1	287,258	18.5	89,798	△17.6	88,985	△0.9	18,254	△2.7	16,275	△10.8
そ の 他	44,865	21.6	49,822	11.0	35,817	44.0	38,211	6.6	84,985	8.3	90,174	6.1	23,038	4.1	22,832	△0.8
合 計	425,704	△0.1	432,763	1.6	978,863	4.0	970,031	△0.9	700,912	△6.9	660,172	△5.8	149,919	△5.2	132,311	△11.7

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2018年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比103億円、12.1%増の956億円となった(図表23)。うち、3年固定が同17.7%増、10年変動が同22.8%増となる一方、5年固定は同25.3%減少した。

2007年10月に導入された新窓販国債(募集取扱方式)の2018年度の販売額は、0.46億円となった。2年、5年は年度中の発行がなく、発行された10年についても、前年度比42.5%減となった。

(図表23) 国債種類別窓口販売状況

(単位:百万円、%)

	販売額		2017年度		2018年度	
	2017年度	2018年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	85,244	95,611	4,713	5.8	10,367	12.1
3年固定	56,720	66,770	△ 1,739	△ 2.9	10,050	17.7
5年固定	12,865	9,609	5,422	72.8	△ 3,256	△ 25.3
10年変動	15,659	19,232	1,030	7.0	3,573	22.8
新窓販国債	80	46	80	-	△ 34	△ 42.5
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	80	46	80	-	△ 34	△ 42.5

(備考) 1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信用金庫の投資信託の窓口販売業務は、1998年12月に開始された。信用金庫業界では、業務の効率化の観点から、信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用する信用金庫も多い。信金中央金庫を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2019年3

月末時点で前年同月比2金庫減の195金庫であった。

2018年度における信金中央金庫取次方式による信用金庫の投信窓販取扱状況は、153万8,251件、2,813億円となった(図表24)。販売件数は前年度比39.2%増加して150万件を超えたものの、販売金額は、同3.3%減少した。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比7.0%増の9,263億円となった。

(図表24) 投資信託窓口販売状況

(単位:件、億円、%)

	2017年度	2018年度	増減額	増減率
販売件数	1,104,581	1,538,251	433,670	39.2
販売金額	2,911	2,813	△ 98	△ 3.3
期末残高	8,650	9,263	613	7.0

(備考) 信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度(一般NISA)がスタートし、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2019年3月末現在、信用金庫の一般NISA(注)の口座数は前年同月比1万6,001口座増の22万9,911口座となっている。

また、0~19歳の子や孫のために親や祖父母等が拠出できる未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)も、2016年1月に口座開設の受付がスタートした。前出の調査結果によると、2019年3月末現在、信用金庫のジュニアNISA口座数は前年同月比144口座減の9,992口座となっている。

さらに、少額からの長期・積立・分散投資を支援するため、2018年1月から積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」がスタートした。つみたてNISAは、一般NISAとは

併用できず、どちらかを選択することになっている。2019年3月末現在、信用金庫のつみたてNISA^(注)の口座数は1万6,598口座増の2万2,547口座となっている。

(注) 基準日時点において投資可能な非課税管理勘定が設定されているもの

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2019年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で21.5%増の1万9,497人であった(図表25)。一方、国民年金基金連合会発表の全国ベースは、同28.7%増の178万5,059人であった。

企業型は、2019年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比12件増の66件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2018年3月末	2019年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	1,386,336	1,785,059	28.7
信用金庫取扱分	16,035	19,497	21.5
シェア	1.1	1.0	△ 0.1

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2018年度に4件のPFI事業で融資契約を締結し、全件でアレンジャー(共同アレンジャー案件を含む。)を務めている(図表26)。

2018年度末のPFI等融資残高は、前年度比37億円増の538億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	02~12	13	14	15	16	17	18
融資契約締結に至ったPFI事業	52	1	2	0	0	0	4
うちアレンジャーを務める案件	40	1	1	0	0	0	4
PFI等融資残高(末残)	707	655	666	661	625	501	538

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2018年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比1件減の69件、のべ招聘バイヤー数は、19社減の253社となっている(図表27)。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	12	13	14	15	16	17	18
支援件数	47	56	64	69	63	70	69
のべ招聘バイヤー数	247	196	205	263	279	272	253

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) ファンド運営

信金中央金庫は、中小企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮を期待される信用金庫の取組みをサポートするため、2014年6月から中小企業向け創業・育成&成長支援ファンド「しんきんの翼」の運営を開始した。

2019年3月末までに累計で69信用金庫の取引先101先に対して、合計3,678百万円の投資を決定した(図表28)。

(図表28) 「しんきんの翼」の投資状況

(単位:百万円、先、金庫)

年・月末	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
累計投資額	626	1,520	2,345	3,070	3,678
投資先数	17	48	68	87	101
推薦信用金庫数	15	37	53	63	69

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2018年度の「決算速報」にもとづく全国259信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2018年度の業務粗利益は、前期比187億円、1.1%減の1兆6,414億円となった（図表29）。うち9割強を占める資金利益は、同70億円、0.4%減の1兆5,464億円となった。資金運用収益の内訳を見ると、貸出金利息、預け金利息の前期比減少は続いているものの、減少幅は

縮小傾向にある。なお、有価証券利息配当金は前期に引き続き0.8%の増加となった。一方、資金調達費用についても前期比42億円、4.7%減となったものの、減少幅は前期の16.4%と比較して大きく縮小した。

役務取引等利益は、収益の増加を費用の増加が上回ったことから前期比6億円、1.1%減の588億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定戻の減少などにより前期比110億円、23.4%減の361億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、戻入超過から136億円の繰入超過に転じた。経費は、人件

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2017年度	2018年度	増 減 額	2017年度	2018年度
業 務 粗 利 益	16,602	16,414	△ 187	△ 3.5	△ 1.1
業 務 純 益	3,348	3,271	△ 77	△ 12.2	△ 2.3
（ コ ア 業 務 純 益 ）	2,923	3,029	105	△ 1.7	3.6
資 金 運 用 収 益	16,416	16,304	△ 112	△ 1.9	△ 0.6
貸 出 金 利 息	11,254	11,104	△ 149	△ 2.5	△ 1.3
預 け 金 利 息	622	600	△ 21	△ 7.6	△ 3.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,317	4,353	35	0.1	0.8
資 金 調 達 費 用	882	840	△ 42	△ 16.4	△ 4.7
預 金 利 息	800	725	△ 74	△ 17.9	△ 9.3
預 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 4.5	6.0
借 用 金 利 息	30	28	△ 1	△ 18.4	△ 6.2
資 金 利 益	15,534	15,464	△ 70	△ 0.9	△ 0.4
役 務 取 引 等 収 益	1,970	1,989	18	△ 0.5	0.9
役 務 取 引 等 費 用	1,375	1,400	24	4.0	1.8
役 務 取 引 等 利 益	595	588	△ 6	△ 9.7	△ 1.1
そ の 他 業 務 収 益	919	907	△ 12	△ 34.8	△ 1.3
国 債 等 債 券 売 却 益	718	694	△ 24	△ 39.8	△ 3.4
国 債 等 債 券 償 還 益	15	15	0	△ 33.9	0.3
そ の 他 業 務 費 用	447	545	98	△ 15.3	21.9
国 債 等 債 券 売 却 損	152	113	△ 38	△ 46.4	△ 25.1
国 債 等 債 券 償 還 損	154	216	62	20.4	40.4
国 債 等 債 券 償 却	4	0	△ 3	△ 11.5	△ 85.6
（ 債 券 5 勘 定 戻 ）	423	378	△ 44	△ 47.2	△ 10.5
そ の 他 業 務 利 益	472	361	△ 110	△ 46.4	△ 23.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1	136	138	-	-
経 費	13,255	13,006	△ 248	△ 1.4	△ 1.8
人 件 費	8,045	7,885	△ 160	△ 1.3	△ 1.9
物 件 費	4,911	4,827	△ 83	△ 1.4	△ 1.6
業 務 収 益	19,307	19,200	△ 106	△ 4.0	△ 0.5
業 務 費 用	15,959	15,930	△ 29	△ 2.1	△ 0.1

- （備考） 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
 ＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

費が前期比1.9%減、物件費が同1.6%減となり、同1.8%減の1兆3,006億円となった。

これらの結果、業務純益は、前期比77億円、2.3%減の3,271億円と6年連続の減少となった。一方、本業での収益を示すコア業務純益は前期比105億円、3.6%増の3,029億円と12年ぶり対前期比増加となるとともに3,000億円台を回復した。

臨時損益は、株式3勘定戻の減少や個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に前期比328億円悪化し、66億円のマイナスに転じた(図表30)。経常利益は同406億円、11.2%減の3,204億円、当期純利益は同317億円、11.9%減の2,334億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回りなどの低下から前期比0.02ポイント低下し、1.07%

となった(図表31)。貸出金利回り、預け金利回りともに前期比低下となったものの、低下幅は前期比半減した。一方、資金調達原価率は、預金の利回り、経費率が引き続き低下したことなどから同0.03ポイント低下の0.95%となった。

預金貸出金利鞘は、貸出金利回りと預金原価率の低下幅が同程度だったことから、前期比ほぼ横ばいの0.60%となった。一方、総資金利鞘は同0.01ポイント上昇して0.12%となった。

このほか、OHRは前期比0.60ポイント改善して79.23%、資産の効率性を示すROA(総資產業務純益率、総資産経常利益率、総資産当期純利益率)はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.26%となった。

なお、業態別の損益状況(図表32)は次頁のとおり。

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2017年度	2018年度	増 減 額	2017年度	2018年度
臨 時 損 益	262	△ 66	△ 328	-	△ 125.1
臨 時 収 益	1,306	1,189	△ 117	10.4	△ 8.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	184	190	5	△ 17.0	3.0
償 却 債 権 取 立 益	232	203	△ 28	△ 10.5	△ 12.3
株 式 等 売 却 益	605	535	△ 70	34.2	△ 11.6
金 銭 の 信 託 運 用 益	40	17	△ 22	39.8	△ 55.6
そ の 他 の 臨 時 収 益	243	242	△ 1	10.4	△ 0.6
臨 時 費 用	1,044	1,255	211	△ 14.4	20.2
貸 出 金 償 却	218	226	7	△ 1.1	3.6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	402	451	49	△ 21.1	12.2
株 式 等 売 却 損	54	180	125	△ 48.3	229.3
株 式 等 償 却	7	13	5	42.3	77.5
金 銭 の 信 託 運 用 損	5	28	22	△ 42.1	422.3
(株 式 3 勘 定 戻)	543	341	△ 201	59.8	△ 37.0
経 常 利 益	3,610	3,204	△ 406	△ 4.4	△ 11.2
特 別 利 益	67	73	5	69.2	8.6
特 別 損 失	152	178	26	△ 4.4	17.3
税 引 前 当 期 純 利 益	3,525	3,099	△ 426	△ 3.6	△ 12.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	705	654	△ 50	5.2	△ 7.1
法 人 税 等 調 整 額	167	109	△ 58	△ 18.4	△ 34.5
当 期 純 利 益	2,652	2,334	△ 317	△ 4.7	△ 11.9

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2017年度	2018年度	前期比		項目	2017年度	2018年度	前期比	
			2017年度	2018年度				2017年度	2018年度
預け金利回(除無利息分)	0.17	0.16	△ 0.02	△ 0.01	業務収支率	82.65	82.96	1.62	0.30
有価証券利回	1.03	1.03	0.00	△ 0.00	オーバーヘッドレシオ(OHR)	79.84	79.23	1.77	△ 0.60
貸出金利回	1.62	1.57	△ 0.08	△ 0.04	総資産業務純益率(ROA)	0.22	0.21	△ 0.03	△ 0.00
資金運用利回	1.10	1.07	△ 0.04	△ 0.02	総資産経常利益率(ROA)	0.23	0.20	△ 0.01	△ 0.03
預金利回	0.05	0.05	△ 0.01	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.17	0.15	△ 0.01	△ 0.02
譲渡性預金利回	0.10	0.11	△ 0.03	0.01	自己資本比率(国内基準)	12.51	12.26	△ 0.26	△ 0.24
借入金利回	0.12	0.11	△ 0.04	△ 0.00	預貸率(平残)	49.65	49.64	0.22	△ 0.00
資金調達利回	0.06	0.05	△ 0.01	△ 0.00	預証率(平残)	29.93	29.74	△ 0.71	△ 0.19
経費率	0.95	0.91	△ 0.03	△ 0.03	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,236	1,280	34	43
人件費率	0.57	0.55	△ 0.01	△ 0.02	同貸出金(平残)	614	635	19	21
物件費率	0.35	0.34	△ 0.01	△ 0.01	同業務純益(千円)	2,970	2,951	△ 385	△ 19
預金原価率	1.00	0.96	△ 0.04	△ 0.04	同当期純利益(千円)	2,353	2,105	△ 93	△ 247
資金調達原価率	0.99	0.95	△ 0.04	△ 0.03	1店舗当り預金(平残)	18,970	19,452	393	482
預金貸出金利鞘	0.61	0.60	△ 0.03	△ 0.00	同貸出金(平残)	9,419	9,657	237	238
総資金利鞘	0.11	0.12	0.00	0.01					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2018年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		都市銀行		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
業務粗利益	16,414	△ 1.1	44,594	△ 6.0	32,717	△ 0.9	8,380	△ 2.4
国内業務粗利益	16,414	△ 1.1	29,152	△ 4.4	31,563	△ 1.4	8,146	△ 1.9
資金利益	15,464	△ 0.4	20,881	2.3	26,944	△ 3.2	7,345	△ 2.3
役務取引等利益	588	△ 1.1	8,130	△ 3.5	4,253	△ 1.2	709	△ 0.4
特定取引利益	-	-	△ 487	-	24	△ 27.5	-	-
その他業務利益	361	△ 23.4	628	△ 54.9	342	-	93	15.0
国際業務粗利益	-	-	15,442	△ 8.7	1,154	14.9	234	△ 17.2
経費(△)	13,006	△ 1.8	31,112	0.4	22,646	△ 2.0	6,621	△ 1.5
人件費(△)	7,885	△ 1.9	11,809	△ 1.2	11,349	△ 2.2	3,380	△ 1.9
物件費(△)	4,827	△ 1.6	17,458	1.5	9,827	△ 1.5	2,810	△ 0.9
(国債等債券関係損益)	378	△ 10.5	△ 656	-	△ 229	-	△ 84	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	136	-	△ 437	-	331	△ 6.5	28	-
業務純益	3,271	△ 2.3	13,919	△ 15.4	9,740	1.9	1,730	△ 8.5
臨時損益	△ 66	△ 125.1	3,306	△ 39.6	△ 468	-	△ 20	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	451	12.2	463	-	2,200	237.1	261	20.0
貸出金償却(△)	226	3.6	813	9.2	425	70.0	77	△ 18.4
株式等関係損益	341	△ 37.0	3,845	△ 28.1	2,104	0.6	389	△ 23.7
貸倒引当金戻入益	190	3.0	1,151	△ 63.1	71	△ 80.7	24	△ 56.0
償却債権取立益	203	△ 12.3	354	△ 25.4	163	△ 15.4	30	△ 22.7
その他	△ 123	-	△ 768	-	△ 181	-	△ 126	-
経常利益	3,204	△ 11.2	17,225	△ 21.4	9,269	△ 16.3	1,710	△ 21.3
特別損益	△ 104	-	△ 3,588	-	△ 46	-	△ 52	-
税引前当期純利益	3,099	△ 12.1	13,636	△ 35.9	9,223	△ 16.4	1,658	△ 21.9
法人税、住民税及び事業税	654	△ 7.1	3,594	△ 23.1	2,866	△ 1.5	374	△ 12.8
法人税等調整額	109	△ 34.5	△ 1,047	-	133	△ 41.6	42	△ 68.9
当期純利益	2,334	△ 11.9	11,089	△ 33.2	6,224	△ 21.1	1,241	△ 20.3

(備考) 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行は、全国銀行協会資料より作成

Ⅲ 地域・中小企業関連経済金融日誌 (2018年4月1日～19年3月31日)

2018年

- 4月2日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年3月）を公表
○中小企業庁、平成30年度事業承継税制の改正の概要を公表
○中小企業庁、「中小企業海外展開支援施策集」を改訂
- 3日 ○中小企業庁、「円滑な事業承継のための3ステップ」（事業承継リーフレット）を公表
- 5日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第73回）の結果－2018年3月調査－を公表
- 6日 ○金融庁、国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」を公表
- 11日 ○金融庁、金融仲介の改善に向けた検討会議報告書「地域金融の課題と競争のあり方」を公表
- 12日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2018年4月）を公表
- 13日 ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部および内閣府、RESAS入門編資料（人口・産業・観光編）を公表
- 19日 ○日本銀行、金融システムレポート（2018年4月号）を公表
○日本銀行、「再チャレンジ支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（第10回）」（松本市で3月12日開催）について公表（東京ベイ信用金庫 理事・地域サポート部長 市原 裕彦 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 20日 ○中小企業庁、2018年版「中小企業白書」「小規模企業白書」を公表
- 23日 ○中小企業庁、平成29年度補正予算「事業承継補助金（後継者承継支援型～経営者交代タイプ～）」の概要を公表
- 24日 ○経済産業省、霧島山における火山活動の影響を受けている中小企業者への資金繰り支援措置として、セーフティネット保証4号を発動することを決定（指定地域は宮崎県都城市、小林市、えびの市、三股町、高原町、鹿児島県霧島市）
- 26日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリスト（2018年3月末時点）を公表
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 27日 ○経済産業省、「平成30年1－3月期地域経済産業調査」を公表
○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部、地方創生事業実施のためのガイドライン・事例集を公表
○金融庁、NISA・ジュニアNISA口座の利用状況に関する調査結果（2017年12月末時点確報値）を公表

- 金融庁、株式会社八千代銀行、株式会社東京都民銀行および株式会社新銀行東京に対し、3行が合併することについて認可
- 金融庁、八千代銀行に対し信託兼営を認可
- 5月15日 ○経済産業省、平成30年度「地域中核企業創出・支援事業」の採択を決定（ネットワーク型で大地みらい信用金庫の事業を採択）
- 16日 ○経済産業省、文部科学省等「産学官共同研究におけるマッチング促進のための大学ファクトブック」を公表
- 23日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年1～3月期結果（確報）および平成29年度結果を公表
- 29日 ○中小企業庁、平成29年度補正予算「広域型販路開拓環境整備事業（展示会・商談会型）」の補助事業者を採択（海外開催型で銚子信用金庫の事業を採択）
- 30日 ○金融庁、電子決済等代行業の登録制導入等の銀行法等改正に係る政令・内閣府令等の2018年5月30日公布（6月1日施行）を公表
- 内閣府、地域経済動向（平成30年5月）を公表
- 金融庁、電子決済等代行業の登録等に関する情報（法令等、登録申請・届出様式等、登録申請等の問合せ先）を掲載
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 6月1日 ○金融庁、地域銀行の平成30年3月期決算の概要を公表
- 金融庁、主要行等の平成30年3月期決算の概要を公表
- 4日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（別冊シリーズ）高水準の収益対比で控えめな企業の支出スタンスの背景－中小企業を中心に－を公表
- 5日 ○中小企業庁、下請等中小企業における取引条件の改善状況調査結果を公表
- 6日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、（自治体職員向け）「RESAS地域経済循環マップ・地域産業連関表 研究会」結果報告（説明資料・分析事例）を公表
- 経済産業省、「生産性向上特別措置法」の施行について公表
- 8日 ○経済産業省、平成30年3月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 11日 ○金融庁、「金融行政とSDGs（持続可能な開発目標）」を公表
- 14日 ○中小企業庁、熊本地震に関して、セーフティネット保証4号の指定期間の延長（2018年6月14日までから9月14日までへ）を公表
- 15日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」の閣議決定について公表
- 日本銀行、前橋で「再チャレンジ支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（第12回）」を開催（（一社）しんきん事業承継支援ネットワーク 代表理事 吉川 孝 氏および信金キャピタル(株)取締役 田中 進 氏の資料を公表）
- 中小企業庁、平成30年度予算「潜在的創業者掘り起こし事業」に係る認定創業

- スクール（城南、浜松、コザの3信用金庫を含む53事業者が実施する57スクール）を認定、公表
- 18日 ○特許庁、オープンイノベーションと知財の管理・契約リスクに関する啓発パンフレットを公表
- 近畿財務局および日本銀行、平成30年大阪府北部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措置について（大阪府下）公表
- 経済産業省、平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表
- 19日 ○金融庁、金融審議会「金融制度スタディ・グループ」中間整理を公表
- 20日 ○金融庁、説明資料「『つみたてNISAに関する説明会』～職場つみたてNISAの活用～」を公表
- 27日 ○金融庁、「経営者保証に関するガイドライン」等の実態調査結果を公表
- 中小企業庁、第152回 中小企業景況調査（2018年4-6月期）の結果を公表
- 28日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 特許庁、「特許行政年次報告書2018年版」を公表（「第1部 知的財産をめぐる動向 第3章：中小企業・地域における知的財産活動」を掲載）
- 29日 ○金融庁、「金融検査・監督の考え方と進め方（検査・監督基本方針）」を策定
- 金融庁、投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて公表
- 7月2日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年6月）を公表
- 金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査結果、NISA（一般・つみたて）の現状、「職場つみたてNISA」の取組みの現状等について公表
- 3日 ○金融庁、「高齢社会における金融サービスのあり方」（中間的とりまとめ）を公表
- 経済産業省、産学官からなる「キャッシュレス推進協議会」を設立
- 4日 ○金融庁、「金融庁の改革について - 国民のため、国益のために絶えず自己変革できる組織へ -」を公表
- 6日 ○四国財務局および日本銀行、平成30年台風第7号および前線等に伴う大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（高知県）要請（以下、13日までに東海、近畿、中国、四国の各財務局、福岡財務支局および日本銀行が、岐阜、京都、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、福岡の各府県について要請）
- 日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第74回）の結果-2018年6月調査-を公表
- 経済産業省、平成30年台風第7号および前線等に伴う大雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策の実施を公表（高知県の一部。以下、31日までに岐阜、京都、兵庫、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、福岡の各府県

- の一部も適用範囲に)
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（5月調査）の調査結果を公表
 - 9日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2018年7月）を公表
 - 中小企業庁、「中小企業等経営強化法」および「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」の一部改正の施行を公表
 - 10日 ○金融庁、組織再編について公表
 - 総務省、個人企業経済調査（構造編）平成29年結果を公表
 - 13日 ○金融庁、平成29事務年度 地域銀行モニタリング結果を公表
 - 金融庁、地域銀行有価証券運用モニタリング 中間とりまとめを公表
 - 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」について公表
 - 金融庁、「平成30年7月豪雨金融庁相談ダイヤル」を開設
 - 日本銀行、金融高度化セミナー「地域プロジェクト支援～金融機関による事業・産業創生～」(7月3日開催)について公表(但馬信用金庫 理事・事業支援部長 宮垣 健生 氏および朝日信用金庫 お客様サポート部 部長 竹尾 伸弘 氏の資料を掲載)
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策(特別相談窓口における休日対応。7月14日(土)、15日(日)および16日(月))について公表(20日、27日にも同様の対応について公表)
 - 16日 ○経済産業省、平成30年7月豪雨により被災した中小企業者等に対する更なる支援措置の実施について公表
 - 金融庁、平成30年7月豪雨にかかる災害を踏まえた金融の円滑化等について要請
 - 17日 ○金融庁、「FinTech実証実験ハブ」初の支援決定案件の実験結果を公表
 - 経済産業省、平成30年7月豪雨により影響を受けている下請事業者との取引について、親事業者に要請
 - 20日 ○日本銀行、金融システムレポート別冊「2017年度の銀行・信用金庫決算」を公表
 - 24日 ○日本銀行、ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ(第3期)(第6回「オープンAPI」)(6月13日開催)の様態等を掲載(浜松信用金庫 理事・法人営業部長 津倉 昭彦 氏も参加)
 - 日本銀行、高松で「業務改革に関する地域ワークショップ(第3回)」(6月29日開催)について掲載(徳島、阿南、高松、観音寺の各信用金庫の理事長が意見交換に参加)
 - 中小企業庁、中小企業信用保険の特例措置および災害復旧貸付の金利引下げの実施について公表(今回の「平成30年7月豪雨」をはじめ、平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨および暴風雨による災害により被害を受け、災害救

- 助法が適用された市町村の中小企業者等に対し)
- 25日 ○中小企業庁、平成30年度予算「創業支援事業者補助金」の補助事業者を公表（気仙沼、東京東、西尾、興能、高松、コザの6信用金庫を含む。）
 - 26日 ○経済産業省、「平成30年4～6月期地域経済産業調査」を公表
 - 27日 ○中小企業庁、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の13グループに対して）
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（6月調査）の調査結果を公表
 - 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
 - 31日 ○日本銀行、「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を公表
 - 8月3日 ○経済産業省、平成30年度一般会計予備費の「平成30年7月豪雨による災害」対応に関する経済産業省関連での一部使用の閣議決定を公表（当予備費の閣議決定により新たに措置した中小企業向け支援メニューを盛り込んだ被災中小企業者等支援策ガイドブック（第3版）も公表）
 - 6日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストを更新（8月10日訂正）（2018年6月末時点の信用金庫数は147金庫と、3月末時点から17金庫追加）
 - 8日 ○金融庁、平成30年7月豪雨にかかる災害の現状等を踏まえた金融の円滑化等について、関係金融機関に対し要請
○日本銀行、金融高度化セミナー「金融機関の働き方」（7月25日開催）について公表（城南信用金庫 理事長 渡辺 泰志 氏の講演資料および浜松信用金庫 専務理事 野田 純一 氏のパネル・ディスカッション資料を掲載）
 - 9日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新（消費の傾向（POSデータ）、From-to分析（POSデータ）では、一般用医薬品のデータを追加）
 - 10日 ○金融庁、株式会社ローソン銀行に対し、銀行業の免許を付与
 - 17日 ○中小企業庁、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業および早期経営改善計画策定支援事業の支援決定一覧（事業開始から平成30年3月末まで）を公表
 - 20日 ○中小企業庁、中小企業等で働く従業員向けの人材育成プラットフォーム『ビジログ』をホームページ上に公開
 - 22日 ○金融庁、銀行カードローンの実態調査結果について公表
○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年4～6月期結果（確報）を公表
 - 24日 ○金融庁、平成30年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
○経済産業省、平成30年7月豪雨に係る災害に関してセーフティネット保証4号の

- 指定地域を拡大（すでに指定している地域に加えて、広島県（大竹市、廿日市市、安芸高田市、世羅郡世羅町）および山口県（下松市、光市、周南市）を追加）
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成30年8月）を公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 31日 ○金融庁、あおぞら銀行に対し、信託業務の兼営を認可
- 中小企業庁、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付を決定（熊本第一信用金庫が代表者であるグループを含む熊本県の55グループに対して）
- 経済産業省、平成30年7月豪雨による災害に関する被災中小企業・小規模事業者対策の適用地域に岡山県の3市町を追加
- 9月1日 ○東北財務局および日本銀行、平成30年8月30日からの大雨による災害に対する金融上の措置について（山形県）要請
- 3日 ○経済産業省、平成30年8月30日からの大雨による災害に関して、山形県の7市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施
- 4日 ○中小企業庁、先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を講じた1,545の自治体を公表（「生産性向上特別措置法」で、「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置）
- 6日 ○北海道財務局および日本銀行、平成30年北海道胆振地方中東部を震源とする地震にかかる災害に対する金融上の措置について要請
- 経済産業省、平成30年北海道胆振東部地震に係る災害に関して、北海道内179市町村に災害救助法が適用されたことを踏まえ、被災中小企業・小規模事業者対策を実施（7日（金）に、特別相談窓口における8日（土）、9日（日）の休日対応を、14日（金）にも同様の対応を追加。28日には激甚災害への指定を受け、北海道勇払郡厚真町、安平町およびむかわ町の中小企業者等に対し、中小企業信用保険の特例措置を講ずることとする政令等が9月28日に閣議決定されたことを公表。）
- 7日 ○経済産業省、「平成30年度中小企業・小規模事業者等に対する特定補助金等の交付の方針」の閣議決定を公表（中小企業・小規模事業者等向け支出目標額は460億円）
- 11日 ○東海財務局、豚コレラの患畜の確認（岐阜県）を踏まえた金融上の対応について要請
- 日本銀行、『－投資判断におけるアルゴリズム・AIの利用と法的責任－「アルゴリズム・AIの利用を巡る法律問題研究会」報告書』を公表

- 12日 ○金融庁、「平成30年北海道胆振東部地震金融庁相談ダイヤル」を開設
- 13日 ○金融庁、北國銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 14日 ○金融庁、「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」を公表（寄附金（災害義援金）振込および被災者の口座開設に係る本人確認の柔軟な取扱いを認めるもの）
- 金融庁、「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」の公布・施行を公表（平成30年北海道胆振東部地震の被災者が、貸金業者から、返済能力を超えない借入れを行おうとする場合に、例えば特定の書面を用意できないなど、法令に定める手続き等が問題となって、本来なら借りることができる資金を借りられないという不都合が生ずるおそれを取り除くための措置）
- 金融庁、国・自治体・関係機関による多重債務問題に係る災害対策等の情報を掲載（平成30年北海道胆振東部地震への対応として）
- 金融庁、「平成30年台風第21号金融庁相談ダイヤル」を開設
- 18日 ○国土交通省、平成30年地価調査の結果を公表
- 25日 ○金融庁、株式会社第四銀行および株式会社北越銀行に対し、銀行を子会社とする持株会社「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」の設立を認可
- 26日 ○金融庁、取引金融機関に関する「企業アンケート調査の結果」を公表
- 金融庁、投資信託等の販売会社における顧客本位の業務運営のモニタリング結果を公表
- 金融庁、「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針（平成30事務年度）～」を公表
- 金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成30年3月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの4信用金庫と信金中央金庫について言及）
- 28日 ○中小企業庁、第153回 中小企業景況調査（2018年7-9月期）の結果を公表
- 日本銀行、決済システムレポート別冊「キャッシュレス決済の現状」を公表
- 金融庁、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社に対し、銀行を子会社とする持株会社「JTCホールディングス株式会社」の設立を認可
- 金融庁、貸金業関係資料集（平成30年3月末業務報告書等の取りまとめ）を掲載
- 経済産業省、平成30年台風20号および台風21号の影響に関する中小企業者対策としてセーフティネット保証4号^(注)に指定
- (注) 売上高等が減少している中小企業・小規模事業者の資金繰り支援措置として、信用保証協会が一般保証とは別枠で融資額の100%を保証する制度
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（8月調査）の調査結果を公表

- 10月1日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年9月）を公表
○経済産業省、平成30年台風第21号等および北海道胆振東部地震により影響を受けている下請事業者との取引に関し、親事業者に配慮（影響を理由とした取引解消を行わないなど）を要請
- 5日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第75回）の結果－2018年9月調査－を公表
- 9日 ○経済産業省、平成30年7月豪雨に係る災害に関してセーフティネット保証4号の指定地域を拡大（福岡県の直方市、筑紫野市、嘉麻市、朝倉市、および朝倉郡筑前町を追加）
- 12日 ○金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査結果（平成30年6月末時点）を公表
- 15日 ○金融庁、「コンプライアンス・リスク管理に関する検査・監督の考え方と進め方（コンプライアンス・リスク管理基本方針）」を策定、公表
- 18日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2018年10月）を公表
- 19日 ○金融庁、「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」のアップデートについて公表
- 22日 ○日本銀行、金融システムレポート（2018年10月号）を公表
○金融庁、2018年12月25日からの全銀EDIシステム稼働について公表
- 24日 ○経済産業省、「平成30年7－9月期地域経済産業調査」を公表
- 26日 ○金融庁、消費者庁および国土交通省、「アパート等のサブリース契約を検討されている方は契約後のトラブルにご注意ください！」を公表
○経済産業省、平成28年熊本地震による災害で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置について、適用期限を2018年10月31日から2019年10月31日まで1年間延長する政令の閣議決定を公表
○経済産業省、平成30年9月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
○中小企業庁、2018年9月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を講じた1,605自治体を公表
- 30日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 31日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 11月7日 ○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストを更新（2018年9月末時点の信用金庫数は169金庫と、6月末時点から22金庫追加）
- 15日 ○経済産業省、平成30年10月22日に発生した大島大橋損傷の影響により売上高等が減少している中小企業者・小規模事業者への資金繰り支援措置として、山口県大島郡周防大島町を対象にセーフティネット保証4号^(注)を発動することを決定

(注) 売上高等が減少している中小企業・小規模事業者の資金繰り支援措置として、信用保証協会が一般保証とは別枠で融資額の100%を保証する制度

- 21日 ○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年7～9月期結果（確報）を公表
- 27日 ○内閣府、「地域の経済2018」を公表
○経済産業省および公正取引委員会、下請取引の適正化について親事業者等に要請
- 29日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（呉信用金庫が代表者であるグループを含む岡山県、広島県、愛媛県の計11グループ）を公表
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 30日 ○内閣府、地域経済動向（平成30年11月）を公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（10月調査）の調査結果を公表
○経済産業省、中小企業庁がとりまとめた中小企業・小規模事業者の数（2016年6月時点）の集計結果を公表（対2014年比23.1万者減の357.8万者）
- 12月7日 ○金融庁、地域銀行の平成30年9月期決算の概要を公表
○金融庁、主要行等の平成30年9月期決算の概要を公表
- 10日 ○金融庁、年末における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
- 13日 ○中小企業庁、第154回中小企業景況調査（2018年10-12月期）の結果を公表
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、第2回交付を決定（岡山県および広島県において、呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計17グループ48者に対して。）
- 14日 ○日本銀行、全国企業短期経済観測調査（短観、2018年12月）を公表
○日本銀行、本店で2018年11月6日に開催した「事業承継支援に関する地域ワークショップ（埼玉県内信用金庫向け）」の様態について紹介（東京ベイ信用金庫 理事・地域サポート部長 市原 裕彦 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 17日 ○金融庁、「金融庁の1年（平成29事務年度版）」を公表
- 18日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「地域魅力創造有識者会議」報告書を公表
- 20日 ○金融庁、NISA口座の利用状況に関する調査（平成30年9月末時点）の結果を公表
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新（消費の傾向（POSデータ）では、生鮮・惣菜のデータを追加）

- 21日 ○金融庁、平成31年度税制改正の大綱における金融庁関係の主要項目について公表
- 金融庁、「金融行政とSDGs」（2018年6月11日公表）を更新
- 金融庁、「仮想通貨交換業等に関する研究会」報告書を公表
- 中小企業庁、平成30年度「自主行動計画」フォローアップ調査および下請Gメンヒアリング調査の結果を公表
- 中小企業庁、平成30年11月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置（復興特措法による減免を含む）を実現した1,587の自治体を公表（「生産性向上特別措置法」で「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置）
- 総務省、平成31年度地方債計画を公表
- 26日 ○日本銀行、「日銀レビュー 地域銀行の中期経営計画の特徴点」を公表
- 中小企業庁、平成31年度税制改正（中小企業・小規模事業者関係）の概要を公表
- 27日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」について、第3回交付を決定（岡山県および愛媛県において、愛媛信用金庫が代表を務めるグループを含む計14グループ27者に対して。）
- 28日 ○経済産業省、これまで一部の中小企業が対象だった特許料等の軽減措置をすべての中小企業に拡充することとする「不正競争防止法等の一部を改正する法律」の一部を施行するための関係政令（同法の施行期日（2019年4月1日）ならびに特許料等の軽減対象者および軽減率等）の閣議決定を公表

2019年

- 1月9日 ○日本銀行、「生活意識に関するアンケート調査」（第76回）の結果－2018年12月調査－を公表
- 10日 ○日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2019年1月）を公表
- 11日 ○金融庁、NISA口座の申込みから取引開始までの期間短縮について公表（2019年1月からは、税務署における「他の金融機関でNISA口座を開設していないこと」の確認を待たずにNISA口座を開設、取引を開始することが可能に。）
- 日本銀行、2018年11月30日に釧路市で開催した「地域プロジェクト支援および事業承継支援に関する地域ワークショップ（釧路支店管内金融機関向け）」の様相について紹介（但馬信用金庫 理事・事業支援部長 宮垣 健生 氏のプレゼンテーション資料を掲載）
- 16日 ○金融庁、金融審議会 金融制度スタディ・グループ「金融機関による情報の利活用に係る制度整備についての報告」を公表

- 18日 ○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県および広島県において、呉信用金庫が代表者を務めるグループを含む計28グループ91者が対象）
- 21日 ○浜松信用金庫と磐田信用金庫が合併し、浜松磐田信用金庫が誕生
- 22日 ○金融庁、「会計監査についての情報提供の充実に関する懇談会」報告書を公表
- 25日 ○経済産業省、「平成30年10-12月期地域経済産業調査」を公表
○経済産業省、2018年5月20日から7月10日までの間の豪雨および暴風雨の被災中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置について、適用期限を2020年1月31日まで1年間延長する政令の閣議決定について公表
- 29日 ○金融庁、投資信託等の販売会社における「顧客本位の業務運営」の取組状況を公表
○金融庁、「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、取組方針・KPIを公表した金融事業者のリストを更新（2018年12月末時点の信用金庫数は180金庫と、9月末時点から11金庫増加）
- 30日 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ○金融庁、「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正の公布・施行について公表
○経済産業省、消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査（12月調査）の調査結果を公表
○中小企業庁、「生産性向上特別措置法」に基づく「先端設備等導入計画」の認定状況（2018年12月末現在）について公表（1,594自治体で、固定資産税をゼロとする措置を受けられる「先端設備等導入計画」として17,868件を認定）
- 2月6日 ○関東財務局、東海財務局および近畿財務局、豚コレラの患畜の確認を踏まえた金融上の対応について要請
- 7日 ○中小企業庁、「儲かる中小企業 人手不足に負けない111のポイント」を発行
- 8日 ○金融庁、金融機関における電子決済等代行業者との連携および協働に係る方針の策定状況（2018年12月28日時点）について公表
- 13日 ○金融庁、平成30年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）を公表
- 15日 ○経済産業省、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案」（中小企業強靱化法案）の閣議決定を公表
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県および広島県において、呉、しまなみの各信用金庫が代表者を務める2グループを含む計40グループ122者が対象）
- 19日 ○中小企業庁、2019年1月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した1,602自治体（復興特措法による減免を含む）を公表

- 21日 ○経済産業省、「健康経営優良法人2019」認定法人を公表（大規模法人部門に京都、東京東、水戸の3信用金庫を含む821法人、中小規模法人部門に空知、山形の2信用金庫を含む2,503法人を認定）
- 22日 ○経済産業省、関東農政局、北陸農政局、関東経済産業局の連携強化について公表
○総務省、個人企業経済調査（動向編）平成30年10～12月期結果（確報）を公表
- 25日 ○桑名信用金庫と三重信用金庫が合併し、桑名三重信用金庫が誕生
○金融庁、鹿児島銀行に対して信託業務の兼営を認可
- 28日 ○内閣府、地域経済動向（平成31年2月）を公表
○金融庁、年度末等における中小企業・小規模事業者に対する金融の円滑化について要請
○金融庁、貸金業関係資料集を更新
○中小企業庁、平成30年7月豪雨「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の交付決定（岡山県、広島県、愛媛県において呉、しまなみ、愛媛の各信用金庫が代表者を務める3グループを含む計68グループ275者が対象）
○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESAS最新データを更新
- 3月1日 ○中小企業庁、「平成29年度地域商業自立促進事業モデル事例集～全国商店街の挑戦～」を公表
○金融庁、経営強化計画等の履行状況（平成30年9月期）について公表（宮古、気仙沼、石巻、あぶくまの各信用金庫および信金中央金庫について言及）
- 4日 ○金融庁、武蔵野銀行に対し信託業務の兼営を認可
○中小企業庁、長時間労働に繋がる商慣行に関するWEB調査の結果を公表
- 7日 ○金融庁、大垣共立銀行に対し信託業務の兼営を認可
- 8日 ○消費者庁および金融庁、「ギャンブル等依存症に関連すると考えられる多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」を更新
- 13日 ○金融庁、「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令^(注)」の2019年3月13日公布（4月1日より施行）について公表
（注）郵便貯金銀行（ゆうちょ銀行）の通常貯金と定期性貯金の預入限度額をそれぞれ1,300万円とするもの
- 15日 ○内閣府、「地域再生法の一部を改正する法律案」の閣議決定を公表
- 18日 ○金融庁、北陸銀行に対し信託業務の兼営を認可
○中小企業庁、2019年2月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置^(注)（復興特措法による減免を含む）を実現した1,606の自治体を公表
（注）「生産性向上特別措置法」で、自治体の策定する「導入促進基本計画」に基づき「先端設備等導入計画」の認定を受けた中小企業に対して、自治体の判断により固定資産税の特例をゼロとする制度が新設されたことを受けた措置

- 19日 ○日本銀行、「2019年度の考査の実施方針等について」を公表
 ○中小企業庁、東日本大震災で被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする「東日本大震災復興緊急保証」について、適用年限を2020年3月31日まで延長する政令の閣議決定を公表
 ○国土交通省、「平成31年地価公示」を公表
- 20日 ○特許庁、「事例から学ぶ 商標活用ガイド」を発行
- 22日 ○特許庁、「地域団体商標ガイドブック2019」を公表
 ○中小企業庁、東日本大震災および平成30年北海道胆振東部地震による災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象とする中小企業信用保険法の特例措置について、適用期限を2020年3月31日まで延長する政令の閣議決定を公表
- 26日 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、「平成30年度地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果～地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』～」を公表
- 27日 ○総務省、「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表
- 28日 ○金融庁、投資用不動産向け融資に関するアンケート調査の結果を公表
 ○中小企業庁、第155回中小企業景況調査（2019年1-3月期）の結果を公表
 ○金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 29日 ○金融庁、「金融システムの安定を目標とする検査・監督の考え方と進め方（健全性政策基本方針）」を公表
 ○中小企業庁、平成30年中小企業実態基本調査（平成29年度決算実績）速報を公表
 ○金融庁、株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行に対し、両行の合併を認可（合併行名は株式会社関西みらい銀行）
 ○金融庁、AFSコーポレーション株式会社（イオンフィナンシャルサービス株式会社の子会社）に対し、銀行を子会社とする持株会社になることを認可
 ○金融庁、KDDI株式会社の子会社（4月1日付で「auフィナンシャルホールディングス株式会社」に商号変更）に対し、銀行を子会社とする持株会社になることを認可
 ○金融庁、株式会社ふくおかフィナンシャルグループに対して、株式会社十八銀行を子会社とすることを認可
 ○中小企業庁、「消費税軽減税率まるわかりBOOK」を改訂（2019年1月から、軽減税率対策補助金制度が拡充されたことに伴う措置）
 ○内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部、RESASに新機能（問合せ機能、サマリー機能）を追加

信用金庫統計編

(2018 年度)

信用金庫統計資料

1. 信用金庫数・店舗数

地 区	2018年3月末					2019年3月末				
	金庫数	店 舗 数				金庫数	店 舗 数			
		本 店	支 店	出張所	合 計		本 店	支 店	出張所	合 計
北海道	20	20	456	32	508	20	20	452	25	497
東北	27	27	437	18	482	27	27	430	15	472
東京	23	23	859	57	939	23	23	857	53	933
関東	49	49	1,278	28	1,355	49	49	1,267	28	1,344
北陸	16	16	258	7	281	16	16	254	6	276
東海	38	38	1,295	41	1,374	36	36	1,293	39	1,368
近畿	29	29	1,131	39	1,199	29	29	1,133	38	1,200
中国	21	21	435	19	475	21	21	433	18	472
四国	10	10	192	0	202	10	10	192	0	202
九州北部	13	13	186	3	202	13	13	185	2	200
南九州	14	14	287	10	311	14	14	286	10	310
全 国	261	261	6,832	254	7,347	259	259	6,800	235	7,294

(備考) 沖縄は全国を含む。(以下同様)

2. 会員および常勤役職員数

(単位：人)

地 区	2018年3月末					2019年3月末				
	会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数			会 員 数	常 勤 役員数	職 員 数		
			男 子	女 子	計			男 子	女 子	計
北海道	465,655	162	2,848	1,763	4,611	460,848	156	2,758	1,745	4,503
東北	621,211	193	2,919	1,866	4,785	616,530	192	2,803	1,861	4,664
東京	1,480,406	221	11,714	6,459	18,173	1,464,287	213	11,448	6,557	18,005
関東	1,818,932	402	13,129	7,751	20,880	1,815,873	389	12,771	7,738	20,509
北陸	304,583	106	1,843	1,274	3,117	302,232	105	1,726	1,279	3,005
東海	1,649,936	366	13,148	8,314	21,462	1,643,631	356	12,587	8,252	20,839
近畿	1,479,506	308	12,155	7,595	19,750	1,473,965	302	11,847	7,737	19,584
中国	564,935	149	3,581	2,091	5,672	562,822	149	3,437	2,111	5,548
四国	220,304	67	1,219	822	2,041	221,523	69	1,198	848	2,046
九州北部	217,297	87	1,478	950	2,428	217,265	87	1,438	962	2,400
南九州	392,895	105	2,017	1,136	3,153	391,414	105	1,953	1,131	3,084
全 国	9,242,088	2,173	66,199	40,103	106,302	9,197,080	2,130	64,108	40,303	104,411

信用金庫統計編

3. 総合貸借対照表

(全 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	1,499,957	1,349,675	1,437,850	1,436,136	1,513,195
(うち小切手・手形)	(186,669)	(129,796)	(161,126)	(152,911)	(173,374)
預 け 金	36,517,707	39,174,629	38,206,782	39,122,512	37,684,766
(うち信金中金預け金)	(29,434,537)	(33,297,114)	(30,873,708)	(33,039,060)	(30,056,551)
(うち譲渡性預け金)	(9,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(9,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	75,327	83,160	62,080	57,614	48,355
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	179,445	194,967	221,440	225,506	235,186
金 銭 の 信 託	156,111	183,390	190,648	196,249	173,628
商 品 有 価 証 券	5,615	6,223	2,071	2,009	1,928
有 価 証 券	42,570,495	41,905,062	42,711,922	42,387,802	43,276,337
国 債	7,696,443	7,197,617	7,451,348	6,815,327	6,825,611
地 方 債	9,221,519	9,098,924	9,239,616	9,162,755	9,331,353
短 期 社 債	2,999	13,987	2,991	12,987	1,999
社 債	15,571,027	15,135,245	15,117,796	14,933,934	15,157,029
(公 社 公 団 債)	(6,954,485)	(6,675,542)	(6,684,616)	(6,484,199)	(6,569,009)
(金 融 債)	(1,612,654)	(1,480,030)	(1,355,668)	(1,225,043)	(1,110,221)
(そ の 他 社 債)	(7,003,887)	(6,979,672)	(7,077,510)	(7,224,690)	(7,477,797)
株 式	958,563	779,712	789,583	819,364	948,449
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	4,316,038	4,521,082	4,578,368	4,747,267	4,790,871
外 国 証 券	4,636,364	5,006,036	5,375,175	5,734,301	6,031,649
そ の 他 の 証 券	167,539	152,454	157,042	161,863	189,371
貸 出 金	70,963,498	70,737,397	71,456,415	71,772,044	71,983,780
(うち金融機関貸付金)	(1,868,315)	(1,906,266)	(1,779,210)	(1,797,646)	(1,842,027)
割 引 手 形	806,671	759,888	754,422	784,344	774,778
手 形 貸 付	3,742,393	3,476,262	3,695,328	3,854,490	3,794,691
証 書 貸 付	63,332,499	63,617,012	63,834,707	63,944,567	64,171,725
当 座 貸 越	3,081,934	2,884,233	3,171,957	3,188,641	3,242,584
外 国 為 替	38,752	56,982	60,991	62,163	47,242
そ の 他 資 産	900,602	955,043	892,722	990,268	893,246
(うち信金中金出資金)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)	(600,000)
有 形 固 定 資 産	1,836,461	1,854,649	1,871,687	1,892,006	1,829,379
建 物	543,606	548,825	560,764	571,379	549,350
土 地	1,118,474	1,121,230	1,121,223	1,120,655	1,111,993
リ ー ス 資 産	28,674	29,237	31,408	32,443	25,314
建 設 仮 勘 定	14,272	19,956	17,141	19,254	15,379
その他の有形固定資産	131,433	135,399	141,149	148,272	127,340
無 形 固 定 資 産	64,489	66,317	68,728	72,319	63,373
ソ フ ト ウ ェ ア	40,537	41,857	43,026	46,183	38,137
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	4,123	4,275	4,495	4,641	3,534
その他の無形固定資産	19,828	20,184	21,206	21,493	21,701
前 払 年 金 費 用	34,663	33,452	33,895	34,574	40,531
繰 延 税 金 資 産	225,301	220,173	220,173	220,173	209,657
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	380,719	393,045	403,067	405,238	444,436
貸 倒 引 当 金	△ 780,834	△ 776,129	△ 775,926	△ 774,904	△ 753,868
(うち個別貸倒引当金)	(△ 642,028)	(△ 637,323)	(△ 637,120)	(△ 636,098)	(△ 605,412)
そ の 他 の 引 当 金	△ 119	△ 119	△ 119	△ 119	△ 184
合 計	154,668,196	156,437,925	157,064,434	158,101,598	157,690,992

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	140,977,168	143,420,983	143,773,919	144,583,196	143,477,181
当 座 預 金	3,482,930	3,276,567	3,395,177	3,392,596	3,560,379
普 通 預 金	51,554,747	53,399,581	53,565,210	54,848,770	54,757,436
貯 蓄 預 金	927,202	925,993	924,826	921,285	920,583
通 知 預 金	562,006	305,964	340,158	284,070	480,802
別 段 預 金	554,862	587,561	785,163	821,998	680,254
納 税 準 備 預 金	37,598	36,678	34,873	34,386	37,512
小 計	57,119,349	58,532,346	59,045,410	60,303,108	60,436,970
定 期 預 金	78,924,777	80,092,777	79,934,933	79,596,444	78,247,442
定 期 積 金	4,548,984	4,460,909	4,457,654	4,343,076	4,403,587
小 計	83,473,761	84,553,687	84,392,587	83,939,520	82,651,030
非 居 住 者 円 預 金	1,046	1,111	1,131	1,226	1,580
外 貨 預 金	383,011	333,838	334,790	339,340	387,600
小 計	384,057	334,949	335,922	340,566	389,180
譲 渡 性 預 金	100,732	142,505	134,848	138,615	90,134
借 用 金	2,492,644	2,421,652	2,382,942	2,363,783	2,338,508
借 入 金	2,468,077	2,420,563	2,380,407	2,360,760	2,319,931
当 座 借 越	24,566	1,088	2,535	3,022	18,577
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	306,213	284,922	472,010	550,882	603,375
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	305,345	533,638	555,123	585,929	350,208
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	344	585	738	667	682
そ の 他 負 債	438,531	394,896	364,549	430,199	424,394
代 理 業 務 勘 定	2,474	2,364	2,722	3,959	2,731
賞 与 引 当 金	43,988	43,048	42,894	42,135	43,821
役 員 賞 与 引 当 金	1,153	418	418	418	1,059
退 職 給 付 引 当 金	180,568	169,027	164,072	157,878	163,230
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	42,331	40,075	37,845	37,835	40,989
そ の 他 の 引 当 金	37,852	37,837	37,785	37,764	39,688
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	271,327	8,493	8,506	8,506	300,437
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	90,565	90,541	90,541	90,505	89,122
債 務 保 証	380,719	393,045	403,067	405,238	444,436
負 債 債 計	145,671,962	147,984,038	148,471,986	149,437,516	148,410,003
純 資 産	8,730,050	8,297,401	8,288,775	8,286,212	9,046,562
出 資 金	827,537	827,049	827,027	828,373	830,400
(普 通 出 資 金)	(649,933)	(649,444)	(649,123)	(650,469)	(650,495)
(優 先 出 資 金)	(133,037)	(133,037)	(128,837)	(126,837)	(125,737)
(そ の 他 の 出 資 金)	(44,566)	(44,566)	(49,066)	(51,067)	(54,167)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	86,691	86,691	86,991	86,991	86,417
利 益 剰 余 金	6,983,055	7,229,420	7,220,283	7,216,346	7,209,650
処 分 未 済 持 分	△ 1,461	△ 1,178	△ 956	△ 839	△ 2,043
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	678,447	△ 237	△ 237	△ 235	770,450
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,781	△ 2,840	△ 2,831	△ 2,829	△ 3,816
土 地 再 評 価 差 額 金	158,561	158,496	158,496	158,404	155,502
期 中 損 益	266,183	156,485	303,671	377,869	234,426
合 計	154,668,196	156,437,925	157,064,434	158,101,598	157,690,992

信用金庫統計編

(北 海 道)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	82,127	72,352	81,411	78,238	79,127
(うち小切手・手形)	(4,464)	(2,270)	(3,170)	(4,217)	(3,635)
預 け 金	2,148,005	2,440,630	2,353,781	2,442,069	2,273,026
(うち信金中金預け金)	(1,756,565)	(2,135,688)	(2,003,691)	(2,130,214)	(1,859,779)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	1,505	2,197	3,573	4,347	5,553
金 銭 の 信 託	29,548	31,900	34,826	34,826	31,295
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	2,435,303	2,359,753	2,406,603	2,360,307	2,392,944
国 債	484,865	456,236	487,498	439,295	469,250
地 方 債	1,022,877	985,508	974,202	957,193	949,818
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	615,673	587,732	588,675	580,592	578,797
(公 社 公 団 債)	(241,753)	(224,942)	(219,482)	(213,087)	(210,883)
(金 融 債)	(132,802)	(115,814)	(106,185)	(95,634)	(87,604)
(そ の 他 社 債)	(241,117)	(246,976)	(263,007)	(271,869)	(280,308)
株 式	13,548	9,710	9,456	10,264	13,507
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	110,863	123,219	136,651	137,989	138,641
外 国 証 券	175,277	186,329	198,953	223,976	229,632
そ の 他 の 証 券	12,198	11,016	11,166	10,996	13,296
貸 出 金	3,142,994	3,064,194	3,085,717	3,126,422	3,164,573
(うち金融機関貸付金)	(67,531)	(67,363)	(46,773)	(48,525)	(55,029)
割 引 手 形	28,372	23,352	25,463	30,570	27,190
手 形 貸 付	272,684	211,999	234,732	247,044	270,734
証 書 貸 付	2,650,507	2,661,282	2,619,534	2,627,173	2,666,754
当 座 貸 越	191,430	167,559	205,988	221,633	199,894
外 国 為 替	0	0	0	0	11
そ の 他 資 産	45,202	50,850	46,445	53,822	44,812
(うち信金中金出資金)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)	(32,579)
有 形 固 定 資 産	88,415	88,801	90,472	91,578	87,255
建 物	43,283	43,329	43,450	45,805	43,546
土 地	36,690	36,696	36,700	36,730	36,407
リ ー ス 資 産	683	686	690	689	505
建 設 仮 勘 定	912	1,091	2,336	399	252
その他の有形固定資産	6,844	6,997	7,295	7,953	6,542
無 形 固 定 資 産	2,369	2,396	2,468	2,625	2,225
ソ フ ト ウ ェ ア	1,988	2,015	2,087	2,244	1,853
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	8	8	8	8	3
その他の無形固定資産	371	371	371	371	368
前 払 年 金 費 用	4,079	3,805	3,840	3,873	4,255
繰 延 税 金 資 産	9,757	9,629	9,629	9,629	7,539
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	13,157	15,925	19,025	16,883	14,891
貸 倒 引 当 金	△ 46,813	△ 46,813	△ 46,813	△ 46,813	△ 46,068
(うち個別貸倒引当金)	(△ 36,317)	(△ 36,317)	(△ 36,317)	(△ 36,317)	(△ 35,485)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	7,955,651	8,095,623	8,090,982	8,177,811	8,061,445

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	7,233,993	7,395,847	7,388,436	7,467,131	7,330,613
当座預金	217,706	197,274	208,001	234,932	222,106
普通預金	2,898,890	2,994,543	2,993,973	3,071,823	3,057,336
貯蓄預金	35,976	35,935	36,391	36,396	36,539
通知預金	20,783	6,226	8,927	15,160	18,891
別段預金	32,424	38,657	55,610	64,840	43,351
納税準備預金	2,181	2,179	2,152	2,111	2,248
小計	3,207,964	3,274,816	3,305,057	3,425,265	3,380,474
定期預金	3,807,628	3,907,348	3,867,943	3,831,914	3,734,853
定期積金	218,401	213,682	215,435	209,948	215,270
小計	4,026,029	4,121,031	4,083,379	4,041,862	3,950,124
非居住者円預金	0	0	0	3	15
外貨預金	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	3	15
譲渡性預金	66,963	80,495	72,805	79,835	58,159
借 用 金	8,657	8,638	8,636	8,118	8,415
借入金	8,657	8,638	8,636	8,118	8,415
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	15,793	11,279	10,942	13,088	14,944
代理業務勘定	98	76	72	134	92
賞与引当金	1,396	1,396	1,396	1,396	1,356
役員賞与引当金	50	25	25	25	63
退職給付引当金	1,804	1,427	1,364	1,273	1,555
役員退職慰労引当金	2,960	2,767	2,710	2,710	3,006
その他の引当金	2,316	2,316	2,316	2,316	2,420
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	11,335	99	99	99	12,213
再評価に係る繰延税金負債	100	100	100	100	100
債務保証	13,157	15,925	19,025	16,883	14,891
負 債 計	7,358,628	7,520,395	7,507,933	7,593,114	7,447,834
純 資 産	583,551	567,087	567,088	567,034	601,095
出 資 金	22,560	22,539	22,506	22,446	22,378
(普通出資金)	(18,785)	(18,764)	(18,731)	(18,671)	(18,603)
(優先出資金)	(1,875)	(1,875)	(1,875)	(1,875)	(1,875)
(その他の出資金)	(1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)	(1,900)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	272	272	272	272	272
利益剰余金	531,583	544,306	544,306	544,306	544,306
処分未済持分	△ 59	△ 48	△ 36	△ 32	△ 62
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	29,135	△ 41	△ 41	△ 41	34,091
繰延ヘッジ損益	0	0	22	24	49
土地再評価差額金	59	59	59	59	59
期 中 損 益	13,472	8,140	15,961	17,662	12,515
合 計	7,955,651	8,095,623	8,090,982	8,177,811	8,061,445

信用金庫統計編

(東 北)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	79,953	78,903	79,207	77,950	82,676
(うち小切手・手形)	(4,616)	(1,878)	(2,255)	(2,737)	(4,013)
預 け 金	1,917,139	2,038,943	1,973,913	1,989,324	1,937,290
(うち信金中金預け金)	(1,679,035)	(1,831,343)	(1,750,257)	(1,776,936)	(1,694,359)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	12,851	13,446	12,284	13,200	14,145
金 銭 の 信 託	2,113	3,099	2,799	1,100	1,110
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,383,801	1,360,009	1,420,087	1,415,473	1,434,735
国 債	164,505	150,344	165,225	147,899	162,979
地 方 債	254,860	249,739	267,495	271,270	268,137
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	661,085	654,619	658,536	652,547	645,033
(公 社 公 団 債)	(240,316)	(232,454)	(235,031)	(232,869)	(231,551)
(金 融 債)	(103,685)	(98,155)	(93,005)	(83,455)	(68,776)
(そ の 他 社 債)	(317,083)	(324,010)	(330,499)	(336,222)	(344,705)
株 式	19,902	17,789	19,894	18,232	19,349
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	154,966	150,217	152,068	155,340	149,149
外 国 証 券	117,945	127,041	146,580	159,848	178,320
そ の 他 の 証 券	10,535	10,256	10,286	10,333	11,765
貸 出 金	2,463,114	2,430,043	2,465,102	2,482,528	2,497,307
(うち金融機関貸付金)	(145,845)	(147,967)	(144,255)	(149,275)	(149,909)
割 引 手 形	17,309	15,699	15,987	16,153	15,947
手 形 貸 付	166,208	138,660	156,373	166,904	170,040
証 書 貸 付	2,121,149	2,129,131	2,136,096	2,142,042	2,148,600
当 座 貸 越	158,445	146,551	156,643	157,428	162,718
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 資 産	34,625	34,232	33,992	35,697	34,729
(うち信金中金出資金)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)	(22,834)
有 形 固 定 資 産	67,124	69,557	71,008	72,018	66,369
建 物	24,376	24,433	26,251	27,169	26,131
土 地	35,511	35,497	35,446	35,500	32,483
リ ー ス 資 産	428	451	505	510	385
建 設 仮 勘 定	1,520	3,718	2,843	2,413	2,061
その他の有形固定資産	5,287	5,457	5,961	6,425	5,307
無 形 固 定 資 産	1,040	1,087	1,194	1,227	1,031
ソ フ ト ウ ェ ア	590	602	649	667	552
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	24	54	114	129	108
その他の無形固定資産	425	431	430	430	370
前 払 年 金 費 用	1,819	1,509	1,509	1,509	2,311
繰 延 税 金 資 産	6,276	5,186	5,186	5,186	5,455
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	15,812	16,740	17,112	18,172	18,554
貸 倒 引 当 金	△ 56,691	△ 56,691	△ 56,691	△ 56,691	△ 56,675
(うち個別貸倒引当金)	(△ 49,610)	(△ 49,610)	(△ 49,610)	(△ 49,610)	(△ 49,371)
そ の 他 の 引 当 金	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 43
合 計	5,928,945	5,996,034	6,026,671	6,056,662	6,038,999

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	5,387,594	5,474,781	5,500,112	5,517,494	5,471,823
当 座 預 金	101,125	83,511	88,002	86,349	94,322
普 通 預 金	2,254,358	2,329,719	2,323,663	2,367,957	2,327,083
貯 蓄 預 金	17,224	16,975	16,756	16,547	16,524
通 知 預 金	18,913	3,948	5,220	5,097	15,354
別 段 預 金	21,257	19,724	28,623	31,044	27,346
納 税 準 備 預 金	1,053	1,027	978	979	1,041
小 計	2,413,932	2,454,906	2,463,245	2,507,975	2,481,673
定 期 預 金	2,750,192	2,799,743	2,817,964	2,796,882	2,775,088
定 期 積 金	223,470	220,131	218,902	212,637	215,061
小 計	2,973,662	3,019,875	3,036,867	3,009,519	2,990,150
非 居 住 者 円 預 金	0	0	0	0	0
外 貨 預 金	0	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0	0
譲 渡 性 預 金	7,624	12,114	15,958	20,926	8,023
借 用 金	116,236	115,930	115,544	118,752	125,668
借 入 金	116,236	115,930	115,544	118,752	125,668
当 座 借 越	0	0	0	0	0
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	10,809	9,699	8,584	10,168	11,897
代 理 業 務 勘 定	119	44	46	104	42
賞 与 引 当 金	1,592	1,548	1,507	1,507	1,504
役 員 賞 与 引 当 金	73	26	26	26	74
退 職 給 付 引 当 金	4,252	3,769	3,570	3,433	3,721
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	3,108	2,918	2,613	2,613	2,732
そ の 他 の 引 当 金	1,093	1,092	1,053	1,053	1,213
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	8,397	312	312	312	11,568
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,597	1,597	1,597	1,597	956
債 務 保 証	15,812	16,740	17,112	18,172	18,554
負 債 計	5,558,311	5,640,577	5,668,040	5,696,163	5,657,779
純 資 産	362,592	351,640	349,645	349,687	376,635
出 資 金	75,000	75,012	74,996	75,025	74,978
(普 通 出 資 金)	(31,500)	(31,512)	(31,496)	(31,525)	(31,478)
(優 先 出 資 金)	(43,500)	(43,500)	(42,500)	(42,500)	(42,500)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(1,000)	(1,000)	(1,000)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	33,435	33,435	33,435	33,435	33,435
利 益 剰 余 金	232,722	239,804	237,763	237,763	239,322
処 分 未 済 持 分	△ 311	△ 292	△ 231	△ 218	△ 303
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,064	0	0	0	27,116
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	3,681	3,681	3,681	3,681	2,085
期 中 損 益	8,041	3,816	8,985	10,811	4,583
合 計	5,928,945	5,996,034	6,026,671	6,056,662	6,038,999

信用金庫統計編

(東 京)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	261,157	224,916	236,556	235,537	260,097
(うち小切手・手形)	(63,153)	(47,139)	(52,431)	(51,604)	(59,906)
預 け 金	6,981,485	7,352,688	7,355,221	7,381,433	7,368,980
(うち信金中金預け金)	(5,508,646)	(6,202,926)	(5,616,291)	(6,239,450)	(5,657,914)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	15,373	20,254	19,037	13,286	13,036
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	7,824	11,260	13,152	16,784	19,127
金 銭 の 信 託	42,039	44,085	44,885	43,385	35,410
商 品 有 価 証 券	166	179	180	150	138
有 価 証 券	5,404,152	5,362,471	5,402,974	5,386,721	5,365,442
国 債	1,080,228	1,025,095	1,068,364	948,312	942,039
地 方 債	878,925	876,451	903,734	918,933	906,020
短 期 社 債	0	999	0	0	0
社 債	1,846,194	1,763,214	1,742,194	1,746,774	1,750,608
(公 社 公 団 債)	(797,234)	(771,731)	(763,943)	(758,019)	(762,828)
(金 融 債)	(178,745)	(146,796)	(128,996)	(111,097)	(96,977)
(そ の 他 社 債)	(870,214)	(844,685)	(849,254)	(877,658)	(890,803)
株 式	103,808	85,276	84,138	89,225	102,235
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	573,099	628,027	581,592	610,308	578,487
外 国 証 券	880,758	941,834	979,459	1,026,783	1,035,201
そ の 他 の 証 券	41,138	41,571	43,490	46,383	50,849
貸 出 金	13,748,960	13,753,595	13,916,972	14,015,299	14,000,940
(うち金融機関貸付金)	(186,374)	(191,134)	(189,840)	(187,575)	(195,309)
割 引 手 形	176,811	167,943	167,258	173,809	171,174
手 形 貸 付	495,313	468,380	498,991	521,602	488,856
証 書 貸 付	12,898,849	12,946,542	13,070,078	13,139,928	13,151,512
当 座 貸 越	177,986	170,728	180,643	179,959	189,396
外 国 為 替	12,376	31,593	37,679	37,028	24,798
そ の 他 資 産	160,790	158,184	159,635	175,267	155,542
(うち信金中金出資金)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)	(101,237)
有 形 固 定 資 産	392,162	394,831	398,323	403,049	393,584
建 物	87,195	87,215	88,379	89,080	86,551
土 地	278,860	279,879	279,741	279,226	279,129
リ ー ス 資 産	4,942	5,093	6,334	6,548	4,917
建 設 仮 勘 定	2,737	3,598	3,697	7,172	5,613
その他の有形固定資産	18,427	19,043	20,170	21,021	17,373
無 形 固 定 資 産	19,844	20,194	20,699	21,886	21,189
ソ フ ト ウ ェ ア	8,567	8,885	9,391	10,527	8,871
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	913	958	954	980	859
その他の無形固定資産	10,364	10,351	10,353	10,378	11,459
前 払 年 金 費 用	11,940	12,036	12,120	12,181	14,076
繰 延 税 金 資 産	38,331	37,585	37,585	37,585	36,694
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	68,518	70,389	71,514	72,974	122,614
貸 倒 引 当 金	△ 68,370	△ 65,810	△ 65,810	△ 65,736	△ 70,066
(うち個別貸倒引当金)	(△ 46,164)	(△ 43,604)	(△ 43,604)	(△ 43,529)	(△ 42,963)
そ の 他 の 引 当 金	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40
合 計	27,096,714	27,428,416	27,660,687	27,786,798	27,761,569

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	24,860,816	25,259,672	25,319,446	25,431,594	25,203,330
当座預金	637,303	603,739	619,487	609,900	637,644
普通預金	9,447,857	9,667,678	9,696,040	9,883,697	9,982,174
貯蓄預金	155,731	155,818	155,850	154,567	154,016
通知預金	50,776	34,999	35,261	34,631	47,696
別段預金	111,040	117,698	137,940	150,697	125,775
納税準備預金	10,186	10,416	9,776	9,386	10,229
小計	10,412,895	10,590,350	10,654,358	10,842,881	10,957,537
定期預金	13,584,655	13,829,632	13,826,187	13,768,026	13,423,521
定期積金	828,404	805,455	805,538	786,573	788,646
小計	14,413,060	14,635,088	14,631,726	14,554,599	14,212,167
非居住者円預金	114	107	105	104	156
外貨預金	34,746	34,126	33,256	34,007	33,468
小計	34,861	34,233	33,361	34,112	33,625
譲渡性預金	121	100	100	0	0
借 用 金	218,902	234,044	214,422	219,545	226,311
借入金	218,902	234,044	214,422	219,545	226,311
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	169,693	130,528	307,443	274,959	378,199
売現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	160,295	195,972	179,380	189,328	169,483
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	115	244	49	123	178
その他負債	94,206	74,646	77,670	84,301	93,114
代理業務勘定	788	802	1,166	1,278	1,207
賞与引当金	9,288	8,695	8,695	8,695	9,234
役員賞与引当金	100	20	20	20	74
退職給付引当金	38,519	37,999	36,912	35,885	37,570
役員退職慰労引当金	5,752	5,601	5,191	5,191	5,358
その他の引当金	6,012	6,012	6,012	6,012	7,380
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	28,520	1,885	1,885	1,885	31,131
再評価に係る繰延税金負債	37,704	37,680	37,680	37,645	37,626
債務保証	68,518	70,389	71,514	72,974	122,614
負 債 計	25,699,358	26,064,296	26,267,593	26,369,441	26,322,816
純 資 産	1,348,537	1,323,653	1,320,347	1,321,752	1,394,345
出 資 金	257,625	257,225	256,915	258,266	258,465
(普通出資金)	(225,235)	(224,835)	(224,525)	(225,876)	(226,075)
(優先出資金)	(22,500)	(22,500)	(21,000)	(21,000)	(21,000)
(その他の出資金)	(9,890)	(9,890)	(11,390)	(11,390)	(11,390)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
利益剰余金	938,918	982,633	979,614	979,705	979,886
処分未済持分	△ 340	△ 252	△ 228	△ 174	△ 595
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	67,947	△ 82	△ 82	△ 82	73,308
繰延ヘッジ損益	△ 2,537	△ 2,731	△ 2,731	△ 2,731	△ 3,255
土地再評価差額金	73,024	72,961	72,961	72,869	72,637
期 中 損 益	48,818	40,466	72,746	95,603	44,407
合 計	27,096,714	27,428,416	27,660,687	27,786,798	27,761,569

信用金庫統計編

(関 東)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	282,725	247,745	274,153	264,789	288,314
(うち小切手・手形)	(17,695)	(12,279)	(17,564)	(18,742)	(17,174)
預 け 金	6,482,072	6,993,310	6,652,102	7,022,948	6,605,754
(うち信金中金預け金)	(5,195,871)	(5,825,036)	(5,296,945)	(5,778,890)	(5,183,302)
(うち譲渡性預け金)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	4,326	4,507	4,221	4,590	4,195
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	34,109	35,871	43,286	34,412	25,939
金 銭 の 信 託	17,448	20,064	20,264	22,264	21,413
商 品 有 価 証 券	3,848	4,441	370	346	352
有 価 証 券	7,964,087	7,816,360	7,910,383	7,845,039	8,059,322
国 債	1,376,404	1,265,595	1,318,770	1,224,700	1,277,143
地 方 債	1,598,379	1,562,082	1,565,668	1,544,610	1,564,226
短 期 社 債	0	9,989	992	9,989	0
社 債	2,896,350	2,846,939	2,820,572	2,771,298	2,785,500
(公 社 公 団 債)	(1,185,957)	(1,164,473)	(1,159,417)	(1,120,677)	(1,126,896)
(金 融 債)	(295,322)	(270,549)	(239,149)	(208,645)	(180,306)
(そ の 他 社 債)	(1,415,070)	(1,411,915)	(1,422,005)	(1,441,975)	(1,478,298)
株 式	151,455	102,911	103,308	108,583	144,531
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	892,247	907,657	922,445	942,701	967,176
外 国 証 券	1,031,197	1,104,912	1,162,287	1,226,577	1,301,675
そ の 他 の 証 券	18,051	16,271	16,336	16,577	19,067
貸 出 金	12,860,294	12,851,024	13,007,042	13,073,102	13,146,288
(うち金融機関貸付金)	(294,897)	(301,901)	(283,310)	(288,545)	(298,205)
割 引 手 形	137,183	128,738	129,750	134,124	131,131
手 形 貸 付	812,519	768,807	828,645	864,248	850,380
証 書 貸 付	11,465,730	11,525,185	11,581,260	11,603,489	11,697,733
当 座 貸 越	444,860	428,292	467,386	471,240	467,043
外 国 為 替	3,593	3,605	3,178	3,332	3,195
そ の 他 資 産	167,349	186,294	165,271	191,123	166,990
(うち信金中金出資金)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)	(114,326)
有 形 固 定 資 産	310,383	313,170	315,808	318,486	306,473
建 物	101,138	103,917	105,924	107,156	101,360
土 地	179,381	179,538	179,974	180,112	179,042
リ ー ス 資 産	4,527	4,638	4,752	4,965	3,836
建 設 仮 勘 定	2,931	1,865	948	688	1,075
その他の有形固定資産	22,405	23,210	24,208	25,562	21,158
無 形 固 定 資 産	17,084	17,684	18,142	19,045	15,881
ソ フ ト ウ ェ ア	13,082	13,251	13,606	14,495	10,694
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	205	271	282	282	226
その他の無形固定資産	3,796	4,160	4,253	4,267	4,960
前 払 年 金 費 用	5,239	4,902	5,013	5,386	6,434
繰 延 税 金 資 産	44,698	44,641	44,641	44,641	42,731
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	27,342	28,315	29,215	29,152	26,063
貸 倒 引 当 金	△ 167,020	△ 166,972	△ 166,800	△ 165,853	△ 157,331
(うち個別貸倒引当金)	(△ 143,203)	(△ 143,154)	(△ 142,983)	(△ 142,035)	(△ 132,644)
そ の 他 の 引 当 金	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 52
合 計	28,057,579	28,404,966	28,326,292	28,712,807	28,561,967

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	26,038,886	26,507,652	26,476,906	26,674,359	26,458,636
当座預金	459,168	437,210	453,070	452,369	475,806
普通預金	10,946,058	11,324,652	11,293,358	11,529,463	11,513,907
貯蓄預金	145,020	144,712	143,990	142,960	141,938
通知預金	63,789	37,158	44,355	42,818	69,829
別段預金	107,803	117,244	152,432	153,900	122,642
納税準備預金	5,874	5,917	5,523	5,621	6,023
小計	11,727,715	12,066,894	12,092,731	12,327,134	12,330,148
定期預金	13,546,877	13,695,576	13,640,982	13,621,822	13,389,847
定期積金	751,397	731,667	730,069	712,191	725,296
小計	14,298,274	14,427,243	14,371,051	14,334,013	14,115,144
非居住者円預金	70	83	109	96	119
外貨預金	12,825	13,430	13,014	13,115	13,223
小計	12,895	13,513	13,124	13,211	13,343
譲渡性預金	200	18,319	12,319	12,920	0
借 用 金	267,897	235,792	246,283	246,005	271,898
借入金	254,897	235,792	245,283	246,005	254,398
当座借越	13,000	0	1,000	0	17,500
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	10,863	96,139	29,670	198,166	27,591
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	9,384	9,359	9,345	9,309	9,325
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	15	5	7	36	4
そ の 他 負 債	71,285	70,682	62,454	76,652	71,085
代理業務勘定	155	177	192	248	187
賞与引当金	8,374	8,374	8,374	7,615	8,299
役員賞与引当金	110	0	0	0	77
退職給付引当金	39,879	39,899	39,019	38,043	39,861
役員退職慰労引当金	6,362	5,946	5,258	5,254	5,828
その他の引当金	7,823	7,823	7,813	7,813	8,037
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	60,879	1,810	1,810	1,810	71,850
再評価に係る繰延税金負債	7,561	7,561	7,561	7,561	7,463
債務保証	27,342	28,315	29,215	29,152	26,063
負 債 計	26,557,022	27,037,858	26,936,234	27,314,952	27,006,211
純 資 産	1,465,942	1,342,724	1,342,609	1,338,679	1,520,837
出 資 金	172,789	172,670	172,525	172,610	172,329
(普通出資金)	(121,439)	(121,320)	(121,175)	(121,260)	(120,979)
(優先出資金)	(41,950)	(41,950)	(41,950)	(39,949)	(39,949)
(その他の出資金)	(9,400)	(9,400)	(9,400)	(11,400)	(11,400)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	13,977	13,977	13,977	13,977	13,977
利益剰余金	1,119,608	1,150,073	1,150,065	1,146,036	1,146,250
処分未済持分	△ 245	△ 200	△ 162	△ 148	△ 315
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	153,564	0	0	0	182,378
繰延ヘッジ損益	43	0	0	0	0
土地再評価差額金	6,203	6,203	6,203	6,203	6,216
期 中 損 益	34,615	24,382	47,448	59,176	34,918
合 計	28,057,579	28,404,966	28,326,292	28,712,807	28,561,967

信用金庫統計編

(北 陸)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	42,834	42,198	43,730	43,209	41,704
(うち小切手・手形)	(1,141)	(569)	(751)	(1,306)	(923)
預 け 金	1,008,375	1,065,984	1,005,133	1,013,991	962,592
(うち信金中金預け金)	(897,370)	(947,331)	(898,501)	(899,581)	(847,895)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	32	0	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	5,169	4,896	5,211	5,628	7,258
金 銭 の 信 託	0	0	0	0	0
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,217,228	1,195,849	1,234,344	1,231,148	1,271,275
国 債	199,158	173,060	182,220	167,025	168,552
地 方 債	205,060	202,524	208,322	212,028	216,714
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	544,986	534,184	533,367	530,992	541,041
(公 社 公 団 債)	(208,924)	(199,224)	(199,083)	(195,936)	(198,103)
(金 融 債)	(66,550)	(62,160)	(55,160)	(49,560)	(45,408)
(そ の 他 社 債)	(269,511)	(272,799)	(279,123)	(285,495)	(297,529)
株 式	9,588	8,125	8,305	8,699	9,758
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	173,893	186,106	190,551	187,300	201,015
外 国 証 券	82,656	90,230	110,019	123,469	132,231
そ の 他 の 証 券	1,885	1,617	1,557	1,632	1,961
貸 出 金	1,722,705	1,718,519	1,720,429	1,720,579	1,715,339
(うち金融機関貸付金)	(44,414)	(48,068)	(44,754)	(44,723)	(48,586)
割 引 手 形	18,986	16,632	17,672	17,661	18,091
手 形 貸 付	95,045	90,677	94,140	97,889	93,375
証 書 貸 付	1,496,452	1,507,577	1,494,624	1,487,763	1,482,930
当 座 貸 越	112,221	103,632	113,991	117,264	120,941
外 国 為 替	60	51	22	2	2
そ の 他 資 産	27,207	27,137	26,947	27,659	27,468
(うち信金中金出資金)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)	(19,503)
有 形 固 定 資 産	41,653	41,926	41,942	42,335	40,189
建 物	12,899	12,913	12,950	13,029	12,259
土 地	24,626	24,625	24,556	24,502	24,217
リ ー ス 資 産	421	442	479	518	422
建 設 仮 勘 定	81	281	309	351	141
その他の有形固定資産	3,625	3,664	3,646	3,932	3,149
無 形 固 定 資 産	1,313	1,347	1,421	1,508	1,254
ソ フ ト ウ ェ ア	1,033	1,066	1,141	1,228	976
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	2	2	2	2	1
その他の無形固定資産	278	278	278	277	276
前 払 年 金 費 用	236	0	13	33	298
繰 延 税 金 資 産	4,121	4,358	4,358	4,358	3,411
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	12,954	12,488	12,342	12,296	12,429
貸 倒 引 当 金	△ 42,961	△ 42,961	△ 42,961	△ 42,961	△ 38,606
(うち個別貸倒引当金)	(△ 39,500)	(△ 39,500)	(△ 39,500)	(△ 39,500)	(△ 35,355)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	4,040,932	4,071,796	4,052,937	4,059,791	4,044,619

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	3,759,980	3,811,719	3,791,462	3,798,068	3,755,304
当座預金	83,546	80,530	82,901	82,242	84,790
普通預金	1,168,482	1,214,182	1,213,801	1,250,319	1,254,539
貯蓄預金	8,958	8,903	8,980	8,892	8,950
通知預金	10,343	8,417	11,414	8,175	13,164
別段預金	9,428	12,233	17,363	17,984	11,886
納税準備預金	653	617	561	574	625
小計	1,281,412	1,324,886	1,335,023	1,368,188	1,373,955
定期預金	2,295,708	2,307,734	2,279,482	2,257,727	2,212,177
定期積金	182,761	179,042	176,930	172,147	169,163
小計	2,478,469	2,486,776	2,456,413	2,429,874	2,381,340
非居住者円預金	6	6	6	3	6
外貨預金	91	49	19	1	1
小計	97	56	26	5	8
譲渡性預金	300	100	0	0	0
借 用 金	8,590	7,653	8,912	7,453	7,297
借入金	7,890	7,653	7,682	7,453	7,297
当座借越	700	0	1,230	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	6,249	5,784	5,908	7,157	6,074
代理業務勘定	23	27	21	7	2
賞与引当金	1,141	1,141	1,059	1,059	1,128
役員賞与引当金	27	16	16	16	27
退職給付引当金	3,295	2,854	2,776	2,630	2,898
役員退職慰労引当金	1,516	1,269	1,216	1,216	1,406
その他の引当金	822	808	808	786	818
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	5,069	23	23	23	7,262
再評価に係る繰延税金負債	2,181	2,181	2,181	2,181	2,180
債務保証	12,954	12,488	12,342	12,296	12,429
負 債 計	3,802,152	3,846,068	3,826,728	3,832,897	3,796,830
純 資 産	233,009	223,132	221,116	221,115	242,162
出 資 金	19,546	19,538	19,530	19,522	19,504
(普通出資金)	(10,796)	(10,788)	(10,780)	(10,772)	(10,754)
(優先出資金)	(6,750)	(6,750)	(5,750)	(5,750)	(5,750)
(その他の出資金)	(2,000)	(2,000)	(3,000)	(3,000)	(3,000)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	4,483	4,483	4,483	4,483	4,483
利益剰余金	188,418	193,820	191,802	191,802	191,803
処分未済持分	△ 89	△ 83	△ 73	△ 65	△ 101
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	15,278	0	0	0	21,100
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	5,373	5,373	5,373	5,373	5,372
期 中 損 益	5,770	2,595	5,091	5,777	5,625
合 計	4,040,932	4,071,796	4,052,937	4,059,791	4,044,619

信用金庫統計編

(東 海)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	296,295	269,337	282,998	301,801	299,444
(うち小切手・手形)	(46,964)	(29,441)	(36,692)	(32,833)	(43,316)
預 け 金	6,777,778	7,206,816	7,035,349	7,134,809	6,936,235
(うち信金中金預け金)	(5,865,594)	(6,408,085)	(6,076,812)	(6,313,730)	(5,971,946)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	8,016	7,325	6,630	7,035	7,056
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	13,992	14,332	16,352	15,901	22,506
金 銭 の 信 託	11,816	12,427	12,427	13,427	13,086
商 品 有 価 証 券	44	69	49	43	46
有 価 証 券	11,101,467	10,933,917	11,152,092	11,022,445	11,319,907
国 債	1,856,953	1,735,391	1,737,439	1,587,501	1,544,492
地 方 債	3,075,320	3,016,194	3,063,609	2,989,206	3,103,852
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	4,235,981	4,152,001	4,162,928	4,068,183	4,142,195
(公 社 公 団 債)	(2,158,769)	(2,070,829)	(2,070,537)	(1,963,909)	(1,986,878)
(金 融 債)	(343,280)	(319,887)	(296,835)	(264,365)	(240,542)
(そ の 他 社 債)	(1,733,930)	(1,761,284)	(1,795,555)	(1,839,908)	(1,914,774)
株 式	195,276	143,898	150,957	158,234	199,766
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	858,137	937,970	978,963	1,076,778	1,108,193
外 国 証 券	843,198	919,134	1,028,449	1,110,709	1,180,206
そ の 他 の 証 券	36,598	29,325	29,744	31,831	41,201
貸 出 金	14,612,088	14,503,988	14,625,348	14,634,393	14,707,010
(うち金融機関貸付金)	(414,306)	(411,640)	(370,130)	(378,109)	(380,490)
割 引 手 形	148,274	140,022	138,209	140,661	141,666
手 形 貸 付	820,388	768,363	801,751	821,713	800,004
証 書 貸 付	12,537,878	12,582,828	12,564,651	12,547,018	12,601,688
当 座 貸 越	1,105,546	1,012,773	1,120,736	1,125,000	1,163,650
外 国 為 替	12,534	10,967	10,826	10,877	9,366
そ の 他 資 産	187,669	187,966	184,415	201,758	184,259
(うち信金中金出資金)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)	(124,321)
有 形 固 定 資 産	339,040	341,544	345,214	349,370	336,926
建 物	120,005	120,587	121,927	123,378	119,601
土 地	182,777	183,135	183,371	183,421	182,136
リ ー ス 資 産	7,635	7,753	8,117	8,440	6,744
建 設 仮 勘 定	1,043	1,979	2,688	3,944	2,236
その他の有形固定資産	27,578	28,089	29,108	30,186	26,207
無 形 固 定 資 産	5,727	5,807	6,060	6,410	5,318
ソ フ ト ウ ェ ア	3,407	3,487	3,669	3,916	2,975
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	289	289	366	466	381
その他の無形固定資産	2,030	2,030	2,024	2,027	1,961
前 払 年 金 費 用	5,453	5,524	5,595	5,665	6,281
繰 延 税 金 資 産	32,031	36,877	36,877	36,877	32,393
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	79,730	84,588	85,851	86,791	81,862
貸 倒 引 当 金	△ 124,486	△ 124,486	△ 124,485	△ 124,485	△ 125,657
(うち個別貸倒引当金)	(△ 104,423)	(△ 104,423)	(△ 104,422)	(△ 104,422)	(△ 102,534)
そ の 他 の 引 当 金	△ 31	△ 31	△ 31	△ 31	△ 42
合 計	33,359,171	33,496,973	33,681,572	33,703,093	33,836,000

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	30,056,287	30,520,569	30,585,133	30,733,143	30,622,437
当座預金	931,471	860,537	905,910	905,056	965,553
普通預金	10,659,960	11,019,818	11,071,984	11,366,234	11,427,765
貯蓄預金	185,754	185,465	185,598	185,519	186,335
通知預金	67,348	41,845	48,581	41,488	54,315
別段預金	121,100	136,635	181,519	189,913	160,567
納税準備預金	9,363	9,019	8,614	8,640	9,420
小計	11,974,999	12,253,321	12,402,210	12,696,852	12,803,957
定期預金	16,861,980	17,065,375	16,993,350	16,890,307	16,653,539
定期積金	1,164,251	1,147,089	1,137,535	1,093,676	1,111,794
小計	18,026,231	18,212,465	18,130,885	17,983,984	17,765,334
非居住者円預金	527	611	623	725	751
外貨預金	54,527	54,171	51,414	51,580	52,393
小計	55,055	54,782	52,037	52,306	53,145
譲渡性預金	23,923	28,555	31,155	22,002	21,961
借 用 金	763,428	724,085	688,116	657,938	580,618
借入金	763,428	724,085	688,116	657,938	580,618
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	58,783	10,339	82,429	10,184	82,327
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	92,584	84,226	149,208	106,418	128,957
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	132	123	401	281	330
そ の 他 負 債	87,909	86,071	78,192	98,178	81,871
代理業務勘定	506	493	467	988	434
賞 与 引 当 金	8,322	8,322	8,322	8,322	8,617
役員賞与引当金	221	114	114	114	206
退職給付引当金	35,017	26,373	25,475	23,293	23,102
役員退職慰労引当金	6,922	6,489	6,335	6,335	7,195
その他の引当金	7,680	7,680	7,680	7,680	7,392
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	65,690	1,894	1,894	1,894	70,182
再評価に係る繰延税金負債	9,345	9,345	9,345	9,345	9,230
債 務 保 証	79,730	84,588	85,851	86,791	81,862
負 債 計	31,296,486	31,599,275	31,760,124	31,772,912	31,726,730
純 資 産	2,012,893	1,871,643	1,871,560	1,871,449	2,064,093
出 資 金	68,203	68,126	68,039	67,929	67,882
(普通出資金)	(56,103)	(56,026)	(55,939)	(55,829)	(55,782)
(優先出資金)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(4,100)	(1,000)
(その他の出資金)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(11,100)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	8,576	8,576	8,576	8,576	8,002
利益剰余金	1,727,381	1,775,426	1,775,426	1,775,426	1,766,748
処分未済持分	△ 41	△ 29	△ 26	△ 26	△ 207
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	189,230	0	0	0	202,395
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	19,543	19,543	19,543	19,543	19,271
期 中 損 益	49,790	26,054	49,888	58,731	45,175
合 計	33,359,171	33,496,973	33,681,572	33,703,093	33,836,000

信用金庫統計編

(近 畿)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	278,820	245,699	268,993	260,920	278,099
(うち小切手・手形)	(35,295)	(27,169)	(37,703)	(30,984)	(32,189)
預 け 金	7,732,084	8,330,541	8,114,664	8,397,557	8,059,293
(うち信金中金預け金)	(5,741,456)	(6,823,898)	(6,226,362)	(6,788,781)	(6,016,693)
(うち譲渡性預け金)	(6,000)	(11,000)	(11,000)	(11,000)	(6,000)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	2,741	19,257	9,449	7,081	2,341
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	31,995	40,101	52,784	59,571	55,622
金 銭 の 信 託	44,396	61,569	62,901	68,901	60,726
商 品 有 価 証 券	1,556	1,532	1,472	1,467	1,390
有 価 証 券	8,617,827	8,528,412	8,754,367	8,689,420	8,861,819
国 債	1,856,136	1,754,065	1,820,502	1,679,627	1,633,448
地 方 債	1,415,835	1,435,753	1,461,765	1,467,464	1,511,864
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	2,984,127	2,894,755	2,919,911	2,900,607	2,962,804
(公 社 公 団 債)	(1,353,988)	(1,306,971)	(1,339,619)	(1,318,182)	(1,341,055)
(金 融 債)	(346,196)	(325,161)	(303,381)	(287,981)	(273,904)
(そ の 他 社 債)	(1,283,942)	(1,262,622)	(1,276,911)	(1,294,443)	(1,347,845)
株 式	204,909	173,413	175,777	181,687	199,659
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	1,014,850	1,031,767	1,064,826	1,077,840	1,101,064
外 国 証 券	1,124,278	1,221,663	1,292,988	1,362,678	1,429,683
そ の 他 の 証 券	17,689	16,994	18,593	19,514	23,294
貸 出 金	15,178,047	15,204,438	15,358,014	15,398,861	15,424,215
(うち金融機関貸付金)	(515,097)	(535,484)	(514,187)	(512,697)	(526,111)
割 引 手 形	204,010	197,508	192,319	201,293	198,485
手 形 貸 付	599,291	576,059	603,924	629,260	634,040
証 書 貸 付	13,886,245	13,961,130	14,056,637	14,070,420	14,077,785
当 座 貸 越	488,500	469,739	505,134	497,887	513,903
外 国 為 替	8,398	8,885	7,791	9,586	7,280
そ の 他 資 産	181,506	212,877	178,769	203,379	180,149
(うち信金中金出資金)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)	(119,954)
有 形 固 定 資 産	357,478	361,801	363,922	367,813	358,532
建 物	88,647	89,743	91,302	93,999	89,628
土 地	234,473	235,588	235,033	234,795	234,095
リ ー ス 資 産	6,362	6,481	6,679	6,802	5,283
建 設 仮 勘 定	1,895	2,815	2,562	2,341	3,001
その他の有形固定資産	26,099	27,171	28,344	29,874	26,523
無 形 固 定 資 産	14,097	14,707	15,486	16,130	13,329
ソ フ ト ウ ェ ア	10,077	10,683	10,523	10,914	10,252
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	2,293	2,297	2,302	2,309	1,596
その他の無形固定資産	1,727	1,726	2,661	2,906	1,480
前 払 年 金 費 用	1,362	1,309	1,371	1,433	1,749
繰 延 税 金 資 産	65,504	59,482	59,482	59,482	59,384
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	103,470	104,644	105,698	105,001	102,715
貸 倒 引 当 金	△ 142,698	△ 142,698	△ 142,698	△ 142,698	△ 132,696
(うち個別貸倒引当金)	(△ 117,656)	(△ 117,656)	(△ 117,656)	(△ 117,656)	(△ 106,444)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	32,476,591	33,052,563	33,212,473	33,503,912	33,333,954

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	29,528,057	30,068,797	30,250,000	30,434,511	30,287,557
当座預金	821,041	796,909	812,957	795,669	842,842
普通預金	8,897,558	9,385,325	9,481,773	9,776,286	9,623,662
貯蓄預金	302,640	302,141	301,942	301,545	301,685
通知預金	304,651	160,134	168,628	120,751	236,732
別段預金	87,974	95,189	135,073	136,887	110,462
納税準備預金	5,671	5,000	4,730	4,592	5,266
小計	10,419,537	10,744,699	10,905,106	11,135,732	11,120,652
定期預金	18,109,746	18,379,147	18,385,779	18,344,855	18,150,564
定期積金	733,212	727,975	737,817	729,351	745,024
小計	18,842,959	19,107,123	19,123,596	19,074,207	18,895,588
非居住者円預金	51	50	55	54	56
外貨預金	265,509	216,922	221,242	224,516	271,259
小計	265,561	216,973	221,297	224,571	271,316
譲渡性預金	30	30	0	0	0
借 用 金	840,388	836,103	825,694	814,985	823,595
借入金	840,388	836,103	825,694	814,985	823,595
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	65,321	44,654	48,419	63,584	111,235
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	200,729	167,650	238,952	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	80	210	277	225	165
そ の 他 負 債	107,959	101,054	86,931	100,587	102,093
代理業務勘定	294	309	284	257	239
賞与引当金	8,781	8,781	8,781	8,781	8,670
役員賞与引当金	352	112	112	112	329
退職給付引当金	41,036	40,419	39,359	38,136	41,118
役員退職慰労引当金	9,475	9,195	8,809	8,808	9,164
その他の引当金	7,625	7,625	7,625	7,625	7,919
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	50,626	1,415	1,428	1,428	54,906
再評価に係る繰延税金負債	17,291	17,291	17,291	17,291	16,888
債務保証	103,470	104,644	105,698	105,001	102,715
負 債 計	30,780,792	31,441,373	31,568,363	31,840,289	31,566,601
純 資 産	1,627,548	1,580,995	1,579,157	1,579,221	1,708,242
出 資 金	143,207	143,326	143,483	143,527	143,589
(普通出資金)	(121,957)	(122,076)	(122,233)	(122,277)	(122,339)
(優先出資金)	(9,362)	(9,362)	(8,362)	(8,362)	(8,362)
(その他の出資金)	(11,887)	(11,887)	(12,887)	(12,887)	(12,887)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	9,317	9,317	9,317	9,317	9,317
利益剰余金	1,345,773	1,409,058	1,407,052	1,407,052	1,406,951
処分未済持分	△184	△129	△104	△87	△235
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	110,111	△79	△79	△77	130,226
繰延ヘッジ損益	△286	△108	△122	△122	△609
土地再評価差額金	19,609	19,609	19,609	19,609	19,001
期 中 損 益	68,249	30,194	64,951	84,401	59,110
合 計	32,476,591	33,052,563	33,212,473	33,503,912	33,333,954

信用金庫統計編

(中 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	73,880	70,884	69,049	70,378	74,692
(うち小切手・手形)	(7,304)	(4,618)	(5,343)	(4,950)	(6,612)
預 け 金	1,475,980	1,558,032	1,519,469	1,538,903	1,464,228
(うち信金中金預け金)	(1,220,905)	(1,291,512)	(1,252,101)	(1,278,655)	(1,183,819)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	44,242	29,586	22,553	21,298	21,611
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	57,927	57,859	58,986	57,230	60,500
金 銭 の 信 託	2,149	3,649	3,849	3,349	3,455
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,646,640	1,645,825	1,689,770	1,694,986	1,726,381
国 債	288,108	271,820	294,277	266,564	265,696
地 方 債	282,596	291,889	304,723	310,761	319,453
短 期 社 債	2,999	2,998	1,998	2,997	1,999
社 債	631,596	617,412	611,413	606,991	620,294
(公 社 公 団 債)	(226,956)	(216,537)	(212,073)	(205,191)	(207,107)
(金 融 債)	(75,629)	(73,300)	(70,439)	(65,479)	(61,252)
(そ の 他 社 債)	(329,011)	(327,574)	(328,899)	(336,319)	(351,934)
株 式	16,041	12,076	12,129	13,031	14,031
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	262,140	268,470	262,728	261,713	248,799
外 国 証 券	160,075	178,499	199,845	230,218	252,955
そ の 他 の 証 券	3,082	2,657	2,655	2,707	3,150
貸 出 金	3,201,031	3,186,629	3,228,643	3,230,299	3,233,554
(うち金融機関貸付金)	(115,613)	(115,125)	(109,648)	(109,621)	(110,714)
割 引 手 形	37,769	34,785	33,341	33,825	35,280
手 形 貸 付	221,457	208,603	218,372	227,262	221,834
証 書 貸 付	2,767,990	2,782,995	2,796,167	2,795,492	2,793,850
当 座 貸 越	173,813	160,244	180,761	173,718	182,589
外 国 為 替	779	622	528	405	581
そ の 他 資 産	40,003	40,438	40,943	42,877	40,776
(うち信金中金出資金)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)	(28,537)
有 形 固 定 資 産	88,910	89,469	89,929	90,929	87,500
建 物	21,253	21,636	21,780	22,265	20,826
土 地	58,077	58,130	58,114	58,114	56,874
リ ー ス 資 産	2,042	2,058	2,107	2,208	1,744
建 設 仮 勘 定	260	125	128	203	449
その他の有形固定資産	7,276	7,518	7,797	8,136	7,604
無 形 固 定 資 産	1,812	1,846	1,896	1,999	1,789
ソ フ ト ウ ェ ア	1,082	1,109	1,160	1,263	1,147
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	340	346	346	346	255
その他の無形固定資産	390	391	390	390	386
前 払 年 金 費 用	2,170	2,166	2,218	2,263	2,468
繰 延 税 金 資 産	8,288	7,235	7,235	7,235	7,035
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	21,761	21,651	21,980	22,890	23,457
貸 倒 引 当 金	△ 59,599	△ 59,599	△ 59,578	△ 59,578	△ 59,159
(うち個別貸倒引当金)	(△ 45,150)	(△ 45,150)	(△ 45,129)	(△ 45,129)	(△ 44,490)
そ の 他 の 引 当 金	△ 8	△ 8	△ 8	△ 8	△ 5
合 計	6,605,972	6,656,290	6,697,468	6,725,461	6,688,868

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	6,009,655	6,097,677	6,129,002	6,155,338	6,094,139
当座預金	137,765	126,124	132,024	132,689	141,081
普通預金	2,507,302	2,596,861	2,617,208	2,680,377	2,656,304
貯蓄預金	52,784	52,782	52,211	51,943	51,670
通知預金	15,750	7,998	11,885	9,131	13,606
別段預金	28,487	24,252	35,926	34,738	37,248
納税準備預金	1,499	1,396	1,435	1,396	1,505
小計	2,743,589	2,809,416	2,850,692	2,910,277	2,901,417
定期預金	3,088,748	3,116,298	3,107,500	3,076,758	3,023,116
定期積金	165,100	159,647	158,593	155,317	156,199
小計	3,253,849	3,275,946	3,266,094	3,232,075	3,179,316
非居住者円預金	58	48	46	51	59
外貨預金	12,158	12,266	12,168	12,933	13,346
小計	12,217	12,314	12,215	12,985	13,405
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	145,550	131,129	135,509	139,388	138,311
借入金	135,350	130,128	135,509	139,388	137,311
当座借越	10,200	1,001	0	0	1,000
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	31,844	32,174	33,015	25,413	25,996
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外国為替	0	2	2	0	3
そ の 他 負 債	16,719	14,600	14,004	16,908	16,297
代理業務勘定	362	332	332	750	393
賞与引当金	1,862	1,651	1,651	1,651	1,825
役員賞与引当金	28	22	22	22	21
退職給付引当金	7,351	7,375	7,194	7,024	4,639
役員退職慰労引当金	2,019	1,939	1,872	1,866	2,073
その他の引当金	1,852	1,852	1,850	1,850	1,674
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	9,246	550	550	550	10,217
再評価に係る繰延税金負債	6,766	6,765	6,765	6,765	6,726
債務保証	21,761	21,651	21,980	22,890	23,457
負 債 計	6,255,020	6,317,725	6,353,754	6,380,421	6,325,777
純 資 産	341,939	333,219	333,909	333,943	358,393
出 資 金	25,762	25,783	26,162	26,195	26,480
(普通出資金)	(23,612)	(23,633)	(23,712)	(23,745)	(24,030)
(優先出資金)	(1,900)	(1,900)	(2,200)	(2,200)	(2,200)
(その他の出資金)	(250)	(250)	(250)	(250)	(250)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	2,150	2,150	2,450	2,450	2,450
利益剰余金	282,595	290,904	290,904	290,904	290,941
処分未済持分	△ 63	△ 49	△ 38	△ 36	△ 56
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	17,062	0	0	0	24,212
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	14,432	14,430	14,430	14,430	14,364
期 中 損 益	9,013	5,345	9,804	11,095	4,698
合 計	6,605,972	6,656,290	6,697,468	6,725,461	6,688,868

信用金庫統計編

(四 国)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	24,346	24,191	24,078	25,875	28,011
(うち小切手・手形)	(1,362)	(1,378)	(1,393)	(1,459)	(1,618)
預 け 金	769,203	801,314	811,692	811,972	789,622
(うち信金中金預け金)	(640,326)	(700,720)	(691,611)	(698,979)	(649,294)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	361	0	0	158	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	5,685	6,259	5,559	6,518	7,949
金 銭 の 信 託	500	500	1,000	1,100	900
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	1,422,387	1,342,713	1,357,812	1,366,301	1,452,158
国 債	129,083	121,297	122,089	118,481	122,713
地 方 債	217,285	212,159	221,293	222,474	233,285
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	715,409	656,207	657,070	657,646	703,689
(公 社 公 団 債)	(377,947)	(333,039)	(334,053)	(330,907)	(361,299)
(金 融 債)	(9,972)	(9,649)	(8,559)	(7,869)	(6,203)
(そ の 他 社 債)	(327,489)	(313,517)	(314,457)	(318,868)	(336,186)
株 式	203,433	188,395	186,571	191,972	208,438
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	58,610	62,178	62,627	61,948	65,115
外 国 証 券	94,026	98,188	103,629	109,449	114,109
そ の 他 の 証 券	4,537	4,285	4,530	4,328	4,807
貸 出 金	1,054,018	1,062,781	1,067,882	1,074,117	1,083,291
(うち金融機関貸付金)	(40,062)	(41,922)	(36,850)	(36,808)	(34,922)
割 引 手 形	8,824	8,508	8,383	8,947	8,835
手 形 貸 付	74,658	72,274	72,397	75,111	73,023
証 書 貸 付	901,117	914,607	914,273	918,758	928,935
当 座 貸 越	69,418	67,391	72,827	71,300	72,497
外 国 為 替	133	219	154	248	1,432
そ の 他 資 産	20,830	21,476	20,999	21,510	22,003
(うち信金中金出資金)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)	(12,217)
有 形 固 定 資 産	60,792	62,247	63,251	63,965	62,130
建 物	18,861	18,903	22,129	22,751	22,768
土 地	31,094	31,162	31,259	31,275	30,779
リ ー ス 資 産	172	172	172	172	116
建 設 仮 勘 定	2,240	3,466	984	858	227
その他の有形固定資産	8,423	8,542	8,706	8,908	8,238
無 形 固 定 資 産	398	402	419	463	412
ソ フ ト ウ ェ ア	212	215	233	276	229
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	186	186	186	186	183
前 払 年 金 費 用	246	215	215	215	208
繰 延 税 金 資 産	4,207	4,442	4,442	4,442	3,718
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	5,112	5,160	5,485	6,074	5,267
貸 倒 引 当 金	△ 25,474	△ 23,377	△ 23,377	△ 23,377	△ 22,815
(うち個別貸倒引当金)	(△ 19,938)	(△ 17,841)	(△ 17,841)	(△ 17,841)	(△ 17,515)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,342,750	3,308,547	3,339,615	3,359,586	3,434,292

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	2,780,114	2,816,330	2,826,297	2,834,139	2,831,766
当 座 預 金	28,332	26,719	27,814	27,990	29,662
普 通 預 金	707,292	734,603	735,374	749,788	750,425
貯 蓄 預 金	4,926	5,028	4,944	4,910	4,842
通 知 預 金	3,064	354	535	501	4,438
別 段 預 金	12,586	6,816	9,575	9,790	14,369
納 税 準 備 預 金	165	162	155	168	183
小 計	756,367	773,685	778,399	793,149	803,922
定 期 預 金	1,941,471	1,962,260	1,965,441	1,960,058	1,945,480
定 期 積 金	79,807	78,098	79,253	78,167	78,577
小 計	2,021,279	2,040,359	2,044,694	2,038,225	2,024,058
非 居 住 者 円 預 金	181	170	142	147	376
外 貨 預 金	2,286	2,114	3,060	2,616	3,409
小 計	2,468	2,285	3,203	2,763	3,786
譲 渡 性 預 金	1,570	2,790	2,510	2,930	1,990
借 用 金	68,771	70,810	79,165	86,538	94,094
借 入 金	68,105	70,722	78,861	83,516	94,018
当 座 借 越	665	87	304	3,021	76
再 割 引 手 形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	1,551	3,260	3,995	3,971	3,994
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	11,235	11,176	16,523	16,506	16,445
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	13,190	9,059	8,265	9,113	11,438
代 理 業 務 勘 定	47	53	70	89	49
賞 与 引 当 金	867	867	836	836	845
役 員 賞 与 引 当 金	65	42	42	42	63
退 職 給 付 引 当 金	3,728	3,643	3,557	3,473	3,670
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,022	936	935	935	1,064
そ の 他 の 引 当 金	747	747	747	747	756
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	22,069	125	125	125	20,724
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,587	2,587	2,587	2,587	2,529
債 務 保 証	5,112	5,160	5,485	6,074	5,267
負 債 計	2,912,684	2,927,591	2,951,146	2,968,110	2,994,700
純 資 産	412,998	372,037	372,039	372,030	425,773
出 資 金	9,308	9,305	9,304	9,293	9,267
(普 通 出 資 金)	(9,308)	(9,305)	(9,304)	(9,293)	(9,267)
(優 先 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(そ の 他 の 出 資 金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	341,710	358,409	358,409	358,409	358,419
処 分 未 済 持 分	△ 50	△ 44	△ 42	△ 40	△ 85
自 己 優 先 出 資	0	0	0	0	0
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	0	0	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	57,664	2	2	2	53,817
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	4,365	4,365	4,365	4,365	4,354
期 中 損 益	17,067	8,917	16,429	19,445	13,818
合 計	3,342,750	3,308,547	3,339,615	3,359,586	3,434,292

信用金庫統計編

(九州北部)

(単位：百万円)

資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現金	33,270	32,335	32,982	32,840	33,796
(うち小切手・手形)	(2,198)	(1,265)	(1,488)	(2,087)	(1,874)
預け金	436,336	520,025	514,967	530,378	445,883
(うち信金中金預け金)	(325,304)	(407,365)	(380,552)	(413,580)	(333,109)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買入手形	0	0	0	0	0
コールローン	205	2,185	189	4,163	114
買現先勘定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買入金銭債権	7,280	7,843	9,350	11,164	14,354
金銭の信託	5,604	5,601	6,201	6,401	4,738
商品有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	718,695	707,144	722,909	708,166	734,025
国債	106,739	96,606	102,741	89,263	90,183
地方債	105,446	100,568	99,857	95,193	95,541
短期社債	0	0	0	0	0
社債	229,168	222,387	217,936	214,747	224,215
(公社公団債)	(75,183)	(71,909)	(67,201)	(62,779)	(63,197)
(金融債)	(14,400)	(13,549)	(12,049)	(11,049)	(10,590)
(その他社債)	(139,584)	(136,927)	(138,684)	(140,918)	(150,427)
株式	22,831	24,000	25,555	25,341	20,146
貸付信託	0	0	0	0	0
投資信託	133,094	136,810	140,299	143,905	148,917
外国証券	102,112	110,547	120,071	124,399	138,121
その他の証券	19,303	16,223	16,448	15,316	16,899
貸出金	1,258,602	1,251,877	1,258,118	1,271,322	1,271,623
(うち金融機関貸付金)	(33,971)	(35,462)	(33,662)	(34,753)	(35,753)
割引手形	15,273	13,845	13,964	14,532	14,961
手形貸付	77,854	71,611	77,582	82,723	80,310
証書貸付	1,108,913	1,111,583	1,107,946	1,115,120	1,118,459
当座貸越	56,561	54,836	58,625	58,945	57,891
外国為替	494	603	577	482	322
その他の資産	14,918	14,685	14,742	15,276	15,300
(うち信金中金出資金)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)	(10,700)
有形固定資産	32,241	32,703	32,835	33,138	32,510
建物	8,866	9,021	9,062	9,082	9,413
土地	20,379	20,367	20,345	20,322	20,299
リース資産	399	427	443	463	361
建設仮勘定	278	449	449	486	182
その他の有形固定資産	2,317	2,438	2,533	2,783	2,253
無形固定資産	286	328	345	370	319
ソフトウェア	221	262	274	300	251
のれん	0	0	0	0	0
リース資産	0	0	5	5	4
その他の無形固定資産	64	64	64	64	63
前払年金費用	333	191	191	191	373
繰延税金資産	4,899	3,951	3,951	3,951	5,071
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債務保証見返	5,599	5,921	6,819	7,064	7,728
貸倒引当金	△ 18,100	△ 18,100	△ 18,100	△ 18,100	△ 17,804
(うち個別貸倒引当金)	(△ 15,472)	(△ 15,472)	(△ 15,472)	(△ 15,472)	(△ 15,554)
その他の引当金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
合計	2,500,668	2,567,294	2,586,079	2,606,810	2,548,357

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	2,291,061	2,369,627	2,384,573	2,402,437	2,327,674
当座預金	41,527	40,720	41,344	41,817	41,034
普通預金	914,148	968,663	968,747	983,600	961,143
貯蓄預金	8,537	8,580	8,602	8,593	8,576
通知預金	2,870	2,735	2,810	3,253	2,715
別段預金	8,975	9,005	14,447	15,404	11,166
納税準備預金	264	239	234	222	251
小計	976,325	1,029,945	1,036,186	1,052,892	1,024,887
定期預金	1,237,220	1,263,222	1,271,540	1,273,644	1,223,986
定期積金	76,965	75,930	76,382	75,451	78,439
小計	1,314,185	1,339,153	1,347,923	1,349,095	1,302,425
非居住者円預金	0	0	0	0	0
外貨預金	550	528	463	449	360
小計	550	528	464	449	361
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	8,431	10,256	11,685	11,957	11,493
借入金	8,431	10,256	11,685	11,957	11,493
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	0	0	0
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	6,312	5,000	5,046	5,912	7,289
代理業務勘定	1	0	10	16	0
賞与引当金	786	786	786	786	781
役員賞与引当金	67	0	0	0	62
退職給付引当金	2,646	2,444	2,167	2,094	2,341
役員退職慰労引当金	1,224	1,150	1,077	1,077	1,189
その他の引当金	754	754	754	754	780
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	5,258	53	53	53	5,844
再評価に係る繰延税金負債	1,911	1,911	1,911	1,911	1,905
債務保証	5,599	5,921	6,819	7,064	7,728
負 債 計	2,324,057	2,397,907	2,414,888	2,434,066	2,367,090
純 資 産	170,822	165,268	165,294	165,299	176,342
出 資 金	9,452	9,443	9,449	9,452	9,428
(普通出資金)	(7,113)	(7,104)	(7,109)	(7,112)	(7,089)
(優先出資金)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
(その他の出資金)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)	(1,239)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	581	581	581	581	581
利益剰余金	145,090	150,607	150,607	150,607	150,625
処分未済持分	△ 40	△ 25	△ 5	△ 2	△ 42
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	11,077	0	0	0	11,106
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	4,661	4,661	4,661	4,661	4,643
期 中 損 益	5,788	4,117	5,897	7,443	4,924
合 計	2,500,668	2,567,294	2,586,079	2,606,810	2,548,357

信用金庫統計編

(南 九 州)

(単位：百万円)

資 産 項 目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
現 金	40,999	37,805	40,355	40,893	43,333
(うち小切手・手形)	(2,277)	(1,643)	(1,839)	(1,731)	(1,875)
預 け 金	762,729	830,868	825,273	824,855	806,759
(うち信金中金預け金)	(587,358)	(702,049)	(652,265)	(696,900)	(634,418)
(うち譲渡性預け金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
買 入 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル ロ ー ン	26	43	0	0	0
買 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	0	0
買 入 金 銭 債 権	1,104	898	898	745	2,067
金 銭 の 信 託	492	491	1,491	1,491	1,492
商 品 有 価 証 券	0	0	0	0	0
有 価 証 券	618,746	613,889	621,309	629,230	619,765
国 債	148,310	142,430	146,546	140,985	144,019
地 方 債	155,140	156,670	159,661	164,445	153,274
短 期 社 債	0	0	0	0	0
社 債	199,505	195,310	194,339	192,713	191,048
(公 社 公 団 債)	(77,921)	(74,348)	(75,229)	(73,803)	(70,747)
(金 融 債)	(45,469)	(44,404)	(41,304)	(39,304)	(38,055)
(そ の 他 社 債)	(76,115)	(76,557)	(77,806)	(79,605)	(82,246)
株 式	17,621	13,970	13,343	13,944	16,879
貸 付 信 託	0	0	0	0	0
投 資 信 託	71,959	76,436	73,113	79,528	73,219
外 国 証 券	24,334	27,453	32,687	35,989	39,311
そ の 他 の 証 券	1,873	1,619	1,617	1,623	2,011
貸 出 金	1,597,407	1,583,299	1,592,918	1,612,678	1,603,322
(うち金融機関貸付金)	(9,821)	(9,815)	(5,414)	(6,631)	(6,615)
割 引 手 形	13,800	12,786	11,995	12,687	11,940
手 形 貸 付	99,864	94,164	101,446	113,089	104,444
証 書 貸 付	1,395,293	1,389,011	1,386,944	1,389,972	1,393,113
当 座 貸 越	88,448	87,337	92,532	96,928	93,824
外 国 為 替	380	431	233	201	250
そ の 他 資 産	19,392	19,804	19,516	20,821	20,071
(うち信金中金出資金)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)	(13,030)
有 形 固 定 資 産	54,590	54,923	55,251	55,571	54,312
建 物	14,868	14,912	15,361	15,412	15,086
土 地	35,384	35,392	35,462	35,435	35,310
リ ー ス 資 産	1,058	1,031	1,124	1,121	997
建 設 仮 勘 定	362	555	177	372	137
その他の有形固定資産	2,916	3,033	3,125	3,230	2,780
無 形 固 定 資 産	486	488	561	611	585
ソ フ ト ウ ェ ア	257	258	266	316	307
の れ ん	0	0	0	0	0
リ ー ス 資 産	46	46	111	111	95
その他の無形固定資産	182	182	183	183	182
前 払 年 金 費 用	1,544	1,546	1,551	1,555	1,871
繰 延 税 金 資 産	6,749	6,349	6,349	6,349	5,935
再評価に係る繰延税金資産	0	0	0	0	0
債 務 保 証 見 返	25,180	25,167	25,942	25,872	26,743
貸 倒 引 当 金	△ 28,378	△ 28,378	△ 28,369	△ 28,369	△ 26,535
(うち個別貸倒引当金)	(△ 24,424)	(△ 24,424)	(△ 24,415)	(△ 24,415)	(△ 22,723)
そ の 他 の 引 当 金	0	0	0	0	0
合 計	3,101,453	3,147,631	3,163,283	3,192,509	3,159,977

(単位：百万円)

負債・純資産項目	2018年3月末残高	2018年6月末残高	2018年9月末残高	2018年12月末残高	2019年3月末残高
預 金 積 金	2,850,557	2,907,802	2,917,266	2,939,969	2,893,896
当座預金	22,877	22,724	22,733	23,088	24,428
普通預金	1,065,218	1,087,514	1,083,876	1,106,976	1,106,326
貯蓄預金	9,340	9,395	9,253	9,106	9,228
通知預金	3,589	2,046	2,436	2,961	3,931
別段預金	12,330	9,447	15,540	16,045	13,953
納税準備預金	653	675	673	661	684
小計	1,114,009	1,131,803	1,134,514	1,158,840	1,158,553
定期預金	1,617,220	1,659,919	1,667,598	1,669,600	1,620,961
定期積金	118,987	115,828	114,980	111,389	114,225
小計	1,736,207	1,775,747	1,782,578	1,780,990	1,735,187
非居住者円預金	24	23	23	20	20
外貨預金	315	227	150	118	136
小計	339	251	173	138	156
譲渡性預金	0	0	0	0	0
借 用 金	37,063	38,482	40,634	44,761	42,847
借入金	37,063	38,482	40,634	44,761	42,847
当座借越	0	0	0	0	0
再割引手形	0	0	0	0	0
売 渡 手 形	0	0	0	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0	51	17	27
売 現 先 勘 定	0	0	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0	0
外 国 為 替	0	0	0	0	0
そ の 他 負 債	7,637	6,540	6,153	7,624	7,817
代理業務勘定	56	43	48	68	66
賞与引当金	1,482	1,482	1,482	1,482	1,467
役員賞与引当金	55	39	39	39	58
退職給付引当金	3,037	2,821	2,672	2,589	2,751
役員退職慰労引当金	1,894	1,787	1,751	1,751	1,880
その他の引当金	1,092	1,092	1,092	1,092	1,266
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
繰延税金負債	4,057	257	257	257	4,404
再評価に係る繰延税金負債	3,517	3,517	3,517	3,517	3,514
債務保証	25,180	25,167	25,942	25,872	26,743
負 債 計	2,935,632	2,989,035	3,000,911	3,029,044	2,986,743
純 資 産	160,738	156,358	156,367	156,356	168,796
出 資 金	23,077	23,072	23,109	23,098	25,088
(普通出資金)	(23,077)	(23,072)	(23,109)	(23,098)	(23,088)
(優先出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,000)
(その他の出資金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
資本剰余金	0	0	0	0	0
利益剰余金	121,070	125,738	125,694	125,694	125,760
処分未済持分	△ 33	△ 22	△ 7	△ 7	△ 36
自己優先出資	0	0	0	0	0
自己優先出資申込証拠金	0	0	0	0	0
その他有価証券評価差額金	9,016	△ 35	△ 35	△ 35	10,490
繰延ヘッジ損益	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	7,607	7,607	7,607	7,607	7,494
期 中 損 益	5,082	2,236	6,004	7,107	4,437
合 計	3,101,453	3,147,631	3,163,283	3,192,509	3,159,977

4. 都道府県別預金・貸出金残高

(1) 預 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2017年3月末 残 高	2018年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2019年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	7,113,575	7,233,993	1.6	7,330,613	1.3
青森	764,674	772,842	1.0	773,227	0.0
岩手	807,569	813,974	0.7	823,337	1.1
宮城	1,124,567	1,179,939	4.9	1,228,585	4.1
秋田	260,696	260,377	-0.1	261,758	0.5
山形	492,828	505,581	2.5	521,567	3.1
福島	1,854,822	1,854,880	0.0	1,863,346	0.4
茨城	1,468,861	1,481,354	0.8	1,481,664	0.0
栃木	1,158,894	1,176,352	1.5	1,178,821	0.2
群馬	2,619,427	2,667,064	1.8	2,691,228	0.9
埼玉	5,404,000	5,515,618	2.0	5,637,809	2.2
千葉県	2,370,897	2,414,715	1.8	2,444,671	1.2
東京都	24,344,874	24,860,816	2.1	25,203,330	1.3
神奈川県	7,597,741	7,784,462	2.4	7,938,440	1.9
新潟	1,499,437	1,525,631	1.7	1,551,979	1.7
富山	1,230,306	1,241,220	0.8	1,245,275	0.3
石川	1,334,885	1,342,552	0.5	1,332,160	-0.7
福井	1,168,281	1,176,207	0.6	1,177,868	0.1
山梨	839,156	848,794	1.1	858,891	1.1
長野	2,595,413	2,624,891	1.1	2,675,129	1.9
岐阜	4,669,042	4,697,747	0.6	4,757,315	1.2
静岡県	7,702,865	7,922,282	2.8	8,194,291	3.4
愛知県	15,643,649	16,090,746	2.8	16,329,370	1.4
三重	1,340,838	1,345,511	0.3	1,341,459	-0.3
滋賀	897,331	926,505	3.2	963,537	3.9
京都	7,617,541	7,773,570	2.0	7,924,466	1.9
大阪	8,665,075	9,140,747	5.4	9,538,953	4.3
兵庫県	8,920,237	9,089,569	1.8	9,216,738	1.3
奈良	1,385,853	1,429,110	3.1	1,442,125	0.9
和歌山	1,135,322	1,168,553	2.9	1,201,736	2.8
鳥取	436,833	436,782	-0.0	432,843	-0.9
島根	372,903	390,821	4.8	404,882	3.5
岡山	1,707,487	1,723,150	0.9	1,754,643	1.8
広島	2,450,556	2,514,662	2.6	2,562,110	1.8
山口	952,278	944,238	-0.8	939,658	-0.4
徳島	284,365	291,661	2.5	297,327	1.9
香川	684,632	700,571	2.3	721,718	3.0
愛媛	900,482	908,214	0.8	915,024	0.7
高知	858,455	879,667	2.4	897,696	2.0
福岡	1,721,155	1,760,768	2.3	1,785,603	1.4
佐賀	400,337	413,316	3.2	422,908	2.3
熊本	735,273	752,536	2.3	767,995	2.0
大分	627,300	635,736	1.3	644,408	1.3
宮崎	512,464	518,416	1.1	528,923	2.0
鹿児島	930,790	943,868	1.4	952,569	0.9
全 国	137,912,828	140,977,168	2.2	143,477,181	1.7

(備考) 1. 本店所在地による。

2. 長崎および沖縄は全国に含む。

(2) 貸 出 金

(単位：百万円、%)

都道府県名	2017年3月末 残 高	2018年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率	2019年3月末 残 高	前年同月比 増 減 率
北海道	3,112,887	3,142,994	0.9	3,164,573	0.6
青森	303,110	312,337	3.0	316,409	1.3
岩手	361,274	358,304	-0.8	367,710	2.6
宮城	551,163	606,925	10.1	617,956	1.8
秋田	132,069	134,642	1.9	135,494	0.6
山形	250,924	258,620	3.0	261,747	1.2
福島	785,807	792,283	0.8	797,988	0.7
茨城	598,731	593,716	-0.8	590,163	-0.5
栃木	511,094	519,658	1.6	524,626	0.9
群馬	1,389,241	1,411,654	1.6	1,434,988	1.6
埼玉	2,838,512	2,942,008	3.6	3,029,945	2.9
千葉県	1,140,359	1,163,951	2.0	1,186,757	1.9
東京都	13,198,720	13,748,960	4.1	14,000,940	1.8
神奈川県	3,904,548	4,026,061	3.1	4,154,304	3.1
新潟	675,110	684,755	1.4	696,037	1.6
富山	493,324	506,869	2.7	515,040	1.6
石川	681,822	688,281	0.9	684,756	-0.5
福井	531,026	527,554	-0.6	515,542	-2.2
山梨	352,155	358,539	1.8	357,160	-0.3
長野	1,144,548	1,159,947	1.3	1,172,303	1.0
岐阜	2,420,228	2,428,528	0.3	2,441,596	0.5
静岡県	3,803,644	3,853,375	1.3	3,852,336	-0.0
愛知県	7,581,613	7,779,655	2.6	7,867,122	1.1
三重	545,164	550,528	0.9	545,954	-0.8
滋賀	413,423	428,353	3.6	442,349	3.2
京都	4,456,956	4,554,854	2.1	4,649,034	2.0
大阪	4,542,790	4,741,311	4.3	4,821,444	1.6
兵庫県	4,312,529	4,383,178	1.6	4,408,915	0.5
奈良	630,176	658,173	4.4	686,960	4.3
和歌山	402,136	412,177	2.4	415,511	0.8
鳥取	253,992	255,187	0.4	251,301	-1.5
島根	211,937	221,028	4.2	228,122	3.2
岡山	759,775	761,780	0.2	767,691	0.7
広島	1,467,741	1,517,341	3.3	1,533,509	1.0
山口	444,138	445,693	0.3	452,929	1.6
徳島	137,174	144,094	5.0	148,486	3.0
香川	315,185	327,143	3.7	340,148	3.9
愛媛	441,246	452,964	2.6	460,277	1.6
高知	127,689	129,815	1.6	134,379	3.5
福岡	935,769	951,763	1.7	955,618	0.4
佐賀	231,266	234,430	1.3	240,121	2.4
熊本	394,514	398,842	1.0	406,667	1.9
大分	303,196	306,475	1.0	308,562	0.6
宮崎	252,686	252,671	-0.0	251,676	-0.3
鹿児島	636,390	639,417	0.4	636,415	-0.4
全 国	69,167,511	70,963,498	2.5	71,983,780	1.4

信用金庫統計編

5. 内国・外国為替取扱高

(1) 信用金庫の内国為替取扱高（2018年度）

（単位：千件、億円、％）

為替種類	取扱高	信用金庫相互間				対銀行				合 計					
		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		2017年度増減率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
仕 向 ・ 委 託	送 金	0	0	-	-	0	0	-	-	0	0	-	-	-	-
	振 込	16,606	103,900	0.4	2.8	105,240	1,027,351	0.3	3.0	121,846	1,131,251	0.3	3.0	△ 0.7	1.3
	給与振込	2,821	5,122	△ 0.8	0.4	23,545	43,779	3.5	4.1	26,367	48,902	3.0	3.7	3.3	4.2
	代金取立	1,190	18,770	△ 3.0	△ 1.1	309	3,756	△ 8.7	△ 6.1	1,499	22,527	△ 4.2	△ 2.0	△ 9.3	△ 8.0
	計	20,617	127,793	0.1	2.1	129,095	1,074,887	0.9	3.0	149,713	1,202,681	0.7	2.9	△ 0.1	1.2
被 仕 向 ・ 受 託	送 金	0	0	-	-	0	0	26.1	62.2	0	0	26.1	62.2	282.3	235.8
	振 込	16,606	103,900	0.4	2.8	138,100	1,094,167	△ 0.2	3.9	154,706	1,198,068	△ 0.2	3.8	△ 1.0	1.4
	給与振込	2,821	5,122	△ 0.8	0.4	30,104	54,915	0.0	0.6	32,926	60,038	△ 0.0	0.6	0.6	1.0
	代金取立	1,190	18,770	△ 3.0	△ 1.1	185	1,841	△ 7.4	△ 3.6	1,375	20,611	△ 3.6	△ 1.3	△ 8.9	△ 7.7
	計	20,617	127,793	0.1	2.1	168,391	1,150,924	△ 0.2	3.7	189,008	1,278,718	△ 0.2	3.6	△ 0.7	1.2
合 計	41,235	255,587	0.1	2.1	297,486	2,225,812	0.2	3.4	338,722	2,481,399	0.2	3.2	△ 0.5	1.2	

- （備考）1. 全銀システムおよび全信金システムを利用した為替取引（MTデータ伝送を含む）の計数
 2. 件数、金額とも単位未満を切り捨てているため、内訳と計が一致しない場合がある。
 3. 前年度比増減率は、件・千円単位で算出
 4. 信用金庫には、信金中央金庫の計数を含む。
 5. 銀行とは、全国銀行、外国銀行、商工中金、信用組合・全信組連、労働金庫・労金連および農中・信連・信漁連等をいう。

(2) 信用金庫の外国為替取扱高

（単位：件、百万米ドル、％）

項 目	2017年度				2018年度				1 件 当 り の	
	取 扱 高		増 減 率		取 扱 高		増 減 率		金 額 (千 米 ド ル)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	2017年度	2018年度
貿 易	234,303	7,764	1.9	6.2	227,888	7,833	△ 2.7	0.8	33	34
輸 出	69,248	2,544	4.1	4.3	64,883	2,427	△ 6.3	△ 4.6	36	37
輸 入	165,055	5,220	1.0	7.2	163,005	5,406	△ 1.2	3.5	31	33
貿 易 外	222,880	33,060	0.7	27.7	252,532	44,701	13.3	35.2	148	177
外国送金等	179,191	2,809	0.7	12.1	210,075	3,069	17.2	9.2	15	14
外貨預金	43,243	29,988	0.1	29.7	41,951	41,354	△ 2.9	37.9	693	985
インバローン	446	262	38.9	6.5	506	277	13.4	5.7	588	548
貿易・貿易外計	457,183	40,825	1.3	23.0	480,420	52,534	5.0	28.6	89	109
両 替	56,196	53	△ 16.9	△ 17.4	48,920	42	△ 12.9	△ 19.8	0	0
合 計	513,379	40,878	△ 1.0	22.9	529,340	52,577	3.1	28.6	79	99
信用状開設	5,707	468	△ 10.6	△ 1.9	5,128	466	△ 10.1	△ 0.5	82	90

（備考）全国信用金庫協会資料より作成

.....

信用金庫統計編

6. 資産残高 (1)

期 末	現 金				預 け 金		金 融 機 関 貸 付 等	コ ー ル ロ ー ン 等	買 入 金 銭 債	金 銭 債 権	の 託 信	商 品 有 価 証券	有 価 証 券	余 資 運 用 資 産 計	
	小 切 手 ・ 手 形		増 減 率		増 減 率										
	期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率	期 末 残 高	増 減 率									期 末 残 高
1953	81	...	19	...	334	...	6	-	-	55	-	91	...	569	...
1954	83	3.2	17	-8.2	419	25.3	36	-	-	74	-	152	67.0	766	34.6
1955	93	11.0	27	53.6	573	36.7	24	-	-	78	-	253	66.0	1,023	33.4
1956	111	19.4	30	12.6	656	14.3	236	-	-	66	-	317	25.6	1,388	35.7
1957	130	17.3	35	15.7	670	2.1	572	-	-	64	-	358	12.8	1,796	29.3
1958	142	8.7	36	4.4	779	16.2	706	-	-	65	-	530	47.6	2,223	23.7
1959	167	17.4	50	36.9	932	19.6	1,021	-	-	61	-	669	26.3	2,851	28.2
1960	244	46.3	93	85.2	1,210	29.7	1,111	-	-	60	-	943	40.8	3,569	25.1
1961	327	34.1	142	52.5	1,677	38.5	1,476	-	-	63	-	1,007	6.8	4,552	27.5
1962	424	29.5	214	50.2	2,402	43.2	1,996	-	-	50	-	1,250	24.1	6,125	34.5
1963	657	54.7	383	78.9	2,911	21.1	2,355	-	-	37	-	1,449	15.8	7,412	21.0
1964	808	22.9	500	30.4	3,625	24.5	3,488	-	-	25	-	1,680	15.9	9,628	29.8
1965	811	0.3	491	-1.6	5,556	53.2	1,497	-	-	32	-	2,814	67.5	10,713	11.2
1966	870	7.2	534	8.6	6,327	13.8	1,126	-	-	33	-	3,414	21.2	11,772	9.8
1967	1,060	21.7	686	28.4	6,445	1.8	2,621	-	-	30	-	3,954	15.8	14,112	19.8
1968	1,272	20.0	815	18.8	6,967	8.0	3,706	-	-	35	-	5,055	27.8	17,037	20.7
1969	1,526	20.0	993	21.7	7,890	13.2	3,923	-	-	35	-	5,863	15.9	19,239	12.9
1970	1,902	24.5	1,260	26.9	9,450	19.7	5,040	-	-	46	-	6,838	16.6	23,278	20.9
1971	2,216	16.5	1,497	18.7	16,601	75.6	1,036	-	-	56	-	9,086	32.8	28,997	24.5
1972	2,823	27.3	1,863	24.4	18,340	10.4	495	-	-	54	-	11,516	26.7	33,229	14.5
1973	4,285	51.7	3,057	64.0	19,895	8.4	1,876	-	-	45	-	13,834	20.1	39,937	20.1
1974	4,639	8.2	3,134	2.5	19,555	-1.7	8,397	-	-	46	-	18,467	33.4	51,106	27.9
1975	5,290	14.0	3,709	18.3	25,544	30.6	2,814	-	-	45	-	23,598	27.7	57,292	12.1
1976	5,887	11.2	3,980	7.3	30,114	17.8	2,031	-	-	39	-	25,356	7.4	63,429	10.7
1977	5,819	-1.1	3,692	-7.2	36,699	21.8	1,998	-	-	37	-	31,416	23.8	75,971	19.7
1978	6,157	5.8	3,851	4.2	38,141	3.9	1,654	-	-	34	-	40,963	30.3	86,952	14.4
1979	7,353	19.4	4,406	14.4	29,967	-21.4	8,543	-	-	31	-	51,237	25.0	97,133	11.7
1980	8,162	10.9	5,036	14.2	35,818	19.5	6,025	-	-	57	-	59,299	15.7	109,363	12.5
1981	8,339	2.1	5,020	-0.3	45,509	27.0	3,973	-	-	737	-	69,357	16.9	127,917	16.9
1982	9,343	12.0	5,732	14.1	46,728	2.6	3,836	-	-	2,420	-	76,375	10.1	138,704	8.4
1983	10,158	8.7	6,282	9.5	54,318	16.2	4,320	-	-	2,981	-	78,154	2.3	149,933	8.0
1984	10,860	6.9	6,820	8.5	61,492	13.2	7,201	-	-	5,127	-	82,312	5.3	166,994	11.3
1985	10,792	-0.6	5,839	-14.3	73,917	20.2	9,390	-	-	9,200	-	83,458	1.3	186,759	11.8
1986	11,234	4.0	6,231	6.7	89,280	20.7	9,772	-	-	15,752	528	90,539	8.4	217,107	16.2
1987	11,336	0.9	6,102	-2.0	102,180	14.4	9,947	-	-	17,245	1,598	97,711	7.9	240,021	10.5
1988	12,511	10.3	6,669	9.2	107,853	5.5	13,337	-	-	17,854	1,720	103,244	5.6	256,521	6.8
1989	15,236	21.7	9,128	36.8	104,358	-3.2	29,579	-	3,355	18,197	1,614	112,026	8.5	284,368	10.8
1990	16,723	9.7	9,713	6.4	106,341	1.9	29,705	-	5,556	12,481	1,772	118,105	5.4	290,686	2.2
1991	15,355	-6.0	6,888	-27.2	114,460	7.9	28,729	-	7,180	10,088	1,217	116,025	0.0	293,057	2.8
1992	15,158	-1.2	6,613	-3.9	116,088	1.4	29,151	-	8,268	8,029	993	123,594	6.5	301,283	2.8
1993	14,115	-6.8	5,560	-15.9	118,150	1.7	31,077	-	8,489	6,391	1,073	136,636	10.5	315,933	4.8
1994	13,446	-4.7	5,507	-0.9	129,919	9.9	28,338	-	8,498	5,611	763	140,926	3.1	327,503	3.6
1995	13,922	3.5	6,127	11.2	128,416	-1.1	23,696	-	6,958	5,955	578	151,921	7.8	331,449	1.2
1996	14,351	3.0	4,515	-26.3	130,096	1.3	27,778	-	6,420	5,625	518	159,044	4.6	343,834	3.7
1997	13,988	-2.5	4,094	-9.3	130,852	0.5	26,841	-	8,317	5,189	503	162,760	2.3	348,452	1.3
1998	14,014	0.1	3,716	-9.2	135,398	3.4	17,118	-	7,890	4,642	434	180,479	10.8	359,977	3.3
1999	14,277	1.8	3,458	-6.9	146,973	8.5	24,425	-	4,182	4,725	535	198,272	9.8	393,392	9.2
2000	14,238	-0.2	4,283	23.8	183,867	25.1	11,180	-	4,134	4,057	198	221,566	11.7	439,243	11.6
2001	19,391	36.1	4,006	-6.4	182,044	-0.9	3,004	-	2,084	3,103	188	236,169	6.5	445,987	1.5
2002	17,492	-9.7	2,747	-31.4	194,070	6.6	2,654	-	3,274	2,463	197	248,064	5.0	468,216	4.9
2003	16,040	-8.3	2,204	-19.7	196,398	1.1	2,175	-	3,095	2,729	159	268,761	8.3	489,360	4.5
2004	19,162	19.4	2,104	-4.5	199,157	1.4	2,472	-	3,142	2,678	78	287,574	7.0	514,265	5.1
2005	16,963	-11.4	2,589	22.9	194,245	-2.4	1,949	-	2,825	2,668	69	306,055	6.4	524,777	2.0
2006	17,490	3.1	3,456	33.4	193,753	-0.2	-	8,821	2,641	2,637	59	318,110	3.9	543,515	3.5
2007	16,670	-4.6	2,325	-32.7	208,064	7.3	-	10,717	2,452	2,205	45	323,482	1.6	563,638	3.7
2008	16,741	0.4	2,093	-9.9	214,336	3.0	-	3,199	2,653	1,768	36	324,132	0.2	562,869	-0.1
2009	15,872	-5.1	2,000	-4.4	227,793	6.2	-	3,918	3,090	1,657	51	343,384	5.9	595,768	5.8
2010	16,187	1.9	1,971	-1.4	258,109	13.3	-	1,691	2,839	1,898	52	344,224	0.2	625,003	4.9
2011	15,189	-6.1	2,615	32.6	264,639	2.5	-	3,109	3,289	1,932	44	370,593	7.6	658,798	5.4
2012	14,501	-4.5	2,151	-17.7	275,885	4.2	-	2,804	3,493	2,010	53	390,414	5.3	689,163	4.6
2013	15,048	3.7	1,564	-27.2	297,649	7.8	-	1,756	2,105	1,408	32	400,267	2.5	718,269	4.2
2014	14,662	-2.5	1,543	-1.3	314,770	5.7	-	1,637	2,386	1,273	30	423,234	5.7	757,995	5.5
2015	14,440	-1.5	1,485	-3.7	327,585	4.0	-	847	2,058	1,262	25	432,426	2.1	778,647	2.7
2016	14,754	2.1	1,522	2.4	350,164	6.8	-	485	1,575	1,316	47	426,196	-1.4	794,539	2.0
2017	14,999	1.6	1,866	22.5	365,177	4.2	-	753	1,794	1,561	56	425,704	-0.1	810,046	1.9
2018	15,131	0.8	1,733	-7.1	376,847	3.1	-	483	2,351	1,736	19	432,763	1.6	829,333	2.3

(注)1. 「コールローン等」は、買入手形、コールローン、買戻先勘定および債券貸借取引支払保証金の合計。なお、2006年9月以降の金融機関貸付金は、「貸出金」に含まれている。
 2. 「金銭の信託」の1980～82年度は、信託受益権を含め調整した。
 3. 「有価証券」の1982年度以前は、貸付有価証券を含め調整した。
 4. 「その他資産」は、日計表上のその他資産計、前払年金費用(2014年3月末より)、繰延税金資産、再評価に係る繰延税金資産および債務保証見返の合計である。
 5. 増減率は、単位百万円により算出した。また、1991年度の増減率は旧八千代信用金庫と旧三和信用金庫、2004年度の増減率は旧幹葉信用金庫の計数を調整し算出した。

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金		割引手形		貸付金		外国為替	動産不動産	有形固定資産	無形固定資産	その他資産	貸倒引当金	その他の引当金	合計		期 末
期末残高	増減率	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高	増減率	
1,610	...	252	1,358	—	48	—	—	92	—	—	—	—	2,321	...	
1,866	15.8	278	1,587	—	67	—	—	104	—	—	—	—	2,804	20.8	29
2,269	21.5	353	1,915	—	83	—	—	144	—	—	—	—	3,519	25.4	30
2,907	28.1	511	2,395	—	102	—	—	190	—	—	—	—	4,589	30.3	31
3,595	23.6	642	2,953	—	123	—	—	262	—	—	—	—	5,778	25.9	32
4,369	21.5	797	3,571	—	152	—	—	339	—	—	—	—	7,085	22.6	33
5,566	27.3	1,141	4,424	—	194	—	—	431	—	—	—	—	9,043	27.6	34
7,332	31.7	1,621	5,710	—	247	—	—	554	—	—	—	—	11,703	29.4	35
9,874	34.6	2,510	7,363	—	324	—	—	717	—	—	—	—	15,468	32.1	36
13,188	33.5	3,594	9,594	—	431	—	—	901	—	—	—	—	20,647	33.4	37
17,170	30.1	4,831	12,338	—	589	—	—	1,244	—	—	—	—	26,416	27.9	38
20,070	16.8	5,676	14,394	—	786	—	—	1,585	—	—	—	—	32,070	21.4	39
24,014	19.6	6,244	17,770	—	991	—	—	2,170	—	—	—	—	37,889	18.1	40
29,324	22.1	7,504	21,820	—	1,129	—	—	2,873	—	—	—	—	45,100	19.0	41
35,312	20.4	9,315	25,997	—	1,283	—	—	3,908	—	—	—	—	54,617	21.1	42
41,629	17.8	10,578	31,050	—	1,446	—	—	4,727	—	—	—	—	64,840	18.7	43
52,809	26.8	14,200	38,609	—	1,731	—	—	5,897	—	—	—	—	79,677	22.8	44
63,557	20.3	17,522	46,034	—	2,122	—	—	6,852	—	—	—	—	95,811	20.2	45
75,925	19.4	17,619	58,305	—	2,642	—	—	7,957	—	—	—	—	115,523	20.5	46
99,500	31.0	21,095	78,404	—	2,927	—	—	12,402	—	—	—	—	148,059	28.1	47
121,850	22.4	30,243	91,606	—	3,478	—	—	13,799	—	—	—	—	179,065	20.9	48
134,743	10.5	32,319	102,423	—	4,113	—	—	15,718	—	—	—	—	205,681	14.8	49
158,252	17.4	36,589	121,663	—	4,688	—	—	18,058	—	—	—	—	238,291	15.8	50
181,860	14.9	41,216	140,644	—	5,320	—	—	19,934	—	—	—	—	270,545	13.5	51
194,602	7.0	39,132	155,470	—	5,927	—	—	20,748	—	—	—	—	297,249	9.8	52
216,529	11.2	40,124	176,404	—	6,534	—	—	21,604	—	—	—	—	331,620	11.5	53
245,642	13.4	47,119	198,522	—	7,008	—	—	27,505	—	—	—	—	377,290	13.7	54
264,168	7.5	47,798	216,370	—	7,640	—	—	29,231	—	—	—	—	410,403	8.7	55
283,287	7.2	47,735	235,551	4	8,206	—	—	28,946	—	—	—	—	448,361	9.2	56
305,631	7.8	48,001	257,629	58	8,827	—	—	29,086	—	—	—	—	482,309	7.5	57
328,709	7.5	49,048	279,661	79	9,483	—	—	30,162	—	—	—	—	518,368	7.4	58
351,364	6.8	53,823	297,540	124	10,163	—	—	29,365	—	—	—	—	558,012	7.6	59
365,734	4.0	48,899	316,834	124	10,604	—	—	33,700	—	—	—	—	596,923	6.9	60
384,230	5.0	44,662	339,568	172	10,912	—	—	34,332	—	—	—	—	646,756	8.3	61
417,738	8.7	46,717	371,021	207	11,255	—	—	38,164	—	—	—	—	707,388	9.3	62
466,364	11.6	49,216	417,147	265	11,903	—	—	44,653	—	—	—	—	779,708	10.2	63
538,005	15.3	59,032	478,972	367	12,572	—	—	48,348	—	—	—	—	883,662	13.3	平成 1
602,582	12.0	64,826	537,756	405	13,388	—	—	53,399	—	—	—	—	960,462	8.6	2
624,893	6.0	56,770	568,122	508	14,462	—	—	63,940	—	—	—	—	996,863	6.0	3
647,124	3.5	50,455	596,668	506	15,501	—	—	50,759	—	—	—	—	1,015,176	1.8	4
661,371	2.2	46,212	615,159	517	16,008	—	—	50,305	—	—	—	—	1,044,136	2.8	5
679,164	2.6	46,471	632,692	495	16,279	—	—	46,648	—	—	—	—	1,070,092	2.4	6
698,984	2.9	48,837	650,147	563	16,562	—	—	45,995	—	—	—	—	1,093,555	2.1	7
702,016	0.4	44,318	657,698	562	16,765	—	—	43,085	—	—	—	—	1,106,264	1.1	8
704,088	0.2	42,553	661,535	467	19,162	—	—	41,159	—	—	—	—	1,113,331	0.6	9
712,062	1.1	33,457	678,605	363	20,733	—	—	46,200	—	—	—	—	1,139,337	2.3	10
687,159	-3.4	31,785	655,373	367	20,602	—	—	42,182	-26,468	-182	—	—	1,117,053	-1.9	11
661,879	-3.6	33,932	627,946	375	20,131	—	—	39,317	-20,042	-19	—	—	1,140,886	2.1	12
639,805	-3.3	28,762	611,043	372	19,743	—	—	35,183	-19,542	-169	—	—	1,121,379	-1.7	13
626,342	-2.1	24,051	602,291	341	19,303	—	—	29,718	-18,515	-14	—	—	1,125,393	0.3	14
622,364	-0.6	22,388	599,975	298	19,158	—	—	26,988	-16,912	-9	—	—	1,141,248	1.4	15
620,948	-0.1	20,555	600,393	287	18,683	—	—	24,389	-14,879	-12	—	—	1,163,682	2.0	16
626,702	0.9	18,931	607,770	272	18,221	—	—	23,403	-13,293	-39	—	—	1,180,044	1.4	17
634,953	1.3	20,168	614,784	233	—	17,378	—	595	21,662	-12,473	-28	—	1,205,837	2.1	18
635,433	0.0	16,753	618,680	229	—	17,478	—	606	20,999	-11,856	-23	—	1,226,506	1.7	19
648,786	2.1	13,003	635,782	202	—	17,611	—	613	20,437	-11,788	-24	—	1,238,707	0.9	20
641,574	-1.1	10,515	631,059	215	—	17,642	—	656	20,035	-11,483	-24	—	1,264,384	2.0	21
637,550	-0.6	10,623	626,927	253	—	17,619	—	657	18,558	-11,020	-26	—	1,288,596	1.9	22
637,888	0.0	11,473	626,414	242	—	17,526	—	614	16,535	-11,048	-24	—	1,320,533	2.4	23
636,876	-0.1	10,612	626,263	288	—	17,449	—	613	15,349	-10,659	-13	—	1,349,068	2.1	24
644,791	1.2	9,344	635,447	355	—	17,668	—	589	14,232	-10,291	-8	—	1,385,609	2.7	25
658,015	2.0	8,890	649,125	392	—	17,921	—	565	13,758	-9,677	-3	—	1,438,967	3.8	26
673,201	2.3	8,235	664,966	451	—	18,154	—	638	15,254	-9,020	-1	—	1,477,326	2.6	27
691,675	2.7	7,528	684,146	358	—	18,310	—	652	15,143	-8,404	-1	—	1,512,272	2.3	28
709,634	2.5	8,066	701,568	387	—	18,364	—	644	15,412	-7,808	-1	—	1,546,681	2.2	29
719,837	1.4	7,747	712,090	472	—	18,293	—	633	15,878	-7,538	-1	—	1,576,909	1.9	30

信用金庫統計編

6. 資産残高 (2)

期(月)末	現金				預け金				コールローン等		買入金銭債権		金銭の信託証券		商品有価証券		有価証券		余資運用資産計	
	期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
上 期 ・ 下 期	2014. 4～9	13,915	-7.5	1,324	-15.3	318,202	6.9	2,145	2,437	1,576	48	404,383	1.0	742,710	3.4					
	10～3	14,662	5.3	1,543	16.5	314,770	-1.0	1,637	2,386	1,273	30	423,234	4.6	757,995	2.0					
	2015. 4～9	14,375	-1.9	1,381	-10.4	332,177	5.5	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.9	767,410	1.2					
	10～3	14,440	0.4	1,485	7.5	327,585	-1.3	847	2,058	1,262	25	432,426	4.2	778,647	1.4					
	2016. 4～9	14,103	-2.3	1,419	-4.4	351,513	7.3	524	1,829	1,629	35	417,184	-3.5	786,821	1.0					
	10～3	14,440	4.6	1,522	7.2	350,164	-0.3	485	1,575	1,316	47	426,196	2.1	794,539	0.9					
2017. 4～9 10～3 2018. 4～9 10～3	14,119	-4.2	1,666	9.4	374,331	6.9	521	1,625	1,688	49	414,697	-2.6	807,035	1.5						
	14,999	6.2	1,866	12.0	365,177	-2.4	753	1,794	1,561	56	425,704	2.6	810,046	0.3						
	14,378	-4.1	1,611	-13.6	382,067	4.6	620	2,214	1,906	20	427,119	0.3	828,327	2.2						
	15,131	5.2	1,733	7.6	376,847	-1.3	483	2,351	1,736	19	432,763	1.3	829,333	0.1						
	四 半 期	2015. 4～6	13,114	-10.5	987	-36.0	333,008	5.7	3,341	2,533	1,729	41	421,787	-0.3	775,556	2.3				
		7～9	14,375	9.6	1,381	39.8	332,177	-0.2	1,776	2,431	1,748	27	414,874	-1.6	767,410	-1.0				
10～12		15,160	5.4	1,349	-2.3	333,749	0.4	2,590	2,575	1,872	31	416,990	0.5	772,969	0.7					
1～3		14,440	-4.7	1,485	10.1	327,585	-1.8	847	2,058	1,262	25	432,426	3.7	778,647	0.7					
2016. 4～6		12,756	-11.6	915	-38.3	355,753	8.5	751	1,905	1,533	30	418,254	-3.2	790,985	1.5					
7～9		14,103	10.5	1,419	55.0	351,513	-1.1	524	1,829	1,629	35	417,184	-0.2	786,821	-0.5					
2017. 4～6 7～9 10～12 1～3 2018. 4～6 7～9 10～12 1～3	15,060	6.7	1,222	-13.8	358,154	1.8	521	1,818	1,695	45	419,493	0.5	796,788	1.2						
	14,440	-2.0	1,522	24.5	350,164	-2.2	485	1,575	1,316	47	426,196	1.5	794,539	-0.2						
	13,119	-11.0	960	-36.9	376,213	7.4	520	1,744	1,629	48	418,060	-1.9	811,335	2.1						
	14,119	7.6	1,666	73.5	374,331	-0.5	521	1,625	1,688	49	414,697	-0.8	807,035	-0.5						
	14,553	3.0	1,520	-8.7	378,990	1.2	519	1,946	1,668	55	418,705	0.9	816,439	1.1						
	14,999	3.0	1,866	22.7	365,177	-3.6	753	1,794	1,561	56	425,704	1.6	810,046	-0.7						
2018. 4～6 7～9 10～12 1～3	13,496	-10.0	1,297	-30.4	391,746	7.2	831	1,949	1,833	62	419,050	-1.5	828,971	2.3						
	14,378	6.5	1,611	24.1	382,067	-2.4	620	2,214	1,906	20	427,119	1.9	828,327	-0.0						
	14,361	-0.1	1,529	-5.0	391,225	2.3	576	2,255	1,962	20	423,878	-0.7	834,278	0.7						
	15,131	5.3	1,733	13.3	376,847	-3.6	483	2,351	1,736	19	432,763	2.0	829,333	-0.5						
	月 別	2018. 4	13,917	-7.2	1,415	-24.1	387,664	6.1	631	1,860	1,761	60	418,354	-1.7	824,251	1.7				
		5	13,654	-1.8	793	-43.9	381,451	-1.6	588	1,855	1,805	61	419,769	0.3	819,187	-0.6				
6		13,496	-1.1	1,297	63.6	391,746	2.6	831	1,949	1,833	62	419,050	-0.1	828,971	1.1					
7		13,754	1.9	822	-36.6	383,982	-1.9	555	2,155	1,847	22	424,297	1.2	826,614	-0.2					
8		13,532	-1.6	871	5.9	386,322	0.6	599	2,278	1,879	22	426,395	0.4	831,029	0.5					
9		14,378	6.2	1,611	84.8	382,067	-1.1	620	2,214	1,906	20	427,119	0.1	828,327	-0.3					
10		13,304	-7.4	793	-50.7	384,818	0.7	567	2,289	1,984	20	429,765	0.6	832,752	0.5					
11		13,940	4.7	855	7.9	381,920	-0.7	555	2,219	1,987	20	428,365	-0.3	829,009	-0.4					
12		14,361	3.0	1,529	78.6	391,225	2.4	576	2,255	1,962	20	423,878	-1.0	834,278	0.6					
2019. 1		14,279	-0.5	794	-48.0	380,962	-2.6	600	2,366	1,958	20	425,756	0.4	825,943	-0.9					
2		13,301	-6.8	768	-3.3	388,600	2.0	581	2,276	1,938	20	425,161	-0.1	831,881	0.7					
3		15,131	13.7	1,733	125.6	376,847	-3.0	483	2,351	1,736	19	432,763	1.7	829,333	-0.3					

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

貸出金						外 為 替	有 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	そ の 他 資 産	貸 倒 引 当 金	そ の 他 の 引 当 金	合 計			期(月)末				
期(月)末		期(月)末		期(月)末								期(月)末		期(月)末		期(月)末		期(月)末	
残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率							残 高	増減率	残 高		増減率	残 高		増減率
649,748	0.7	8,834	-5.4	640,913	0.8	607	18,117	616	14,287	-10,273	-6	1,415,807	2.1	平成 26. 4～ 9					
658,015	1.2	8,890	0.6	649,125	1.2	392	17,921	565	13,758	-9,677	-3	1,438,967	1.6	10～ 3 上					
665,343	1.1	8,186	-7.9	657,157	1.2	639	18,351	602	15,796	-9,664	-3	1,458,477	1.3	27. 4～ 9					
673,201	1.1	8,235	0.5	664,966	1.1	451	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	1.2	10～ 3 期					
681,666	1.2	7,477	-9.2	674,189	1.3	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	1.1	28. 4～ 9					
691,675	1.4	7,528	0.6	684,146	1.4	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	1.1	10～ 3 下					
702,433	1.5	7,889	4.7	694,544	1.5	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	1.6	29. 4～ 9					
709,634	1.0	8,066	2.2	701,568	1.0	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	0.6	10～ 3 期					
714,564	0.6	7,544	-6.4	707,019	0.7	609	18,716	687	15,498	-7,759	-1	1,570,644	1.5	30. 4～ 9					
719,837	0.7	7,747	2.6	712,090	0.7	472	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	0.3	10～ 3					
656,034	-0.3	8,291	-6.7	647,742	-0.2	562	18,144	580	14,434	-9,667	-3	1,455,642	1.1	27. 4～ 6					
665,343	1.4	8,186	-1.2	657,157	1.4	639	18,351	602	15,796	-9,664	-3	1,458,477	0.1	7～ 9					
671,982	0.9	9,646	17.8	662,335	0.7	575	18,593	627	16,464	-9,654	-3	1,471,554	0.8	10～12 四					
673,201	0.1	8,235	-14.6	664,966	0.3	451	18,154	638	15,254	-9,020	-1	1,477,326	0.3	1～ 3					
671,924	-0.1	7,655	-7.0	664,268	-0.1	593	18,323	664	16,111	-9,013	-1	1,489,588	0.8	28. 4～ 6					
681,666	1.4	7,477	-2.3	674,189	1.4	608	18,589	679	15,423	-8,992	-1	1,494,793	0.3	7～ 9					
689,067	1.0	8,629	15.4	680,437	0.9	477	18,854	700	16,175	-8,961	-1	1,513,100	1.2	10～12					
691,675	0.3	7,528	-12.7	684,146	0.5	358	18,310	652	15,143	-8,404	-1	1,512,272	-0.0	1～ 3 半					
690,708	-0.1	7,140	-5.1	683,568	-0.0	563	18,502	661	15,752	-8,404	-1	1,529,119	1.1	29. 4～ 6					
702,433	1.6	7,889	10.4	694,544	1.6	591	18,740	685	15,399	-8,367	-1	1,536,516	0.4	7～ 9					
707,074	0.6	8,276	4.9	698,797	0.6	628	18,948	710	16,270	-8,349	-1	1,551,721	0.9	10～12					
709,634	0.3	8,066	-2.5	701,568	0.3	387	18,364	644	15,412	-7,808	-1	1,546,681	-0.3	1～ 3					
707,373	-0.3	7,598	-5.7	699,775	-0.2	569	18,546	663	16,017	-7,761	-1	1,564,379	1.1	30. 4～ 6 期					
714,564	1.0	7,544	-0.7	707,019	1.0	609	18,716	687	15,498	-7,759	-1	1,570,644	0.4	7～ 9					
717,720	0.4	7,843	3.9	709,877	0.4	621	18,920	723	16,502	-7,749	-1	1,581,015	0.6	10～12					
719,837	0.2	7,747	-1.2	712,090	0.3	472	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	-0.2	1～ 3					
705,035	-0.6	7,684	-4.7	697,351	-0.6	527	18,436	651	15,964	-7,785	-1	1,557,081	0.6	30. 4					
703,691	-0.1	6,759	-12.0	696,931	-0.0	498	18,490	655	15,936	-7,782	-1	1,550,676	-0.4	5					
707,373	0.5	7,598	12.4	699,775	0.4	569	18,546	663	16,017	-7,761	-1	1,564,379	0.8	6 月					
706,946	-0.0	6,701	-11.8	700,245	0.0	529	18,611	674	16,010	-7,760	-1	1,561,624	-0.1	7					
707,804	0.1	6,514	-2.7	701,289	0.1	497	18,660	679	15,985	-7,760	-1	1,566,895	0.3	8					
714,564	0.9	7,544	15.8	707,019	0.8	609	18,716	687	15,498	-7,759	-1	1,570,644	0.2	9					
709,354	-0.7	6,519	-13.5	702,835	-0.5	627	18,786	701	16,016	-7,758	-1	1,570,478	-0.0	10					
709,807	0.0	6,513	-0.0	703,293	0.0	630	18,851	710	16,171	-7,757	-1	1,567,422	-0.1	11					
717,720	1.1	7,843	20.4	709,877	0.9	621	18,920	723	16,502	-7,749	-1	1,581,015	0.8	12					
712,377	-0.7	6,858	-12.5	705,518	-0.6	654	18,969	735	16,076	-7,764	-1	1,566,989	-0.8	31. 1 別					
711,918	-0.0	6,689	-2.4	705,229	-0.0	739	19,007	751	16,082	-7,745	-1	1,572,634	0.3	2					
719,837	1.1	7,747	15.8	712,090	0.9	472	18,293	633	15,878	-7,538	-1	1,576,909	0.2	3					

信用金庫統計編

7. 負債・純資産残高 (2)

期(月)末	預金積金									実質預金			譲渡性預金			借入金			
	要求払預金			定期性預金			外貨預金等												
	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	期(月)末 残高	増減率	
上 期 ・ 下 期	2014. 4~ 9	1,312,556	2.4	474,849	3.4	835,387	2.1	2,320	-41.5	1,311,232	2.5	688	18.6	11,186	21.7				
	10~ 3	1,319,433	0.5	483,819	1.8	831,514	-0.4	4,099	76.6	1,317,889	0.5	625	-9.1	15,738	40.6				
	2015. 4~ 9	1,347,370	2.1	497,850	2.9	846,512	1.8	3,007	-26.6	1,345,988	2.1	884	41.2	17,364	10.3				
	10~ 3	1,347,476	0.0	503,730	1.1	840,685	-0.6	3,060	1.7	1,345,990	0.0	791	-10.4	20,024	15.3				
	2016. 4~ 9	1,376,916	2.1	522,579	3.7	851,259	1.2	3,077	0.5	1,375,496	2.1	1,109	40.1	21,299	6.3				
	10~ 3	1,379,128	0.1	537,831	2.9	838,043	-1.5	3,252	5.6	1,377,605	0.1	730	-34.1	23,976	12.5				
	2017. 4~ 9	1,411,279	2.3	557,720	3.6	850,660	1.5	2,899	-10.8	1,409,612	2.3	1,592	118.0	24,106	0.5				
	10~ 3	1,409,771	-0.1	571,193	2.4	834,737	-1.8	3,840	32.4	1,407,904	-0.1	1,007	-36.7	24,926	3.4				
	2018. 4~ 9	1,437,739	1.9	590,454	3.3	843,925	1.1	3,359	-12.5	1,436,127	2.0	1,348	33.8	23,829	-4.4				
	10~ 3	1,434,771	-0.2	604,369	2.3	826,510	-2.0	3,891	15.8	1,433,038	-0.2	901	-33.1	23,385	-1.8				
	四 半 期	2015. 4~ 6	1,345,197	1.9	499,178	3.1	843,453	1.4	2,566	-37.4	1,344,209	1.9	1,053	68.2	16,437	4.4			
		7~ 9	1,347,370	0.1	497,850	-0.2	846,512	0.3	3,007	17.2	1,345,988	0.1	884	-16.0	17,364	5.6			
10~12		1,357,825	0.7	507,247	1.8	848,195	0.1	2,383	-20.7	1,356,476	0.7	877	-0.7	17,991	3.6				
1~ 3		1,347,476	-0.7	503,730	-0.6	840,685	-0.8	3,060	28.3	1,345,990	-0.7	791	-9.8	20,024	11.2				
2016. 4~ 6		1,371,890	1.8	518,977	3.0	850,317	1.1	2,899	-15.1	1,370,974	1.8	1,210	52.9	20,530	2.5				
7~ 9		1,376,916	0.3	522,579	0.6	851,259	0.1	3,077	18.5	1,375,496	0.3	1,109	-8.3	21,299	3.7				
10~12		1,388,856	0.8	535,936	2.5	850,422	-0.0	2,497	-18.8	1,387,634	0.8	1,366	23.2	22,461	5.4				
1~ 3		1,379,128	-0.7	537,831	0.3	838,043	-1.4	3,252	30.2	1,377,605	-0.7	730	-46.5	23,976	6.7				
2017. 4~ 6		1,403,185	1.7	552,511	2.7	847,956	1.1	2,717	-16.4	1,402,225	1.7	1,622	122.1	23,724	-1.0				
7~ 9		1,411,279	0.5	557,720	0.9	850,660	0.3	2,899	6.6	1,409,612	0.5	1,592	-1.8	24,106	1.6				
10~12		1,421,840	0.7	570,670	2.3	848,164	-0.2	3,005	3.6	1,420,320	0.7	1,549	-2.6	24,351	1.0				
1~ 3		1,409,771	-0.8	571,193	0.0	834,737	-1.5	3,840	27.7	1,407,904	-0.8	1,007	-34.9	24,926	2.3				
2018. 4~ 6	1,434,209	1.7	585,323	2.4	845,536	1.2	3,349	-12.7	1,432,911	1.7	1,425	41.4	24,216	-2.8					
7~ 9	1,437,739	0.2	590,454	0.8	843,925	-0.1	3,359	0.2	1,436,127	0.2	1,348	-5.3	23,829	-1.5					
10~12	1,445,831	0.5	603,031	2.1	839,395	-0.5	3,405	1.3	1,444,302	0.5	1,386	2.7	23,637	-0.8					
1~ 3	1,434,771	-0.7	604,369	0.2	826,510	-1.5	3,891	14.2	1,433,038	-0.7	901	-34.9	23,385	-1.0					
月 別	2018. 4	1,423,774	0.9	583,631	2.1	836,829	0.2	3,313	-13.7	1,422,358	1.0	1,102	9.4	24,589	-1.3				
	5	1,417,632	-0.4	575,875	-1.3	838,495	0.1	3,262	-1.5	1,416,839	-0.3	1,182	7.1	24,726	0.5				
	6	1,434,209	1.1	585,323	1.6	845,536	0.8	3,349	2.6	1,432,911	1.1	1,425	20.5	24,216	-2.0				
	7	1,428,332	-0.4	577,914	-1.2	847,053	0.1	3,365	0.4	1,427,510	-0.3	1,466	2.9	24,263	0.1				
	8	1,432,527	0.2	582,618	0.8	846,515	-0.0	3,393	0.8	1,431,656	0.2	1,447	-1.3	24,273	0.0				
	9	1,437,739	0.3	590,454	1.3	843,925	-0.3	3,359	-0.9	1,436,127	0.3	1,348	-6.8	23,829	-1.8				
	10	1,434,995	-0.1	591,106	0.1	840,543	-0.4	3,345	-0.4	1,434,202	-0.1	1,344	-0.3	23,736	-0.3				
	11	1,431,084	-0.2	588,687	-0.4	839,067	-0.1	3,330	-0.4	1,430,229	-0.2	1,427	6.1	23,792	0.2				
	12	1,445,831	1.0	603,031	2.4	839,395	0.0	3,405	2.2	1,444,302	0.9	1,386	-2.8	23,637	-0.6				
	2019. 1	1,433,348	-0.8	591,581	-1.8	838,427	-0.1	3,340	-1.9	1,432,553	-0.8	1,490	7.5	23,663	0.1				
	2	1,438,601	0.3	600,595	1.5	834,530	-0.4	3,476	4.0	1,437,833	0.3	1,215	-18.4	23,708	0.1				
	3	1,434,771	-0.2	604,369	0.6	826,510	-0.9	3,891	11.9	1,433,038	-0.3	901	-25.8	23,385	-1.3				

信用金庫統計編

(単位：億円、%)

外国為替	その他負債			債務保証			諸引当金			純資産						期(月)末			
	期(月)末			期(月)末			期(月)末			期(月)末			期(月)末						
	残高	増減率		残高	増減率		残高	増減率		残高	増減率		残高	増減率					
																平成			
5	4.0		8,203	-14.9		4,063	2.1		3,308	-4.3		75,793	-3.0		8,092	-0.0	67,701	-3.3	26. 4～ 9
4	-23.6		11,201	36.5		3,857	-5.0		3,397	2.6		84,710	11.7		8,113	0.2	76,596	13.1	10～ 3
6	66.9		6,502	-41.9		3,863	0.1		3,233	-4.8		79,252	-6.4		8,105	-0.1	71,147	-7.1	27. 4～ 9
4	-40.1		12,435	91.2		3,671	-4.9		3,288	1.6		89,634	13.0		8,129	0.2	81,505	14.5	10～ 3
4	11.0		7,305	-41.2		3,732	1.6		3,149	-4.2		81,275	-9.3		8,131	0.0	73,144	-10.2	28. 4～ 9
3	-19.1		12,982	77.7		3,671	-1.6		3,200	1.6		88,579	8.9		8,135	0.0	80,444	9.9	10～ 3
4	25.3		9,255	-28.7		3,844	4.7		3,022	-5.5		83,410	-5.8		8,138	0.0	75,272	-6.4	29. 4～ 9
3	-25.2		14,144	52.8		3,807	-0.9		3,058	1.2		89,962	7.8		8,275	1.6	81,686	8.5	10～ 3
7	114.5		14,934	5.5		4,030	5.8		2,830	-7.4		85,924	-4.4		8,270	-0.0	77,654	-4.9	30. 4～ 9
6	-7.5		17,702	18.5		4,444	10.2		2,887	2.0		92,809	8.0		8,304	0.4	84,505	8.8	10～ 3
4	19.3		8,594	-23.2		3,862	0.1		3,302	-2.7		77,189	-8.8		8,109	-0.0	69,080	-9.8	27. 4～ 6
6	39.9		6,502	-24.3		3,863	0.0		3,233	-2.0		79,252	2.6		8,105	-0.0	71,147	2.9	7～ 9
4	-35.4		7,837	20.5		3,820	-1.1		3,182	-1.5		80,015	0.9		8,110	0.0	71,904	1.0	10～12
4	-7.2		12,435	58.6		3,671	-3.8		3,288	3.3		89,634	12.0		8,129	0.2	81,505	13.3	1～ 3
4	21.2		9,185	-26.1		3,695	0.6		3,207	-2.4		79,864	-10.9		8,124	-0.0	71,739	-11.9	28. 4～ 6
4	-8.4		7,305	-20.4		3,732	1.0		3,149	-1.7		81,275	1.7		8,131	0.0	73,144	1.9	7～ 9
3	-18.0		11,692	60.0		3,755	0.6		3,096	-1.6		81,867	0.7		8,137	0.0	73,730	0.8	10～12
3	-1.3		12,982	11.0		3,671	-2.2		3,200	3.3		88,579	8.1		8,135	-0.0	80,444	9.1	1～ 3
6	64.5		11,800	-9.1		3,781	3.0		3,077	-3.8		81,920	-7.5		8,133	-0.0	73,787	-8.2	29. 4～ 6
4	-23.8		9,255	-21.5		3,844	1.6		3,022	-1.7		83,410	1.8		8,138	0.0	75,272	2.0	7～ 9
4	3.4		12,957	40.0		3,880	0.9		2,975	-1.5		84,161	0.9		8,183	0.5	75,978	0.9	10～12
3	-27.7		14,144	9.1		3,807	-1.8		3,058	2.7		89,962	6.8		8,275	1.1	81,686	7.5	1～ 3
5	70.0		13,148	-7.0		3,930	3.2		2,904	-5.0		84,538	-6.0		8,270	-0.0	76,268	-6.6	30. 4～ 6
7	26.1		14,934	13.5		4,030	2.5		2,830	-2.5		85,924	1.6		8,270	-0.0	77,654	1.8	7～ 9
6	-9.6		16,699	11.8		4,052	0.5		2,760	-2.4		86,640	0.8		8,283	0.1	78,357	0.9	10～12
6	2.2		17,702	6.0		4,444	9.6		2,887	4.6		92,809	7.1		8,304	0.2	84,505	7.8	1～ 3
5	52.6		16,784	18.6		3,870	1.6		3,048	-0.3		83,904	-6.7		8,274	0.0	75,630	-7.4	30. 4
8	61.9		15,687	-6.5		3,879	0.2		3,045	-0.0		84,513	0.7		8,273	-0.0	76,240	0.8	5
5	-31.1		13,148	-16.1		3,930	1.3		2,904	-4.6		84,538	0.0		8,270	-0.0	76,268	0.0	6月
5	-2.3		16,247	23.5		3,947	0.4		2,862	-1.4		84,499	-0.0		8,268	-0.0	76,231	-0.0	7
6	21.7		16,756	3.1		4,014	1.7		2,848	-0.4		85,020	0.6		8,266	-0.0	76,753	0.6	8
7	6.1		14,934	-10.8		4,030	0.3		2,830	-0.6		85,924	1.0		8,270	0.0	77,654	1.1	9
7	-0.4		17,120	14.6		4,034	0.0		2,789	-1.4		86,449	0.6		8,267	-0.0	78,181	0.6	10
8	18.2		17,455	1.9		4,029	-0.1		2,775	-0.4		86,848	0.4		8,274	0.0	78,574	0.5	11
6	-23.2		16,699	-4.3		4,052	0.5		2,760	-0.5		86,640	-0.2		8,283	0.1	78,357	-0.2	12
9	36.8		14,712	-11.8		4,033	-0.4		2,743	-0.6		86,988	0.4		8,286	0.0	78,701	0.4	31. 1別
9	-		14,875	1.1		4,077	1.0		2,727	-0.5		87,419	0.4		8,287	0.0	79,132	0.5	2
6	-25.3		17,702	19.0		4,444	9.0		2,887	5.8		92,809	6.1		8,304	0.2	84,505	6.7	3

8. 預金内訳

期(月)末		預金積金合計				要求払預金			
		期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比
			増減額	増減率			増減額	増減率	
年 度	2014	131,943,344	3,883,117	3.0	100.0	48,381,952	2,469,443	5.3	36.6
	2015	134,747,622	2,804,278	2.1	100.0	50,373,021	1,991,069	4.1	37.3
	2016	137,912,828	3,165,206	2.3	100.0	53,783,180	3,410,159	6.7	38.9
	2017	140,977,168	3,064,340	2.2	100.0	57,119,349	3,336,169	6.2	40.5
	2018	143,477,181	2,500,013	1.7	100.0	60,436,970	3,317,621	5.8	42.1
上 期 ・ 下 期	2014. 4～9	131,255,682	3,195,455	2.4	100.0	47,484,945	1,572,436	3.4	36.1
	10～3	131,943,344	687,662	0.5	100.0	48,381,952	897,007	1.8	36.6
	2015. 4～9	134,737,048	2,793,704	2.1	100.0	49,785,041	1,403,089	2.9	36.9
	10～3	134,747,622	10,574	0.0	100.0	50,373,021	587,980	1.1	37.3
	2016. 4～9	137,691,673	2,944,051	2.1	100.0	52,257,953	1,884,932	3.7	37.9
	10～3	137,912,828	221,155	0.1	100.0	53,783,180	1,525,227	2.9	38.9
	2017. 4～9	141,127,938	3,215,110	2.3	100.0	55,772,007	1,988,827	3.6	39.5
	10～3	140,977,168	-150,770	-0.1	100.0	57,119,349	1,347,342	2.4	40.5
四 半 期	2018. 4～9	143,773,919	2,796,751	1.9	100.0	59,045,410	1,926,061	3.3	41.0
	10～3	143,477,181	-296,738	-0.2	100.0	60,436,970	1,391,560	2.3	42.1
	2016. 4～6	137,189,019	2,441,397	1.8	100.0	51,897,774	1,524,753	3.0	37.8
	7～9	137,691,673	502,654	0.3	100.0	52,257,953	360,179	0.6	37.9
	10～12	138,885,681	1,194,008	0.8	100.0	53,593,615	1,335,662	2.5	38.5
	1～3	137,912,828	-972,853	-0.7	100.0	53,783,180	189,565	0.3	38.9
	2017. 4～6	140,318,558	2,405,730	1.7	100.0	55,251,189	1,468,009	2.7	39.3
	7～9	141,127,938	809,380	0.5	100.0	55,772,007	520,818	0.9	39.5
月 別	2018. 4	142,377,452	1,400,284	0.9	100.0	58,363,187	1,243,838	2.1	40.9
	5	141,763,241	-614,211	-0.4	100.0	57,587,522	-775,665	-1.3	40.6
	6	143,420,983	1,657,742	1.1	100.0	58,532,346	944,824	1.6	40.8
	7	142,833,275	-587,708	-0.4	100.0	57,791,415	-740,931	-1.2	40.4
	8	143,252,758	419,483	0.2	100.0	58,261,895	470,480	0.8	40.6
	9	143,773,919	521,161	0.3	100.0	59,045,410	783,515	1.3	41.0
	10	143,499,588	-274,331	-0.1	100.0	59,110,691	65,281	0.1	41.1
	11	143,108,493	-391,095	-0.2	100.0	58,868,760	-241,931	-0.4	41.1
2019.	12	144,583,196	1,474,703	1.0	100.0	60,303,108	1,434,348	2.4	41.7
	1	143,334,870	-1,248,326	-0.8	100.0	59,158,103	-1,145,005	-1.8	41.2
	2	143,860,179	525,309	0.3	100.0	60,059,501	901,398	1.5	41.7
3	143,477,181	-382,998	-0.2	100.0	60,436,970	377,469	0.6	42.1	

(単位：百万円、%)

定期性預金				外貨預金等				期(月)末	
期(月)末残高	期(月)中		構成比	期(月)末残高	期(月)中		構成比	平成	年
	増減額	増減率			増減額	増減率			
83,151,442	1,400,474	1.7	63.0	409,949	13,200	3.3	0.3	26	度
84,068,576	917,134	1.1	62.3	306,025	-103,924	-25.3	0.2	27	
83,804,387	-264,189	-0.3	60.7	325,259	19,234	6.2	0.2	28	
83,473,761	-330,626	-0.3	59.2	384,057	58,798	18.0	0.2	29	
82,651,030	-822,731	-0.9	57.6	389,180	5,123	1.3	0.2	30	
83,538,732	1,787,764	2.1	63.6	232,004	-164,745	-41.5	0.1	26. 4~9	上 期 下 期
83,151,442	-387,290	-0.4	63.0	409,949	177,945	76.6	0.3	10~3	
84,651,221	1,499,779	1.8	62.8	300,784	-109,165	-26.6	0.2	27. 4~9	
84,068,576	-582,645	-0.6	62.3	306,025	5,241	1.7	0.2	10~3	
85,125,972	1,057,396	1.2	61.8	307,747	1,722	0.5	0.2	28. 4~9	
83,804,387	-1,321,585	-1.5	60.7	325,259	17,512	5.6	0.2	10~3	
85,066,009	1,261,622	1.5	60.2	289,921	-35,338	-10.8	0.2	29. 4~9	
83,473,761	-1,592,248	-1.8	59.2	384,057	94,136	32.4	0.2	10~3	
84,392,587	918,826	1.1	58.6	335,922	-48,135	-12.5	0.2	30. 4~9	
82,651,030	-1,741,557	-2.0	57.6	389,180	53,258	15.8	0.2	10~3	
85,031,731	963,155	1.1	61.9	259,512	-46,513	-15.1	0.1	28. 4~6	四 半 期
85,125,972	94,241	0.1	61.8	307,747	48,235	18.5	0.2	7~9	
85,042,278	-83,694	-0.0	61.2	249,787	-57,960	-18.8	0.1	10~12	
83,804,387	-1,237,891	-1.4	60.7	325,259	75,472	30.2	0.2	1~3	
84,795,630	991,243	1.1	60.4	271,738	-53,521	-16.4	0.1	29. 4~6	
85,066,009	270,379	0.3	60.2	289,921	18,183	6.6	0.2	7~9	
84,816,401	-249,608	-0.2	59.6	300,585	10,664	3.6	0.2	10~12	
83,473,761	-1,342,640	-1.5	59.2	384,057	83,472	27.7	0.2	1~3	
84,553,687	1,079,926	1.2	58.9	334,949	-49,108	-12.7	0.2	30. 4~6	
84,392,587	-161,100	-0.1	58.6	335,922	973	0.2	0.2	7~9	
83,939,520	-453,067	-0.5	58.0	340,566	4,644	1.3	0.2	10~12	
82,651,030	-1,288,490	-1.5	57.6	389,180	48,614	14.2	0.2	1~3	
83,682,921	209,160	0.2	58.7	331,343	-52,714	-13.7	0.2	30. 4	月
83,849,502	166,581	0.1	59.1	326,216	-5,127	-1.5	0.2	5	
84,553,687	704,185	0.8	58.9	334,949	8,733	2.6	0.2	6	
84,705,337	151,650	0.1	59.3	336,522	1,573	0.4	0.2	7	
84,651,562	-53,775	-0.0	59.0	339,300	2,778	0.8	0.2	8	
84,392,587	-258,975	-0.3	58.6	335,922	-3,378	-0.9	0.2	9	
84,054,339	-338,248	-0.4	58.5	334,557	-1,365	-0.4	0.2	10	
83,906,719	-147,620	-0.1	58.6	333,013	-1,544	-0.4	0.2	11	
83,939,520	32,801	0.0	58.0	340,566	7,553	2.2	0.2	12	
83,842,754	-96,766	-0.1	58.4	334,013	-6,553	-1.9	0.2	31. 1	
83,453,063	-389,691	-0.4	58.0	347,615	13,602	4.0	0.2	2	別
82,651,030	-802,033	-0.9	57.6	389,180	41,565	11.9	0.2	3	

信用金庫統計編

9. 預金者別預金（2019年3月末）

1口当り 金額階層別	預金種類別 預金者別	要 求 払 預 金				
		当座預金	普通預金	貯蓄預金	通知預金	別段預金 納税準備預金
金 額 合 計	一般預金	3,507,565	53,773,382	920,461	302,094	434,241
	法人	3,428,861	11,448,044	—	258,093	291,878
	個人	78,704	42,325,338	920,461	44,001	142,363
	公金	39,106	954,175	—	98,237	215,118
	金融機関	13,377	29,371	—	80,285	67,895
	計	3,560,256	54,757,307	920,461	480,700	717,639
	非居住者預金	0	1,463	0	0	0
300万円 未 満	一般預金	156,599	14,808,611	300,116	8,404	30,325
	法人	131,598	1,126,066	—	4,294	15,499
	個人	25,001	13,682,545	300,116	4,110	14,826
	公金	66	14,097	—	2	5,592
	金融機関	200	1,061	—	0	1,641
	計	156,865	14,823,769	300,116	8,406	37,558
300万円 以 上 1,000万円 未 満	一般預金	300,654	17,184,311	374,062	24,921	28,360
	法人	279,302	1,749,070	—	13,872	16,582
	個人	21,352	15,435,241	374,062	11,049	11,778
	公金	162	13,455	—	5	9,345
	金融機関	655	1,581	—	0	3,239
	計	301,471	17,199,347	374,062	24,926	40,944
1,000万円 以 上 1 億円 未 満	一般預金	1,448,413	17,457,410	233,123	87,133	77,528
	法人	1,420,714	5,254,037	—	60,906	51,306
	個人	27,699	12,203,373	233,123	26,227	26,222
	公金	887	52,889	—	1,246	34,668
	金融機関	2,487	11,159	—	2,845	20,978
	計	1,451,787	17,521,458	233,123	91,224	133,174
1 億円 以 上 3 億円 未 満	一般預金	758,562	2,452,313	9,160	25,160	40,570
	法人	755,734	1,726,298	—	23,060	28,421
	個人	2,828	726,015	9,160	2,100	12,149
	公金	1,747	75,079	—	1,260	26,354
	金融機関	579	6,340	—	12,470	14,283
	計	760,888	2,533,732	9,160	38,890	81,207
3 億円 以 上 10 億円 未 満	一般預金	558,193	1,259,123	3,751	20,908	68,689
	法人	556,601	1,047,976	—	20,515	41,564
	個人	1,592	211,147	3,751	393	27,125
	公金	1,959	187,749	—	7,800	34,508
	金融機関	1,575	6,169	—	18,470	13,774
	計	561,727	1,453,041	3,751	47,178	116,971
10 億円 以 上	一般預金	284,432	610,603	0	135,300	188,166
	法人	284,432	544,057	—	135,300	138,156
	個人	0	66,546	0	0	50,010
	公金	34,270	610,560	—	87,924	104,354
	金融機関	7,852	2,911	—	46,500	13,820
	計	326,554	1,224,074	0	269,724	306,340
口 数 合 計	一般預金	757,449	65,964,959	1,129,235	17,200	186,206
	法人	536,581	3,819,168	—	9,291	98,680
	個人	220,868	62,145,791	1,129,235	7,909	87,526
	公金	1,138	111,025	—	79	29,603
	金融機関	3,243	7,449	—	269	27,879
	計	761,830	66,083,433	1,129,235	17,548	243,688

信用金庫統計編

(単位：百万円、口)

小 計	定 期 性 預 金			非居住者円預金	外 貨 預 金	預 金 合 計	
	定期預金 据置貯金	定期積金	小 計			金 額	口 数
58,937,743	74,286,690	4,402,582	78,689,272	1,563	114,092	137,744,046	—
15,426,876	9,198,773	1,529,676	10,728,449	1,067	38,064	26,195,097	—
43,510,867	65,087,917	2,872,906	67,960,823	496	76,028	111,548,949	—
1,306,636	3,414,303	512	3,414,815	0	0	4,721,730	—
190,928	546,052	234	546,286	0	273,436	1,010,840	—
60,436,363	78,247,310	4,403,456	82,650,766	1,565	387,563	143,477,032	—
1,463	98	0	98	—	3,082	4,648	—
15,304,055	29,423,517	2,983,908	32,407,425	111	36,162	47,749,118	116,986,469
1,277,457	795,019	548,493	1,343,512	13	1,621	2,623,204	5,423,625
14,026,598	28,628,498	2,435,415	31,063,913	98	34,541	45,125,914	111,562,844
19,757	2,454	97	2,551	0	0	22,558	136,380
2,902	88	22	110	0	0	3,150	36,356
15,326,714	29,426,059	2,984,027	32,410,086	111	36,162	47,774,826	117,159,205
17,912,308	27,004,804	834,370	27,839,174	178	30,492	45,783,440	9,750,506
2,058,826	1,432,573	480,507	1,913,080	32	3,306	3,975,845	768,589
15,853,482	25,572,231	353,863	25,926,094	146	27,186	41,807,595	8,981,917
22,967	8,730	128	8,858	0	0	32,005	5,861
5,475	544	76	620	0	10	6,162	1,142
17,940,750	27,014,078	834,574	27,848,652	178	30,502	45,821,607	9,757,509
19,303,607	14,239,026	541,703	14,780,729	465	25,437	34,111,408	2,032,113
6,786,963	3,757,621	459,456	4,217,077	222	12,816	11,017,649	484,589
12,516,644	10,481,405	82,247	10,563,652	243	12,621	23,093,759	1,547,524
89,690	163,593	285	163,878	0	0	253,747	8,031
37,469	7,192	135	7,327	0	108	44,974	1,546
19,430,766	14,409,811	542,123	14,951,934	465	25,545	34,410,129	2,041,690
3,285,765	1,761,679	38,356	1,800,035	231	11,023	5,097,475	35,719
2,533,513	1,422,848	37,223	1,460,071	231	9,777	4,003,891	27,742
752,252	338,831	1,133	339,964	0	1,246	1,093,584	7,977
104,440	371,428	0	371,428	0	0	475,957	3,079
33,672	6,458	0	6,458	0	495	40,629	275
3,423,877	2,139,565	38,356	2,177,921	231	11,518	5,614,061	39,073
1,910,664	828,809	3,742	832,551	568	8,394	2,752,375	5,984
1,666,656	767,808	3,742	771,550	568	8,004	2,446,935	5,292
244,008	61,001	0	61,001	0	390	305,440	692
232,016	654,266	0	654,266	0	0	886,332	1,785
39,988	20,399	0	20,399	0	803	61,190	131
2,182,668	1,503,474	3,742	1,507,216	568	9,197	3,699,897	7,900
1,218,501	1,028,096	0	1,028,096	0	2,472	2,249,131	1,132
1,101,945	1,022,494	0	1,022,494	0	2,472	2,126,968	1,070
116,556	5,602	0	5,602	0	0	122,163	62
837,108	2,213,501	0	2,213,501	0	0	3,050,632	1,227
71,083	511,364	0	511,364	0	272,020	854,467	145
2,126,692	3,752,961	0	3,752,961	0	274,492	6,154,230	2,504
68,055,049	53,111,184	7,575,556	60,686,740	644	69,490	—	128,811,923
4,463,720	1,383,840	851,510	2,235,350	79	11,758	—	6,710,907
63,591,329	51,727,344	6,724,046	58,451,390	565	57,732	—	122,101,016
141,845	14,374	141	14,515	0	3	—	156,363
38,840	672	45	717	0	38	—	39,595
68,235,734	53,126,230	7,575,742	60,701,972	644	69,531	—	129,007,881

10. 地区別預金者別預金

地区	年月末	法人				個人				公	
		要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性
全国	2018. 9 (構成比)	15,173,735 (10.5)	10,749,052 (7.4)	38,215 (0.0)	25,961,637 (18.0)	42,169,262 (29.3)	68,741,321 (47.8)	73,734 (0.0)	110,985,086 (77.1)	1,554,388 (1.0)	4,201,485 (2.9)
	2019. 3 (構成比)	15,426,876 (10.7)	10,728,449 (7.4)	39,131 (0.0)	26,195,097 (18.2)	43,510,867 (30.3)	67,960,823 (47.3)	76,524 (0.0)	111,548,949 (77.7)	1,306,636 (0.9)	3,414,815 (2.3)
北海道	2018. 9 (構成比)	860,354 (11.6)	565,213 (7.6)	0 (0.0)	1,425,613 (19.2)	2,172,138 (29.3)	3,224,114 (43.6)	0 (0.0)	5,396,309 (73.0)	257,754 (3.4)	288,302 (3.9)
	2019. 3 (構成比)	861,159 (11.7)	565,578 (7.7)	0 (0.0)	1,426,788 (19.4)	2,243,022 (30.5)	3,172,356 (43.2)	15 (0.0)	5,415,448 (73.8)	256,186 (3.4)	205,370 (2.8)
東北	2018. 9 (構成比)	596,476 (10.8)	394,955 (7.1)	0 (0.0)	991,487 (18.0)	1,733,229 (31.5)	2,295,974 (41.7)	0 (0.0)	4,029,275 (73.2)	128,845 (2.3)	328,176 (5.9)
	2019. 3 (構成比)	592,009 (10.8)	393,841 (7.1)	0 (0.0)	985,916 (18.0)	1,772,631 (32.3)	2,266,133 (41.4)	0 (0.0)	4,038,837 (73.8)	105,485 (1.9)	313,504 (5.7)
東京	2018. 9 (構成比)	2,913,455 (11.5)	1,925,662 (7.6)	4,999 (0.0)	4,844,183 (19.1)	7,588,948 (29.9)	11,728,310 (46.3)	11,137 (0.0)	19,328,466 (76.3)	126,183 (0.4)	671,526 (2.6)
	2019. 3 (構成比)	3,008,633 (11.9)	1,917,880 (7.6)	5,037 (0.0)	4,931,608 (19.5)	7,797,546 (30.9)	11,569,427 (45.9)	11,374 (0.0)	19,378,418 (76.8)	119,749 (0.4)	613,930 (2.4)
関東	2018. 9 (構成比)	2,738,830 (10.3)	1,522,446 (5.7)	2,890 (0.0)	4,264,279 (16.1)	9,101,091 (34.3)	12,270,715 (46.3)	10,220 (0.0)	21,382,163 (80.7)	228,263 (0.8)	557,696 (2.1)
	2019. 3 (構成比)	2,779,987 (10.5)	1,538,703 (5.8)	2,705 (0.0)	4,321,521 (16.3)	9,345,466 (35.3)	12,146,433 (45.9)	10,627 (0.0)	21,502,662 (81.2)	177,093 (0.6)	423,414 (1.6)
北陸	2018. 9 (構成比)	330,501 (8.7)	283,316 (7.4)	0 (0.0)	613,853 (16.1)	976,289 (25.7)	2,032,008 (53.5)	25 (0.0)	3,008,375 (79.3)	25,056 (0.6)	117,251 (3.0)
	2019. 3 (構成比)	334,300 (8.9)	282,975 (7.5)	0 (0.0)	617,314 (16.4)	1,010,124 (26.8)	1,985,442 (52.8)	7 (0.0)	2,995,622 (79.7)	24,806 (0.6)	89,081 (2.3)
東海	2018. 9 (構成比)	3,148,225 (10.2)	2,377,651 (7.7)	18,404 (0.0)	5,544,377 (18.1)	8,885,575 (29.0)	14,486,510 (47.3)	33,611 (0.1)	23,405,826 (76.5)	346,824 (1.1)	1,085,571 (3.5)
	2019. 3 (構成比)	3,235,395 (10.5)	2,408,698 (7.8)	18,177 (0.0)	5,662,359 (18.4)	9,261,394 (30.2)	14,246,575 (46.5)	34,943 (0.1)	23,543,020 (76.8)	278,702 (0.9)	964,077 (3.1)
近畿	2018. 9 (構成比)	3,108,655 (10.2)	2,686,475 (8.8)	7,813 (0.0)	5,803,021 (19.1)	7,463,015 (24.6)	15,658,110 (51.7)	6,812 (0.0)	23,128,020 (76.4)	296,599 (0.9)	636,835 (2.1)
	2019. 3 (構成比)	3,112,079 (10.2)	2,618,443 (8.6)	8,532 (0.0)	5,739,129 (18.9)	7,728,063 (25.5)	15,612,529 (51.5)	6,547 (0.0)	23,347,222 (77.0)	232,777 (0.7)	432,994 (1.4)
中国	2018. 9 (構成比)	694,394 (11.3)	414,442 (6.7)	656 (0.0)	1,109,546 (18.1)	2,089,151 (34.0)	2,674,192 (43.6)	11,553 (0.1)	4,774,953 (77.9)	62,167 (1.0)	176,680 (2.8)
	2019. 3 (構成比)	712,226 (11.6)	419,140 (6.8)	752 (0.0)	1,132,167 (18.5)	2,142,606 (35.1)	2,620,480 (43.0)	12,648 (0.2)	4,775,791 (78.3)	39,663 (0.6)	138,916 (2.2)
四国	2018. 9 (構成比)	173,672 (6.1)	137,794 (4.8)	3,185 (0.1)	314,676 (11.1)	592,702 (20.9)	1,828,715 (64.7)	16 (0.0)	2,421,461 (85.6)	9,442 (0.3)	77,894 (2.7)
	2019. 3 (構成比)	178,024 (6.2)	138,510 (4.8)	3,773 (0.1)	320,331 (11.3)	609,793 (21.5)	1,819,099 (64.2)	11 (0.0)	2,428,928 (85.7)	10,918 (0.3)	66,187 (2.3)
九州北部	2018. 9 (構成比)	262,462 (11.0)	159,358 (6.6)	197 (0.0)	422,047 (17.6)	725,197 (30.4)	1,113,769 (46.7)	265 (0.0)	1,839,266 (77.1)	46,481 (1.9)	74,448 (3.1)
	2019. 3 (構成比)	260,306 (11.1)	159,499 (6.8)	117 (0.0)	419,953 (18.0)	743,243 (31.9)	1,101,568 (47.3)	241 (0.0)	1,845,090 (79.2)	19,735 (0.8)	41,013 (1.7)
南九州	2018. 9 (構成比)	328,013 (11.2)	271,194 (9.2)	71 (0.0)	599,308 (20.5)	779,856 (26.7)	1,350,885 (46.3)	77 (0.0)	2,130,860 (73.0)	20,257 (0.6)	158,298 (5.4)
	2019. 3 (構成比)	333,923 (11.5)	272,879 (9.4)	38 (0.0)	606,870 (20.9)	795,909 (27.5)	1,341,674 (46.3)	94 (0.0)	2,137,715 (73.8)	22,083 (0.7)	117,578 (4.0)

(備考) 「その他」は、非居住者円預金および外貨預金の合計

信用金庫統計編

(単位：百万円、%)

金		金融機関				預金合計				年月末
その他	計	要求払	定期性	その他	計	要求払	定期性	その他	計	
2	5,756,165	146,347	700,037	223,882	1,070,479	59,044,796	84,392,328	335,869	143,773,769	30. 9
(0.0)	(4.0)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(41.0)	(58.6)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	4,721,730	190,928	546,286	273,436	1,010,840	60,436,363	82,650,766	389,128	143,477,032	31. 3
(0.0)	(3.2)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(42.1)	(57.6)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	546,080	14,681	5,698	0	20,395	3,305,011	4,083,358	0	7,388,428	30. 9
(0.0)	(7.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(44.7)	(55.2)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	461,586	19,967	6,771	0	26,755	3,380,431	3,950,105	15	7,330,602	31. 3
(0.0)	(6.2)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(46.1)	(53.8)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	457,049	4,528	17,697	0	22,240	2,463,180	3,036,841	0	5,500,099	30. 9
(0.0)	(8.3)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.4)	(44.7)	(55.2)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	419,017	11,383	16,601	0	27,993	2,481,614	2,990,124	0	5,471,809	31. 3
(0.0)	(7.6)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.5)	(45.3)	(54.6)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	797,739	25,622	306,163	17,206	349,012	10,654,308	14,631,702	33,353	25,319,432	30. 9
(0.0)	(3.1)	(0.1)	(1.2)	(0.0)	(1.3)	(42.0)	(57.7)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	733,704	31,460	110,877	17,195	159,548	10,957,480	14,212,144	33,614	25,203,314	31. 3
(0.0)	(2.9)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.6)	(43.4)	(56.3)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	786,008	24,247	20,073	0	44,355	12,092,615	14,371,004	13,116	26,476,879	30. 9
(0.0)	(2.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(45.6)	(54.2)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	600,558	27,289	6,467	0	33,791	12,330,029	14,115,096	13,335	26,458,609	31. 3
(0.0)	(2.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(46.6)	(53.3)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	142,325	3,072	23,796	0	26,878	1,334,986	2,456,399	25	3,791,455	30. 9
(0.0)	(3.7)	(0.0)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(35.2)	(64.7)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	113,903	4,618	23,806	0	28,436	1,373,915	2,381,325	7	3,755,295	31. 3
(0.0)	(3.0)	(0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.7)	(36.5)	(63.4)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	1,432,436	21,326	181,052	0	202,411	12,402,121	18,130,848	52,023	30,585,112	30. 9
(0.0)	(4.6)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.6)	(40.5)	(59.2)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	1,242,825	28,212	145,895	0	174,143	12,803,877	17,765,294	53,132	30,622,415	31. 3
(0.0)	(4.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.5)	(41.8)	(58.0)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	933,466	36,639	142,102	206,654	385,425	10,905,032	19,123,568	221,288	30,249,980	30. 9
(0.0)	(3.0)	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(1.2)	(36.0)	(63.2)	(0.7)	(100.0)	(構成比)
0	665,798	47,549	231,551	256,219	535,338	11,120,582	18,895,557	271,305	30,287,539	31. 3
(0.0)	(2.1)	(0.1)	(0.7)	(0.8)	(1.7)	(36.7)	(62.3)	(0.8)	(100.0)	(構成比)
1	238,873	4,853	723	0	5,590	2,850,648	3,266,074	12,210	6,128,989	30. 9
(0.0)	(3.8)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(46.5)	(53.2)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	178,599	6,800	721	0	7,535	2,901,368	3,179,295	13,402	6,094,128	31. 3
(0.0)	(2.9)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(47.6)	(52.1)	(0.2)	(100.0)	(構成比)
0	87,348	2,519	262	0	2,791	778,374	2,044,685	3,202	2,826,293	30. 9
(0.0)	(3.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(27.5)	(72.3)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	77,114	5,130	237	0	5,377	803,901	2,024,049	3,785	2,831,763	31. 3
(0.0)	(2.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(28.3)	(71.4)	(0.1)	(100.0)	(構成比)
0	120,944	1,968	310	0	2,290	1,036,158	1,347,911	462	2,384,566	30. 9
(0.0)	(5.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(43.4)	(56.5)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	60,761	1,525	310	0	1,842	1,024,855	1,302,413	360	2,327,667	31. 3
(0.0)	(2.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(44.0)	(55.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
1	178,571	6,302	2,161	22	8,501	1,134,482	1,782,563	172	2,917,258	30. 9
(0.0)	(6.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(38.8)	(61.1)	(0.0)	(100.0)	(構成比)
0	139,675	6,556	3,020	22	9,611	1,158,524	1,735,172	156	2,893,891	31. 3
(0.0)	(4.8)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(40.0)	(59.9)	(0.0)	(100.0)	(構成比)

11. 貸出金内訳

期(月)末		貸出金合計					割引手形			
		期(月)末残高	期(月)中増減額	構成比	預貸率	期(月)末残高	期(月)中増減額	構成比		
								増減率	増減率	
年 度	2014	65,801,594	1,322,412	2.0	100.0	49.8	889,007	-45,401	-4.8	1.3
	2015	67,320,199	1,518,605	2.3	100.0	49.9	823,534	-65,473	-7.3	1.2
	2016	69,167,511	1,847,312	2.7	100.0	50.1	752,870	-70,664	-8.5	1.0
	2017	70,963,498	1,795,987	2.5	100.0	50.3	806,671	53,801	7.1	1.1
	2018	71,983,780	1,020,282	1.4	100.0	50.1	774,778	-31,893	-3.9	1.0
上 期 ・ 下 期	2014. 4～9	64,974,848	495,666	0.7	100.0	49.5	883,487	-50,921	-5.4	1.3
	10～3	65,801,594	826,746	1.2	100.0	49.8	889,007	5,520	0.6	1.3
	2015. 4～9	66,534,373	732,779	1.1	100.0	49.3	818,649	-70,358	-7.9	1.2
	10～3	67,320,199	785,826	1.1	100.0	49.9	823,534	4,885	0.5	1.2
	2016. 4～9	68,166,642	846,443	1.2	100.0	49.5	747,704	-75,830	-9.2	1.0
	10～3	69,167,511	1,000,869	1.4	100.0	50.1	752,870	5,166	0.6	1.0
	2017. 4～9	70,243,343	1,075,832	1.5	100.0	49.7	788,914	36,044	4.7	1.1
	10～3	70,963,498	720,155	1.0	100.0	50.3	806,671	17,757	2.2	1.1
四 半 期	2018. 4～9	71,456,415	492,917	0.6	100.0	49.7	754,422	-52,249	-6.4	1.0
	10～3	71,983,780	527,365	0.7	100.0	50.1	774,778	20,356	2.6	1.0
	2016. 4～6	67,192,412	-127,787	-0.1	100.0	48.9	765,576	-57,958	-7.0	1.1
	7～9	68,166,642	974,230	1.4	100.0	49.5	747,704	-17,872	-2.3	1.0
	10～12	68,906,728	740,086	1.0	100.0	49.6	862,980	115,276	15.4	1.2
	1～3	69,167,511	260,783	0.3	100.0	50.1	752,870	-110,110	-12.7	1.0
	2017. 4～6	69,070,879	-96,632	-0.1	100.0	49.2	714,049	-38,821	-5.1	1.0
	7～9	70,243,343	1,172,464	1.6	100.0	49.7	788,914	74,865	10.4	1.1
	10～12	70,707,414	464,071	0.6	100.0	49.7	827,636	38,722	4.9	1.1
	1～3	70,963,498	256,084	0.3	100.0	50.3	806,671	-20,965	-2.5	1.1
月 別	2018. 4～6	70,737,397	-226,101	-0.3	100.0	49.3	759,888	-46,783	-5.7	1.0
	7～9	71,456,415	719,018	1.0	100.0	49.7	754,422	-5,466	-0.7	1.0
	10～12	71,772,044	315,629	0.4	100.0	49.6	784,344	29,922	3.9	1.0
	1～3	71,983,780	211,736	0.2	100.0	50.1	774,778	-9,566	-1.2	1.0
	2018. 4	70,503,571	-459,927	-0.6	100.0	49.5	768,419	-38,252	-4.7	1.0
	5	70,369,132	-134,439	-0.1	100.0	49.6	675,950	-92,469	-12.0	0.9
	6	70,737,397	368,265	0.5	100.0	49.3	759,888	83,938	12.4	1.0
	7	70,694,637	-42,760	-0.0	100.0	49.4	670,105	-89,783	-11.8	0.9
	8	70,780,442	85,805	0.1	100.0	49.4	651,470	-18,635	-2.7	0.9
	9	71,456,415	675,973	0.9	100.0	49.7	754,422	102,952	15.8	1.0
月 別	10	70,935,453	-520,962	-0.7	100.0	49.4	651,923	-102,499	-13.5	0.9
	11	70,980,735	45,282	0.0	100.0	49.5	651,390	-533	-0.0	0.9
	12	71,772,044	791,309	1.1	100.0	49.6	784,344	132,954	20.4	1.0
	2019. 1	71,237,714	-534,330	-0.7	100.0	49.7	685,814	-98,530	-12.5	0.9
	2	71,191,862	-45,852	-0.0	100.0	49.4	668,921	-16,893	-2.4	0.9
	3	71,983,780	791,918	1.1	100.0	50.1	774,778	105,857	15.8	1.0

(単位：百万円、%)

貸 付 金											期(月)末		
期(月)末 残 高	期(月)中		構成比	手形貸付		証書貸付		当座貸越		期(月)末			年
	増 減 額	増減率		残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率				
64,912,586	1,367,813	2.1	98.6	3,868,426	-2.9	58,271,770	2.5	2,772,389	1.8	平成	26	年	
66,496,664	1,584,078	2.4	98.7	3,708,553	-4.1	59,935,549	2.8	2,852,561	2.8		27		
68,414,639	1,917,975	2.8	98.9	3,682,881	-0.6	61,800,305	3.1	2,931,452	2.7		28		
70,156,826	1,742,187	2.5	98.8	3,742,393	1.6	63,332,499	2.4	3,081,934	5.1		29	度	
71,209,001	1,052,175	1.4	98.9	3,794,691	1.3	64,171,725	1.3	3,242,584	5.2		30		
64,091,360	546,587	0.8	98.6	3,809,203	-4.4	57,480,013	1.1	2,802,142	2.9	26. 4～9		上 期 下 期	
64,912,586	821,226	1.2	98.6	3,868,426	1.5	58,271,770	1.3	2,772,389	-1.0	10～3			
65,715,723	803,137	1.2	98.7	3,687,688	-4.6	59,160,435	1.5	2,867,600	3.4	27. 4～9			
66,496,664	780,941	1.1	98.7	3,708,553	0.5	59,935,549	1.3	2,852,561	-0.5	10～3			
67,418,937	922,273	1.3	98.9	3,582,005	-3.4	60,916,636	1.6	2,920,295	2.3	28. 4～9			
68,414,639	995,702	1.4	98.9	3,682,881	2.8	61,800,305	1.4	2,931,452	0.3	10～3			
69,454,428	1,039,789	1.5	98.8	3,634,092	-1.3	62,815,358	1.6	3,004,977	2.5	29. 4～9			
70,156,826	702,398	1.0	98.8	3,742,393	2.9	63,332,499	0.8	3,081,934	2.5	10～3			
70,701,992	545,166	0.7	98.9	3,695,328	-1.2	63,834,707	0.7	3,171,957	2.9	30. 4～9			
71,209,001	507,009	0.7	98.9	3,794,691	2.6	64,171,725	0.5	3,242,584	2.2	10～3			
66,426,834	-69,830	-0.1	98.8	3,391,897	-8.5	60,369,049	0.7	2,665,887	-6.5	28. 4～6		四 半 期	
67,418,937	992,103	1.4	98.9	3,582,005	5.6	60,916,636	0.9	2,920,295	9.5	7～9			
68,043,747	624,810	0.9	98.7	3,729,524	4.1	61,442,260	0.8	2,871,962	-1.6	10～12			
68,414,639	370,892	0.5	98.9	3,682,881	-1.2	61,800,305	0.5	2,931,452	2.0	1～3			
68,356,829	-57,810	-0.0	98.9	3,404,401	-7.5	62,207,692	0.6	2,744,736	-6.3	29. 4～6			
69,454,428	1,097,599	1.6	98.8	3,634,092	6.7	62,815,358	0.9	3,004,977	9.4	7～9			
69,879,777	425,349	0.6	98.8	3,791,980	4.3	63,069,468	0.4	3,018,329	0.4	10～12			
70,156,826	277,049	0.3	98.8	3,742,393	-1.3	63,332,499	0.4	3,081,934	2.1	1～3			
69,977,508	-179,318	-0.2	98.9	3,476,262	-7.1	63,617,012	0.4	2,884,233	-6.4	30. 4～6			
70,701,992	724,484	1.0	98.9	3,695,328	6.3	63,834,707	0.3	3,171,957	9.9	7～9			
70,987,700	285,708	0.4	98.9	3,854,490	4.3	63,944,567	0.1	3,188,641	0.5	10～12			
71,209,001	221,301	0.3	98.9	3,794,691	-1.5	64,171,725	0.3	3,242,584	1.6	1～3			
69,735,152	-421,674	-0.6	98.9	3,573,739	-4.5	63,283,564	-0.0	2,877,847	-6.6	30. 4		月	
69,693,181	-41,971	-0.0	99.0	3,457,901	-3.2	63,354,273	0.1	2,881,006	0.1	5			
69,977,508	284,327	0.4	98.9	3,476,262	0.5	63,617,012	0.4	2,884,233	0.1	6			
70,024,531	47,023	0.0	99.0	3,515,007	1.1	63,593,460	-0.0	2,916,063	1.1	7			
70,128,972	104,441	0.1	99.0	3,548,400	0.9	63,638,939	0.0	2,941,631	0.8	8			
70,701,992	573,020	0.8	98.9	3,695,328	4.1	63,834,707	0.3	3,171,957	7.8	9			
70,283,530	-418,462	-0.5	99.0	3,669,078	-0.7	63,624,889	-0.3	2,989,562	-5.7	10			
70,329,345	45,815	0.0	99.0	3,702,262	0.9	63,599,152	-0.0	3,027,930	1.2	11			
70,987,700	658,355	0.9	98.9	3,854,490	4.1	63,944,567	0.5	3,188,641	5.3	12			
70,551,899	-435,801	-0.6	99.0	3,790,858	-1.6	63,691,834	-0.3	3,069,205	-3.7	31. 1			別
70,522,940	-28,959	-0.0	99.0	3,764,151	-0.7	63,676,277	-0.0	3,082,511	0.4	2			
71,209,001	686,061	0.9	98.9	3,794,691	0.8	64,171,725	0.7	3,242,584	5.1	3			

12. 地区別業種別貸出金残高

業 種 別	全 国							
	2018年3月末				2019年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
運 転 資 金			運 転 資 金					
製 造 業	155,443	6,146,427	1,245,910	4,900,517	151,403	6,147,861	1,304,024	4,843,837
食 料	12,599	640,293	138,599	501,694	12,357	630,078	137,230	492,848
織 維	8,525	234,718	37,905	196,813	8,148	231,238	38,076	193,162
木 材 ・ 木 製 品	8,753	233,043	38,240	194,803	8,367	227,044	38,048	188,996
パ ル プ ・ 紙	3,255	161,236	32,637	128,599	3,161	160,246	32,736	127,510
印 刷	11,502	355,771	75,557	280,214	10,962	345,875	75,714	270,161
化 学	1,968	130,219	23,919	106,300	1,882	128,840	24,531	104,309
石 油 ・ 石 炭	99	6,157	1,748	4,409	93	6,926	1,964	4,962
窯 業 ・ 土 石	3,986	248,882	39,011	209,871	3,844	238,261	38,699	199,562
鉄 鋼	4,164	192,953	47,877	145,076	3,995	196,065	52,036	144,029
非 鉄 金 属	1,502	87,867	14,845	73,022	1,466	88,763	14,990	73,773
金 属 製 品	26,620	997,367	221,002	776,365	26,027	1,006,401	233,353	773,048
はん用・生産用・業務用機械	21,219	945,398	196,980	748,418	20,651	956,747	212,268	744,479
電 気 機 械	9,052	359,461	59,629	299,832	8,681	351,557	62,347	289,210
輸 送 用 機 械	7,027	487,068	106,125	380,943	6,828	486,804	111,737	375,067
そ の 他 の 製 造 業	35,172	1,064,420	210,511	853,909	34,941	1,091,465	228,943	862,522
農 業、 林 業	9,840	129,851	50,592	79,259	10,130	140,762	54,699	86,063
漁 業	1,915	54,416	11,400	43,016	1,906	56,515	11,297	45,218
鉱業、採石業、砂利採取業	632	55,600	11,893	43,707	631	57,081	13,592	43,489
建 設 業	230,670	5,075,239	1,025,608	4,049,631	232,789	5,209,157	1,106,374	4,102,783
電気・ガス・熱供給・水道業	3,526	216,097	174,863	41,234	4,037	242,275	199,054	43,221
情 報 通 信 業	13,004	267,645	49,458	218,187	13,442	272,738	51,113	221,625
通 信 業	646	11,175	3,098	8,077	659	12,861	4,313	8,548
運 輸 業、 郵 便 業	29,252	1,429,382	504,169	925,213	29,605	1,478,759	530,191	948,568
卸 売 業	70,746	2,811,885	405,064	2,406,821	69,969	2,843,243	434,924	2,408,319
小 売 業	123,497	2,587,788	658,084	1,929,704	120,942	2,571,721	668,658	1,903,063
金 融 業、 保 険 業	5,669	2,243,615	44,234	2,199,381	5,780	2,261,915	41,384	2,220,531
銀行業、協同組織金融業	677	1,040,150	4,008	1,036,142	689	915,092	2,673	912,419
金融商品取引業、商品先物取引業	422	741,210	3,032	738,178	451	819,271	4,100	815,171
保 険 業	3,610	49,871	27,578	22,293	3,671	49,882	26,989	22,893
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	719	275,554	5,451	270,103	712	330,034	4,327	325,707
不 動 産 業	200,085	16,214,674	13,193,175	3,021,499	203,770	16,802,174	13,649,886	3,152,288
不動産流動化等を目的とするSPC	21	8,632	7,915	717	24	8,608	6,756	1,852
個人による貸家業	94,587	5,908,945	5,531,064	377,881	93,885	5,859,961	5,497,342	362,619
物 品 賃 貸 業	3,585	290,511	64,689	225,822	3,504	286,596	58,536	228,060
学術研究、専門・技術サービス業	27,904	441,558	140,276	301,282	28,179	459,959	147,451	312,508
宿 泊 業	5,875	588,431	387,115	201,316	5,878	601,245	400,171	201,074
飲 食 業	72,914	872,081	444,536	427,545	72,663	878,461	444,248	434,213
生活関連サービス業、娯楽業	40,121	1,143,211	562,697	580,514	40,213	1,112,328	542,281	570,047
教 育、 学 習 支 援 業	6,630	297,950	206,184	91,766	6,869	308,232	212,357	95,875
医 療 ・ 福 祉	40,459	2,237,148	1,405,615	831,533	41,487	2,213,982	1,423,432	790,550
医 療 ・ 保 健 衛 生	26,029	1,223,191	779,182	444,009	26,069	1,223,196	782,460	440,736
そ の 他 の サ ー ビ ス	97,497	2,141,819	840,297	1,301,522	99,544	2,223,154	892,443	1,330,711
各 種 団 体	3,105	180,677	89,625	91,052	3,124	198,527	109,445	89,082
[企 業 向 け 貸 出 計]	1,139,336	45,252,922	21,430,389	23,822,533	1,142,811	46,175,661	22,190,169	23,985,492
地 方 公 共 団 体	2,569	5,551,188	1,088,208	4,462,980	2,563	5,537,201	1,067,417	4,469,784
都 道 府 県 ・ 市 町 村	2,111	4,980,213	950,424	4,029,789	2,089	4,950,977	935,063	4,015,914
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,361,959	20,159,255	17,021,249	3,138,006	3,281,770	20,270,792	17,109,997	3,160,795
海外円借款、国内店名義現地貸	72	5,047	2,104	2,943	70	4,945	1,654	3,291
合 計	4,503,864	70,963,365	39,539,846	31,423,519	4,427,144	71,983,654	40,367,583	31,616,071

(単位：百万円)

北海道								業 種 別
2018年3月末				2019年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				製 造 業
3,408	134,438	22,344	112,094	3,311	134,448	22,638	111,810	食 料
1,039	64,655	10,442	54,213	994	64,456	10,768	53,688	織 維
48	814	62	752	40	812	43	769	木 材 ・ 木 製 品
438	19,830	2,248	17,582	426	20,045	2,485	17,560	パ ル プ ・ 紙
19	214	25	189	18	220	17	203	印 刷
277	4,821	1,096	3,725	266	4,344	871	3,473	化 学
24	711	0	711	24	872	173	699	石 油 ・ 石 炭
4	12	3	9	2	7	0	7	窯 業 ・ 土 石
188	11,262	3,078	8,184	186	10,771	2,565	8,206	鉄 鋼
126	4,274	409	3,865	126	4,067	370	3,697	非 鉄 金 属
14	224	1	223	13	151	2	149	金 属 製 品
342	7,750	1,617	6,133	338	8,382	1,750	6,632	はん用・生産用・業務用機械
233	8,215	1,358	6,857	226	8,204	1,510	6,694	電 気 機 械
79	1,100	22	1,078	78	1,329	60	1,269	輸 送 用 機 械
109	1,825	218	1,607	109	1,795	248	1,547	そ の 他 の 製 造 業
468	8,632	1,687	6,945	465	8,883	1,696	7,187	農 業、 林 業
1,226	22,357	7,526	14,831	1,342	26,582	9,642	16,940	漁 業
243	3,444	1,380	2,064	229	3,661	1,594	2,067	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
73	6,049	929	5,120	75	5,862	1,305	4,557	建 設 業
10,935	220,314	45,251	175,063	10,895	223,606	50,441	173,165	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
145	17,818	17,149	669	178	19,763	18,925	838	情 報 通 信 業
299	5,135	1,818	3,317	315	5,145	1,964	3,181	通 信 業
44	1,123	530	593	47	1,179	576	603	運 輸 業、 郵 便 業
1,562	58,242	19,602	38,640	1,568	59,398	20,702	38,696	卸 売 業
2,251	81,644	12,525	69,119	2,234	85,888	14,942	70,946	小 売 業
6,320	134,430	33,933	100,497	6,167	135,597	34,120	101,477	金 融 業、 保 険 業
388	110,682	6,221	104,461	402	96,084	6,028	90,056	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
51	54,671	0	54,671	47	31,013	0	31,013	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
9	9,220	0	9,220	12	13,720	0	13,720	保 険 業
229	5,793	3,553	2,240	247	6,615	3,824	2,791	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
89	40,273	2,664	37,609	86	41,325	1,904	39,421	不 動 産 業
11,459	701,077	616,318	84,759	11,776	747,868	654,546	93,322	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
0	0	0	0	0	0	0	0	個 人 に よ る 貸 家 業
6,592	293,438	265,073	28,365	6,526	291,970	262,755	29,215	物 品 質 貸 業
243	18,596	3,672	14,924	241	19,450	3,712	15,738	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
923	12,597	4,563	8,034	917	12,846	4,725	8,121	宿 泊 業
446	29,476	17,235	12,241	469	32,549	20,094	12,455	飲 食 業
3,101	27,528	16,033	11,495	3,036	27,683	15,719	11,964	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,538	34,525	16,919	17,606	1,570	34,501	17,800	16,701	教 育、 学 習 支 援 業
243	7,667	5,838	1,829	263	8,431	6,592	1,839	医 療 ・ 福 祉
2,471	141,619	100,008	41,611	2,512	139,215	95,634	43,581	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,460	74,528	46,901	27,627	1,441	72,304	42,645	29,659	そ の 他 の サ ー ビ ス
4,666	88,928	35,446	53,482	4,703	90,231	38,283	51,948	各 種 団 体
334	11,183	7,077	4,106	338	9,228	7,382	1,846	[企 業 向 け 貸 出 計]
51,942	1,856,812	984,955	871,857	52,206	1,909,092	1,039,631	869,461	地 方 公 共 団 体
286	605,374	99,200	506,174	284	581,067	94,011	487,056	都 道 府 県 ・ 市 町 村
247	573,053	95,814	477,239	244	548,897	90,386	458,511	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
167,833	680,800	554,407	126,393	163,807	674,404	543,934	130,470	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
2	49	43	6	3	76	72	4	合 計
220,061	3,142,986	1,638,562	1,504,424	216,297	3,164,563	1,677,576	1,486,987	

信用金庫統計編

業 種 別	東				北			
	2018年3月末				2019年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
食 料	4,062	127,543	32,302	95,241	3,946	125,425	32,244	93,181
織 維	792	32,803	8,398	24,405	779	30,947	6,761	24,186
木 材 ・ 木 製 品	258	4,495	901	3,594	249	4,544	1,022	3,522
パ ル プ ・ 紙	404	9,941	1,798	8,143	376	9,959	1,770	8,189
印 刷	32	1,477	323	1,154	34	1,351	329	1,022
化 学	268	6,570	1,910	4,660	253	6,193	1,949	4,244
石 油 ・ 石 炭	21	1,076	631	445	19	933	537	396
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄 鋼	191	9,939	2,546	7,393	184	10,121	2,907	7,214
非 鉄 金 属	114	3,545	586	2,959	107	3,535	731	2,804
金 属 製 品	27	1,441	90	1,351	25	1,285	65	1,220
はん用・生産用・業務用機械	332	13,064	3,732	9,332	323	12,370	3,625	8,745
電 気 機 械	466	17,583	4,396	13,187	464	17,195	4,482	12,713
輸 送 用 機 械	211	7,677	1,713	5,964	200	7,571	1,680	5,891
そ の 他 の 製 造 業	109	2,609	698	1,911	115	3,112	810	2,302
農 業、 林 業	837	15,170	4,454	10,716	818	16,160	5,451	10,709
漁 業	952	11,533	4,989	6,544	973	12,428	5,544	6,884
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	123	4,490	1,090	3,400	131	4,791	1,152	3,639
建 設 業	54	3,248	450	2,798	54	4,055	442	3,613
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9,638	212,425	48,274	164,151	9,619	213,694	50,242	163,452
情 報 通 信 業	244	17,703	15,474	2,229	280	19,164	16,568	2,596
通 信 業	118	5,010	1,995	3,015	126	4,291	1,115	3,176
運 輸 業、 郵 便 業	20	219	41	178	24	238	48	190
卸 売 業	1,098	46,455	14,854	31,601	1,118	48,463	15,298	33,165
小 売 業	1,681	63,855	9,916	53,939	1,663	64,032	10,198	53,834
金 融 業、 保 険 業	6,549	110,903	30,490	80,413	6,347	110,427	31,262	79,165
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	374	160,023	1,392	158,631	395	173,067	1,870	171,197
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	83	71,975	500	71,475	89	72,536	633	71,903
保 険 業	39	44,000	0	44,000	44	45,901	0	45,901
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	168	875	506	369	174	1,303	905	398
不 動 産 業	61	26,016	219	25,797	59	31,981	155	31,826
不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C	6,740	369,709	307,512	62,197	6,674	388,545	323,675	64,870
個 人 に よ る 貸 家 業	0	0	0	0	1	45	45	0
物 品 賃 貸 業	3,321	147,605	140,216	7,389	3,219	147,705	140,393	7,312
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	135	11,829	2,180	9,649	130	12,693	2,528	10,165
宿 泊 業	533	6,078	1,821	4,257	525	6,762	1,996	4,766
飲 食 業	500	33,205	21,936	11,269	482	33,276	22,355	10,921
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	3,314	29,054	16,619	12,435	3,314	29,292	16,612	12,680
教 育、 学 習 支 援 業	2,210	47,029	28,285	18,744	2,138	46,255	27,331	18,924
医 療 ・ 福 祉	253	9,326	5,446	3,880	259	9,105	5,310	3,795
医 療 ・ 保 健 衛 生	1,483	93,524	53,925	39,599	1,500	85,650	53,724	31,926
そ の 他 の サ ー ビ ス	873	30,928	20,054	10,874	856	31,321	19,036	12,285
各 種 団 体	4,374	74,909	32,864	42,045	4,390	76,214	33,589	42,625
[企 業 向 け 貸 出 計]	211	6,549	4,721	1,828	202	6,297	4,701	1,596
地 方 公 共 団 体	44,462	1,438,109	632,063	806,046	44,064	1,467,900	653,325	814,575
都 道 府 県 ・ 市 町 村	256	393,675	141,121	252,554	260	398,001	137,983	260,018
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	215	377,772	135,373	242,399	222	383,221	132,857	250,364
海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸	227,660	631,317	418,876	212,441	222,192	631,395	417,157	214,238
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	272,378	2,463,101	1,192,060	1,271,041	266,516	2,497,296	1,208,465	1,288,831

信用金庫統計編

(単位：百万円)

東				京				業 種 別
2018年3月末				2019年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
32,607	994,358	236,147	758,211	31,358	968,912	237,925	730,987	製 造 業
1,197	48,117	16,898	31,219	1,177	43,015	15,132	27,883	食 料
1,355	25,485	5,901	19,584	1,312	25,522	5,767	19,755	織 維
950	16,009	3,418	12,591	875	15,150	2,977	12,173	木 材 ・ 木 製 品
891	27,636	7,562	20,074	837	26,884	7,705	19,179	パ ル プ ・ 紙
4,664	135,381	32,730	102,651	4,398	132,831	34,354	98,477	印 刷
465	22,270	5,173	17,097	435	21,151	4,941	16,210	化 学
26	660	175	485	21	583	160	423	石 油 ・ 石 炭
318	29,107	6,462	22,645	302	28,363	6,414	21,949	窯 業 ・ 土 石
429	17,648	5,986	11,662	405	17,526	6,677	10,849	鉄 鋼
311	12,188	1,553	10,635	296	11,618	1,343	10,275	非 鉄 金 属
5,237	164,818	44,905	119,913	5,036	162,282	45,230	117,052	金 属 製 品
4,631	160,053	37,528	122,525	4,447	153,392	37,566	115,826	はん用・生産用・業務用機械
2,430	82,190	15,097	67,093	2,314	79,068	14,882	64,186	電 気 機 械
713	28,562	6,462	22,100	684	26,669	5,615	21,054	輸 送 用 機 械
8,990	224,083	46,153	177,930	8,819	224,709	49,023	175,686	そ の 他 の 製 造 業
167	2,425	1,490	935	157	2,615	1,392	1,223	農 業、 林 業
6	82	66	16	6	71	61	10	漁 業
22	2,349	1,573	776	19	2,243	1,609	634	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
41,481	918,739	232,678	686,061	41,563	931,838	238,318	693,520	建 設 業
134	6,967	3,969	2,998	147	8,859	5,761	3,098	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
7,540	148,833	18,606	130,227	7,788	150,654	18,326	132,328	情 報 通 信 業
142	2,161	788	1,373	149	2,162	897	1,265	通 信 業
5,701	238,628	86,767	151,861	5,645	241,537	86,438	155,099	運 輸 業、 郵 便 業
20,101	689,820	114,371	575,449	19,842	692,469	119,768	572,701	卸 売 業
20,378	387,275	128,549	258,726	19,897	383,622	129,453	254,169	小 売 業
778	234,886	12,435	222,451	792	247,186	11,245	235,941	金 融 業、 保 険 業
34	86,618	2,150	84,468	34	87,094	950	86,144	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
27	85,636	2,972	82,664	29	90,652	3,672	86,980	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
582	7,824	4,883	2,941	589	7,446	4,342	3,104	保 険 業
94	39,685	978	38,707	96	47,062	829	46,233	貸 金 業、 クレジットカード業等 非預金信用機関
57,991	5,511,165	4,786,970	724,195	59,024	5,737,536	4,962,461	775,075	不 動 産 業
5	2,892	2,892	0	3	1,653	647	1,006	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
26,348	1,832,136	1,765,262	66,874	26,142	1,820,290	1,752,865	67,425	個 人 に よ る 貸 家 業
680	34,562	7,807	26,755	659	36,550	7,365	29,185	物 品 賃 貸 業
8,720	143,977	43,715	100,262	8,779	147,689	45,524	102,165	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
387	54,418	44,145	10,273	393	60,100	49,646	10,454	宿 泊 業
16,298	189,532	102,236	87,296	16,169	190,000	100,056	89,944	飲 食 業
7,472	146,834	62,532	84,302	7,527	150,252	62,667	87,585	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,557	71,847	52,573	19,274	1,607	76,896	56,704	20,192	教 育、 学 習 支 援 業
6,536	231,098	148,651	82,447	6,660	231,812	149,169	82,643	医 療 ・ 福 祉
4,777	158,348	109,252	49,096	4,785	161,546	108,939	52,607	医 療 ・ 保 健 衛 生
21,136	486,786	201,940	284,846	21,924	526,411	227,839	298,572	そ の 他 の サ ー ビ ス
575	60,160	30,476	29,684	582	81,768	47,974	33,794	各 種 団 体
249,699	10,495,581	6,288,069	4,207,512	249,964	10,788,192	6,512,278	4,275,914	[企 業 向 け 貸 出 計]
68	54,586	12,130	42,456	70	56,804	19,326	37,478	地 方 公 共 団 体
59	49,665	9,363	40,302	60	50,778	16,664	34,114	都 道 府 県 ・ 市 町 村
337,814	3,198,781	2,701,881	496,900	324,772	3,155,932	2,658,699	497,233	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
7	803	641	162	8	722	354	368	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
587,581	13,748,948	9,002,080	4,746,868	574,806	14,000,928	9,190,303	4,810,625	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	関				東			
	2018年3月末				2019年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
	29,649	978,885	236,382	742,503	28,991	988,038	249,964	738,074
食 料	2,188	102,861	28,136	74,725	2,140	100,129	27,195	72,934
織 維	1,165	18,133	3,171	14,962	1,114	17,300	3,014	14,286
木 材 ・ 木 製 品	1,551	34,506	9,339	25,167	1,465	32,920	9,009	23,911
パ ル プ ・ 紙	426	20,722	3,793	16,929	434	21,687	3,920	17,767
印 刷	1,489	39,572	9,391	30,181	1,442	39,405	9,454	29,951
化 学	321	18,031	2,826	15,205	316	18,393	3,482	14,911
石 油 ・ 石 炭	22	1,418	789	629	23	1,724	1,039	685
窯 業 ・ 土 石	653	28,851	4,543	24,308	630	26,971	4,099	22,872
鉄 鋼	743	32,088	6,890	25,198	716	32,819	7,766	25,053
非 鉄 金 属	347	15,575	3,260	12,315	345	16,089	3,493	12,596
金 属 製 品	5,907	182,756	45,559	137,197	5,806	186,837	49,196	137,641
はん用・生産用・業務用機械	4,462	172,022	43,454	128,568	4,300	174,611	46,727	127,884
電 気 機 械	2,161	76,649	14,988	61,661	2,052	74,959	15,896	59,063
輸 送 用 機 械	1,313	58,379	15,841	42,538	1,289	56,433	15,065	41,368
そ の 他 の 製 造 業	6,901	177,004	44,136	132,868	6,919	187,455	50,324	137,131
農 業、 林 業	2,210	25,161	10,403	14,758	2,228	25,803	10,222	15,581
漁 業	122	4,018	2,151	1,867	123	3,685	1,969	1,716
鉱業、採石業、砂利採取業	99	7,800	1,955	5,845	97	7,602	2,354	5,248
建 設 業	51,131	1,032,109	228,887	803,222	51,939	1,071,099	250,920	820,179
電気・ガス・熱供給・水道業	805	33,355	27,247	6,108	888	36,550	29,979	6,571
情 報 通 信 業	1,570	29,059	8,741	20,318	1,652	30,841	9,365	21,476
通 信 業	101	913	139	774	108	1,226	433	793
運 輸 業、 郵 便 業	6,372	257,901	98,431	159,470	6,447	267,690	101,610	166,080
卸 売 業	10,751	395,855	71,431	324,424	10,751	411,447	79,891	331,556
小 売 業	24,192	474,366	126,233	348,133	23,822	475,644	132,128	343,516
金 融 業、 保 険 業	1,053	353,328	5,110	348,218	1,069	355,902	5,058	350,844
銀行業、協同組織金融業	144	178,610	81	178,529	155	157,200	66	157,134
金融商品取引業、商品先物取引業	87	111,104	0	111,104	91	128,004	0	128,004
保 険 業	677	9,794	4,330	5,464	681	9,972	4,353	5,619
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	117	37,731	398	37,333	113	44,772	347	44,425
不 動 産 業	35,753	2,726,820	2,183,313	543,507	36,753	2,836,963	2,266,537	570,426
不動産流動化等を目的とするSPC	4	2,959	2,959	0	7	3,602	3,574	28
個人による貸家業	17,485	1,129,480	1,107,328	22,152	17,598	1,127,965	1,107,013	20,952
物 品 賃 貸 業	734	54,989	14,313	40,676	720	55,571	13,817	41,754
学術研究、専門・技術サービス業	4,315	55,221	22,198	33,023	4,420	58,094	24,429	33,665
宿 泊 業	1,428	145,040	94,521	50,519	1,385	141,691	92,551	49,140
飲 食 業	13,405	146,307	90,477	55,830	13,413	148,716	90,573	58,143
生活関連サービス業、娯楽業	7,594	198,464	120,918	77,546	7,555	195,041	117,058	77,983
教 育、 学 習 支 援 業	1,296	56,206	42,126	14,080	1,335	56,407	41,051	15,356
医 療 ・ 福 祉	7,584	411,855	272,804	139,051	7,876	416,780	281,247	135,533
医 療 ・ 保 健 衛 生	4,929	215,033	138,390	76,643	5,014	219,553	142,349	77,204
そ の 他 の サ ー ビ ス	19,989	383,658	162,506	221,152	20,367	400,090	169,708	230,382
各 種 団 体	579	29,048	17,843	11,205	580	29,030	17,155	11,875
[企 業 向 け 貸 出 計]	220,053	7,770,891	3,820,607	3,950,284	221,831	7,984,128	3,970,898	4,013,230
地 方 公 共 団 体	562	1,044,460	171,650	872,810	554	1,050,146	173,432	876,714
都 道 府 県 ・ 市 町 村	431	823,693	124,726	698,967	421	820,207	123,208	696,999
個人(住宅・消費・納税資金等)	644,836	4,044,918	3,487,337	557,581	634,312	4,111,990	3,544,623	567,367
海外円借款、国内店名義現地貸	1	16	0	16	0	0	0	0
合 計	865,451	12,860,269	7,479,594	5,380,675	856,697	13,146,264	7,688,953	5,457,311

信用金庫統計編

(単位：百万円)

北				陸				業 種 別
2018年3月末				2019年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
3,987	146,138	22,183	123,955	3,864	146,784	22,526	124,258	製 造 業
379	17,726	2,734	14,992	363	17,597	2,895	14,702	食 料
554	14,290	1,245	13,045	515	13,835	1,440	12,395	織 維
357	7,594	1,145	6,449	345	7,393	1,058	6,335	木 材 ・ 木 製 品
81	3,045	639	2,406	82	3,114	653	2,461	パ ル プ ・ 紙
195	8,828	1,578	7,250	188	8,618	1,828	6,790	印 刷
45	3,233	247	2,986	43	4,049	252	3,797	化 学
1	31	0	31	1	27	0	27	石 油 ・ 石 炭
136	7,817	817	7,000	132	7,312	795	6,517	窯 業 ・ 土 石
171	5,500	464	5,036	166	5,627	532	5,095	鉄 鋼
79	4,841	615	4,226	77	4,985	608	4,377	非 鉄 金 属
458	22,802	4,260	18,542	452	22,935	3,893	19,042	金 属 製 品
570	23,106	4,107	18,999	529	22,819	4,089	18,730	はん用・生産用・業務用機械
135	4,489	238	4,251	136	4,193	177	4,016	電 気 機 械
81	1,809	214	1,595	84	2,027	283	1,744	輸 送 用 機 械
745	20,934	3,807	17,127	751	22,166	3,955	18,211	そ の 他 の 製 造 業
225	2,340	1,077	1,263	232	2,653	1,187	1,466	農 業、 林 業
90	2,039	963	1,076	92	2,130	812	1,318	漁 業
25	2,900	263	2,637	24	2,987	366	2,621	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
5,623	116,915	18,729	98,186	5,575	114,522	19,987	94,535	建 設 業
80	3,905	3,554	351	100	4,675	4,272	403	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
94	1,896	127	1,769	96	2,144	152	1,992	情 報 通 信 業
8	34	0	34	8	81	0	81	通 信 業
705	26,851	6,954	19,897	724	27,588	8,206	19,382	運 輸 業、 郵 便 業
1,281	53,803	6,877	46,926	1,255	54,464	7,502	46,962	卸 売 業
3,572	67,361	14,548	52,813	3,493	67,505	14,900	52,605	小 売 業
156	51,748	573	51,175	161	55,737	598	55,139	金 融 業、 保 険 業
23	26,030	0	26,030	23	17,413	0	17,413	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
23	18,305	0	18,305	24	28,396	0	28,396	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
79	972	477	495	83	996	505	491	保 険 業
25	4,771	96	4,675	26	7,764	92	7,672	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
3,078	197,226	122,344	74,882	3,169	202,505	131,070	71,435	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,573	92,205	61,157	31,048	1,619	92,728	63,631	29,097	個 人 に よ る 貸 家 業
84	5,438	672	4,766	82	5,203	817	4,386	物 品 賃 貸 業
369	8,722	1,734	6,988	364	8,805	1,321	7,484	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
269	14,043	5,367	8,676	268	18,032	6,062	11,970	宿 泊 業
2,308	24,262	10,056	14,206	2,322	23,635	9,430	14,205	飲 食 業
1,168	22,467	8,724	13,743	1,151	22,930	9,063	13,867	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
117	4,742	3,426	1,316	121	5,153	3,422	1,731	教 育、 学 習 支 援 業
861	63,065	37,698	25,367	876	59,372	36,723	22,649	医 療 ・ 福 祉
540	33,954	21,817	12,137	547	33,623	21,298	12,325	医 療 ・ 保 健 衛 生
2,695	66,166	15,026	51,140	2,785	64,898	16,321	48,577	そ の 他 の サ ー ビ ス
121	10,130	1,246	8,884	116	10,208	1,456	8,752	各 種 団 体
26,787	882,184	281,033	601,151	26,754	891,882	294,886	596,996	[企 業 向 け 貸 出 計]
129	368,559	136,127	232,432	131	359,465	127,608	231,857	地 方 公 共 団 体
78	282,303	87,120	195,183	78	275,727	82,296	193,431	都 道 府 県 ・ 市 町 村
111,995	471,953	376,440	95,513	108,332	463,986	370,452	93,534	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
138,911	1,722,696	793,600	929,096	135,217	1,715,333	792,946	922,387	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	東				海			
	2018年3月末				2019年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設 備 資 金	運 転 資 金			設 備 資 金	運 転 資 金
製 造 業	先				先			
	32,354	1,748,137	350,988	1,397,149	31,495	1,759,662	376,343	1,383,319
食 料	2,558	168,320	30,047	138,273	2,513	167,513	31,178	136,335
織 維	1,998	70,172	10,454	59,718	1,906	69,512	10,278	59,234
木 材 ・ 木 製 品	2,164	62,201	10,059	52,142	2,094	58,319	9,733	48,586
パ ル プ ・ 紙	772	53,559	9,558	44,001	751	53,739	9,927	43,812
印 刷	1,357	49,840	9,932	39,908	1,295	47,691	9,569	38,122
化 学	456	39,569	8,413	31,156	441	38,977	8,464	30,513
石 油 ・ 石 炭	17	2,448	486	1,962	16	2,261	479	1,782
窯 業 ・ 土 石	1,435	105,021	12,307	92,714	1,371	98,804	12,340	86,464
鉄 鋼	934	65,452	23,170	42,282	910	70,098	25,859	44,239
非 鉄 金 属	288	26,181	6,416	19,765	295	26,598	6,402	20,196
金 属 製 品	4,987	220,644	49,080	171,564	4,864	226,813	53,197	173,616
はん用・生産用・業務用機械	5,444	283,477	60,243	223,234	5,313	290,985	65,729	225,256
電 気 機 械	1,643	74,834	11,676	63,158	1,619	73,304	12,571	60,733
輸 送 用 機 械	3,002	303,412	66,781	236,631	2,864	303,932	71,706	232,226
そ の 他 の 製 造 業	5,299	222,766	42,156	180,610	5,243	230,881	48,692	182,189
農 業、 林 業	1,657	28,716	12,190	16,526	1,692	30,209	12,755	17,454
漁 業	238	10,216	1,833	8,383	241	10,908	1,727	9,181
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	174	18,613	1,948	16,665	172	18,802	2,391	16,411
建 設 業	38,688	861,129	138,812	722,317	38,443	873,436	153,191	720,245
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,076	64,432	57,247	7,185	1,212	71,318	64,335	6,983
情 報 通 信 業	1,155	23,077	5,044	18,033	1,168	22,502	5,198	17,304
通 信 業	97	1,645	230	1,415	103	1,882	479	1,403
運 輸 業、 郵 便 業	4,415	241,291	72,368	168,923	4,497	252,862	80,484	172,378
卸 売 業	10,641	550,431	58,515	491,916	10,380	553,254	62,660	490,594
小 売 業	20,502	505,165	112,082	393,083	19,777	490,537	110,827	379,710
金 融 業、 保 険 業	968	468,685	4,541	464,144	972	446,009	4,749	441,260
銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業	115	225,869	115	225,754	118	176,517	88	176,429
金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業	77	190,442	23	190,419	84	207,165	392	206,773
保 険 業	675	8,599	3,847	4,752	670	8,123	3,650	4,473
貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関	80	32,392	145	32,247	78	44,304	137	44,167
不 動 産 業	33,012	2,307,840	1,811,237	496,603	33,135	2,335,098	1,838,256	496,842
不動産流動化等を目的とするSPC	1	261	261	0	1	244	244	0
個人による貸家業	18,672	1,142,516	992,881	149,635	18,563	1,133,254	990,388	142,866
物 品 賃 貸 業	589	80,106	17,812	62,294	570	72,909	12,581	60,328
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5,310	91,201	29,412	61,789	5,219	96,093	31,969	64,124
宿 泊 業	815	66,516	37,897	28,619	818	68,150	39,825	28,325
飲 食 業	11,078	134,813	65,111	69,702	10,774	134,726	65,596	69,130
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	7,117	255,935	106,545	149,390	7,029	238,495	97,669	140,826
教 育、 学 習 支 援 業	1,104	55,484	36,479	19,005	1,111	57,330	38,073	19,257
医 療 ・ 福 祉	8,329	551,622	351,425	200,197	8,406	547,132	359,652	187,480
医 療 ・ 保 健 衛 生	5,984	337,750	239,047	98,703	5,934	339,881	244,312	95,569
そ の 他 の サ ー ビ ス	13,967	346,716	116,835	229,881	13,986	359,203	122,663	236,540
各 種 団 体	465	23,140	9,267	13,873	478	22,412	9,481	12,931
[企 業 向 け 貸 出 計]	193,231	8,413,329	3,389,514	5,023,815	191,135	8,441,943	3,481,959	4,959,984
地 方 公 共 団 体	410	1,172,073	289,397	882,676	399	1,178,171	276,805	901,366
都 道 府 県 ・ 市 町 村	363	1,117,081	274,830	842,251	356	1,115,136	264,061	851,075
個人(住宅・消費・納税資金等)	652,864	5,026,669	4,537,260	489,409	638,466	5,086,880	4,597,817	489,063
海外円借款・国内店名義現地貸	42	2,822	838	1,984	38	2,946	677	2,269
合 計	846,505	14,612,071	8,216,171	6,395,900	830,000	14,706,994	8,356,581	6,350,413

(単位：百万円)

近				畿				業 種 別
2018年3月末				2019年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
36,046	1,554,433	252,248	1,302,185	35,278	1,564,913	264,787	1,300,126	製 造 業
2,273	119,195	23,750	95,445	2,247	122,934	24,845	98,089	食 料
2,475	84,075	13,473	70,602	2,367	82,709	13,602	69,107	織 維
1,421	46,817	4,427	42,390	1,400	48,455	5,478	42,977	木 材 ・ 木 製 品
818	45,522	8,358	37,164	802	44,092	8,215	35,877	パ ル プ ・ 紙
2,451	91,242	15,768	75,474	2,331	88,312	14,567	73,745	印 刷
516	39,772	6,370	33,402	495	39,226	6,371	32,855	化 学
15	1,186	127	1,059	16	1,935	172	1,763	石 油 ・ 石 炭
498	33,159	4,463	28,696	481	32,551	4,709	27,842	窯 業 ・ 土 石
1,037	41,857	7,294	34,563	967	39,869	6,980	32,889	鉄 鋼
376	25,109	2,702	22,407	361	25,967	2,895	23,072	非 鉄 金 属
7,974	330,372	59,293	271,079	7,818	330,553	62,636	267,917	金 属 製 品
4,185	230,306	34,396	195,910	4,167	237,748	39,575	198,173	はん用・生産用・業務用機械
1,910	92,706	11,334	81,372	1,794	91,325	12,737	78,588	電 気 機 械
827	42,039	6,582	35,457	805	44,166	7,503	36,663	輸 送 用 機 械
9,270	330,904	53,753	277,151	9,227	334,893	54,343	280,550	そ の 他 の 製 造 業
826	12,167	3,115	9,052	829	13,212	3,343	9,869	農 業、 林 業
118	693	136	557	124	773	194	579	漁 業
51	3,210	943	2,267	58	4,078	1,484	2,594	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
42,906	1,148,594	196,315	952,279	43,975	1,201,614	216,666	984,948	建 設 業
168	19,234	11,891	7,343	233	22,270	15,491	6,779	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
1,558	39,328	6,575	32,753	1,618	40,616	7,798	32,818	情 報 通 信 業
132	2,956	674	2,282	119	3,125	732	2,393	通 信 業
5,610	309,987	73,770	236,217	5,758	319,514	75,050	244,464	運 輸 業、 郵 便 業
17,442	743,964	98,897	645,067	17,267	747,144	104,755	642,389	卸 売 業
21,833	550,373	118,913	431,460	21,536	551,409	121,544	429,865	小 売 業
819	610,634	6,914	603,720	829	641,379	6,425	634,954	金 融 業、 保 険 業
91	264,130	981	263,149	95	262,042	936	261,106	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
73	211,993	13	211,980	73	227,351	12	227,339	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
495	8,120	5,185	2,935	498	7,518	4,722	2,796	保 険 業
112	64,848	378	64,470	112	77,853	342	77,511	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
32,143	3,139,136	2,337,158	801,978	33,090	3,266,914	2,423,592	843,322	不 動 産 業
7	2,270	1,592	678	6	2,035	1,452	583	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
11,993	833,679	778,178	55,501	11,885	824,400	774,531	49,869	個 人 に よ る 貸 家 業
667	50,044	9,550	40,494	646	47,528	8,342	39,186	物 品 賃 貸 業
4,790	80,497	20,464	60,033	4,929	87,401	22,296	65,105	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
937	152,668	106,496	46,172	978	155,247	110,099	45,148	宿 泊 業
11,863	195,161	80,799	114,362	11,993	197,781	82,333	115,448	飲 食 業
6,392	303,412	152,161	151,251	6,483	294,202	145,597	148,605	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
1,088	50,455	34,312	16,143	1,168	51,209	34,226	16,983	教 育、 学 習 支 援 業
8,051	475,626	265,968	209,658	8,395	474,972	272,732	202,240	医 療 ・ 福 祉
4,869	275,681	140,309	135,372	4,899	268,533	140,859	127,674	医 療 ・ 保 健 衛 生
16,499	449,747	167,747	282,000	16,790	454,221	172,768	281,453	そ の 他 の サ ー ビ ス
410	29,038	11,881	17,157	407	26,988	13,266	13,722	各 種 団 体
209,820	9,890,233	3,944,659	5,945,574	211,991	10,137,239	4,089,823	6,047,416	[企 業 向 け 貸 出 計]
384	1,336,349	132,662	1,203,687	394	1,320,532	128,848	1,191,684	地 方 公 共 団 体
341	1,272,139	129,072	1,143,067	351	1,258,648	127,072	1,131,576	都 道 府 県 ・ 市 町 村
597,807	3,951,450	3,470,317	481,133	580,820	3,966,429	3,480,748	485,681	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
13	614	19	595	14	576	51	525	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
808,011	15,178,032	7,547,638	7,630,394	793,205	15,424,200	7,699,419	7,724,781	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	中				国			
	2018年3月末				2019年3月末			
	先 数	残 高	設 備 資 金		先 数	残 高	設 備 資 金	
			設備資金	運転資金			設備資金	運転資金
製 造 業	先				先			
	6,233	257,706	42,247	215,459	6,123	257,408	44,778	212,630
食 料	886	39,006	7,137	31,869	876	38,075	7,296	30,779
織 維	372	9,476	1,008	8,468	353	9,289	1,151	8,138
木 材 ・ 木 製 品	482	16,784	2,503	14,281	455	15,538	1,940	13,598
パ ル プ ・ 紙	67	2,903	722	2,181	60	2,472	328	2,144
印 刷	361	10,119	1,500	8,619	356	9,330	1,593	7,737
化 学	48	2,917	51	2,866	44	2,727	68	2,659
石 油 ・ 石 炭	7	306	100	206	8	265	29	236
窯 業 ・ 土 石	231	10,642	2,211	8,431	227	10,569	2,052	8,517
鉄 鋼	359	16,446	1,487	14,959	333	16,056	1,531	14,525
非 鉄 金 属	36	1,816	93	1,723	32	1,723	99	1,624
金 属 製 品	776	33,799	6,901	26,898	781	35,066	7,890	27,176
はん用・生産用・業務用機械	646	29,702	5,917	23,785	638	31,274	6,828	24,446
電 気 機 械	235	12,613	1,950	10,663	236	12,541	1,739	10,802
輸 送 用 機 械	544	37,493	5,327	32,166	540	37,748	6,468	31,280
そ の 他 の 製 造 業	1,183	33,558	5,245	28,313	1,184	34,611	5,665	28,946
農 業、 林 業	679	5,902	2,254	3,648	688	6,581	2,575	4,006
漁 業	255	4,167	732	3,435	252	3,874	896	2,978
鉱業、採石業、砂利採取業	51	4,525	1,751	2,774	50	4,708	1,657	3,051
建 設 業	12,996	255,661	44,155	211,506	13,259	262,030	47,796	214,234
電気・ガス・熱供給・水道業	251	12,754	8,383	4,371	291	14,475	10,048	4,427
情 報 通 信 業	260	6,246	3,181	3,065	265	7,175	3,566	3,609
通 信 業	56	1,146	462	684	53	1,943	897	1,046
運 輸 業、 郵 便 業	1,803	124,326	51,730	72,596	1,823	128,808	55,665	73,143
卸 売 業	2,806	113,675	11,845	101,830	2,789	114,869	12,487	102,382
小 売 業	8,076	168,064	34,633	133,431	7,996	168,747	34,315	134,432
金 融 業、 保 険 業	454	138,209	3,114	135,095	456	134,197	1,870	132,327
銀行業、協同組織金融業	65	76,991	0	76,991	53	64,452	0	64,452
金融商品取引業、商品先物取引業	45	37,920	7	37,913	48	40,911	4	40,907
保 険 業	262	2,272	1,552	720	270	2,511	1,631	880
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	47	11,522	153	11,369	48	16,172	129	16,043
不 動 産 業	8,486	542,304	449,809	92,495	8,436	540,457	449,141	91,316
不動産流動化等を目的とするSPC	1	4	4	0	2	627	604	23
個人による貸家業	4,009	214,698	210,319	4,379	3,861	206,748	202,924	3,824
物 品 賃 貸 業	179	18,531	4,366	14,165	176	18,356	4,866	13,490
学術研究、専門・技術サービス業	1,463	22,532	7,589	14,943	1,491	21,262	6,555	14,707
宿 泊 業	355	35,371	19,007	16,364	353	36,242	19,921	16,321
飲 食 業	4,182	46,350	19,019	27,331	4,258	46,327	18,868	27,459
生活関連サービス業、娯楽業	2,610	51,168	24,953	26,215	2,669	48,537	23,897	24,640
教 育、 学 習 支 援 業	395	18,125	10,553	7,572	409	18,667	10,688	7,979
医 療 ・ 福 祉	2,201	117,461	73,161	44,300	2,242	110,160	70,668	39,492
医療・保健衛生	1,048	39,063	25,013	14,050	1,046	37,769	23,806	13,963
そ の 他 の サ ー ビ ス	5,860	105,276	39,588	65,688	6,062	110,871	41,722	69,149
各 種 団 体	128	3,720	2,579	1,141	128	4,936	2,658	2,278
[企 業 向 け 貸 出 計]	59,602	2,049,309	852,836	1,196,473	60,095	2,054,594	862,688	1,191,906
地 方 公 共 団 体	168	281,340	50,507	230,833	169	288,325	50,230	238,095
都 道 府 県 ・ 市 町 村	124	236,836	42,088	194,748	108	241,940	42,548	199,392
個人(住宅・消費・納税資金等)	204,000	870,373	672,838	197,535	199,729	890,624	688,244	202,380
海外円借款、国内店名義現地貸	7	743	563	180	7	625	500	125
合 計	263,770	3,201,022	1,576,181	1,624,841	259,993	3,233,543	1,601,162	1,632,381

信用金庫統計編

(単位：百万円)

四				国				業 種 別
2018年3月末				2019年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
1,913	61,825	14,327	47,498	1,893	64,088	15,296	48,792	製 造 業
353	12,911	2,322	10,589	348	13,417	2,503	10,914	食 料
160	5,905	1,372	4,533	155	5,932	1,459	4,473	織 維
199	3,495	487	3,008	184	3,737	624	3,113	木 材 ・ 木 製 品
120	5,514	1,496	4,018	116	6,115	1,507	4,608	パ ル プ ・ 紙
113	2,467	270	2,197	115	2,354	327	2,027	印 刷
13	470	67	403	13	639	137	502	化 学
1	9	0	9	1	8	0	8	石 油 ・ 石 炭
86	2,502	564	1,938	82	2,627	730	1,897	窯 業 ・ 土 石
67	1,711	401	1,310	70	1,853	389	1,464	鉄 鋼
1	0	0	0	1	0	0	0	非 鉄 金 属
162	6,582	1,583	4,999	165	6,892	1,589	5,303	金 属 製 品
179	7,423	1,777	5,646	173	7,416	1,835	5,581	はん用・生産用・業務用機械
44	1,442	311	1,131	48	1,707	311	1,396	電 気 機 械
116	3,580	1,692	1,888	120	3,465	1,618	1,847	輸 送 用 機 械
299	7,756	1,938	5,818	302	7,869	2,222	5,647	そ の 他 の 製 造 業
348	4,262	901	3,361	358	4,848	1,042	3,806	農 業、 林 業
182	6,695	860	5,835	173	6,291	674	5,617	漁 業
16	1,303	472	831	15	1,250	450	800	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
3,452	55,967	13,226	42,741	3,538	61,348	15,613	45,735	建 設 業
132	8,348	8,169	179	164	10,549	10,301	248	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
67	2,456	1,032	1,424	69	2,738	1,139	1,599	情 報 通 信 業
9	334	124	210	10	373	109	264	通 信 業
558	70,755	55,375	15,380	573	78,268	63,328	14,940	運 輸 業、 郵 便 業
802	30,887	4,076	26,811	814	29,736	4,486	25,250	卸 売 業
2,348	40,236	11,460	28,776	2,311	41,462	12,088	29,374	小 売 業
154	51,916	284	51,632	164	48,982	284	48,698	金 融 業、 保 険 業
30	25,784	0	25,784	32	19,880	0	19,880	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
21	17,108	0	17,108	20	19,422	0	19,422	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
75	401	185	216	83	426	206	220	保 険 業
20	6,667	90	6,577	21	7,853	70	7,783	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
2,703	150,571	125,997	24,574	2,681	153,293	127,267	26,026	不 動 産 業
0	0	0	0	0	0	0	0	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,541	72,262	70,227	2,035	1,479	68,244	66,120	2,124	個 人 に よ る 貸 家 業
51	5,259	880	4,379	57	7,475	1,168	6,307	物 品 賃 貸 業
333	4,443	2,491	1,952	334	4,587	2,298	2,289	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
144	14,073	10,966	3,107	141	14,785	11,697	3,088	宿 泊 業
1,441	15,724	9,803	5,921	1,439	15,803	9,557	6,246	飲 食 業
802	15,575	7,893	7,682	812	14,636	7,187	7,449	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
116	4,087	2,281	1,806	112	4,752	3,001	1,751	教 育、 学 習 支 援 業
637	46,518	28,544	17,974	642	45,672	30,078	15,594	医 療 ・ 福 祉
370	14,701	9,673	5,028	363	15,786	10,877	4,909	医 療 ・ 保 健 衛 生
1,640	33,972	16,800	17,172	1,701	32,918	16,483	16,435	そ の 他 の サ ー ビ ス
54	1,498	1,077	421	55	1,592	1,061	531	各 種 団 体
17,839	624,979	315,933	309,046	17,991	643,579	333,538	310,041	[企 業 向 け 貸 出 計]
80	84,194	27,446	56,748	79	94,298	32,893	61,405	地 方 公 共 団 体
68	64,439	24,704	39,735	67	71,618	30,269	41,349	都 道 府 県 ・ 市 町 村
122,333	344,839	234,222	110,617	119,169	345,410	233,404	112,006	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
140,252	1,054,012	577,601	476,411	137,239	1,083,287	599,835	483,452	合 計

信用金庫統計編

業 種 別	九 州 北 部							
	2018年3月末				2019年3月末			
	先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金
製 造 業	先	72,080	18,441	53,639	先	70,331	18,839	51,492
食 料	295	10,997	3,186	7,811	289	10,994	3,526	7,468
織 維	65	1,020	105	915	66	1,006	176	830
木 材 ・ 木 製 品	506	9,825	1,358	8,467	478	9,203	1,308	7,895
パ ル プ ・ 紙	18	362	127	235	16	341	112	229
印 刷	148	3,509	535	2,974	147	3,399	400	2,999
化 学	21	1,519	60	1,459	20	1,529	44	1,485
石 油 ・ 石 炭	2	75	68	7	2	69	56	13
窯 業 ・ 土 石	126	3,862	461	3,401	129	3,872	642	3,230
鉄 鋼	122	3,770	1,050	2,720	128	3,833	1,048	2,785
非 鉄 金 属	14	173	18	155	12	99	11	88
金 属 製 品	280	9,862	3,221	6,641	281	9,642	3,483	6,159
はん用・生産用・業務用機械	228	9,032	2,128	6,904	221	8,459	2,021	6,438
電 気 機 械	107	3,558	1,630	1,928	115	3,547	1,593	1,954
輸 送 用 機 械	81	2,042	730	1,312	81	1,860	639	1,221
そ の 他 の 製 造 業	614	12,397	3,699	8,698	639	12,407	3,721	8,686
農 業、 林 業	256	3,757	1,498	2,259	279	4,037	1,756	2,281
漁 業	68	471	230	241	71	512	256	256
鉱業、採石業、砂利採取業	17	813	180	633	18	805	167	638
建 設 業	6,170	111,050	28,276	82,774	6,227	112,315	29,579	82,736
電気・ガス・熱供給・水道業	124	9,060	5,639	3,421	134	8,822	4,940	3,882
情 報 通 信 業	189	2,311	397	1,914	192	2,379	420	1,959
通 信 業	21	136	8	128	21	162	51	111
運 輸 業、 郵 便 業	658	23,805	9,137	14,668	664	23,940	9,072	14,868
卸 売 業	1,406	39,757	6,051	33,706	1,414	40,301	6,164	34,137
小 売 業	4,000	64,055	19,908	44,147	3,984	61,337	19,516	41,821
金 融 業、 保 険 業	229	45,194	1,031	44,163	249	47,994	1,076	46,918
銀行業、協同組織金融業	28	21,071	0	21,071	33	22,450	0	22,450
金融商品取引業、商品先物取引業	18	14,400	0	14,400	22	16,700	0	16,700
保 険 業	141	2,556	993	1,563	152	2,615	1,045	1,570
貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	34	6,905	38	6,867	34	5,979	29	5,950
不 動 産 業	3,551	239,453	188,058	51,395	3,614	245,243	193,902	51,341
不動産流動化等を目的とするSPC	1	39	0	39	1	35	0	35
個人による貸家業	1,143	57,385	52,337	5,048	1,082	53,067	48,324	4,743
物 品 賃 貸 業	74	5,446	1,605	3,841	75	5,035	1,434	3,601
学術研究、専門・技術サービス業	545	6,446	2,493	3,953	594	7,019	2,711	4,308
宿 泊 業	137	10,320	7,308	3,012	138	9,272	6,920	2,352
飲 食 業	2,385	23,027	11,276	11,751	2,410	24,259	12,425	11,834
生活関連サービス業、娯楽業	1,316	21,715	12,450	9,265	1,333	21,676	12,704	8,972
教 育、 学 習 支 援 業	187	5,868	4,428	1,440	205	6,138	4,639	1,499
医 療 ・ 福 祉	1,111	45,507	29,655	15,852	1,142	44,018	30,467	13,551
医療・保健衛生	540	12,618	8,081	4,537	539	12,562	8,298	4,264
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,747	42,402	20,643	21,759	2,837	44,954	22,658	22,296
各 種 団 体	121	4,320	2,148	2,172	131	3,918	2,844	1,074
[企 業 向 け 貸 出 計]	27,797	772,678	368,807	403,871	28,204	780,522	379,767	400,755
地 方 公 共 団 体	90	68,280	9,241	59,039	91	67,253	9,386	57,867
都 道 府 県 ・ 市 町 村	69	57,434	9,102	48,332	69	56,470	9,125	47,345
個人(住宅・消費・納税資金等)	105,190	417,637	306,011	111,626	103,743	423,843	309,680	114,163
海外円借款、国内店名義現地貸	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	133,077	1,258,595	684,059	574,536	132,038	1,271,618	698,833	572,785

信用金庫統計編

(単位：百万円)

南 九 州								業 種 別
2018年3月末				2019年3月末				
先 数	残 高	設備資金	運転資金	先 数	残 高	設備資金	運転資金	
先				先				
2,460	69,454	17,831	51,623	2,425	66,220	18,134	48,086	製 造 業
618	23,216	5,333	17,883	612	20,511	4,931	15,580	食 料
71	828	213	615	68	756	124	632	織 維
275	6,010	1,458	4,552	264	6,298	1,666	4,632	木 材 ・ 木 製 品
11	282	34	248	11	231	23	208	パ ル プ ・ 紙
171	3,397	842	2,555	161	3,206	715	2,491	印 刷
38	651	81	570	32	344	62	282	化 学
4	12	0	12	3	47	29	18	石 油 ・ 石 炭
119	6,594	1,556	5,038	116	6,172	1,443	4,729	窯 業 ・ 土 石
59	658	140	518	65	779	153	626	鉄 鋼
8	319	97	222	8	248	72	176	非 鉄 金 属
162	4,869	851	4,018	160	4,583	864	3,719	金 属 製 品
174	4,479	1,676	2,803	172	4,644	1,906	2,738	はん用・生産用・業務用機械
96	2,203	670	1,533	88	2,013	701	1,312	電 気 機 械
132	5,318	1,580	3,738	137	5,597	1,782	3,815	輸 送 用 機 械
522	10,538	3,238	7,300	528	10,711	3,592	7,119	そ の 他 の 製 造 業
1,264	10,941	5,013	5,928	1,324	11,523	5,110	6,413	農 業、 林 業
464	18,058	1,949	16,109	458	19,786	1,962	17,824	漁 業
50	4,790	1,429	3,361	49	4,689	1,367	3,322	鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業
7,306	136,360	29,718	106,642	7,400	137,028	32,131	104,897	建 設 業
360	22,494	16,125	6,369	402	25,760	18,375	7,385	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
139	4,231	1,942	2,289	140	4,172	2,048	2,124	情 報 通 信 業
14	496	102	394	16	489	91	398	通 信 業
728	30,562	15,042	15,520	742	30,068	14,155	15,913	運 輸 業、 郵 便 業
1,512	46,639	9,970	36,669	1,494	47,855	11,294	36,561	卸 売 業
5,389	81,213	25,632	55,581	5,302	81,161	26,872	54,289	小 売 業
282	17,575	2,613	14,962	272	14,704	2,137	12,567	金 融 業、 保 険 業
12	8,021	181	7,840	9	4,115	0	4,115	銀 行 業、 協 同 組 織 金 融 業
3	1,082	17	1,065	3	1,046	20	1,026	金 融 商 品 取 引 業、 商 品 先 物 取 引 業
219	2,624	2,061	563	212	2,253	1,762	491	保 険 業
35	4,431	292	4,139	34	4,783	293	4,490	貸 金 業、 クレジットカード業等非預金信用機関
4,277	287,524	236,197	51,327	4,508	300,906	248,635	52,271	不 動 産 業
2	207	207	0	3	367	190	177	不 動 産 流 動 化 等 を 目 的 と す る S P C
1,585	81,207	78,627	2,580	1,600	80,192	77,954	2,238	個 人 に よ る 貸 家 業
133	5,364	1,570	3,794	131	5,411	1,652	3,759	物 品 賃 貸 業
544	8,797	3,370	5,427	552	8,189	3,293	4,896	学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
424	31,476	20,684	10,792	405	29,663	19,102	10,561	宿 泊 業
3,224	37,662	21,686	15,976	3,251	37,126	21,379	15,747	飲 食 業
1,783	43,321	19,186	24,135	1,824	41,804	18,455	23,349	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
232	13,318	8,218	5,100	236	13,081	8,169	4,912	教 育、 学 習 支 援 業
1,111	55,723	41,226	14,497	1,145	55,248	40,353	14,895	医 療 ・ 福 祉
610	30,208	20,592	9,616	619	29,965	19,986	9,979	医 療 ・ 保 健 衛 生
3,701	60,795	29,910	30,885	3,778	60,699	29,305	31,394	そ の 他 の サ ー ビ ス
101	1,832	1,272	560	102	2,102	1,434	668	各 種 団 体
35,383	986,449	509,445	477,004	35,838	995,232	524,062	471,170	[企 業 向 け 貸 出 計]
127	131,699	18,682	113,017	123	132,614	16,855	115,759	地 方 公 共 団 体
108	115,398	18,187	97,211	105	117,959	16,537	101,422	都 道 府 県 ・ 市 町 村
179,735	479,252	239,515	239,737	176,444	475,469	240,873	234,596	個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)
0	0	0	0	0	0	0	0	海 外 円 借 款、 国 内 店 名 義 現 地 貸
215,245	1,597,400	767,642	829,758	212,405	1,603,315	781,790	821,525	合 計

13. 信用金庫の異動状況一覧

年 度	年 月	都道府県名	異 動 金 庫 名	新 金 庫 名	異動の種類	年度末 金庫数
2009 (21)	09.07	秋 田	羽 西 中	後 田 ふ れ あ い	合 併 合 併 合 併 合 併 合 併	272
	09.10	山 口	中	岩 国 (下 関 市 職 員 信 組)		
	09.11	青 森	八 北	あ お も り 下 別		
	"	北 海 道	北 山	見 紋 萩		
	10.01	山 口	山 柁	口 島		
10.02	佐 賀	長 崎	西 九 州	羽 西 中 北 北 萩 九 州		
2010 (22)	11.02	富 山	富 山 上 市	富 山 市	合 併	271
2012 (24)	12.11	山 口	東 山 口 防 府	東 山 口 防 府	合 併	270
2013 (25)	13.11	大 阪	大 阪 市 大 福 大 阪 東	大 阪 シ テ イ	合 併 名 称 変 更 合 併	267
	14.01	大 神 奈 川	三 浦 藤 沢	か な が わ		
	14.02	大 阪	十 三 撰 津 水 都	北 お お さ か		
2015 (27)	16.01	岐 阜	大 垣 西 濃	大 垣 西 濃	合 併 合 併	265
	16.02	福 井	福 井 武 生	福 井 武 生		
2016 (28)	17.01	北 海 道	江 差 函 館	道 南 う み 街	合 併	264
2017 (29)	18.01	北 海 道	札 幌 小 樽 北 海	北 海 道 宮 崎 都 城	合 併	261
2018 (30)	19.01	静 岡	浜 松 磐 田	浜 松 磐 田	合 併 合 併	259
	19.02	三 重	桑 名 三 重	桑 名 三 重		

(備考) 直近10年度分を掲載